

Ⅱ 介護サービス事業者向け調査の結果

ア 居宅介護支援事業者調査（調査 F-1）

本調査は、中央区の被保険者にサービス提供実績のある、都内の居宅介護支援事業者 110 か所を対象としており、有効回答数は 53 件、回収率は 48.2%であった。

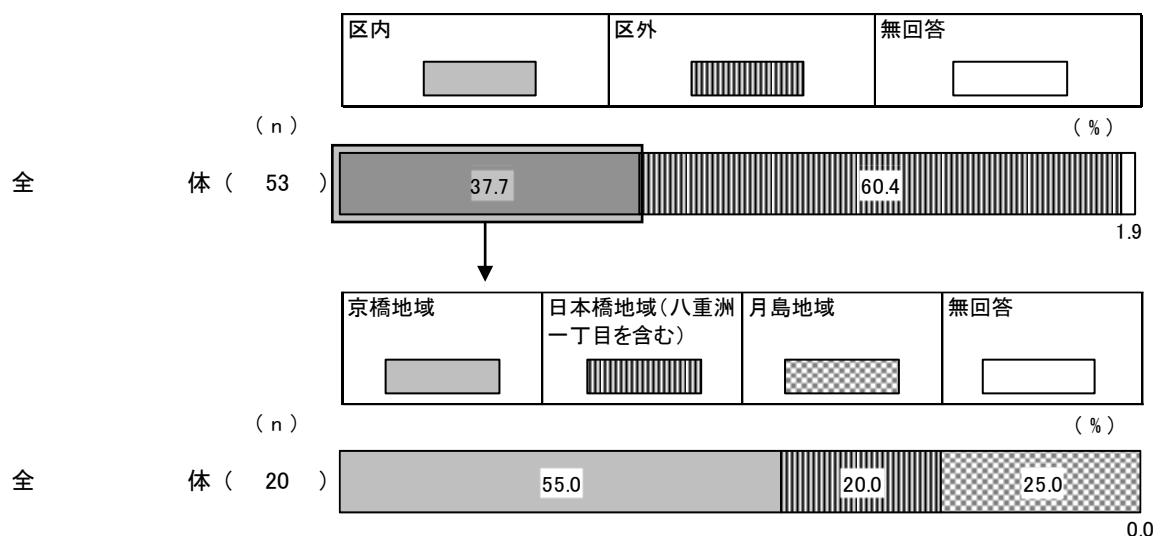
1. 回答事業所の属性

(1)所在地

問 1: 貴事業所の所在地はどちらですか。

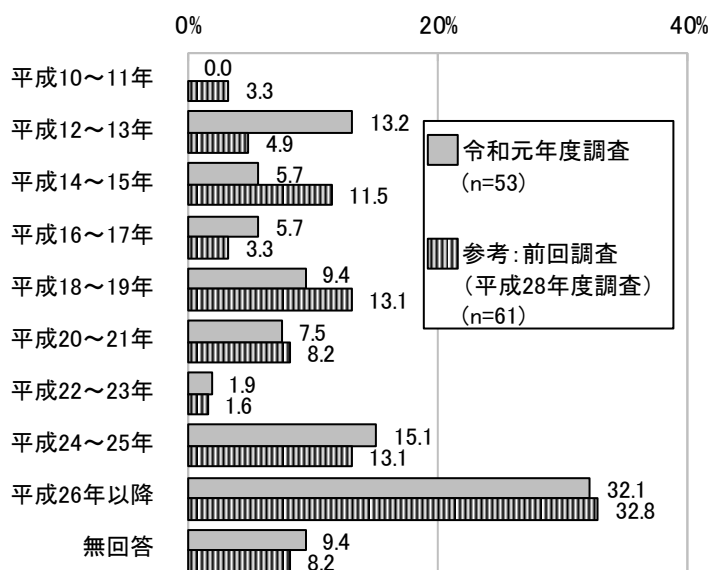
【問 1 で「1. 区内」と回答の事業所】

問 1-1: 貴事業所の所在地はどちらですか。



(2)指定を受けた時期

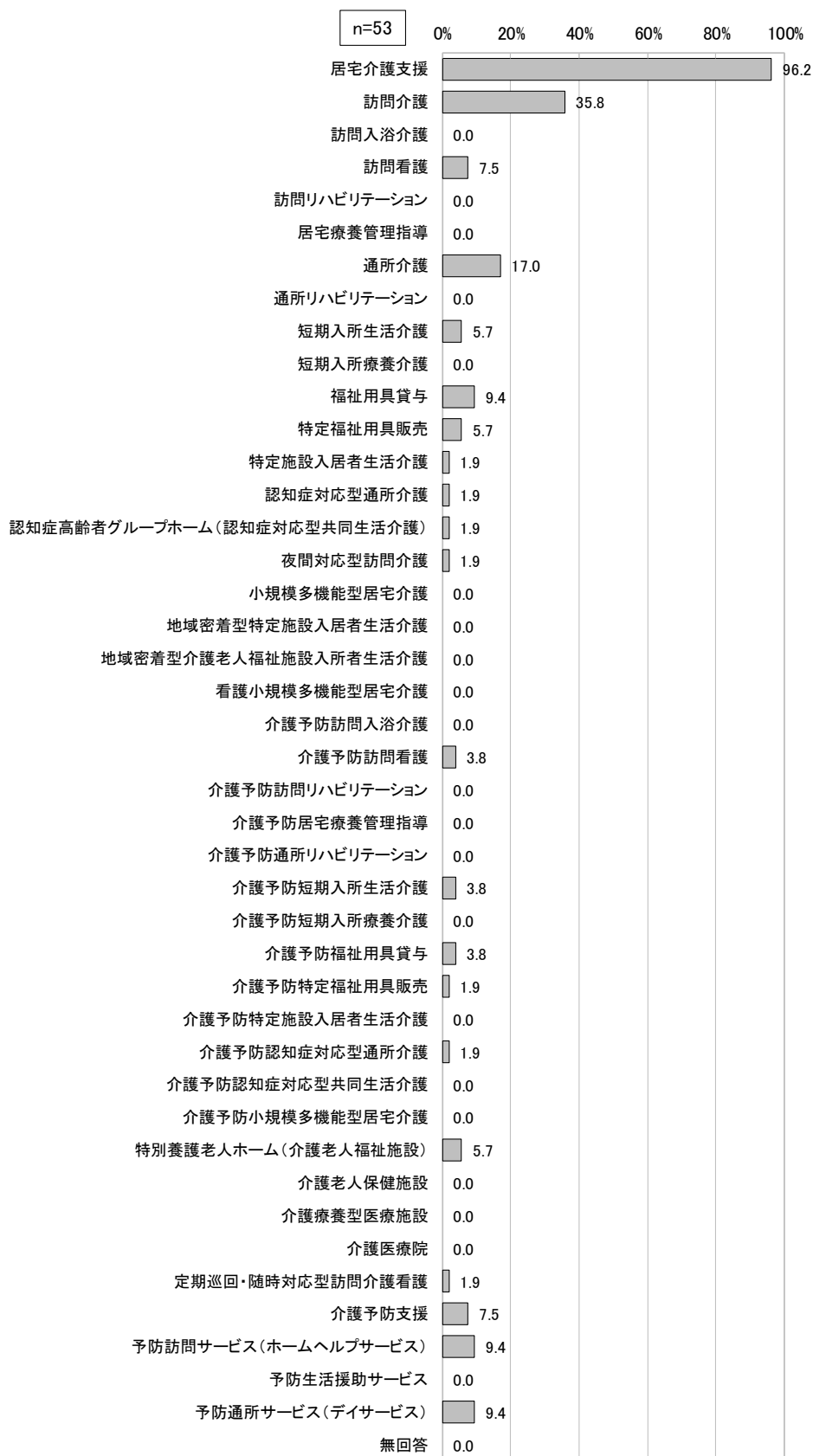
問 2: 貴事業所が居宅介護支援事業所として指定を受けたのはいつですか。



(3)指定を受けているサービス

問 3:令和元年 11 月 1 日現在、貴事業所が指定(許可)を受けているサービスすべてに○をしてください。

【複数回答】



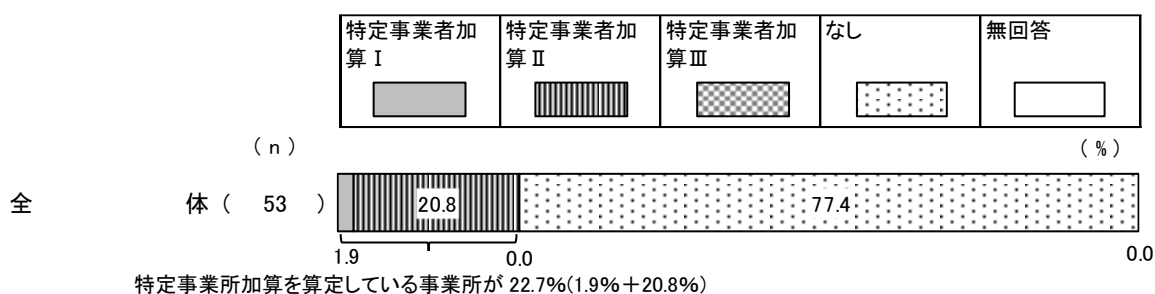
2. 事業所の運営体制

(1) 特定事業所加算の算定状況

- 「なし」(77.4%)が最も多い
- 全体の22.7%が特定事業所加算を算定し、そのうち「特定事業所加算Ⅱ」(20.8%)が最も多い

※特定事業所加算制度は、中重度者や支援困難ケースへの積極的な対応や、専門性の高い人材の確保、医療・介護連携への積極的な取組等を総合的に実施することによりケアマネジメントの質の向上に資することを目的とするものである。

問 4: 貴事業所は特定事業所加算を算定していますか。



< 特定事業所加算の算定状況(所在地(区内地域)別)>

上段: 実数(人)
下段: 構成比(%)

	調査数	1	2	3	4	無回答	
		特定事業者加算Ⅰ	特定事業者加算Ⅱ	特定事業者加算Ⅲ	なし		
全体	53	1	11	0	41	0	
	100.0	1.9	20.8	0.0	77.4	0.0	
(区内地域)	京橋地域	11	0	2	0	9	0
		100.0	0.0	18.2	0.0	81.8	0.0
	日本橋地域(八重洲一丁目を含む)	4	0	0	0	4	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
月島地域	5	1	2	0	2	0	
	100.0	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0	

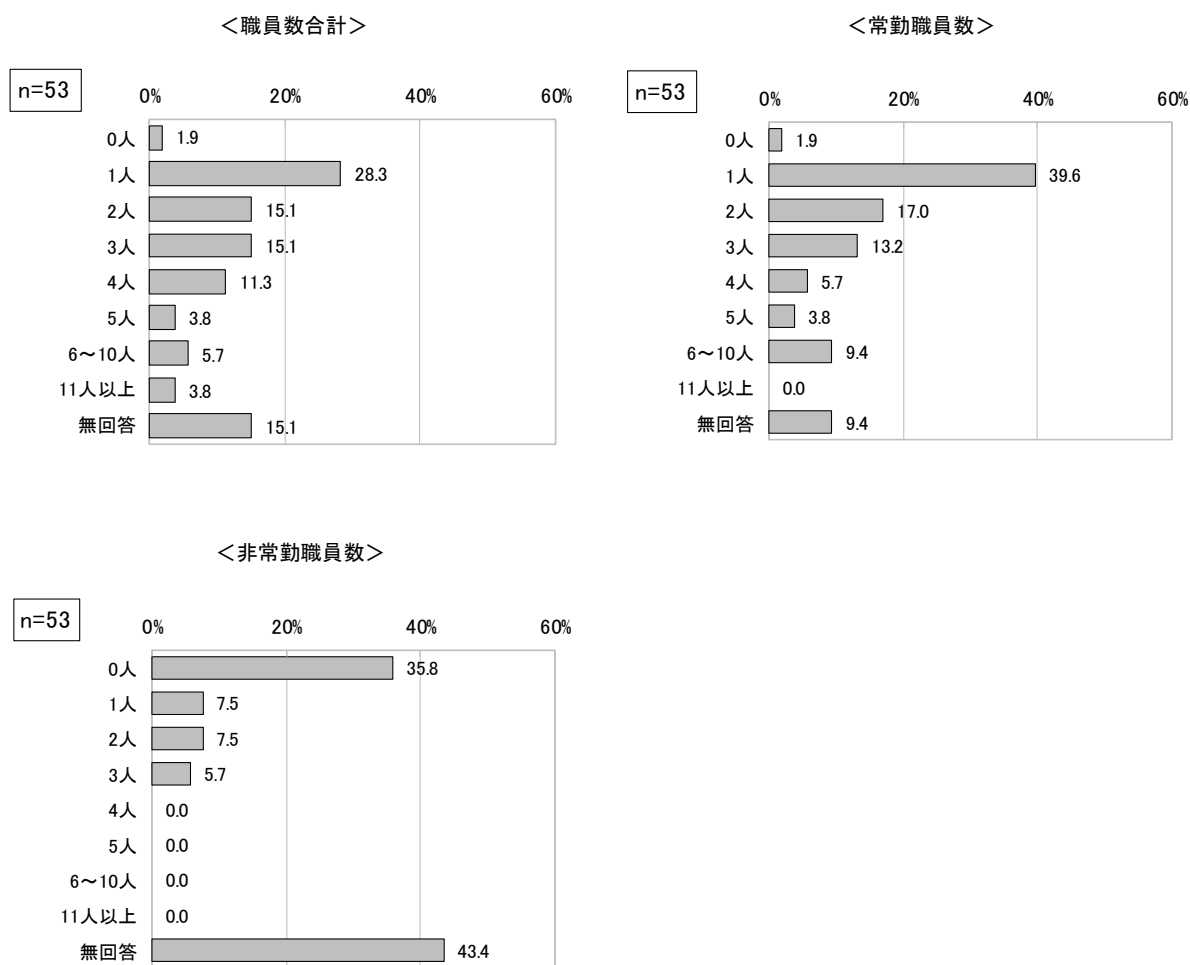
所在地(区内地域)別に見ると、月島地域では「特定事業所加算Ⅱ」を算定している割合が高い。一方で、日本橋地域(八重洲一丁目を含む)では、特定事業所加算を算定している事業所はない。

(2)職員数

① 合計

- 職員数合計は「1人」(28.3%)が最も多い
- 常勤職員数は「1人」(39.6%)が最も多い
- 非常勤職員数は「0人」(35.8%)が最も多い

問 5: 令和元年 11 月 1 日現在の、貴事業所のケアマネジャー(介護支援専門員)数をご記入ください。



<職員数(所在地(区内外)別)>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

	調査数	1	2	3	4	5	6	7	8	無回答
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6~10人	11人以上	
全体	53 100.0	1 1.9	15 28.3	8 15.1	8 15.1	6 11.3	2 3.8	3 5.7	2 3.8	8 15.1
(区所在地) 区内	20 100.0	0 0.0	7 35.0	3 15.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0
	32 100.0	1 3.1	8 25.0	5 15.6	6 18.8	3 9.4	1 3.1	2 6.3	0 0.0	6 18.8

所在地(区内外)別に見ると、区内の事業所は区外の事業所と比べて、「1人」の割合が高いが、「11人以上」の割合も高い。

<職員数(所在地(区内地域)別)>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

	調査数	1	2	3	4	5	6	7	8	無回答	
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6~10人	11人以上		
全体	53 100.0	1 1.9	15 28.3	8 15.1	8 15.1	6 11.3	2 3.8	3 5.7	2 3.8	8 15.1	
(区内地域)	京橋地域	11 100.0	0 0.0	5 45.5	1 9.1	1 9.1	2 18.2	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	日本橋地域 (八重洲一丁目を含む)	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	月島地域	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0

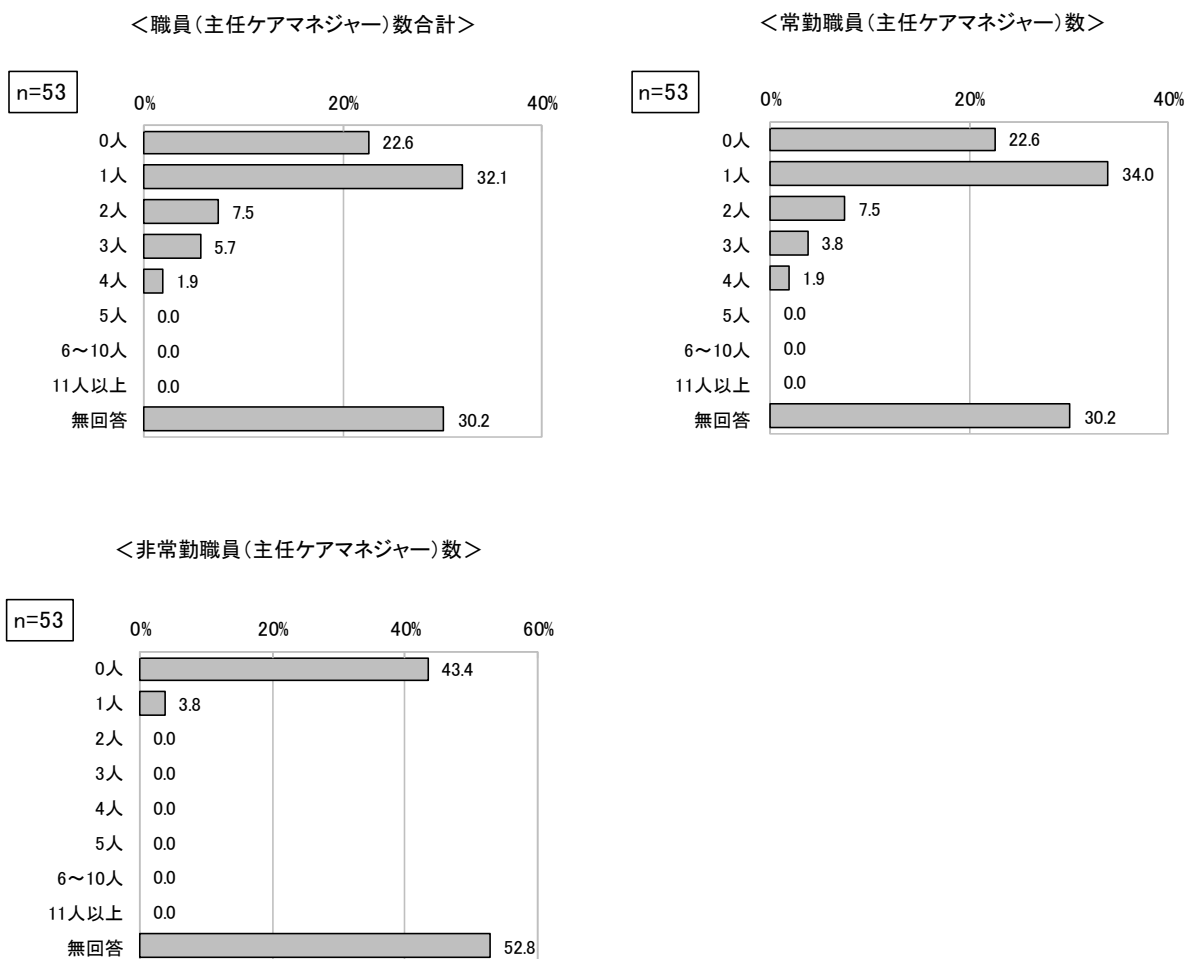
所在地(区内地域)別に見ると、京橋地域は「1人」の割合が高く、日本橋地域(八重洲一丁目を含む)では、5人以上と回答した事業所はない。

② 主任ケアマネジャー数

- 職員数合計は「1人」(32.1%)が最も多い
- 常勤職員数は「1人」(34.0%)が最も多い
- 非常勤職員数は「0人」(43.4%)が最も多い

※「主任ケアマネジャー(介護支援専門員)」は、介護支援専門員同士のネットワークがスムーズに機能するようリーダー的な存在として地域の介護支援専門員を統括する役割を担っており、地域包括支援センターや特定事業所加算を取得する事業所には配置が義務付けられている。資格取得には一定の実務経験や研修受講の条件を満たした後、主任ケアマネジャー研修を受講する必要がある。

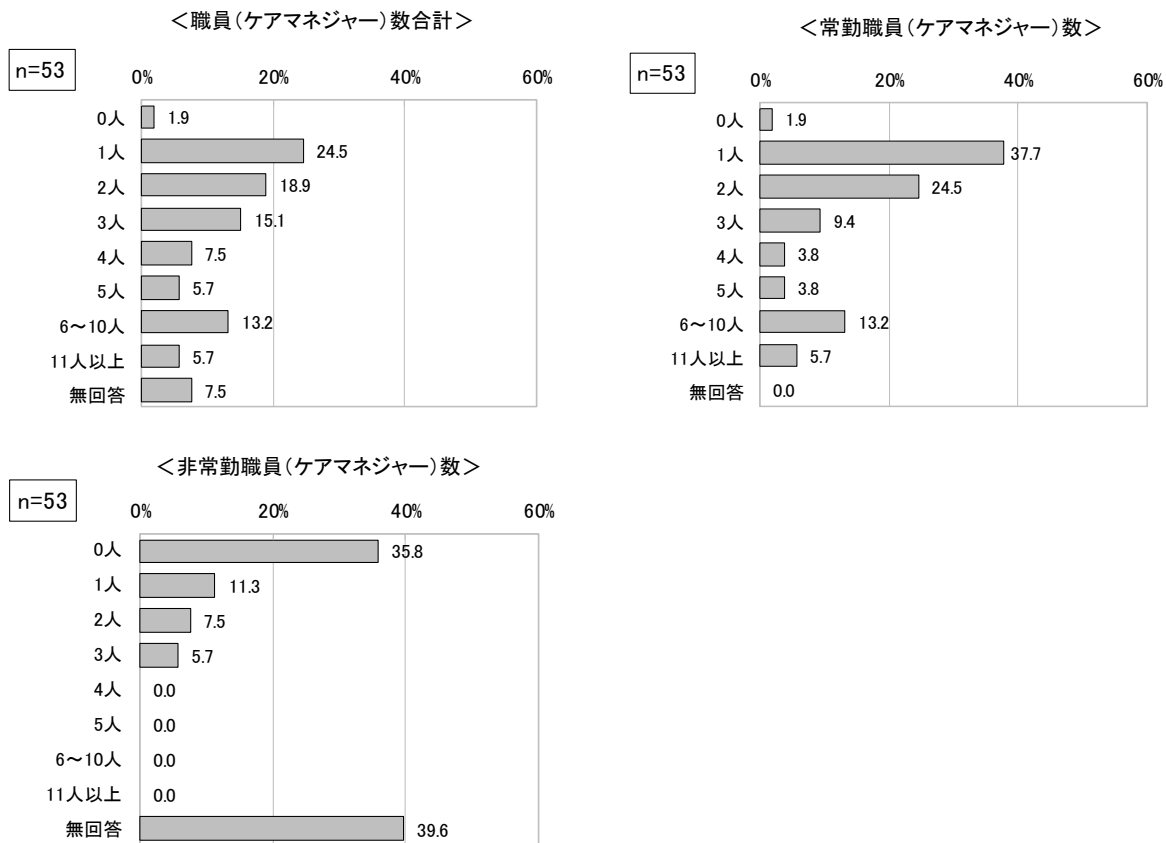
問 5: 令和元年 11 月 1 日現在の、貴事業所のケアマネジャー(介護支援専門員)数をご記入ください。



③ ケアマネジャー数

- 職員数合計は「1人」(24.5%)が最も多い
- 常勤職員数は「1人」(37.7%)が最も多い
- 非常勤職員数は「0人」(35.8%)が最も多い

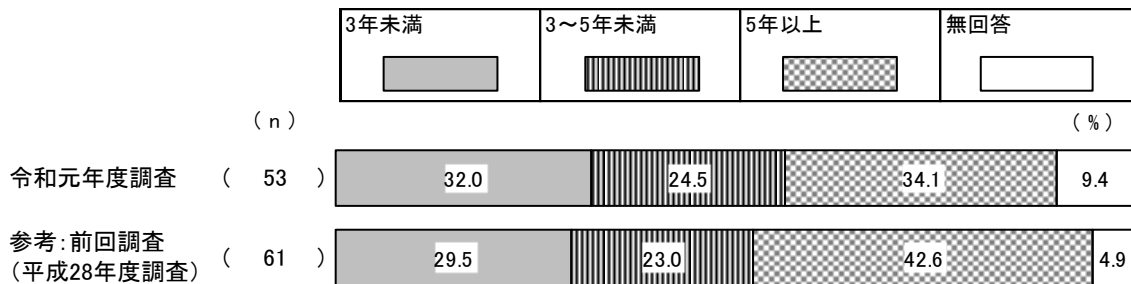
問 5: 令和元年 11 月 1 日現在の、貴事業所のケアマネジャー(介護支援専門員)数をご記入ください。



(3)職員の平均従事年数

- 「5年以上」(34.1%)が最も多く、次いで「3年未満」(32.0%)

問 6: 貴事業所の職員の平均従事年数は何年くらいですか。



前回調査と比べると、「5年以上」の割合が減っているが、一方で「3年未満」の割合がやや増えている。

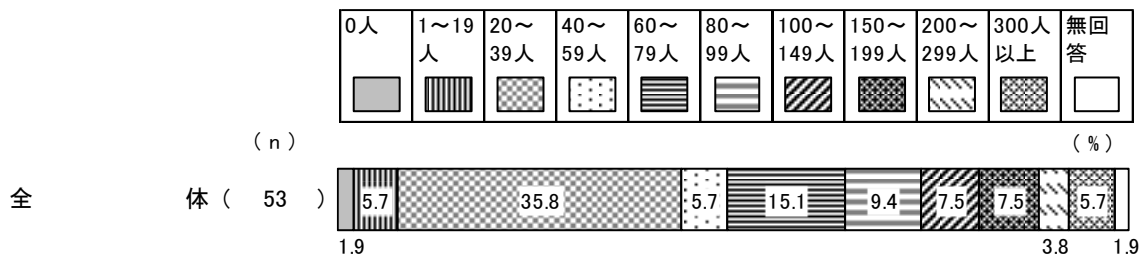
(4)居宅サービス計画(ケアプラン)作成数

① 全数

○ 「20～39人」(35.8%)が最も多く、次いで「60～79人」(15.1%)

問 7: 貴事業所における、令和元年 10 月の 1 か月間の居宅サービス計画作成数についてお聞きます。

①区内・外を含めた全作成人数について実人数をご記入ください。



<ケアプラン作成数/全数(所在地(区内外)別)>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

		調査数	平均
全体		52 100.0	85.9
(所在地)	区内	20 38.5	94.3
	区外	31 59.6	82.7

(無回答を除く)

<ケアプラン作成数/全数(所在地(区内地域)別)>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

		調査数	平均
全体		52 100.0	85.9
(区内地域)	京橋地域	11 21.2	90.4
	日本橋地域 (八重洲一丁目を含む)	4 7.7	40.8
	月島地域	5 9.6	145.6

(無回答を除く)

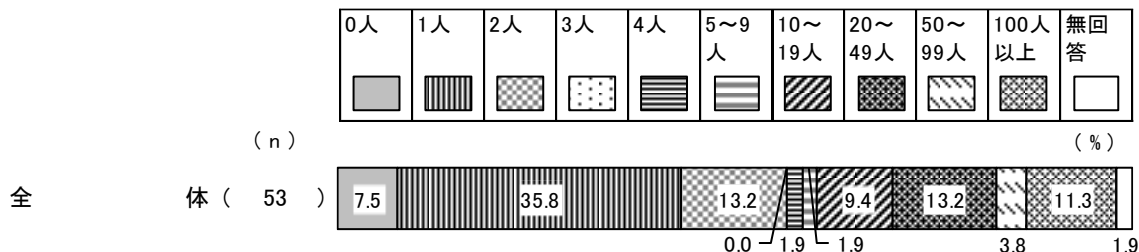
所在地(区内外)別にケアプラン作成数の平均人数を見ると、区内事業所では 94.3 人、区外事業所では 82.7 人となっている。

所在地(区内地域)別にケアプラン作成数の平均人数を見ると、月島地域の事業所が最も多い。

② 中央区の被保険者

○ 「1人」(35.8%)が最も多く、次いで「2人」(13.2%)、「20~49人」(13.2%)

問 7: 貴事業所における、令和元年 10 月の 1 か月間の居宅サービス計画作成数についてお聞きます。
 全作成人数のうち、中央区の被保険者分について実人数をご記入ください。



<ケアプラン作成数/中央区被保険者(所在地(区内外)別)>

		調査数	平均
全体		52 100.0	33.0
(区内所在地)	区内	20 38.5	82.2
	区外	31 59.6	1.7

(無回答を除く)

<ケアプラン作成数/中央区被保険者(所在地(区内地域)別)>

		調査数	平均
全体		52 100.0	33.0
(区内所在地)	京橋地域	11 21.2	73.8
	日本橋地域 (八重洲一丁目を含む)	4 7.7	29.5
	月島地域	5 9.6	142.8

(無回答を除く)

所在地(区内外)別にケアプラン作成数の平均人数を見ると、区内事業所では 82.2 人、区外事業所では 1.7 人となっている。

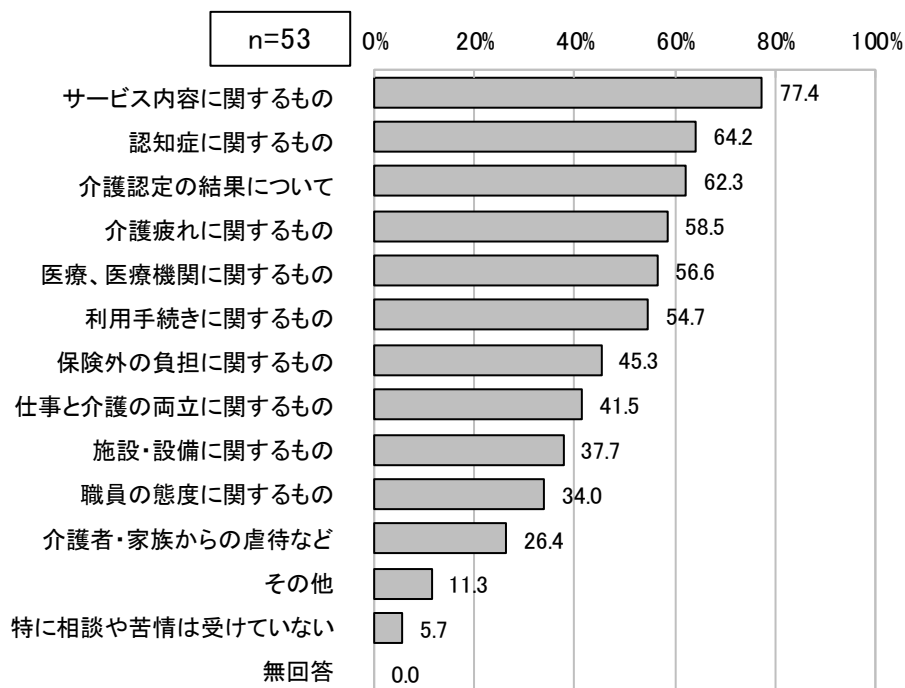
所在地(区内地域)別にケアプラン作成数の平均人数を見ると、月島地域の事業所が最も多い。

(5)相談や苦情の内容

○「サービス内容に関するもの」(77.4%)が最も多い

問 8: 貴事業所は、これまで利用者・契約者や家族からどのような相談や苦情を受けていますか。

【複数回答】



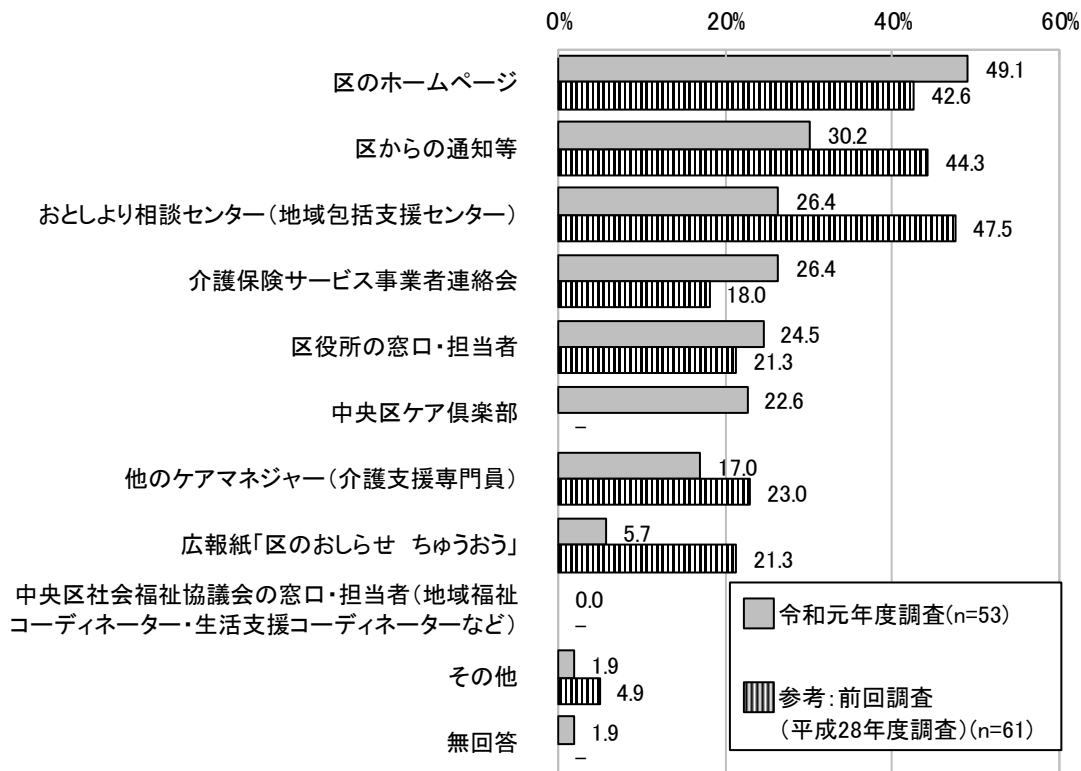
<その他の回答>

- 情報の共有、連絡について
- 保険者が他区だが中央区のサービスを使いたい
- 中央区施策等について

(6)区からの情報の入手先

○ 「区のホームページ」(49.1%)が最も多く、次いで「区からの通知等」(30.2%)

問 9: 貴事業所は中央区からの情報を主にどこから入手していますか。【複数回答:3 つまで】



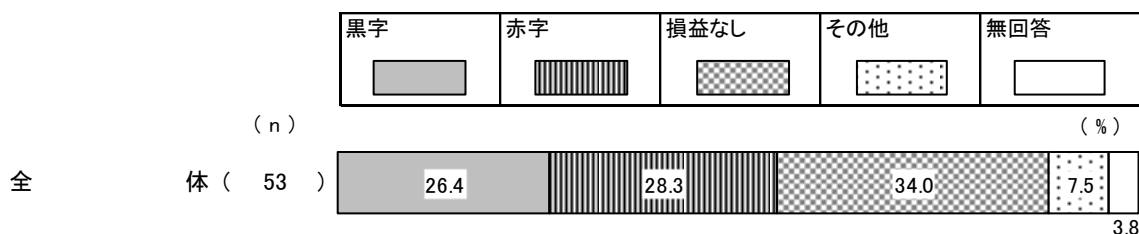
※図中「-」は前回調査時に尋ねていない項目のため数値がないことを表している。

前回調査と比べると、「おとしより相談センター(地域包括支援センター)」及び「広報紙「区のおしらせ ちゅうおう」」の割合が減っているが、一方で「介護保険サービス事業者連絡会」及び「区のホームページ」の割合が増えている。

(7)事業採算

○ 「損益なし」(34.0%)が最も多く、次いで「赤字」(28.3%)

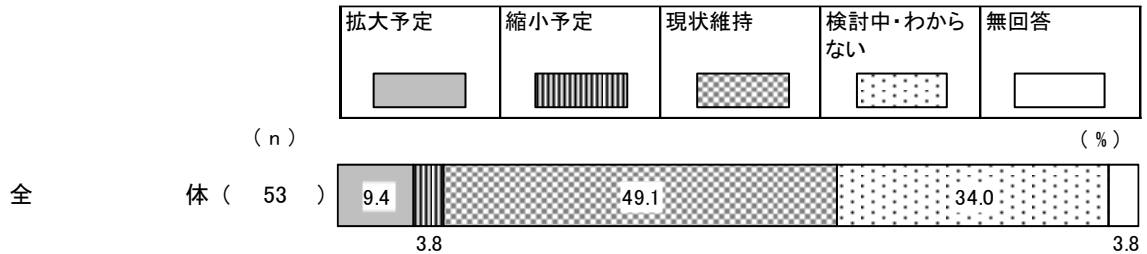
問 10: 昨年度の事業採算について教えてください。



(8)今後の事業規模

○「現状維持」(49.1%)が最も多く、次いで「検討中・わからない」(34.0%)

問 11: 今後、3 年間の事業規模についてどのように考えていますか。



<今後の事業規模(所在地別)>

	調査数	上段:実数(人) 下段:構成比(%)					
		1 拡大予定	2 縮小予定	3 現状維持	4 検討中・ わからない	無回答	
全体	53 100.0	5 9.4	2 3.8	26 49.1	18 34.0	2 3.8	
(区所在地)	区内	20 100.0	3 15.0	0 0.0	9 45.0	8 40.0	0 0.0
	区外	32 100.0	2 6.3	2 6.3	16 50.0	10 31.3	2 6.3
(区内地域)	京橋地域	11 100.0	1 9.1	0 0.0	5 45.5	5 45.5	0 0.0
	日本橋地域 (八重洲一丁目を含む)	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	月島地域	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0

所在地(区内外)別で見ると、区外の事業所では、「縮小予定」と回答した事業所があるが、区内の事業所では「縮小予定」と回答した事業所はない。

所在地(区内地域)別で見ると、京橋地域及び月島地域には、「縮小予定」と回答した事業所はないが、一方で「拡大予定」と回答した事業所がある。

(9)スキルアップ研修について

問 12: 中央区介護保険サービス事業者向けスキルアップ研修のテーマについて、どのようなものが望ましいか、区への要望があれば教えてください。【自由回答】

- 医療・介護の最新情報について
- 病状等について ○認知症ケアについて ○難病患者について
- 喀痰吸引について ○対応困難事例について
- 障害者に関する理解を深められるもの

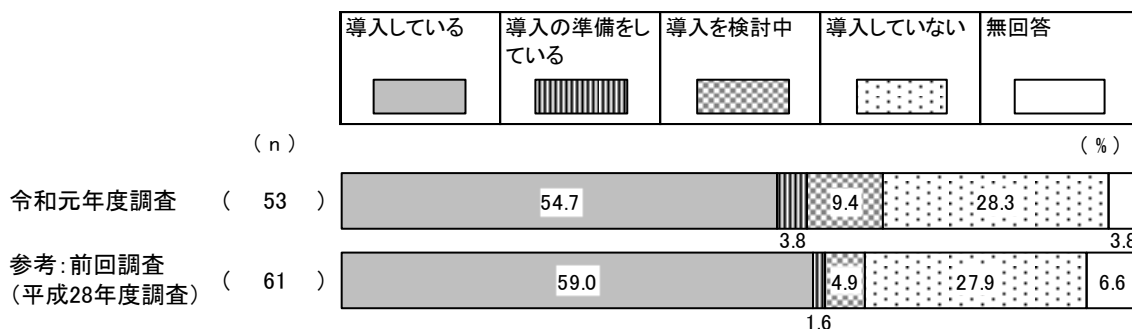
3. 人材確保・人材育成等

(1) 人材育成・教育制度

① 導入状況

○ 「導入している」(54.7%)が最も多い

問 13: 貴事業所では、人材育成・教育制度を導入していますか。



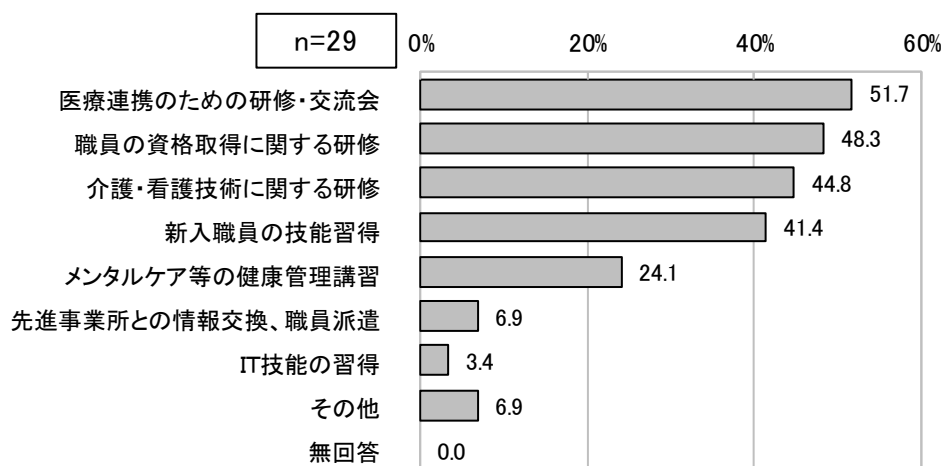
前回調査と比べると、「導入している」の割合が4.3ポイント減っているが、一方で「導入を検討中」の割合が4.5ポイント増えている。

② 内容

○ 「医療連携のための研修・交流会」(51.7%)が最も多い

【問 13 で「1. 導入している」と回答の事業所】

問 13-1: その人材育成・教育制度は何ですか。【複数回答】



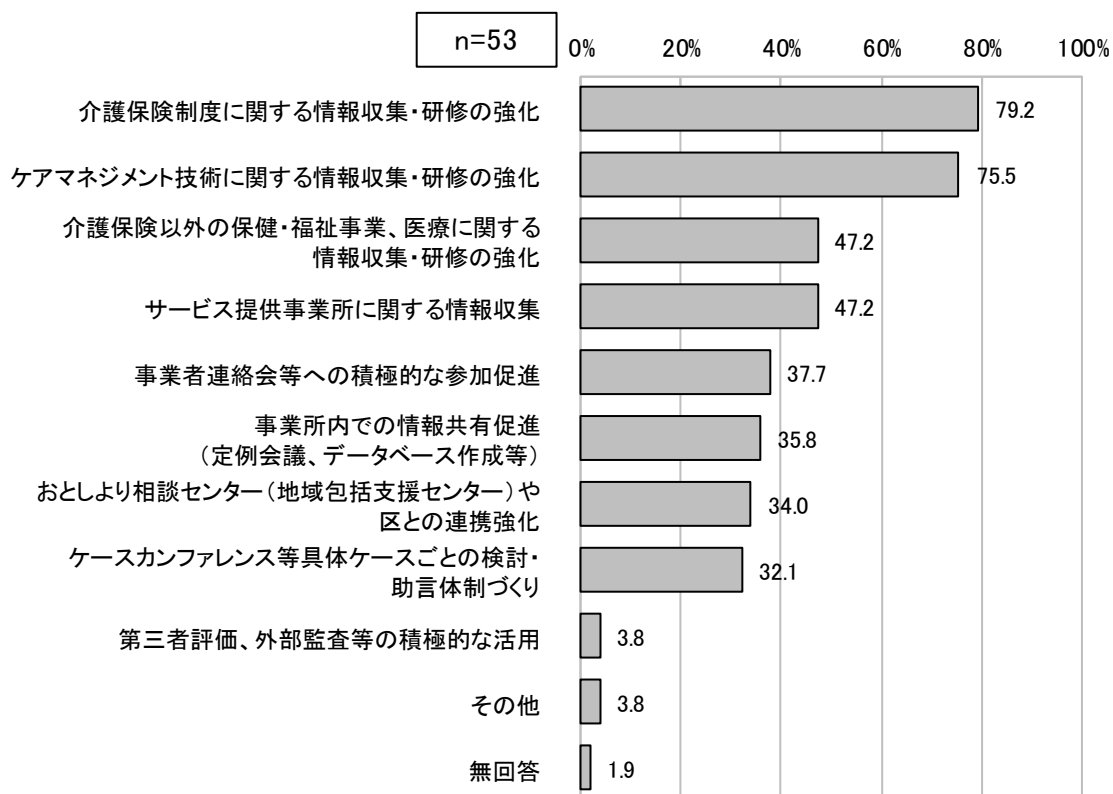
<その他の回答>

- 制度についての研修
- 人権・プライバシーについての研修
- 個人情報について

(2)質の向上を図るため今後取組みたいこと

○ 「介護保険制度に関する情報収集・研修の強化」(79.2%)が最も多い

問 14: 貴事業所は今後、ケアマネジャー業務の質の向上を図るために、どのような取組をしようと思っていますか。【複数回答】

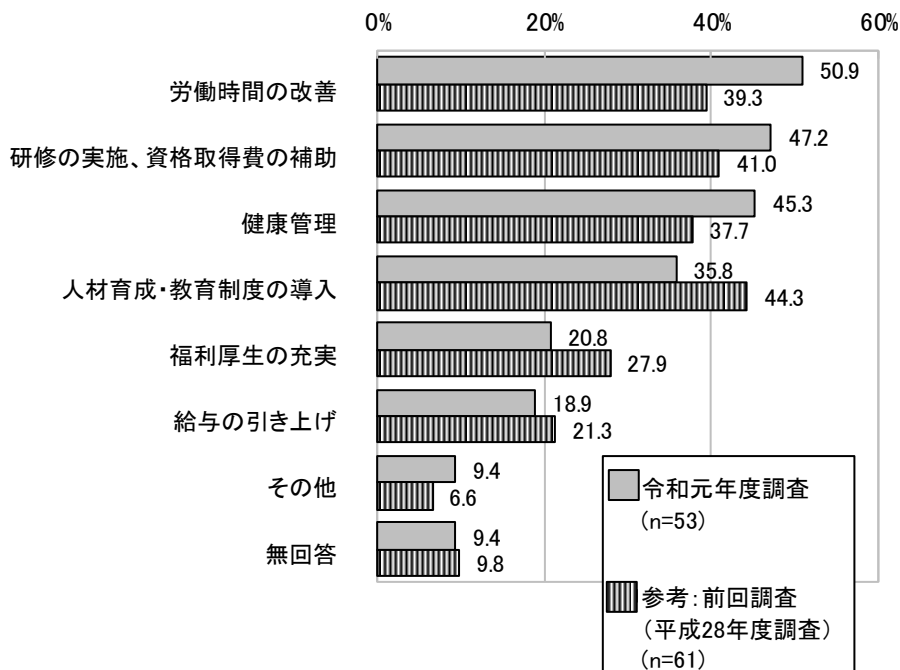


(3)人材確保

① 安定雇用のための取組

○ 「労働時間の改善」(50.9%)が最も多い

問 15: 貴事業所では、職員を安定して雇用するためにどのような取組を行っていますか。【複数回答】



<その他の回答>

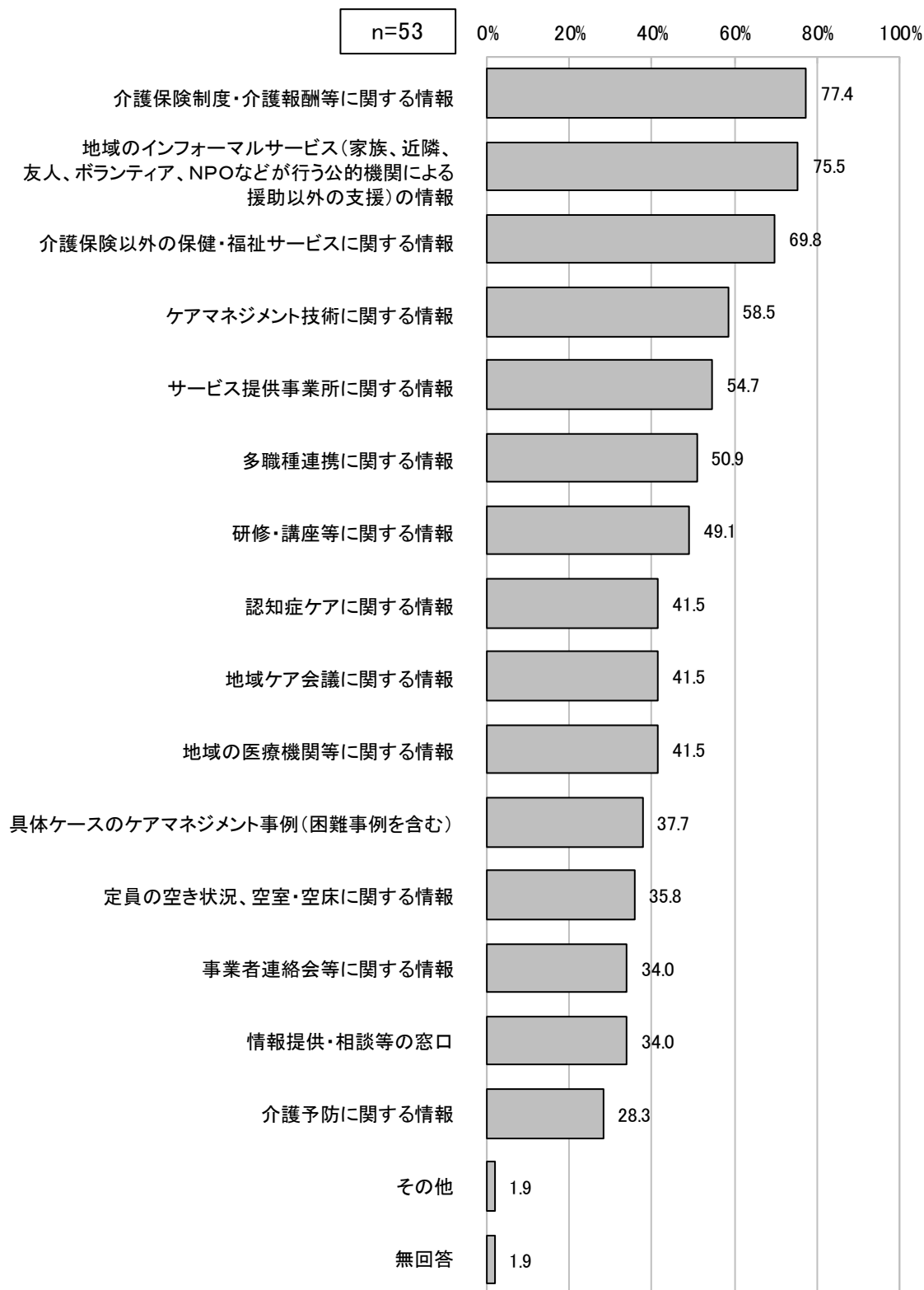
- 定年制廃止
- 定年後の再雇用者の待遇の改善
- 困難事例の2名体制、同行フォロー

前回調査と比べると、「人材育成・教育制度の導入」及び「福利厚生 of 充実」の割合が減っているが、「労働時間の改善」及び「健康管理」の割合が増えている。

(4)ケアマネジメント業務を行う上で必要な情報

○ 「介護保険制度・介護報酬等に関する情報」(77.4%)が最も多く、次いで「地域のインフォーマルサービス(家族、近隣、友人、ボランティア、NPOなどが行う公的機関による援助以外の支援)の情報」(75.5%)

問 16: 貴事業所はケアマネジャー業務を行う上で、どのような情報が必要ですか。【複数回答】



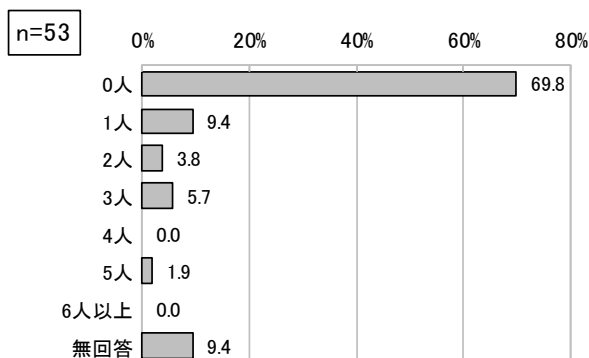
(5)離職状況

① 離職状況

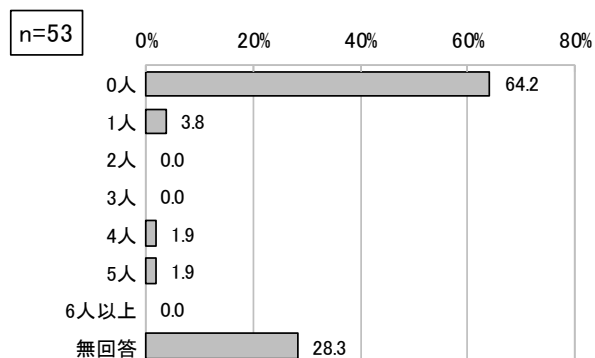
- 常勤職員の離職状況は「0人」(69.8%)が最も多く、離職率は「なし」(41.5%)が最も多い
- 非常勤職員の離職状況は「0人」(64.2%)が最も多く、離職率は「なし」(37.7%)が最も多い

問 17: 昨年1年間の離職状況を教えてください。(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

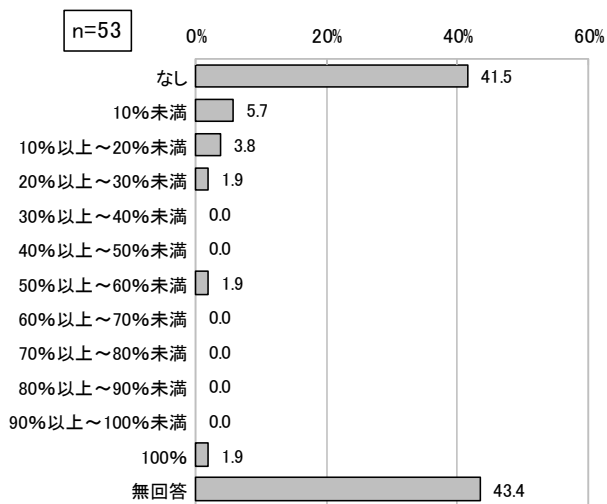
<離職者数:常勤職員>



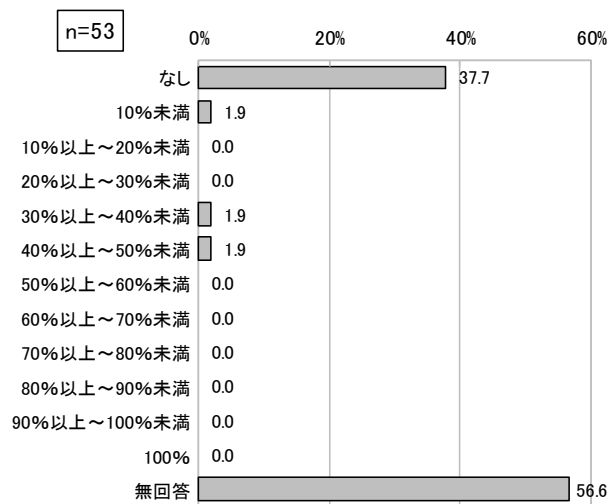
<離職者数:非常勤職員>



<離職率:常勤職員>



<離職率:非常勤職員>

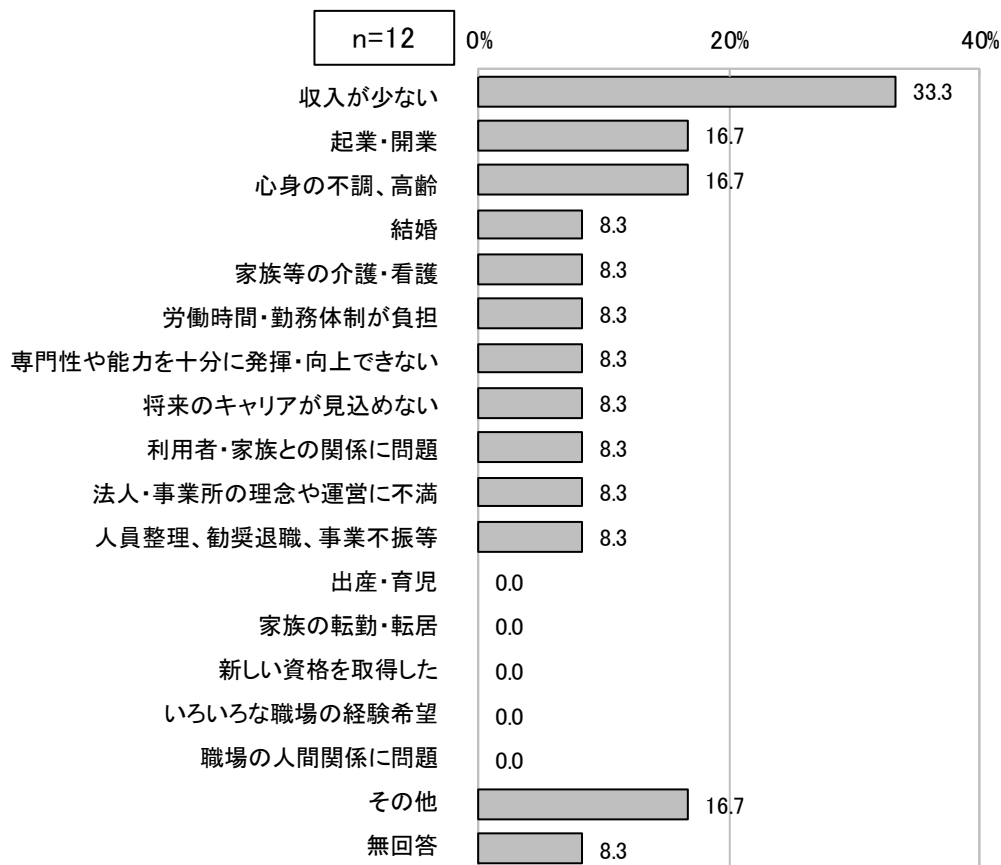


② 離職理由

○ 「収入が少ない」(33.3%)が最も多く、次いで「起業・開業」(16.7%)、「心身の不調、高齢」(16.7%)

【問 17 で離職者が 1 人以上いると回答の事業所】

問 17-1: 把握している範囲での離職理由について教えてください。【複数回答】



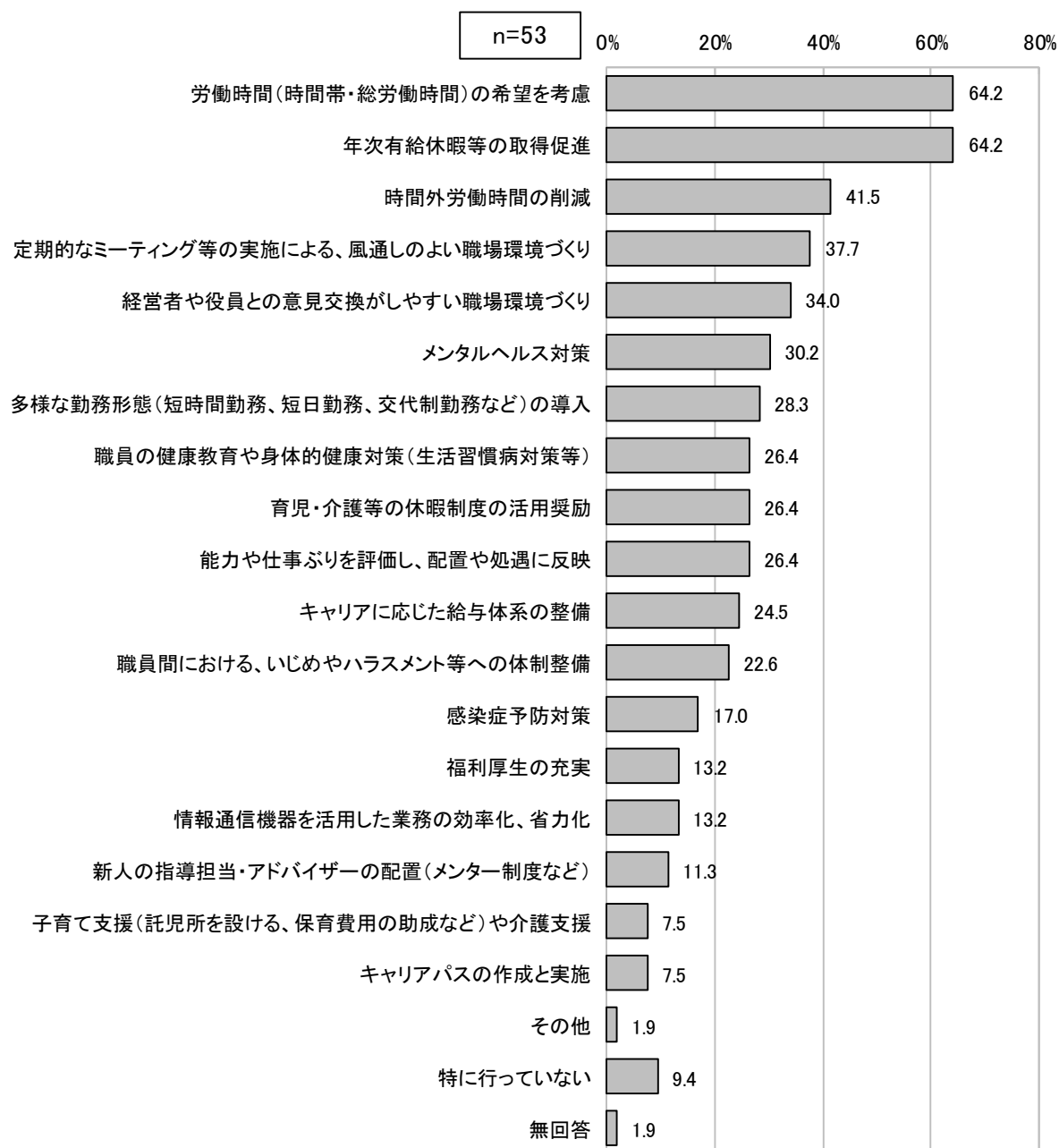
<その他の回答>

○別事業所に就職

③ 離職回避のための工夫

- 「労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を考慮」(64.2%)、「年次有給休暇等の取得促進」(64.2%)が最も多い

問 18: 離職者が出ないように工夫を行っているものがあれば、教えてください。



(6)外国人介護人材の活用

① 在留資格保有者数

○ 常勤職員においては外国人介護人材の受入れはないが、非常勤職員、パート・アルバイト職員において「在留資格「特定活動」(EPA)」で受入れがある

問 19: 貴事業所で受入れている外国人介護人材を、在留資格ごとに教えてください。

<常勤職員>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

勤務区分	在留資格区分	調査数	1	2	3	4	無回答
			0人	1人	2人	3人以上	
常勤	在留資格「特定活動」(EPA)	53 100.0	32 60.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 39.6
	在留資格「介護」	53 100.0	32 60.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 39.6
	在留資格「技能実習」	53 100.0	32 60.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 39.6
	在留資格「特定技能」1号	53 100.0	32 60.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 39.6
	外国人留学生	53 100.0	32 60.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 39.6
	その他、日本人や永住者等の配偶者等	53 100.0	32 60.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 39.6

<非常勤職員>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

勤務区分	在留資格区分	調査数	1	2	3	4	無回答
			0人	1人	2人	3人以上	
非常勤	在留資格「特定活動」(EPA)	53 100.0	26 49.1	0 0.0	0 0.0	1 1.9	26 49.1
	在留資格「介護」	53 100.0	27 50.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 49.1
	在留資格「技能実習」	53 100.0	27 50.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 49.1
	在留資格「特定技能」1号	53 100.0	27 50.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 49.1
	外国人留学生	53 100.0	27 50.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 49.1
	その他、日本人や永住者等の配偶者等	53 100.0	27 50.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 49.1

＜パート・アルバイト職員＞

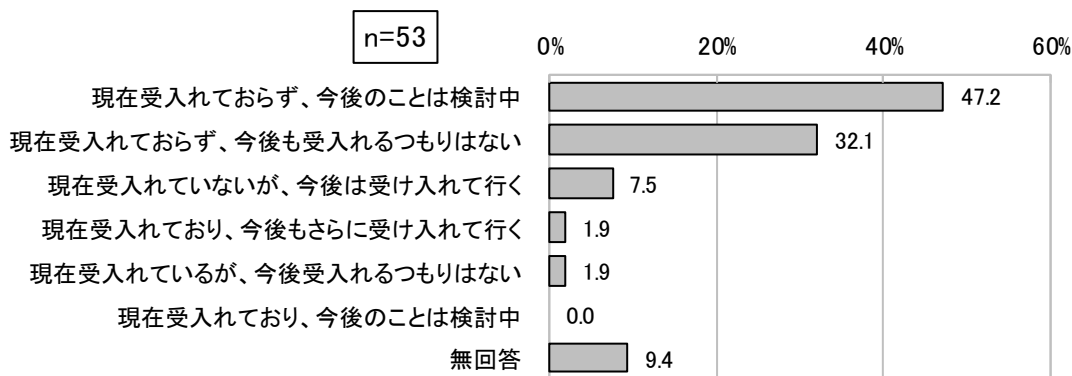
上段:実数(人)
下段:構成比(%)

勤務区分	在留資格区分	調査数	1	2	3	4	無回答
			0人	1人	2人	3人以上	
パート・アルバイト	在留資格「特定活動」(EPA)	53 100.0	28 52.8	0 0.0	0 0.0	1 1.9	24 45.3
	在留資格「介護」	53 100.0	29 54.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 45.3
	在留資格「技能実習」	53 100.0	29 54.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 45.3
	在留資格「特定技能」1号	53 100.0	29 54.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 45.3
	外国人留学生	53 100.0	29 54.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 45.3
	その他、日本人や永住者等の配偶者等	53 100.0	28 52.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 47.2

② 活用の意向

- 「現在受入れておらず、今後のことは検討中」(47.2%)が最も多く、次いで「現在受入れておらず、今後も受入れるつもりはない」(32.1%)

問 20: 外国人介護人材の活用の意向を教えてください。

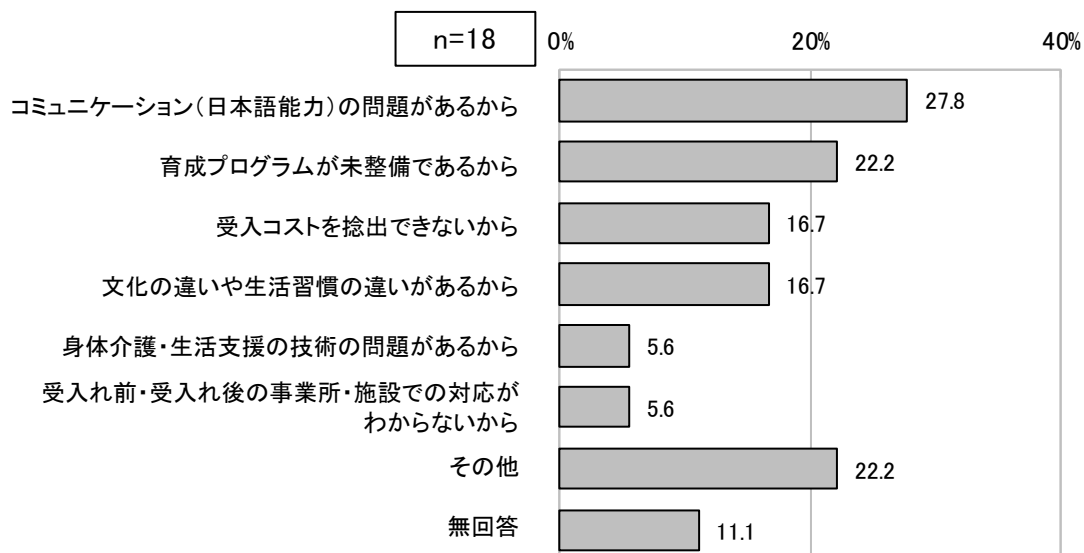


③ 受入れない理由

○ 「コミュニケーション(日本語能力)の問題があるから」(27.8%)が最も多く、次いで「育成プログラムが未整備であるから」(22.2%)

【問 20 で「3. 現在受入れているが、今後受入れるつもりはない」、「6. 現在受入れておらず、今後も受入れるつもりはない」と回答の事業所】

問 20-1: 今後受入れるつもりがないとした理由について教えてください。【複数回答】



<その他の回答>

○1 人体制の事業所であるため

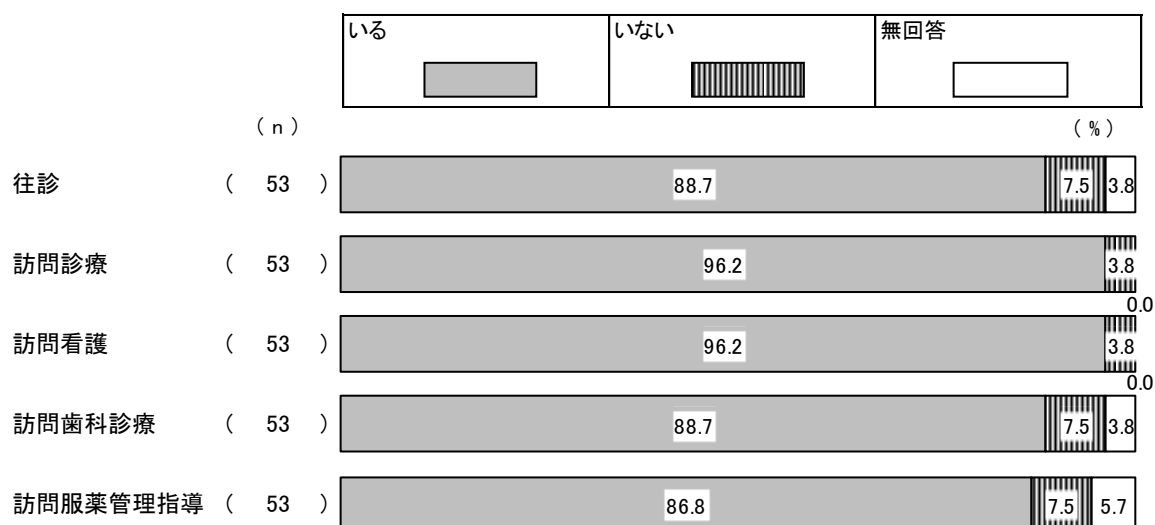
4. 在宅療養・看取り

(1)在宅療養

① 在宅医療サービスが必要と思われる利用者の有無

- 全ての在宅医療サービスで8割を超えている
- 訪問診療及び訪問看護が必要と思われる利用者が「いる」事業所は96.2%

問 21: 貴事業所のサービス利用者の中に往診、訪問診療、訪問看護、訪問歯科診療、訪問服薬管理指導が必要と思われる方はいますか。

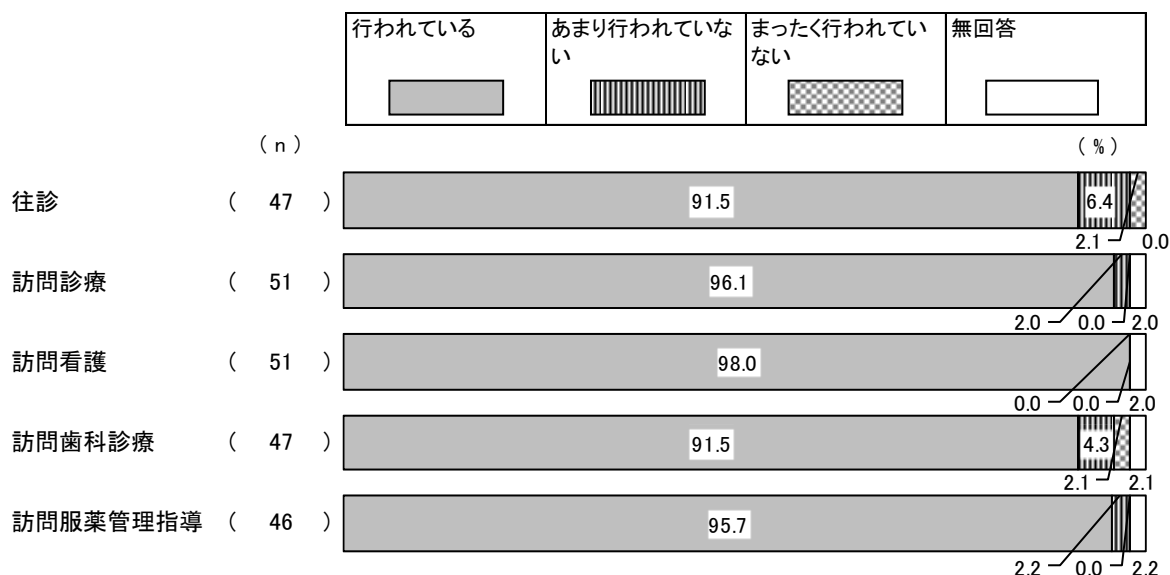


② 必要な在宅医療サービスの利用状況

○ 概ねどの在宅医療サービスでも必要とする利用者にサービスが提供されている一方、往診で 8.5%、訪問歯科診療で 6.4%が、「行われていない」（「あまり行われていない」＋「まったく行われていない」）となった

【問 21 で在宅医療サービスの必要性がある利用者が「1.いる」と回答の事業所】

問 21-1: 必要な往診、訪問診療等が行われていると思いますか。



③ 行われていないとした理由

【問 21-1 で「2.あまり行われていない」または「3.まったく行われていない」と回答の事業所】

問 21-2: その理由は何ですか。具体的にお書きください。【自由回答】

【往診・訪問診療関連】

- ・ 往診や診療の際に理解を得られなかった
- ・ 外来通院している方で、主治医が往診対応していない

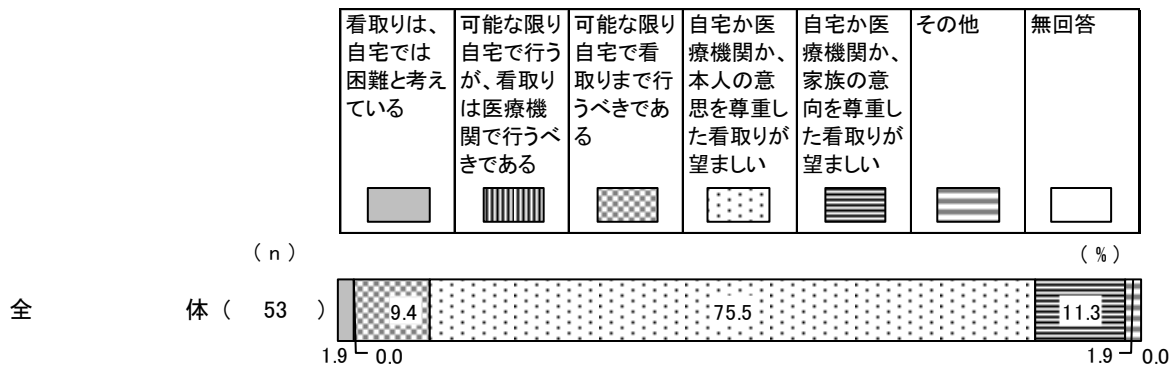
【訪問歯科診療関連】

- ・ 嚥下評価のできる歯科が少ない
- ・ 他の医療ケアが優先され、口腔ケアまで支援が行き届かない

(2)看取りについて最も重視していること

○「自宅か医療機関か、本人の意思を尊重した看取りが望ましい」(75.5%)が最も多い

問 22: 貴事業所が看取りについて、最も重視していることは何ですか。



<その他の回答>

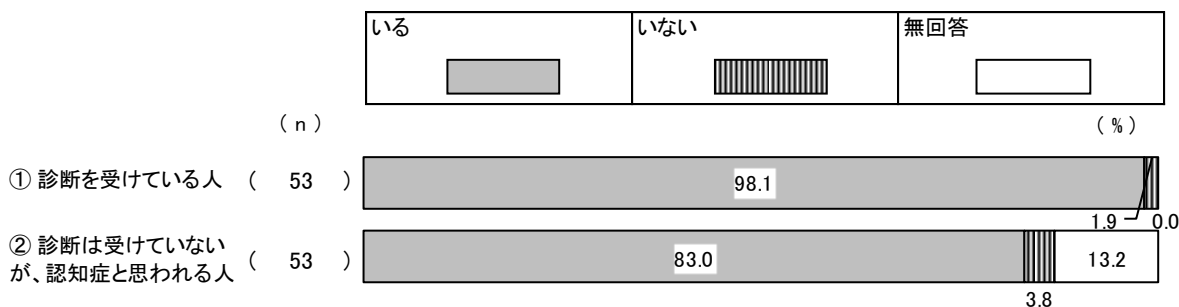
○本人が元気なうちに意思を確認しておくこと

5. 認知症の支援

(1) 認知症の利用者の有無

○ 診断を受けている人が「いる」と答えた事業所は 98.1%、診断は受けていないが、認知症と思われる人が「いる」と答えた事業所は 83.0%

問 23: 貴事業所のサービス利用者の中に認知症の方はいますか。

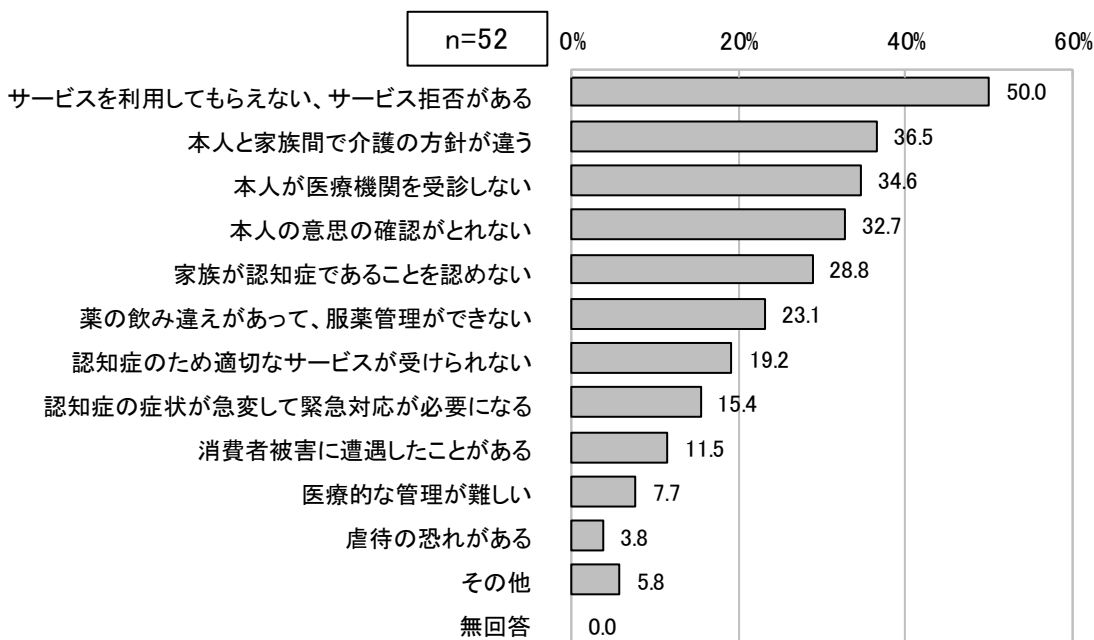


(2) 認知症の利用者の対応で大変なこと

○ 「サービスを利用してもらえない、サービス拒否がある」(50.0%)が最も多い

【問 23 で「1.いる」と回答の事業所】

問 23-1: 認知症の利用者の状況で実際にあり、大変なことは何ですか。【複数回答: 3 つまで】



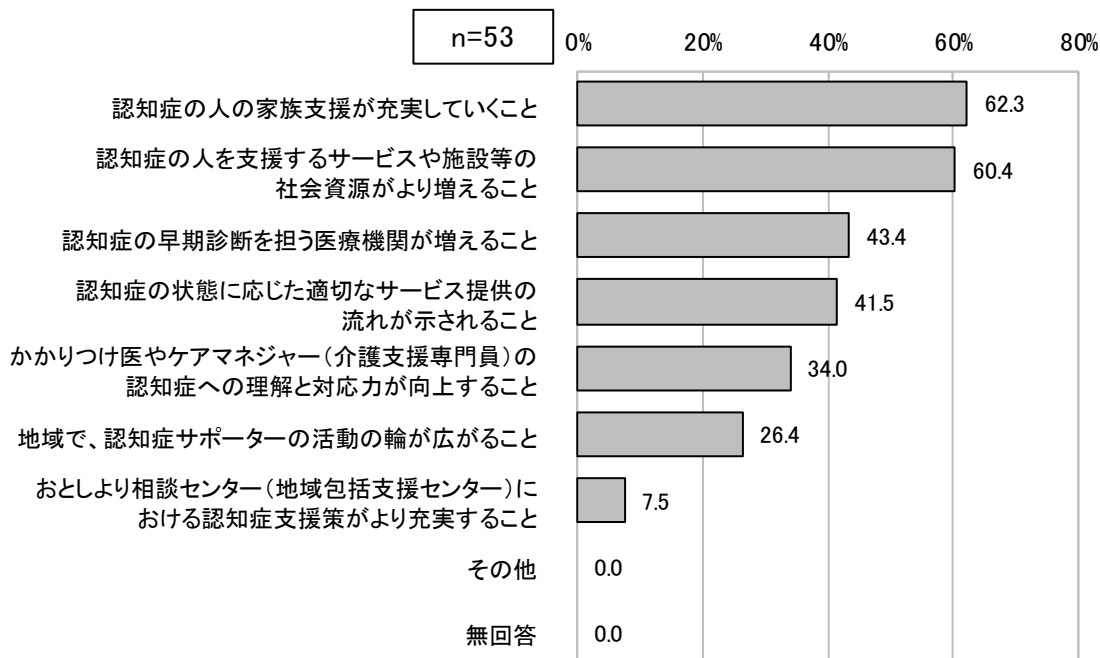
<その他の回答>

- 暴れている本人の安全を確保すること
- 家族の介護が厳しくなった時のサービス不足

(3)認知症の方の支援で特に必要と思われること

○ 「認知症の人の家族支援が充実していくこと」(62.3%)が最も多い

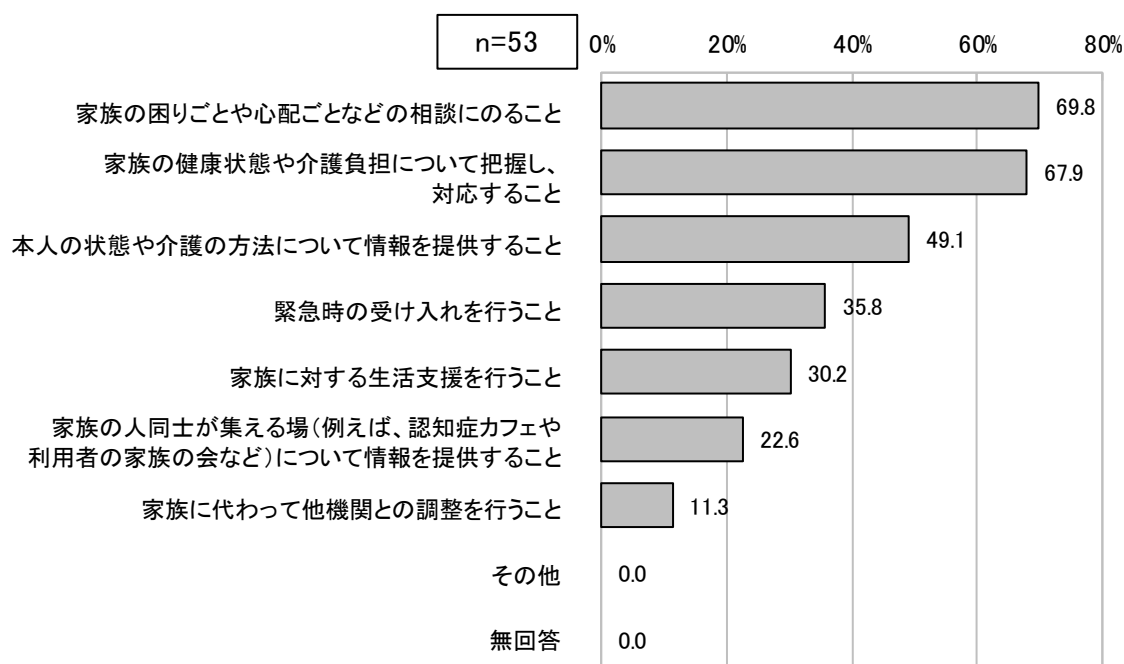
問 24: 認知症の方の支援にあたり特に必要と思われることは何ですか。【複数回答:3 つまで】



(4)家族支援

○ 「家族の困りごとや心配ごとなどの相談にのること」(69.8%)が最も多い

問 25: 認知症の利用者の家族への支援として特に必要と思われることは何ですか。【複数回答:3 つまで】

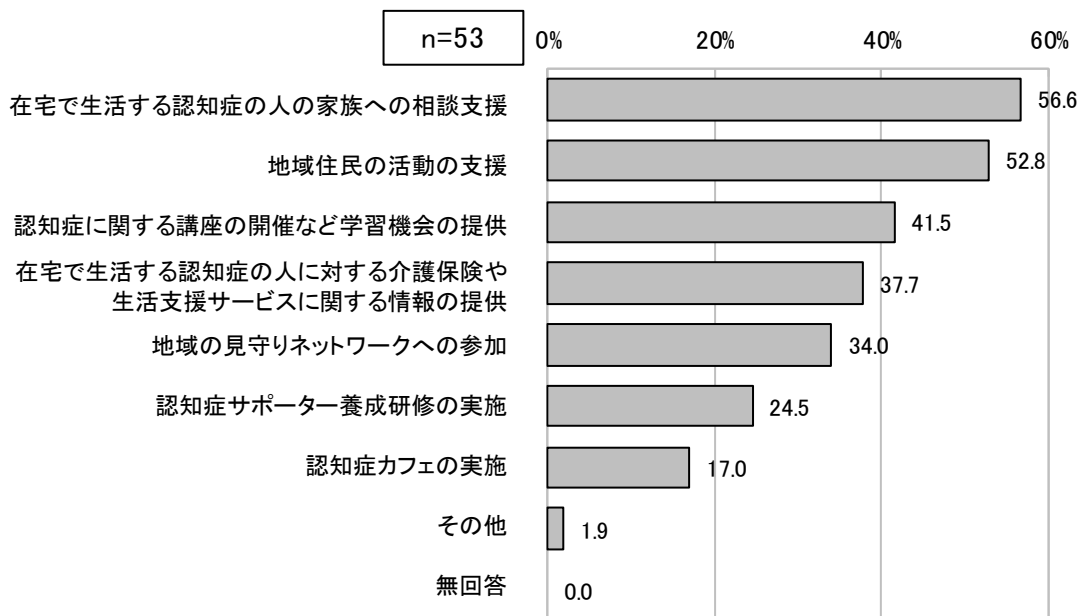


(5)地域住民の理解促進に必要なこと

○ 「在宅で生活する認知症の人の家族への相談支援」(56.6%)が最も多い

問 26: 地域住民の認知症の理解を促進するために特に必要と思われることは何ですか。

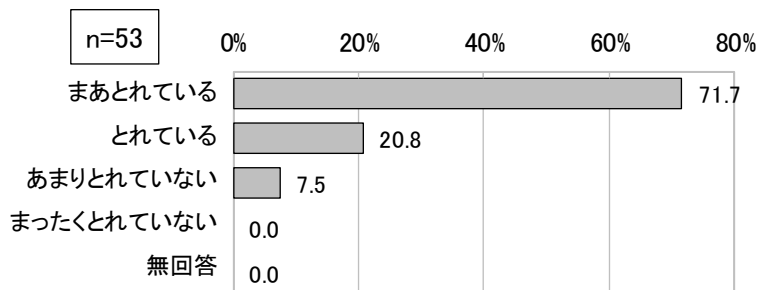
【複数回答:3 つまで】



(6)かかりつけ医との連携

○ 「まあとれている」(71.7%)が最も多い

問 27: 認知症の方の支援にあたって、かかりつけ医との連携はとれていると思いますか。



<かかりつけ医との連携(所在地別)>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

		調査数	1	2	3	4	無回答
			とれている	まあとれている	あまりとれていない	まったくとれていない	
全体		53	11	38	4	0	0
		100.0	20.8	71.7	7.5	0.0	0.0
(区内外)	区内	20	3	15	2	0	0
		100.0	15.0	75.0	10.0	0.0	0.0
(区内外)	区外	32	8	22	2	0	0
		100.0	25.0	68.8	6.3	0.0	0.0
(区内地域)	京橋地域	11	2	8	1	0	0
		100.0	18.2	72.7	9.1	0.0	0.0
	日本橋地域 (八重洲一丁目を含む)	4	1	2	1	0	0
	100.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	
(区内地域)	月島地域	5	0	5	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

所在地(区内外)別で見ると、区内と区外の差はあまり見られない。

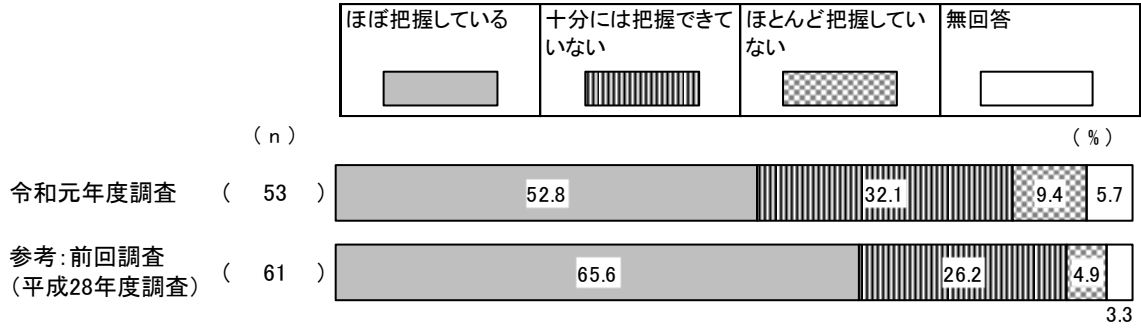
所在地(区内地域)別で見ると、月島地域では、かかりつけ医との連携がとれていないと回答した事業所はない。

6. 高齢者の虐待

(1) 高齢者虐待の可能性のある方の把握状況

○ 「ほぼ把握している」(52.8%)が最も多い

問 28: 高齢者虐待の可能性のある方を把握していますか。

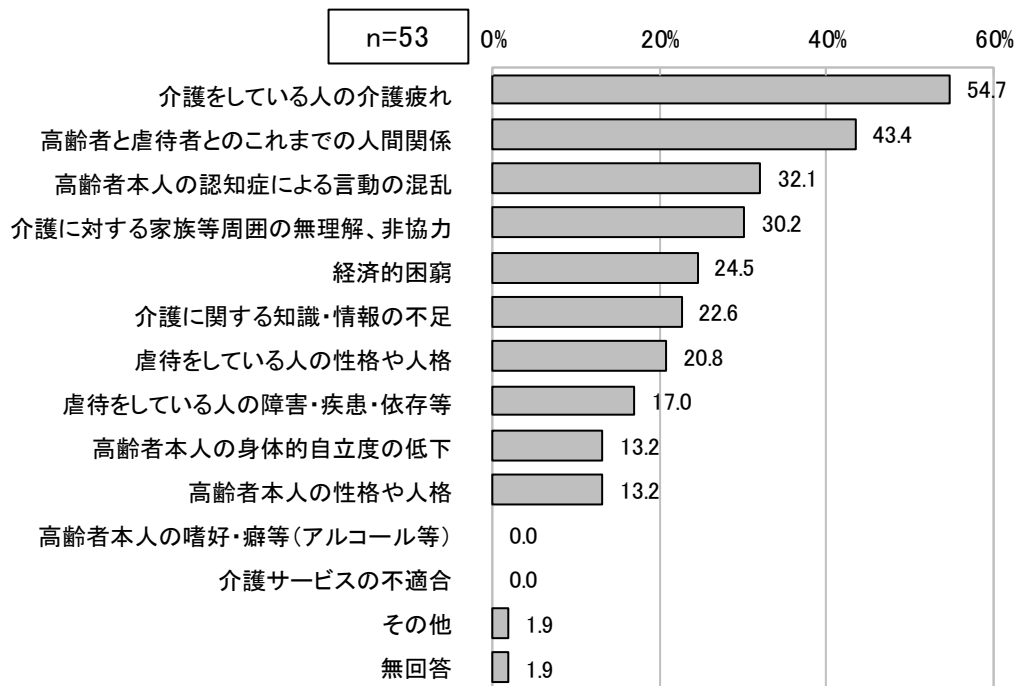


前回調査と比べると、「ほぼ把握している」の割合が12.8ポイント減り、「十分には把握できていない」の割合が5.9ポイント増えている。

(2) 高齢者虐待の要因

○ 「介護をしている人の介護疲れ」(54.7%)が最も多い

問 29: 高齢者虐待の要因は、何だと思えますか。【複数回答: 3つまで】



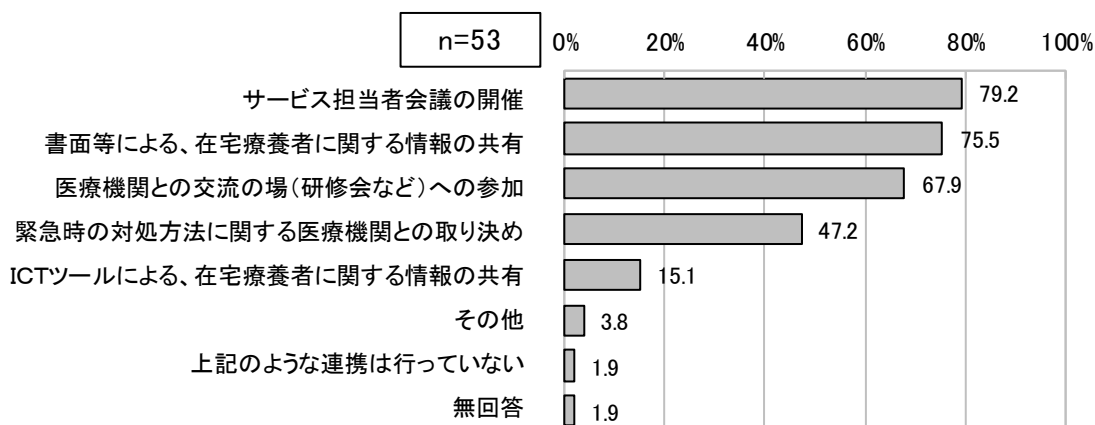
7. 地域包括ケアシステム構築に向けた医療と介護の連携

(1) 医療機関との連携

① 連携方法

○ 「サービス担当者会議の開催」(79.2%)が最も多い

問 30: 医療機関との連携にあたって、貴事業所が行っていることは何ですか。【複数回答】



<医療機関との連携(所在地別)>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

	調査数	1	2	3	4	5	6	7	無回答	
		サービス担当者会議の開催	書面等による、在宅療養者に関する情報の共有	ICTツールによる、在宅療養者に関する情報の共有	緊急時の対処方法に関する医療機関との取り決め	医療機関との交流の場(研修会など)への参加	その他	上記のような連携は行っていない		
全体	53 100.0	42 79.2	40 75.5	8 15.1	25 47.2	36 67.9	2 3.8	1 1.9	1 1.9	
(区内外地)	区内	20 100.0	17 85.0	17 85.0	3 15.0	10 50.0	15 75.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0
	区外	32 100.0	24 75.0	23 71.9	5 15.6	15 46.9	20 62.5	2 6.3	1 3.1	0 0.0
(区内地域)	京橋地域	11 100.0	11 100.0	10 90.9	1 9.1	6 54.5	8 72.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	日本橋地域 (八重洲一丁目を含む)	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	月島地域	5 100.0	5 100.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

所在地(区内外)別で見ると、ほぼ全ての項目で区外の事業所より、区内の事業所の方が連携している割合が高い。

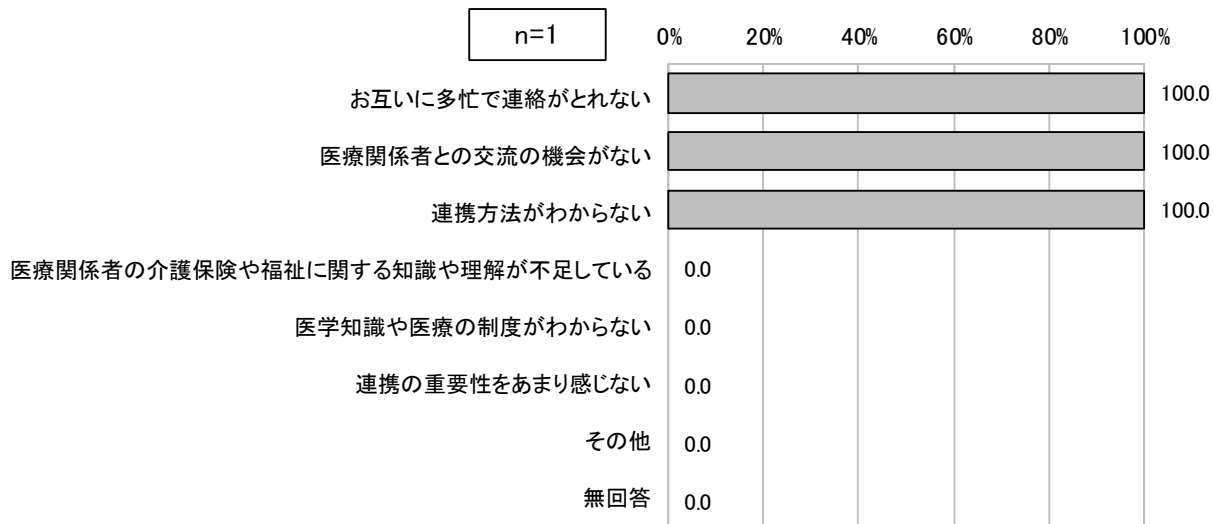
所在地(区内地域)別で見ると、月島地域では、全ての事業所で、「サービス担当者会議の開催」及び「書面等による在宅療養者に関する情報の共有」ができています。

② 連携を行っていない理由

○ 「お互いに多忙で連絡がとれない」、「医療関係者との交流の機会がない」、「連携方法がわからない」との回答があった

【問 30 で「7. 上記のような連携は行っていない」と回答の事業所】

問 30-1: その理由は何ですか。【複数回答】

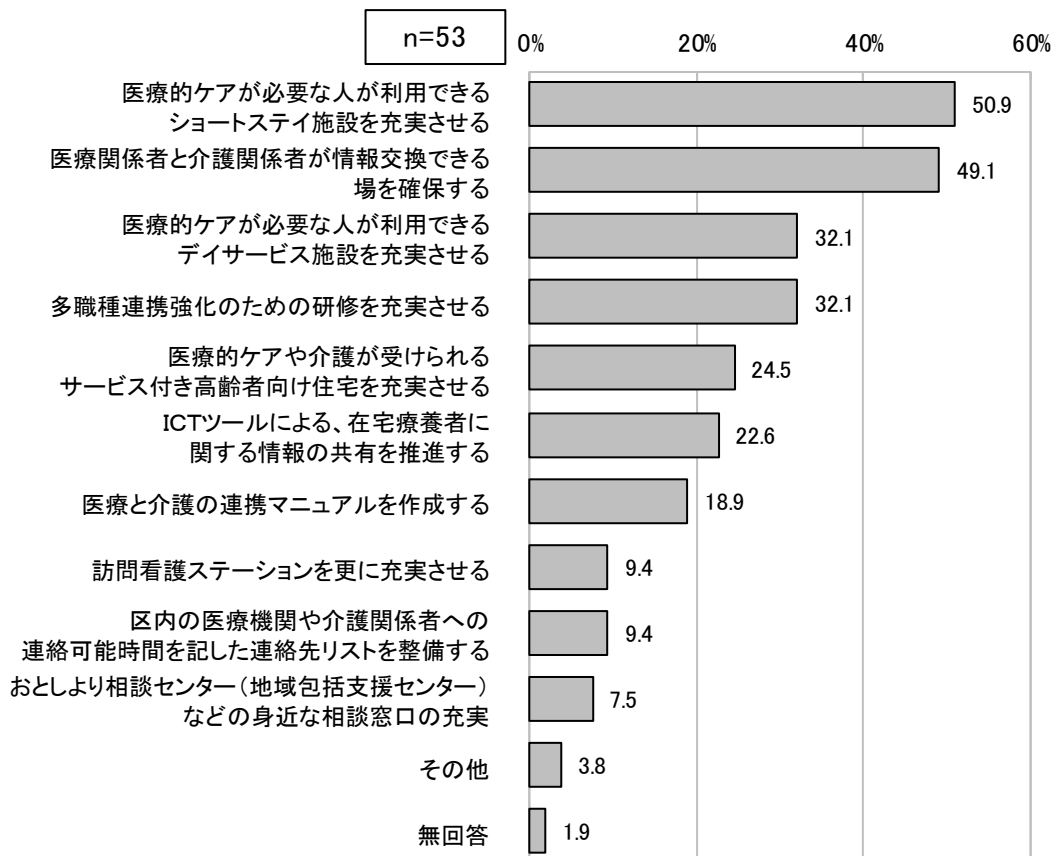


(2)地域包括ケアシステム構築のために取り組むべきこと

○ 「医療的ケアが必要な人が利用できるショートステイ施設を充実させる」(50.9%)が最も多い

問 31: 団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められています。その中で、医療と介護の連携は最重要課題と考えられています。医療と介護を一体的に提供し、在宅療養支援を進めていくため、医療機関、介護サービス事業者、行政はどのようなことに取り組むことが必要だと思いませんか。

【複数回答:3 つまで】



(3)在宅医療・介護についての自由意見

問 32:在宅療養に対する医療や介護のあり方、その他医療・介護保険制度等を含め、医療と介護の連携についてのご意見、ご要望を自由にお書きください。【自由回答】

【医療・介護資源に関すること】

- ・訪問ヘルパーの事業所が少なく、人手不足である。
- ・訪問看護ステーションで24時間対応ができる事業所が少ない。
- ・連携できる訪問看護ステーションが少なく、在宅医療や看取りが進まない。
- ・資格保持者であっても能力の低い職員が存在する。

【医療・介護の連携体制づくりに関すること】

- ・容体が変化した時だけでなく、普段から医療側と介護側との連携体制づくりが必要。
- ・医療・介護双方の悩みを分別せずに、双方で共有していくことが必要。
- ・多職種連携等チーム作りに多くの時間を要し、介護報酬以上の対応をしている。
- ・区内の診療所の医師とは連携しやすいが、大病院との連携が困難なケースがある。
- ・介護職から医師へは意見が出しづらい。
- ・在宅医を中心とした病院連携、入退院時は特に情報共有が必要と思われる。

【処遇改善に関すること】

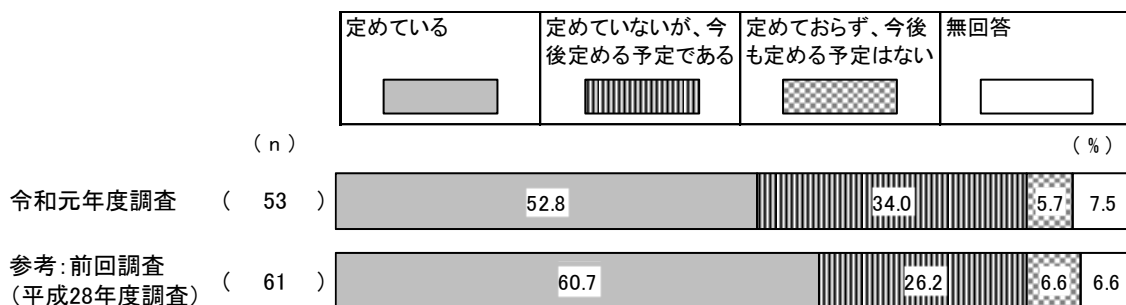
- ・施設や研修等は充実しているが人材が不足している。福祉職は看護師などの医療職と比べて給料が低く生活がなりたたない。

8. 災害時の対応

(1)災害時のマニュアル等の有無

○ 「定めている」(52.8%)が最も多い

問 33: 貴事業所では、地震などの災害が発生した時の対処方法に関して、発生直後の対応、サービスの早期再開や継続的なサービス提供のためのマニュアル等を定めていますか。



前回調査と比べると、「定めている」の割合は7.9ポイント減っている。

<災害時のマニュアル等の有無(所在地別)>

上段: 実数(人)
下段: 構成比(%)

	調査数	1	2	3	無回答	
		定めている	定めていないが、今後定める予定である	定めておらず、今後定める予定はない		
全体	53 100.0	28 52.8	18 34.0	3 5.7	4 7.5	
(区内所在地)	区内	20 100.0	11 55.0	5 25.0	2 10.0	2 10.0
	区外	32 100.0	16 50.0	13 40.6	1 3.1	2 6.3
(区内所在地)	京橋地域	11 100.0	7 63.6	1 9.1	2 18.2	1 9.1
	日本橋地域(八重洲一丁目を含む)	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
	月島地域	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0

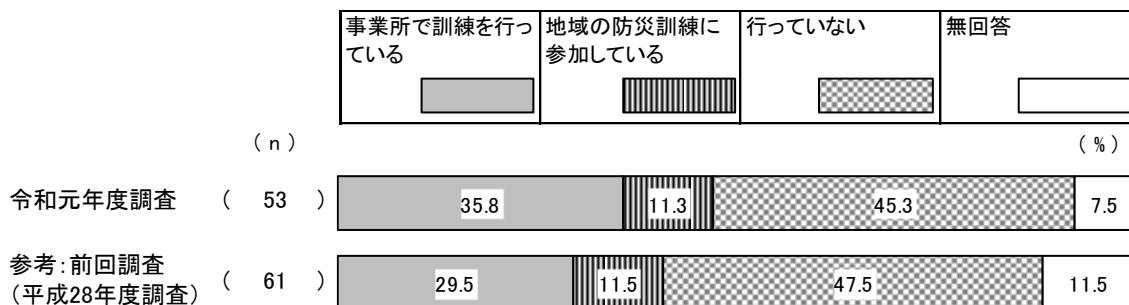
所在地(区内外)別で見ると、区内・区外事業所ともに半数以上が「定めている」が、区内2件、区外1件の事業所で「定めておらず、今後も定める予定はない」としている。

日本橋地域(八重洲一丁目を含む)では、「定めている」事業所はないが、今後定める予定であると答えた事業所が3件ある。

(2)訓練の実施状況

○ 「行っていない」(45.3%)が最も多く、次いで「事業所で訓練を行っている」(35.8%)

問 34: 貴事業所では、地震などの災害が発生した時の避難や安否確認に関する訓練を実施していますか。

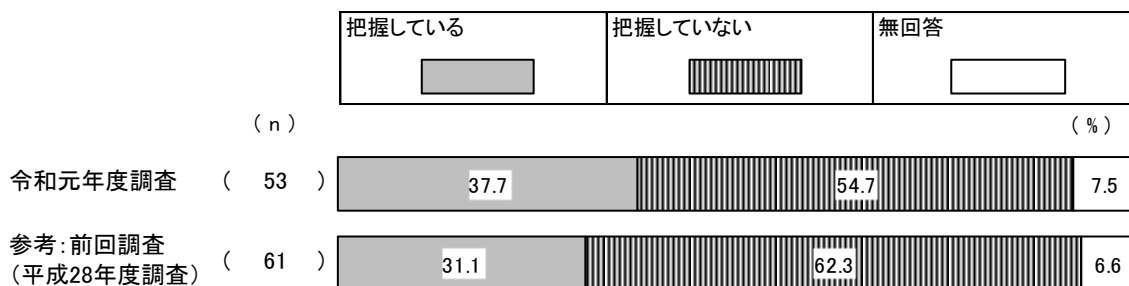


前回調査と比べると、「事業所で訓練を行っている」の割合は6.3ポイント増えている。

(3)利用者が災害への備えを行っているかの把握状況

○ 「把握していない」(54.7%)が最も多い

問 35: 貴事業所の利用者が、災害への備えとして水・食料・簡易トイレの備蓄等を行っているか把握していますか。

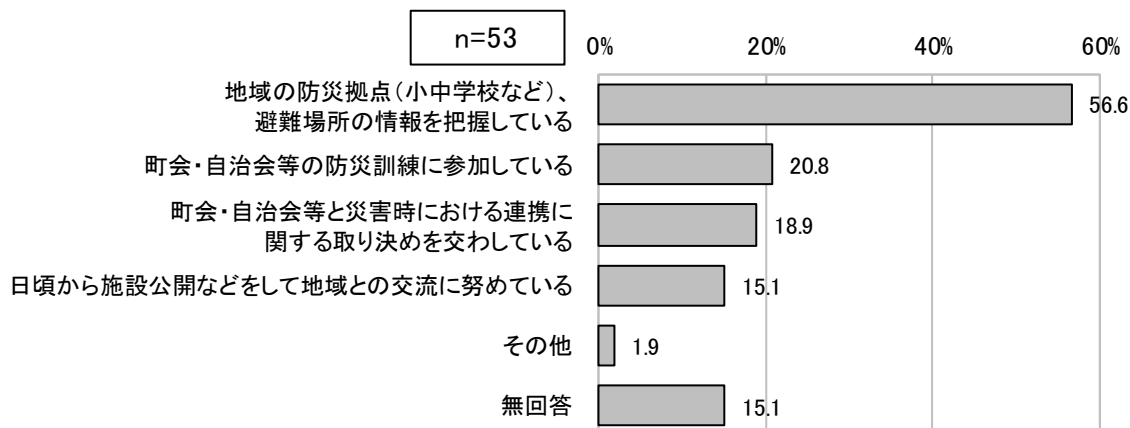


前回調査と比べると、「把握している」の割合は6.6ポイント増えている。

(4)災害時の備えとしての地域との連携

○ 「地域の防災拠点(小中学校など)、避難場所の情報を把握している」(56.6%)が最も多い

問 36: 貴事業所では、災害時の備えとしてどの程度、地域と連携していますか。【複数回答】



<災害時の備えとしての地域との連携(所在地別)>

上段: 実数(人)
下段: 構成比(%)

	調査数	1	2	3	4	5	無回答	
		日頃から施設公開などをして地域との交流に努めている	町会・自治会等の防災訓練に参加している	町会・自治会等と災害時における連携に関する取り決めを交わしている	地域の防災拠点(小中学校など)、避難場所の情報を把握している	その他		
全体	53	8	11	10	30	1	8	
	100.0	15.1	20.8	18.9	56.6	1.9	15.1	
(区所在地)	区内	20	3	4	3	10	0	4
		100.0	15.0	20.0	15.0	50.0	0.0	20.0
(区所在地)	区外	32	5	6	7	20	1	4
		100.0	15.6	18.8	21.9	62.5	3.1	12.5

所在地(区内外)別で見ると、区内・区外事業所ともに半数以上が「地域の防災拠点(小中学校など)、避難場所の情報を把握している」と回答している。

(5)災害時の課題

問 37: 大規模災害が発生した時の対処方法について、課題があればお書きください。【自由回答】

【供給量について】

- ・避難所での受入れ先が不足している。

【施設の体制】

- ・人手不足のなかでの体制構築が難しい。
- ・医療職・介護職は区内在住でない方も多いが、交通が遮断されてしまったらどのように対応するのか。
- ・連絡先の情報は把握、共有しているが、実際に機能するのか不安。
- ・自らの事業所や職員がどうなるかもわからない中、対応ができるか不安。

【利用者の安否確認・避難等】

- ・医療ニーズの高い方の避難先の確保。
- ・高齢者の避難方法が分からない。
- ・身体が不自由な方の高層マンションでの対応。
- ・内服薬等の確保。
- ・まず安否確認が難しく、どのような支援ができるのか分からない。
- ・独居者の避難方法と住宅管理者との情報共有。
- ・災害時避難行動要支援者に該当しない独居高齢者の災害発生時の支援体制が難しいと思われる。

イ 居宅サービス事業者調査（調査 F-2）

本調査は、中央区の被保険者にサービス提供実績のある、都内の居宅サービス事業者 568 か所を対象としており、有効回答数は 204 件、回収率は 35.9%であった。

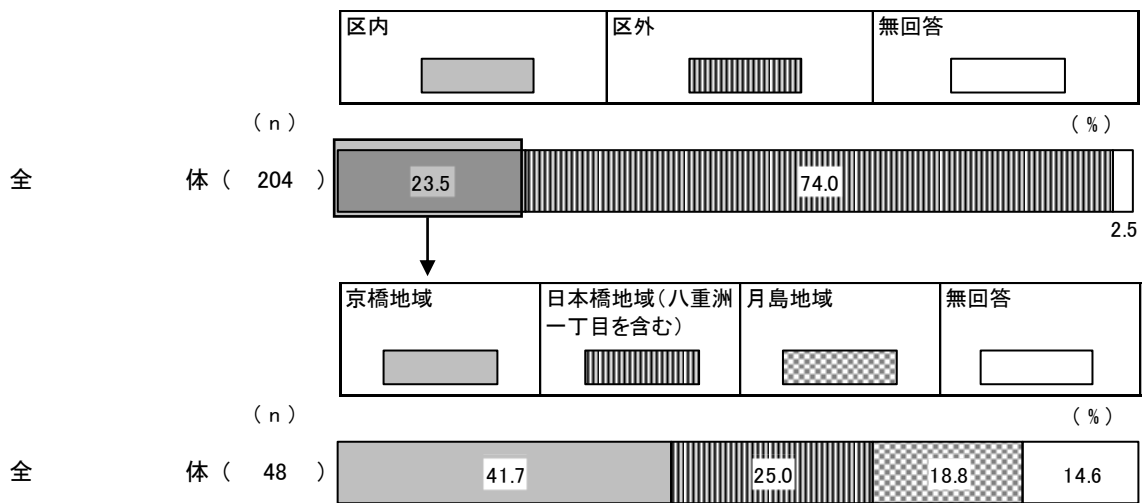
1. 回答事業所の属性

(1)所在地

問 1: 貴事業所の所在地はどちらですか。

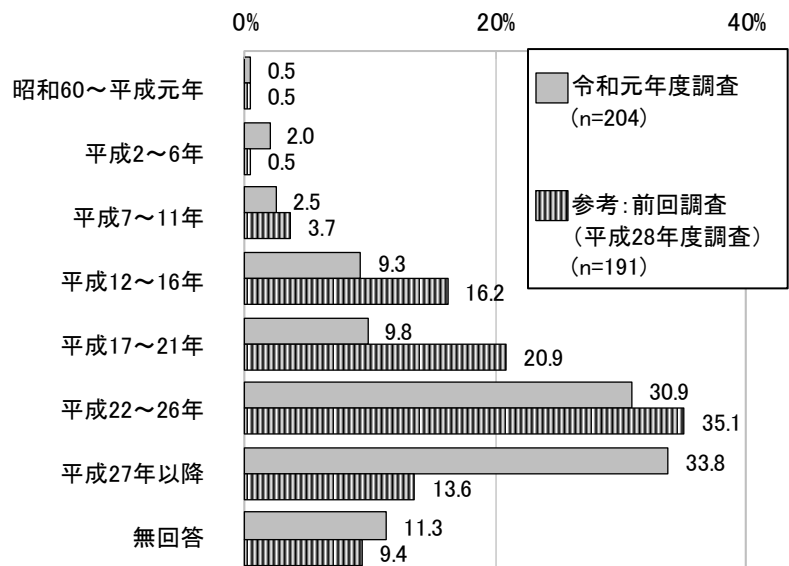
【問 1 で「1.区内」と回答の事業所】

問 1-1: 貴事業所の所在地はどちらですか。



(2)開設の時期

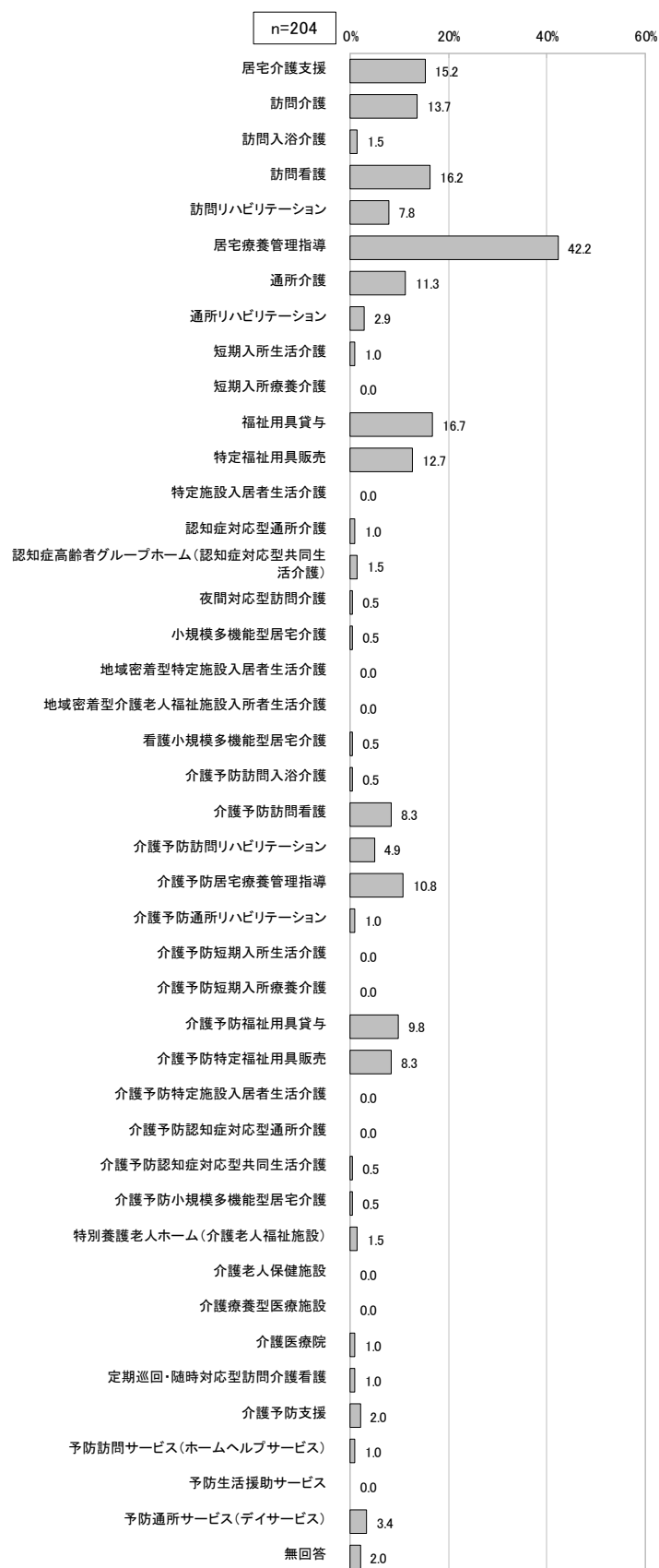
問 2: 貴指定居宅サービス事業所が開設したのはいつですか。



(3)指定を受けているサービス

問 3:令和元年 11 月 1 日現在、貴事業所が指定(許可)を受けているサービスすべてに○をしてください。

【複数回答】

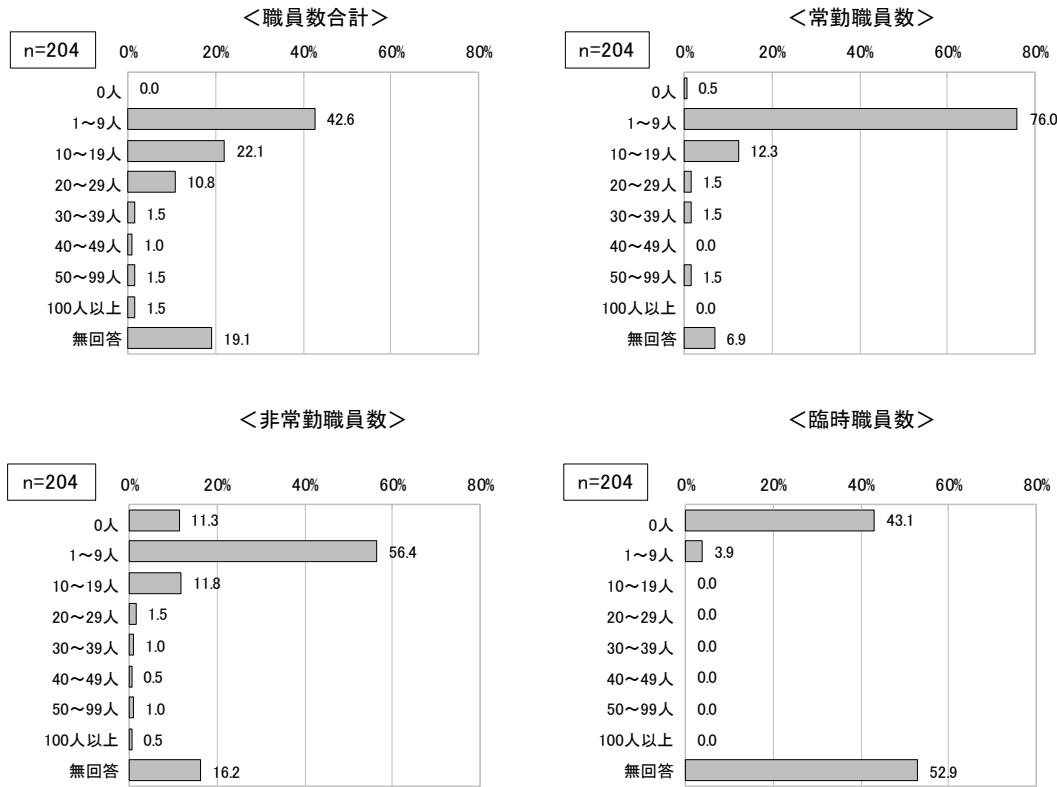


2. 事業所の運営体制

(1) 職員数

○ 職員数合計は「1～9人」(42.6%)が最も多い

問 4: 貴事業所が指定(許可)を受けている居宅サービスについて、令和元年 11 月 1 日現在の職員数をご記入ください。



<職員数(所在地別)>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

	調査数	1	2	3	4	5	6	7	8	無回答	
		0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100人以上		
全体	204	0	87	45	22	3	2	3	3	39	
	100.0	0.0	42.6	22.1	10.8	1.5	1.0	1.5	1.5	19.1	
(区所在地別)	区内	48	0	21	10	5	0	1	0	0	11
	100.0	0.0	43.8	20.8	10.4	0.0	2.1	0.0	0.0	22.9	
(区所在地別)	区外	151	0	62	35	16	3	1	3	3	28
	100.0	0.0	41.1	23.2	10.6	2.0	0.7	2.0	2.0	18.5	
(区内所在地別)	京橋地域	20	0	9	3	3	0	1	0	0	4
	100.0	0.0	45.0	15.0	15.0	0.0	5.0	0.0	0.0	20.0	
	日本橋地域 (八重洲一丁目を含む)	12	0	5	1	1	0	0	0	0	5
	100.0	0.0	41.7	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7	
月島地域	9	0	4	3	0	0	0	0	0	2	
100.0	0.0	44.4	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	

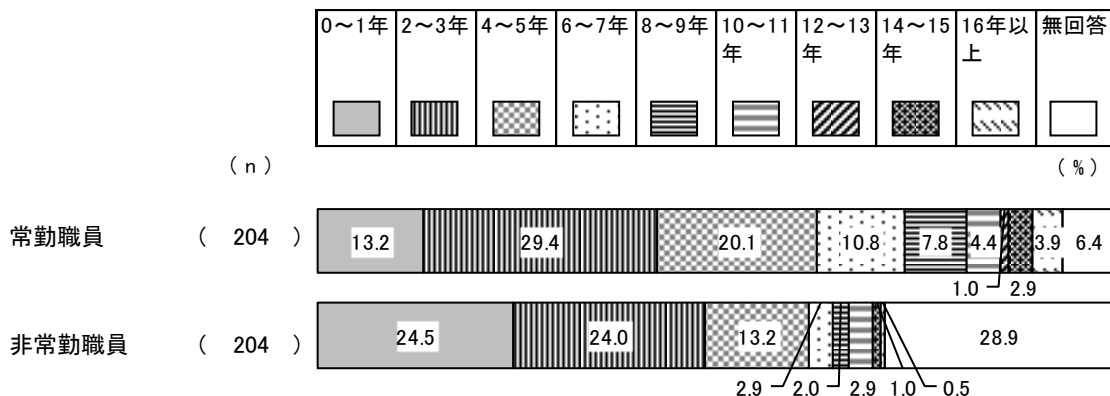
所在地(区内外)別に見ると、区外の事業所は区内の事業所に比べて、職員数が 30 人以上の事業所がやや多い。

所在地(区内地域)別に見ると、月島地域においては、職員数が 20 人以上と回答した事業所はない。

(2)職員の平均従事年数

- 常勤職員では「2～3年」(29.4%)が最も多く、次いで「4～5年」(20.1%)
- 非常勤職員では「0～1年」(24.5%)が最も多く、次いで「2～3年」(24.0%)

問 5: 貴事業所の職員の平均従事年数は何年くらいですか。

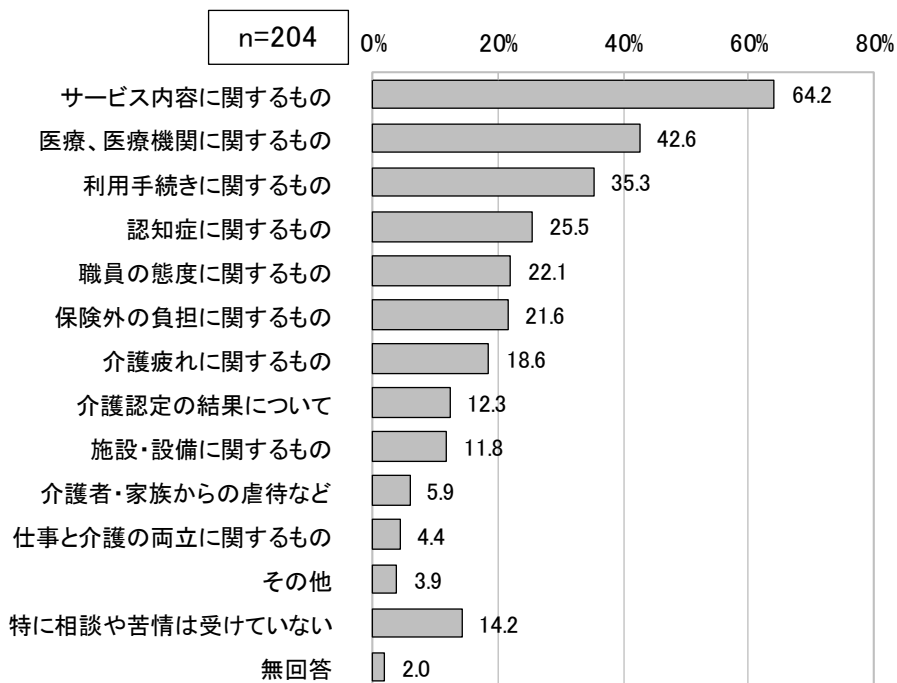


(3)相談や苦情の内容

- 「サービス内容に関するもの」(64.2%)が最も多い

問 6: 貴事業所は、これまで利用者・契約者や家族からどのような相談や苦情を受けていますか。

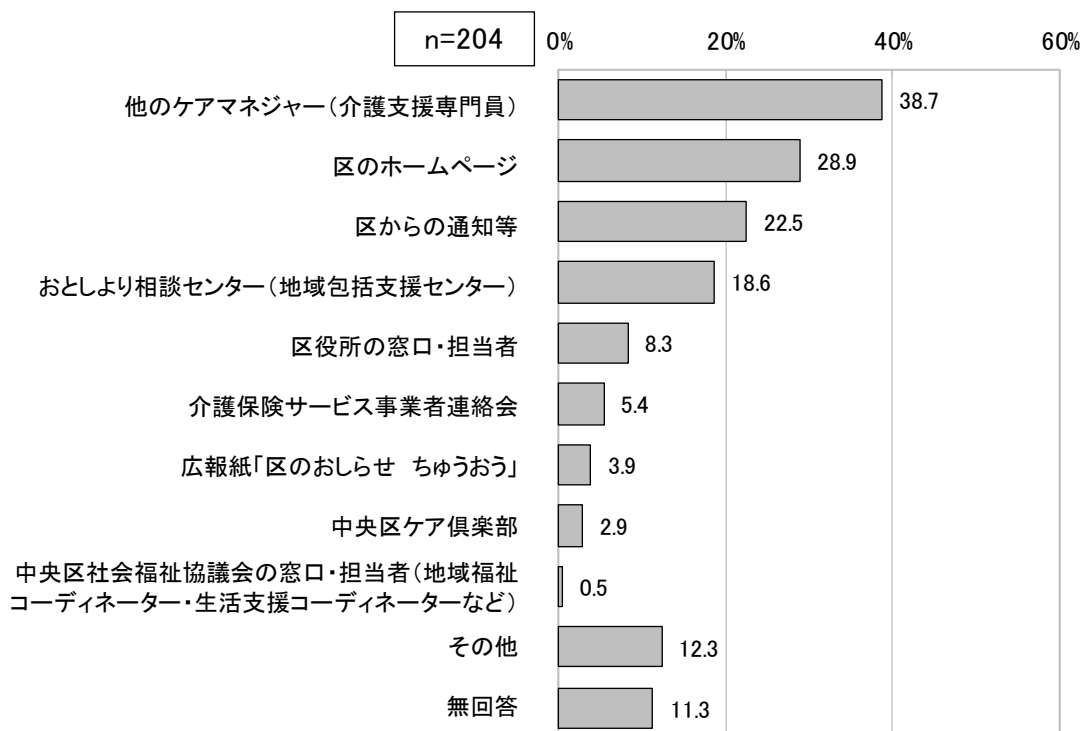
【複数回答】



(4)区からの情報の入手先

○ 「他のケアマネジャー(介護支援専門員)」 (38.7%)が最も多く、次いで「区のホームページ」 (28.9%)

問 7: 貴事業所は中央区からの情報を主にどこから入手していますか。【複数回答: 3 つまで】



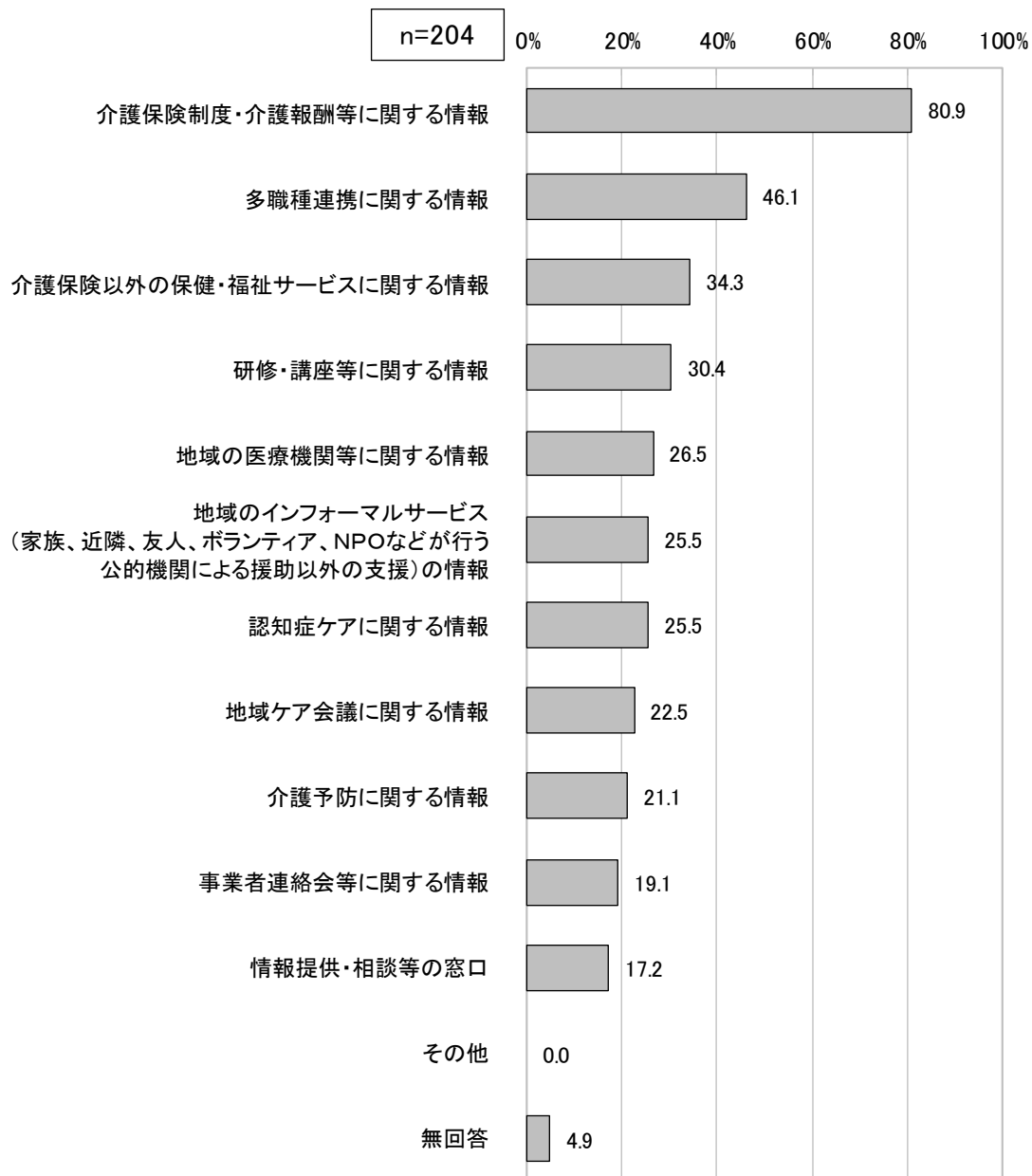
<その他の回答>

- 区内同法人の営業所 ○医療機関 ○社内研修 ○歯科医師会
- 訪問診療先の有料老人ホーム

(5)必要な情報

○ 「介護保険制度・介護報酬等に関する情報」(80.9%)が最も多い

問 8: 貴事業所は居宅サービスを提供するうえで、どのような情報が必要ですか。【複数回答】



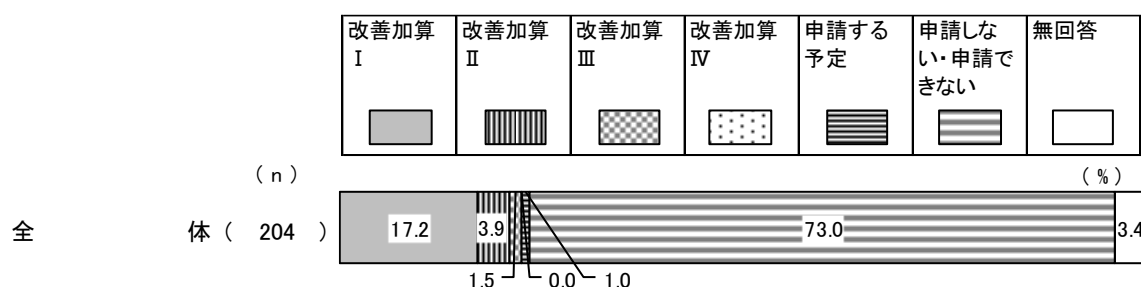
(6)介護職員処遇改善加算

① 取得状況

○ 全事業所の 22.6%が加算を算定し、そのうち「介護職員処遇改善加算 I」(17.2%)が最も多い

※「介護職員処遇改善加算」とは、介護職員の安定的な確保を図るとともに、更なる資質向上の取組、雇用管理の改善、労働環境の改善の取組を進める事業所に対して行われる加算を指す。改善加算は算定要件から、調査実施時点で加算 I～IVの4つからなる。改善加算 Iは全ての算定要件を満たすもの、II, IIIはキャリアパス要件又は定量的要件のいずれかを満たすもの、IVはいずれも満たさないものである。

問 9: 貴事業所は介護職員処遇改善加算を申請・受給していますか。



<取得状況(所在地別)>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

	調査数	1	2	3	4	5	6	無回答
		改善加算 I	改善加算 II	改善加算 III	改善加算 IV	申請する予定	申請しない・申請できない	
全体	204	35	8	3	0	2	149	7
	100.0	17.2	3.9	1.5	0.0	1.0	73.0	3.4
(区内地域)	京橋地域	20	2	0	0	0	16	2
		100.0	10.0	0.0	0.0	0.0	80.0	10.0
	日本橋地域 (八重洲一丁目を含む)	12	3	1	0	0	7	1
		100.0	25.0	8.3	0.0	0.0	58.3	8.3
月島地域	9	2	0	0	0	7	0	
	100.0	22.2	0.0	0.0	0.0	77.8	0.0	

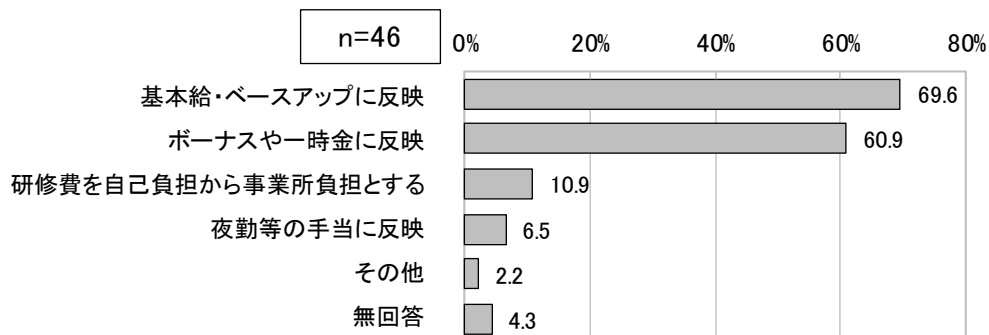
所在地(区内地域)別で見ると、京橋地域と月島地域においては、約 8 割の事業所で「申請しない・申請できない」となっている。

② 加算の反映方法

- 「基本給・ベースアップに反映」(69.6%)が最も多く、次いで「ボーナスや一時金に反映」(60.9%)

【問 9 で「1.改善加算Ⅰ」、「2.改善加算Ⅱ」、「3.改善加算Ⅲ」、「4.改善加算Ⅳ」と回答の事業所】

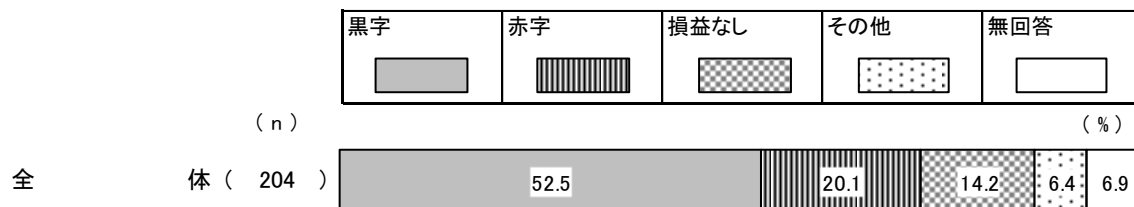
問 9-1: 介護職員処遇改善加算をどのように反映させていますか。【複数回答】



(7)事業採算

○ 「黒字」(52.5%)が最も多い

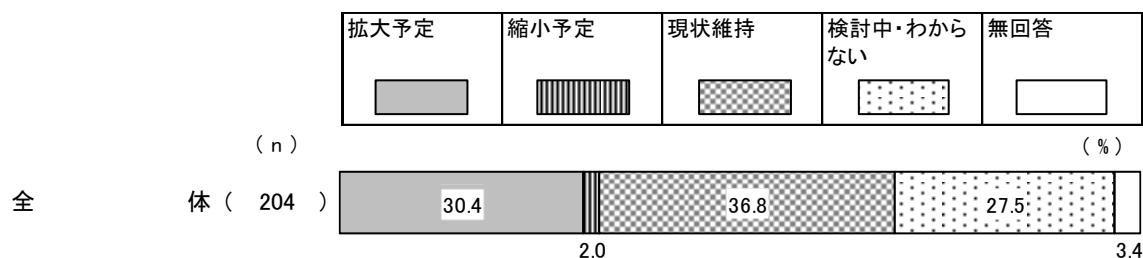
問 10: 昨年度の事業採算について教えてください。



(8)今後の事業規模

○ 「現状維持」(36.8%)が最も多く、次いで「拡大予定」(30.4%)

問 11: 今後、3年間の事業規模についてどのように考えていますか。



<今後の事業規模(所在地別)>

上段: 実数(人)
下段: 構成比(%)

	調査数	1	2	3	4	無回答	
		拡大予定	縮小予定	現状維持	検討中・わからない		
全体	204	62	4	75	56	7	
	100.0	30.4	2.0	36.8	27.5	3.4	
(区所在地)	区内	48	5	1	19	20	3
		100.0	10.4	2.1	39.6	41.7	6.3
(区所在地)	区外	151	56	3	52	36	4
		100.0	37.1	2.0	34.4	23.8	2.6
(区内所在地)	京橋地域	20	2	0	7	9	2
		100.0	10.0	0.0	35.0	45.0	10.0
	日本橋地域(八重洲一丁目を含む)	12	1	1	6	3	1
	100.0	8.3	8.3	50.0	25.0	8.3	
(区内所在地)	月島地域	9	1	0	4	4	0
		100.0	11.1	0.0	44.4	44.4	0.0

所在地(区内外)別で見ると、区内は区外に比べて、「拡大予定」と回答した事業所の割合が低い。所在地(区内地域)別で見ると、日本橋地域(八重洲一丁目を含む)では「現状維持」の割合が、他の地域と比べて高い。

(9)スキルアップ研修について

問 12: 中央区介護保険サービス事業者向けスキルアップ研修のテーマについて、どのようなものが望ましいか、区への要望があれば教えてください。【自由回答】

- 薬剤師向けのバイタルサイン(「生命徴候」のことで、「脈拍」「呼吸」「体温」「血圧」「意識レベル」の5つ)について
- 採算を上げる方法について
- パーキンソン病・ALS等の神経難病への対応について
- 区内外の事業所との連携について
- サービス提供責任者について

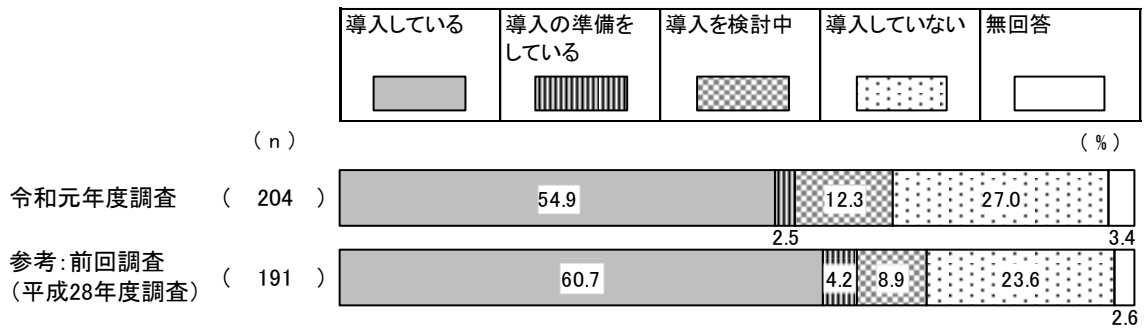
3. 人材確保・人材育成等

(1) 人材育成・教育制度

① 導入状況

○ 「導入している」(54.9%)が最も多い

問 13: 貴事業所では、人材育成・教育制度を導入していますか。



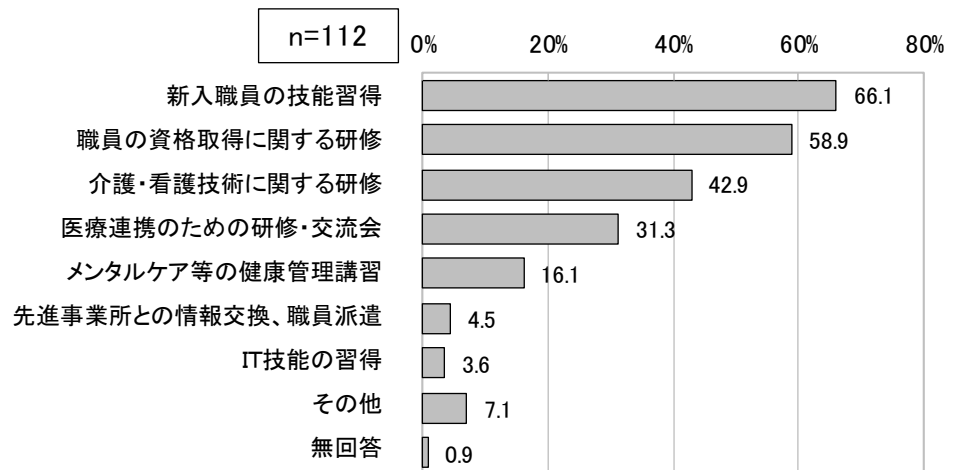
前回調査と比べると、「導入している」の割合が減っている一方で、「導入を検討中」及び「導入していない」の割合が増えている。

② 内容

○ 「新入職員の技能習得」(66.1%)が最も多い

【問 13 で「1.導入している」と回答の事業所】

問 13-1: その人材育成・教育制度は何ですか。【複数回答】



<その他の回答>

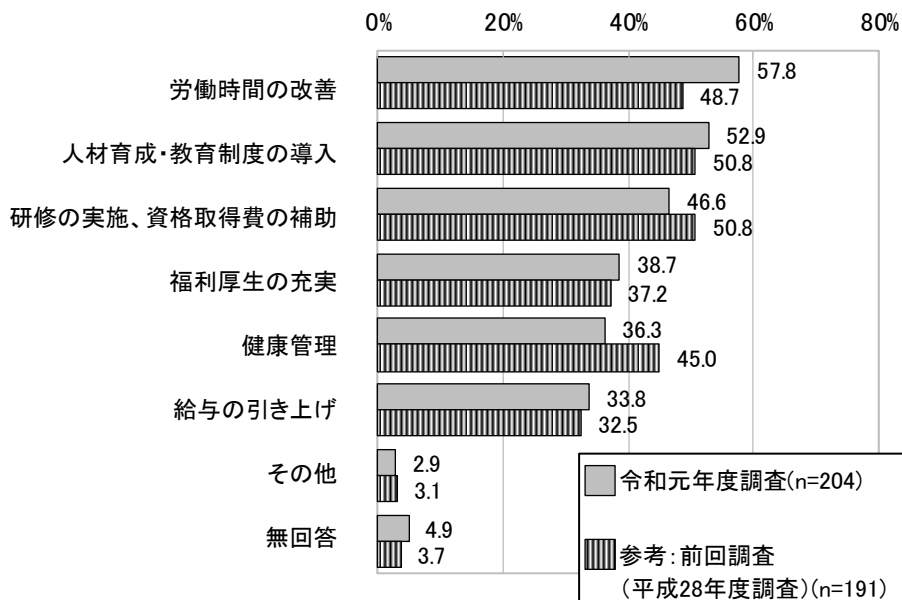
- 法人研修・倫理研修・理念教育 ○福祉用具の機能・事故・使い方研修
- 学会等発表に関する支援 ○新薬の勉強会

(2)人材確保

① 安定雇用のための取組

○ 「労働時間の改善」(57.8%)が最も多い

問 14: 貴事業所では、職員を安定して雇用するためにどのような取組を行っていますか。【複数回答】

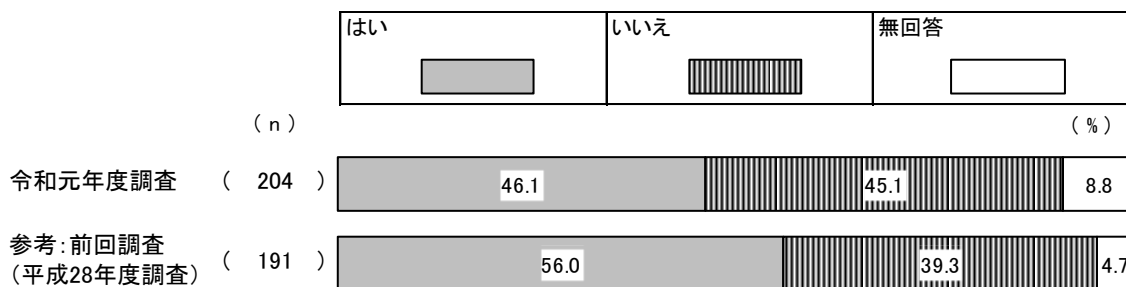


前回調査と比べると、「健康管理」の割合が8.7ポイント減っているが、一方で「労働時間の改善」の割合が9.1ポイント増えている。

② 介護職員の不足感

○ 職員の不足を感じている事業所は46.1%

問 15: 貴事業所は、介護職員の不足を感じるがありますか。



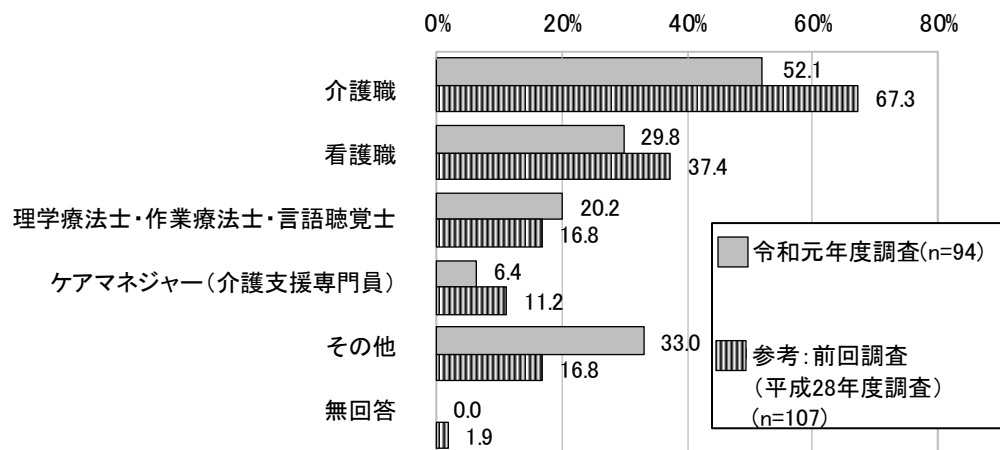
前回調査と比べると、「はい」の割合が9.9ポイント減っている。

③ 不足している職種

○ 「介護職」(52.1%)が最も多い

【問 15 で「1. はい」と回答の事業所】

問 15-1: 不足している職種は何ですか。【複数回答】



<その他の回答>

○薬剤師 ○福祉用具専門相談員 ○歯科衛生士 ○医療コーディネーター

前回調査と比べると、「介護職」の割合が 15.2 ポイント減っているが、一方で「その他」の割合が増えている。

④ 事業所運営の課題

問 16: 貴事業所の事業所運営の課題についてご意見をお書きください。【自由回答】

【職員について】

○人手不足 ○人材採用 ○若い人材の確保 ○男性職員減少 ○人員が安定しない

【人材育成】

○在宅に行ける薬剤師の育成

【技能の向上】

○治療が難しい患者への対応力の向上

【職場改善】

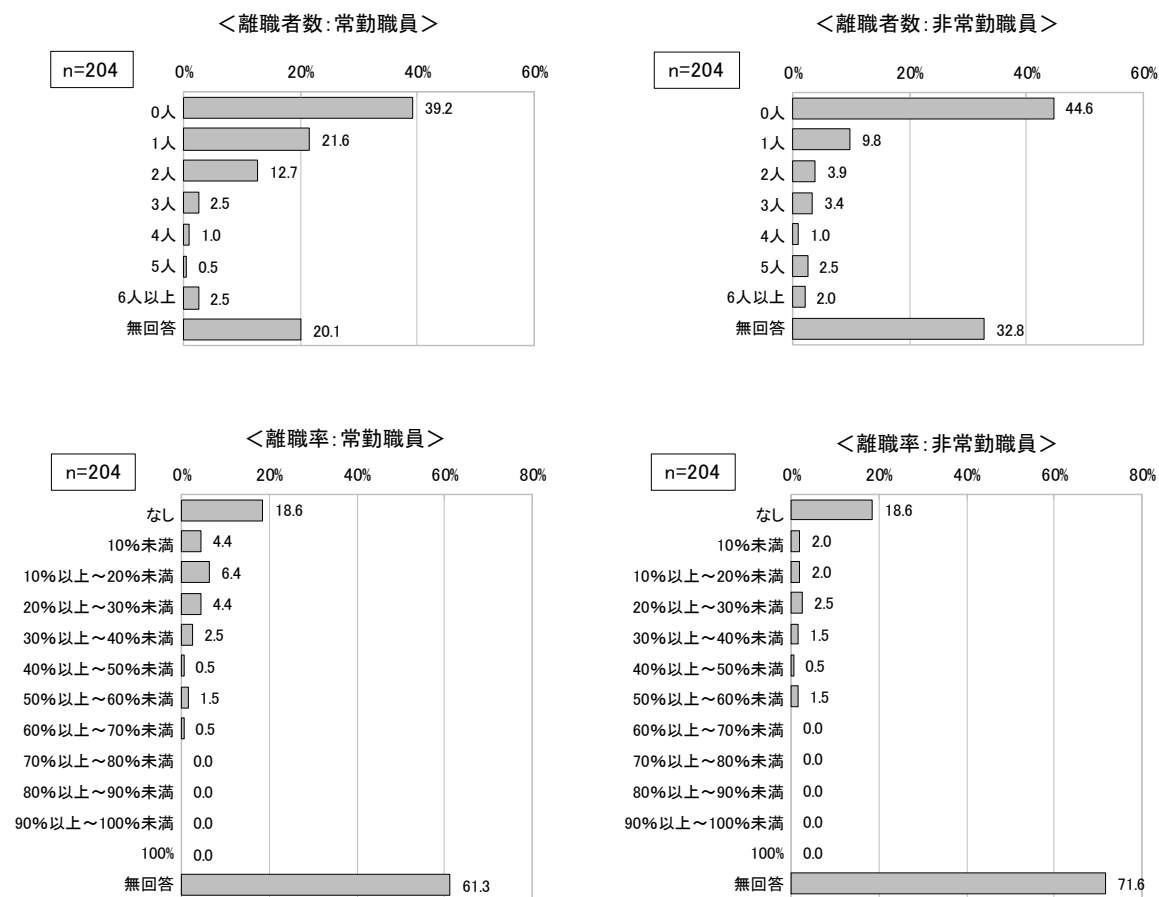
○業務効率の改善 ○労働条件等の改善

(3)離職状況

① 離職状況

- 常勤職員の離職者数は「0人」(39.2%)が最も多く、離職率は「なし」(18.6%)が最も多い
- 非常勤職員の離職者数は「0人」(44.6%)が最も多く、離職率は「なし」(18.6%)が最も多い

問 17: 昨年1年間の離職状況を教えてください。(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

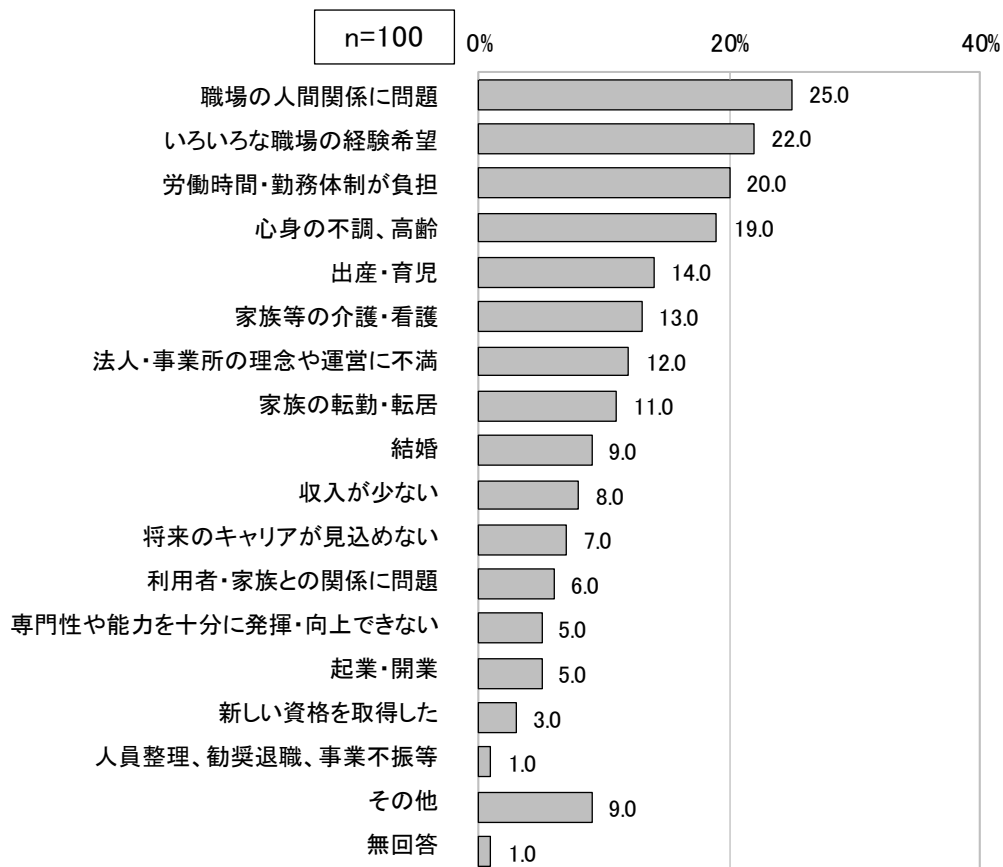


② 離職理由

- 「職場の人間関係に問題」(25.0%)が最も多く、次いで「いろいろな職場の経験希望」(22.0%)、「労働時間・勤務体制が負担」(20.0%)

【問 17 で離職者が 1 人以上いると回答の事業所】

問 17-1 把握している範囲での離職理由について教えてください。【複数回答】



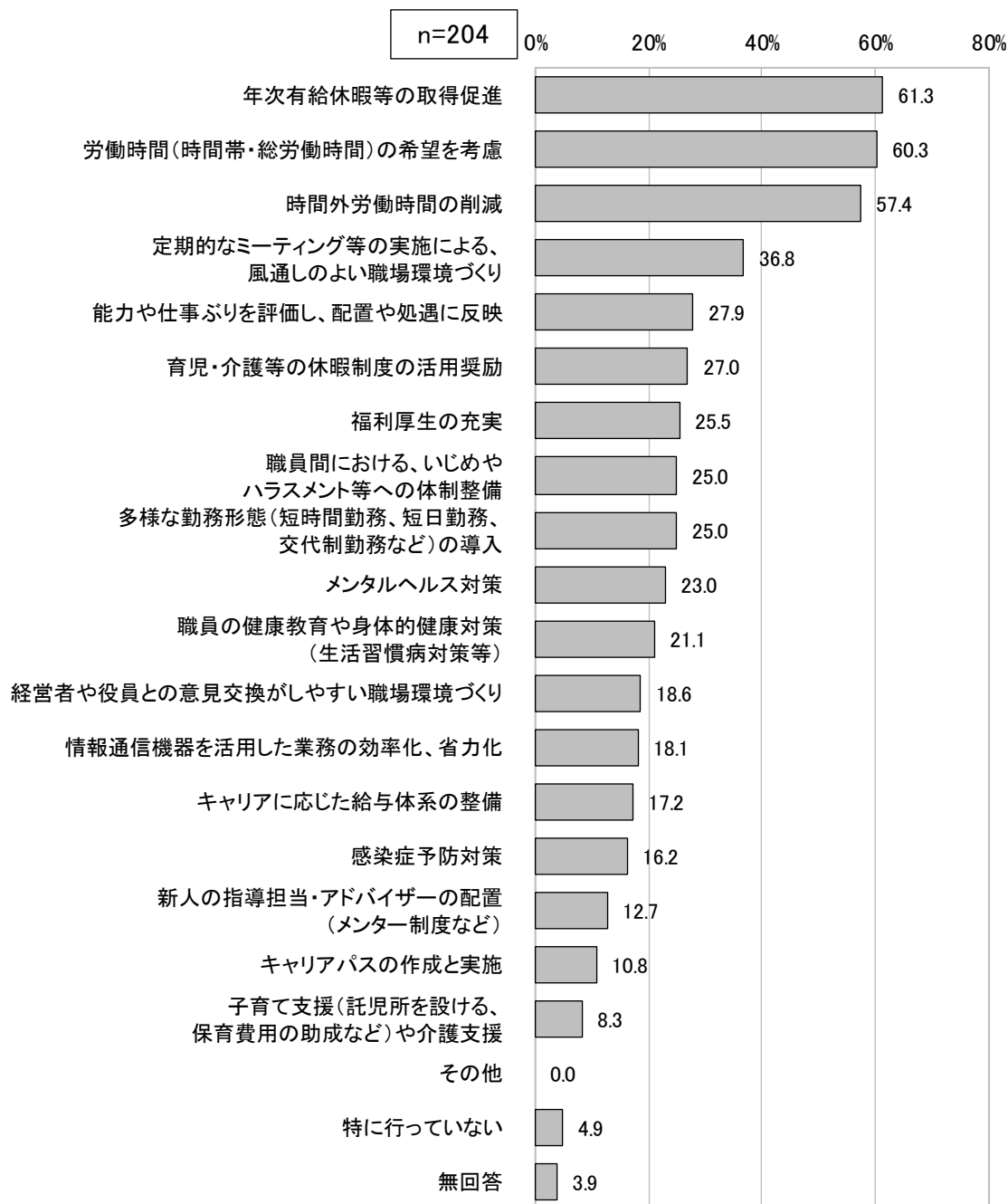
<その他の回答>

- 高齢者医療に対する無理解

③ 離職回避のための工夫

○ 「年次有給休暇等の取得促進」(61.3%)が最も多い

問 18: 離職者が出ないように工夫を行っているものがあれば、教えてください。【複数回答】



④ 介護職員等宿舍借上支援事業の認知度

○ 「知らない」が87.7%

問 19: 中央区で行っている「介護職員等宿舍借上支援事業」を知っていますか。



<介護職員等宿舍借上支援事業の認知度(所在地別)> 上段:実数(人)
下段:構成比(%)

		調査数	1		2	
			知っている	知らない	無回答	
全体		204	15	179	10	
			7.4	87.7	4.9	
(区所在地別)	区内	48	12	32	4	
		100.0	25.0	66.7	8.3	
(区所在地別)	区外	151	3	142	6	
		100.0	2.0	94.0	4.0	

所在地別(区内外)で見ると、区内事業所の25.0%が「知っている」と回答した。

(4)外国人介護人材の活用

① 在留資格保有者数

○ 「その他、日本人や永住者等の配偶者等」は全ての雇用形態において受入れがある

問 20: 貴事業所で受入れている外国人介護人材を、在留資格ごとに教えてください。

<常勤職員>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

勤務区分	在留資格区分	調査数	1				2				3				4				無回答						
			0人	1人	2人	3人以上	0人	1人	2人	3人以上	0人	1人	2人	3人以上	0人	1人	2人	3人以上							
常勤	在留資格「特定活動」(EPA)	204	95	1	0	0	108	100.0	46.6	0.5	0.0	0.0	52.9	204	93	1	0	0	110	100.0	45.6	0.5	0.0	0.0	53.9
	在留資格「介護」	204	93	1	0	0	110	100.0	45.6	0.5	0.0	0.0	53.9	204	93	1	0	0	110	100.0	45.6	0.5	0.0	0.0	53.9
	在留資格「技能実習」	204	93	1	0	0	110	100.0	45.6	0.5	0.0	0.0	53.9	204	93	0	0	0	111	100.0	45.6	0.0	0.0	0.0	54.4
	在留資格「特定技能」1号	204	93	0	0	0	111	100.0	45.6	0.0	0.0	0.0	54.4	204	93	0	0	0	111	100.0	45.6	0.0	0.0	0.0	54.4
	外国人留学生	204	93	0	0	0	111	100.0	45.6	0.0	0.0	0.0	54.4	204	93	1	0	0	110	100.0	45.6	0.5	0.0	0.0	53.9
	その他、日本人や永住者等の配偶者等	204	93	1	0	0	110	100.0	45.6	0.5	0.0	0.0	53.9												

<非常勤職員>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

勤務区分	在留資格区分	調査数	1				2				3				4				無回答						
			0人	1人	2人	3人以上	0人	1人	2人	3人以上	0人	1人	2人	3人以上	0人	1人	2人	3人以上							
非常勤	在留資格「特定活動」(EPA)	204	90	0	0	0	114	100.0	44.1	0.0	0.0	0.0	55.9	204	89	0	0	0	115	100.0	43.6	0.0	0.0	0.0	56.4
	在留資格「介護」	204	89	0	0	0	115	100.0	43.6	0.0	0.0	0.0	56.4	204	89	1	0	0	114	100.0	43.6	0.5	0.0	0.0	55.9
	在留資格「技能実習」	204	89	1	0	0	114	100.0	43.6	0.5	0.0	0.0	55.9	204	89	0	0	0	115	100.0	43.6	0.0	0.0	0.0	56.4
	在留資格「特定技能」1号	204	89	0	0	0	115	100.0	43.6	0.0	0.0	0.0	56.4	204	89	0	0	0	115	100.0	43.6	0.0	0.0	0.0	56.4
	外国人留学生	204	89	0	0	0	115	100.0	43.6	0.0	0.0	0.0	56.4	204	89	2	1	0	112	100.0	43.6	1.0	0.5	0.0	54.9
	その他、日本人や永住者等の配偶者等	204	89	2	1	0	112	100.0	43.6	1.0	0.5	0.0	54.9												

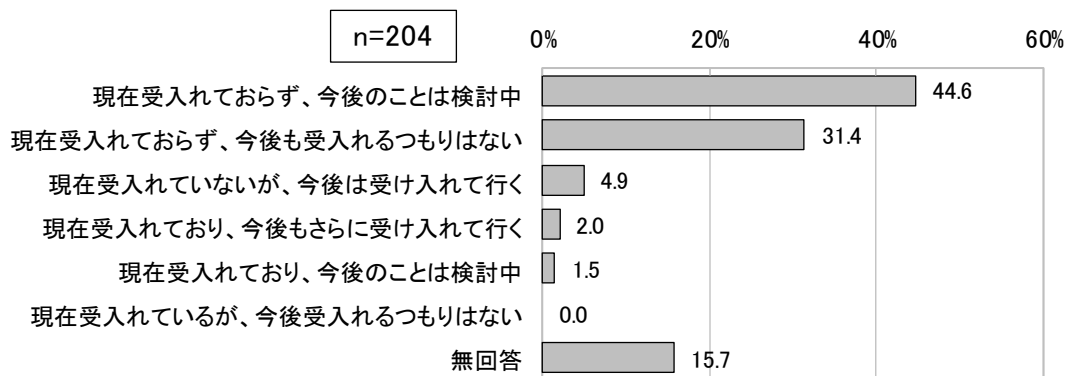
<パート・アルバイト職員>

勤務区分	在留資格区分	調査数	上段:実数(人) 下段:構成比(%)				無回答
			1 0人	2 1人	3 2人	4 3人以上	
パート・アルバイト	在留資格「特定活動」(EPA)	204 100.0	91 44.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	113 55.4
	在留資格「介護」	204 100.0	90 44.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	114 55.9
	在留資格「技能実習」	204 100.0	90 44.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	114 55.9
	在留資格「特定技能」1号	204 100.0	90 44.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	114 55.9
	外国人留学生	204 100.0	90 44.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	114 55.9
	その他、日本人や永住者等の配偶者等	204 100.0	90 44.1	1 0.5	0 0.0	0 0.0	113 55.4

② 活用の意向

○ 「現在受入れておらず今後のことは検討中」(44.6%)が最も多く、次いで「現在受入れておらず、今後も受入れるつもりはない」(31.4%)

問 21:外国人介護人材の活用の意向を教えてください。

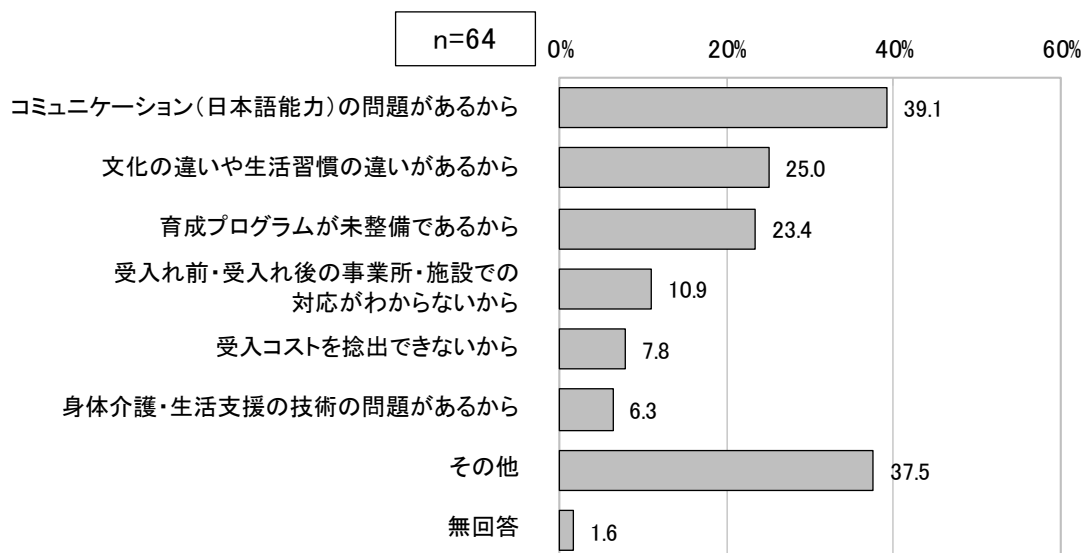


③ 受入れない理由

- 「コミュニケーション(日本語能力)の問題があるから」(39.1%)が最も多く、次いで「その他」(37.5%)

【問 21 で「3. 現在受入れているが、今後受入れるつもりはない」または「6. 現在受入れておらず、今後も受入れるつもりはない」と回答した事業所】

問 21-1: 今後受入れるつもりがないとした理由について教えてください。【複数回答】



<その他の回答>

- 資格と経験が必要なため
- 現状で問題ないため

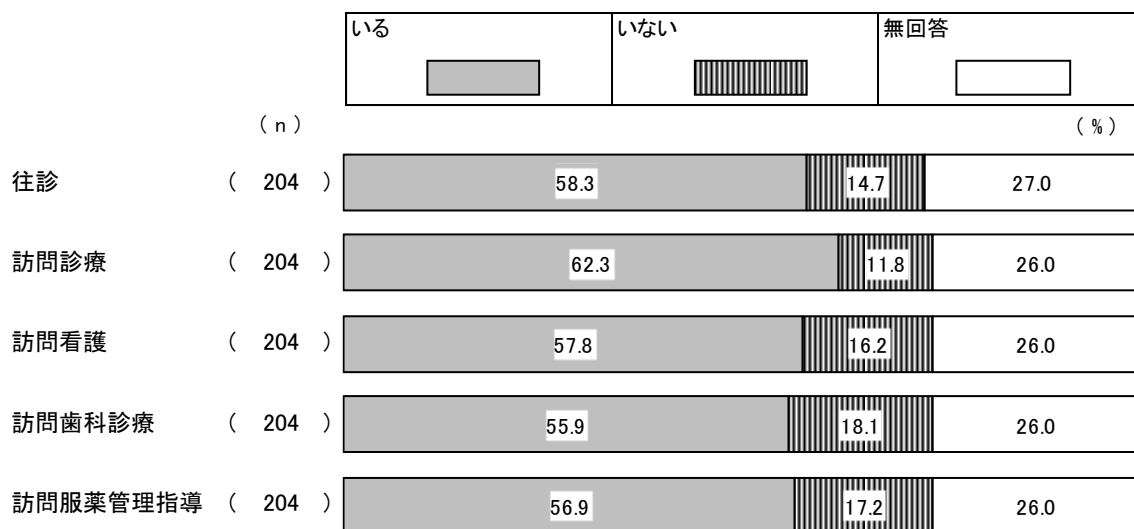
4. 在宅療養・看取り

(1) 在宅療養

① 在宅医療サービスが必要と思われる利用者の有無

○ いずれの在宅医療サービスも「いる」とした事業所は半数を超えている

問 22: 貴事業所のサービス利用者の中に往診、訪問診療、訪問看護、訪問歯科診療、訪問服薬管理指導が必要と思われる方はいますか。

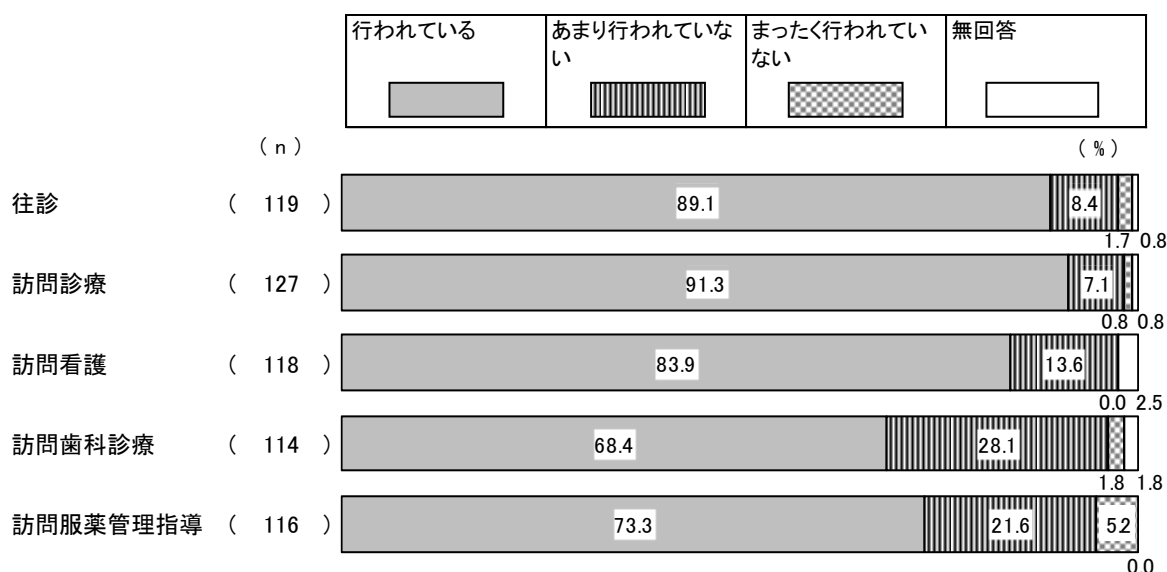


② 必要な在宅医療サービスの利用状況

○ 概ねどの在宅医療サービスでも必要とする利用者にサービスが提供されている一方、訪問歯科診療で 29.9%、訪問服薬管理指導で 26.8%が、「行われていない」(「あまり行われていない」+「まったく行われていない」)となった

【問 22 で「1. いる」と回答の事業所】

問 22-1: 必要な往診、訪問診療等が行われていると思いますか。



③ 行われていないとした理由

【問 22-1 で「2. あまり行われていない」または「3. まったく行われていない」と回答の事業所】

問 22-2: その理由は何ですか。具体的にお書きください。【自由回答】

【全般】

- ・ 訪問頻度等が適切でないような事例がある。

【歯科に関わる事】

- ・ ケアマネジャー、訪問先担当の方の利用者への口腔内の関心に差が見られ、必要な方の情報が届きにくい。

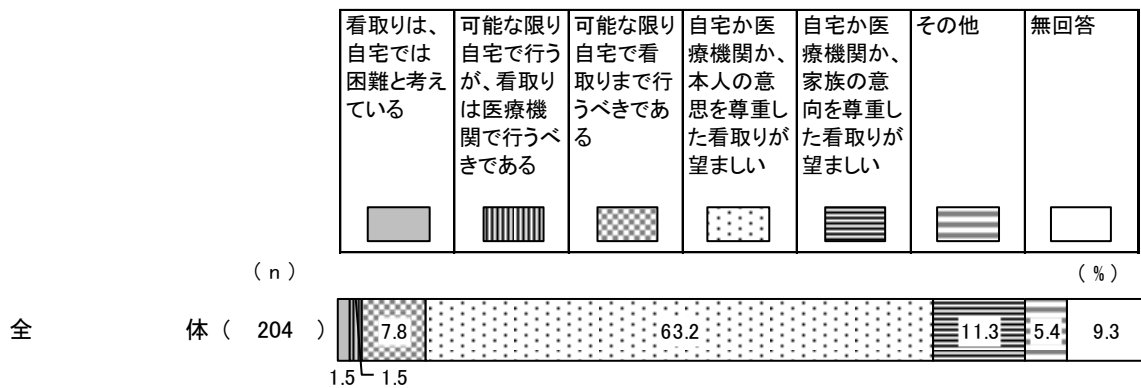
【薬局に関わる事】

- ・ 薬剤師の業務に理解がない。

(2) 看取りについて最も重視していること

○ 「自宅か医療機関か、本人の意思を尊重した看取りが望ましい」(63.2%)が最も多い

問 23: 貴事業所が看取りについて、最も重視していることは何ですか。

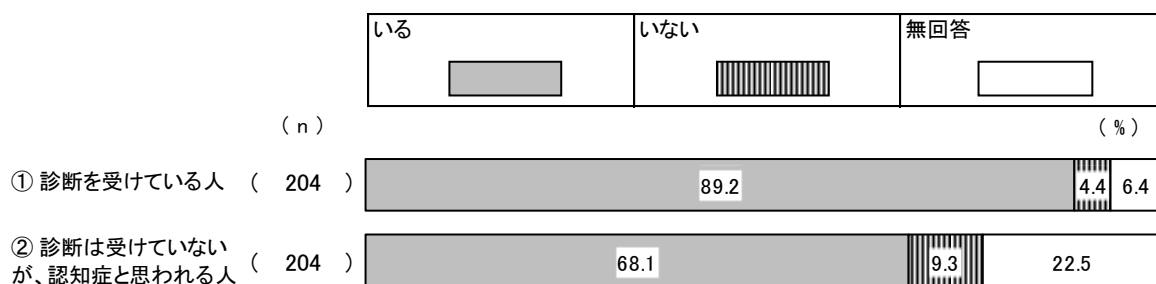


5. 認知症の支援

(1) 認知症の利用者の有無

○ 診断を受けている人が「いる」と答えた事業所は 89.2%、診断は受けていないが、認知症と思われる人が「いる」と答えた事業所は 68.1%

問 24: 貴事業所のサービス利用者の中に認知症の方はいますか。

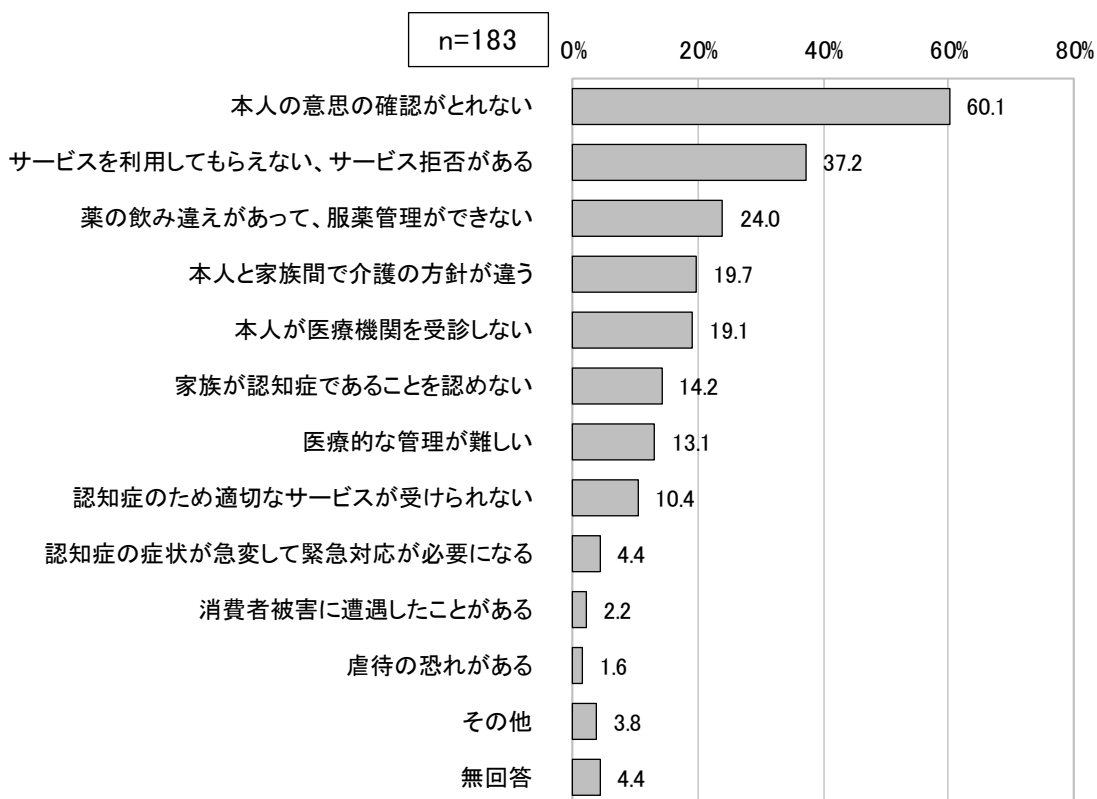


(2) 認知症の利用者の対応で大変なこと

○ 「本人の意思の確認がとれない」(60.1%)が最も多い

【問 24 で「1. いる」と回答の事業所】

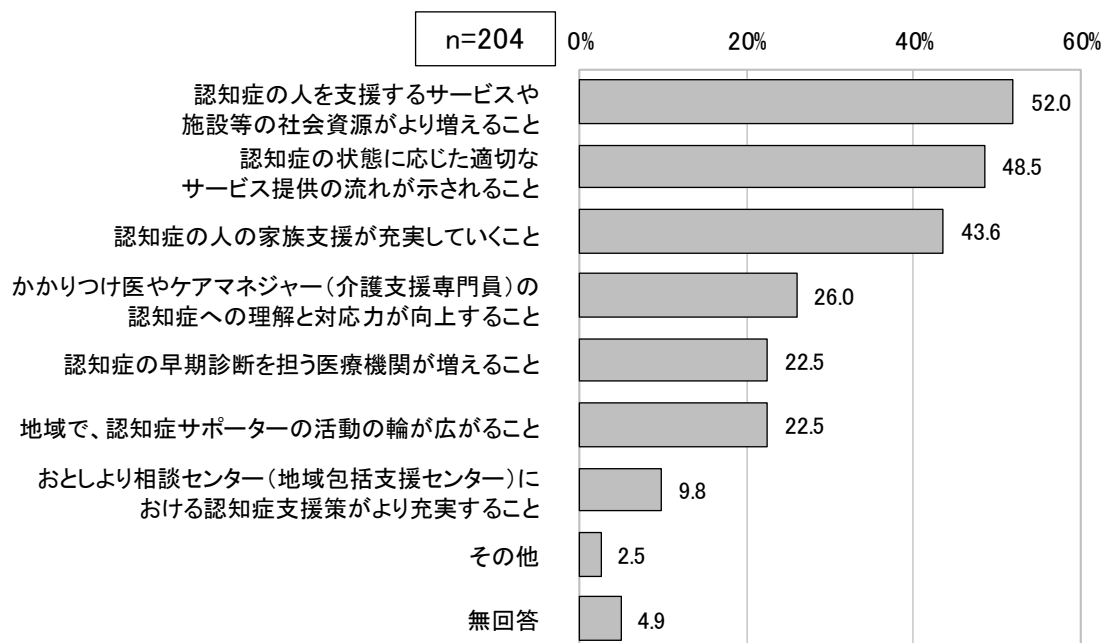
問 24-1: 認知症の利用者の状況で実際にあり、大変なことは何ですか。【複数回答:3 つまで】



(3)認知症の方の支援で特に必要と思われること

○ 「認知症の人を支援するサービスや施設等の社会資源がより増えること」(52.0%)が最も多い

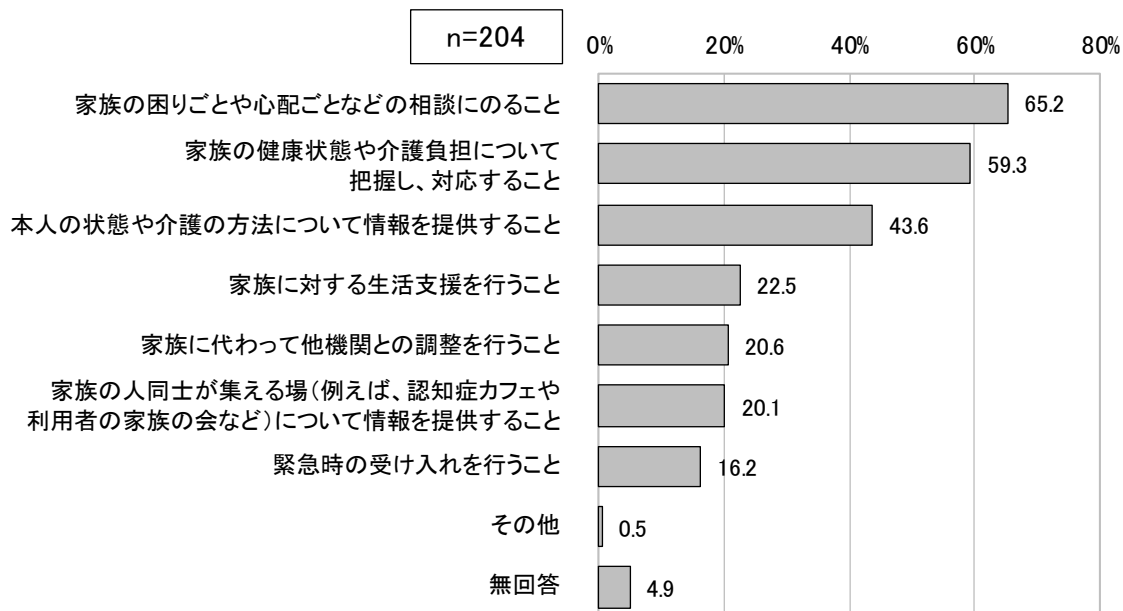
問 25: 認知症の方の支援にあたり特に必要と思われることは何ですか。【複数回答:3 つまで】



(4) 家族支援

○ 「家族の困りごとや心配ごとなどの相談にのること」(65.2%)が最も多い

問 26: 認知症の利用者の家族への支援として特に必要と思われることは何ですか。【複数回答:3 つまで】

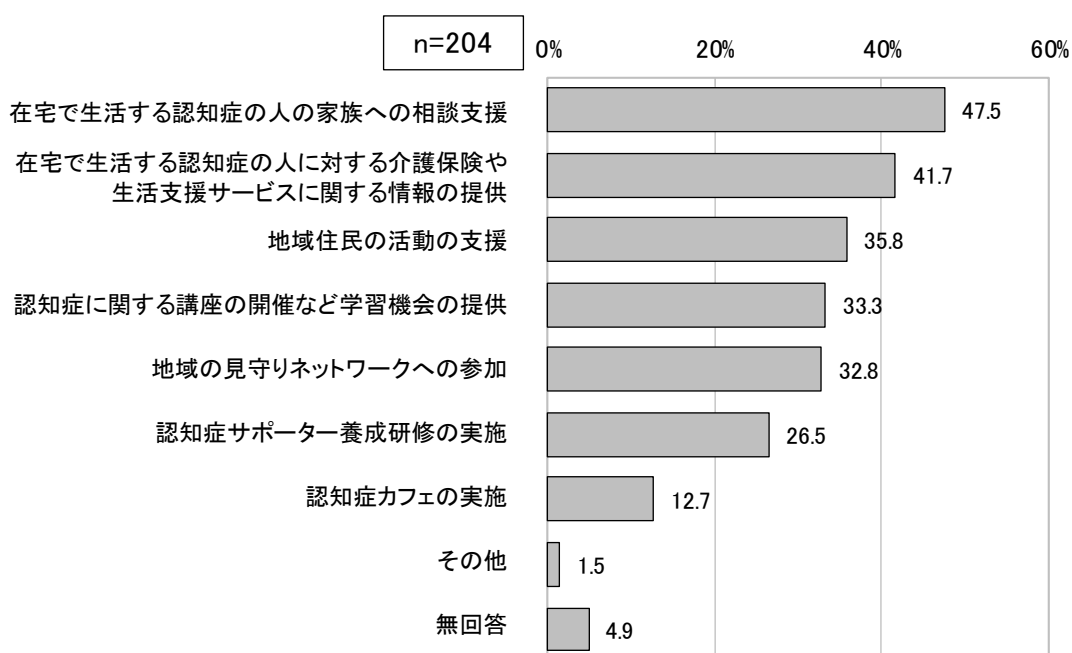


(5) 地域住民の理解促進に必要なこと

○ 「在宅で生活する認知症の人の家族への相談支援」(47.5%)が最も多く、次いで「在宅で生活する認知症の人に対する介護保険や生活支援サービスに関する情報の提供」(41.7%)

問 27: 地域住民の認知症の理解を促進するために特に必要と思われることは何ですか。

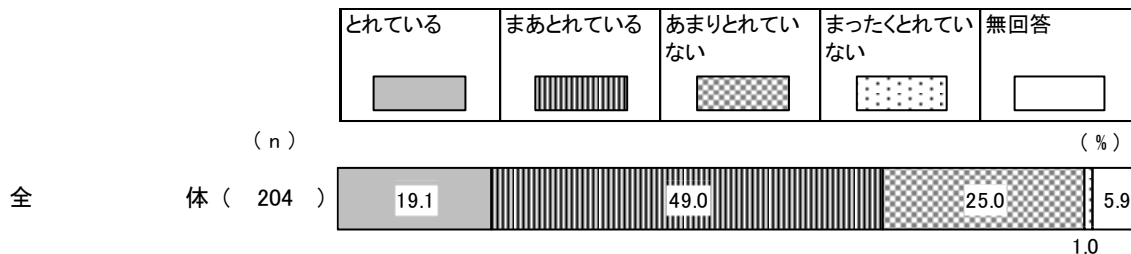
【複数回答:3 つまで】



(6)かかりつけ医との連携

○ 「まあとれている」(49.0%)が最も多く、次いで「あまりとれていない」(25.0%)

問 28: 認知症の方の支援にあたって、かかりつけ医との連携はとれていると思いますか。



<かかりつけ医との連携(所在地別)>

上段: 実数(人)
下段: 構成比(%)

	調査数	1	2	3	4	無回答	
		とれている	まあとれている	あまりとれていない	まったくとれていない		
全体	204 100.0	39 19.1	100 49.0	51 25.0	2 1.0	12 5.9	
(区所在地別)	区内	48 100.0	12 25.0	16 33.3	11 22.9	1 2.1	8 16.7
	区外	151 100.0	26 17.2	82 54.3	38 25.2	1 0.7	4 2.6
(区内所在地別)	京橋地域	20 100.0	5 25.0	4 20.0	6 30.0	1 5.0	4 20.0
	日本橋地域 (八重洲一丁目を含む)	12 100.0	3 25.0	4 33.3	2 16.7	0 0.0	3 25.0
	月島地域	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	0 0.0	0 0.0

所在地(区内外)別で見ると、区内の事業所は区外の事業所に比べて、「とれている」と回答した割合が高い。

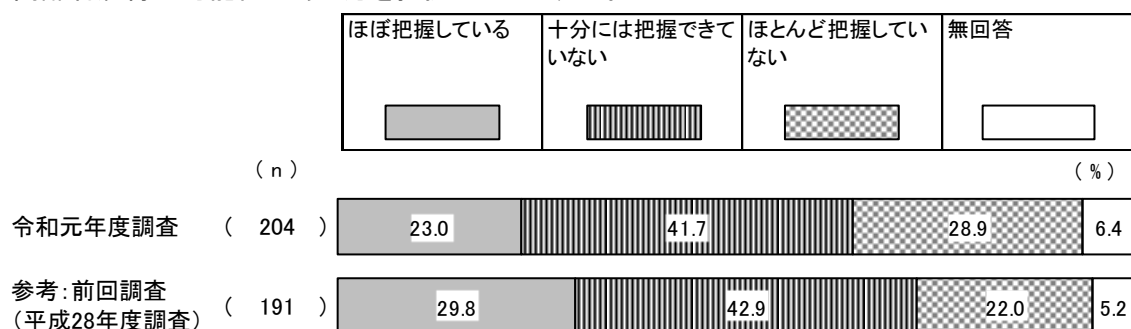
所在地(区内地域)別で見ると、日本橋地域と月島地域では「まったくとれていない」と回答した事業所はない。

6. 高齢者の虐待

(1) 高齢者虐待の可能性のある方の把握状況

○ 「十分には把握できていない」(41.7%)が最も多く、次いで「ほとんど把握していない」(28.9%)

問 29: 高齢者虐待の可能性のある方を把握していますか。

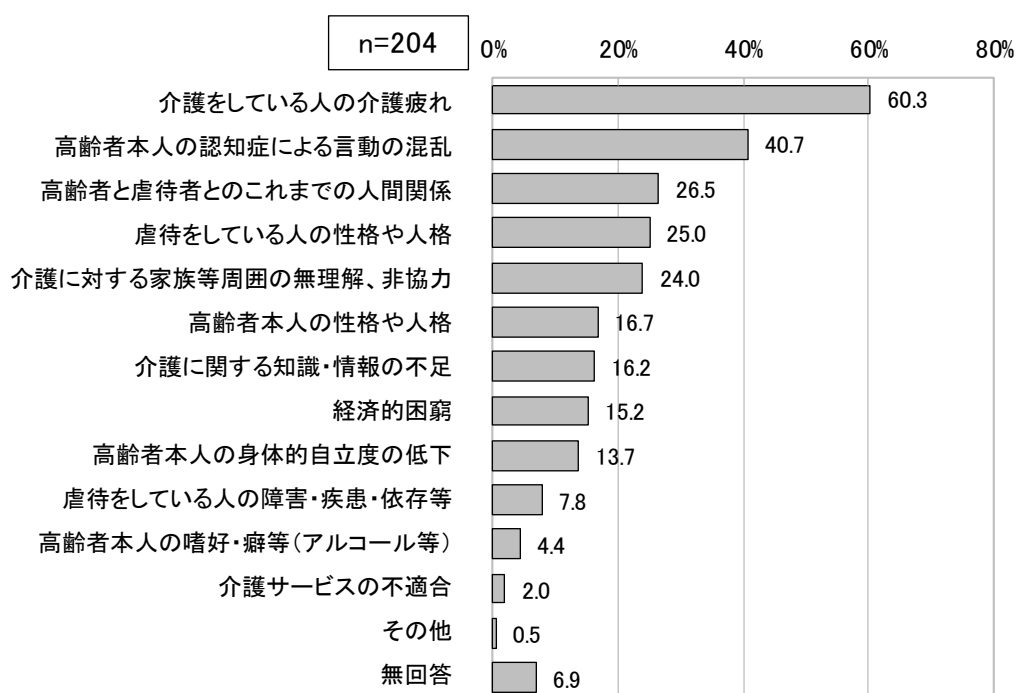


前回調査と比べると、「ほぼ把握している」の割合が6.8ポイント減り、「ほとんど把握していない」の割合が6.9ポイント増えている。

(2) 高齢者虐待の要因

○ 「介護をしている人の介護疲れ」(60.3%)が最も多い

問 30: 高齢者虐待の要因は、何だと思えますか。【複数回答:3つまで】



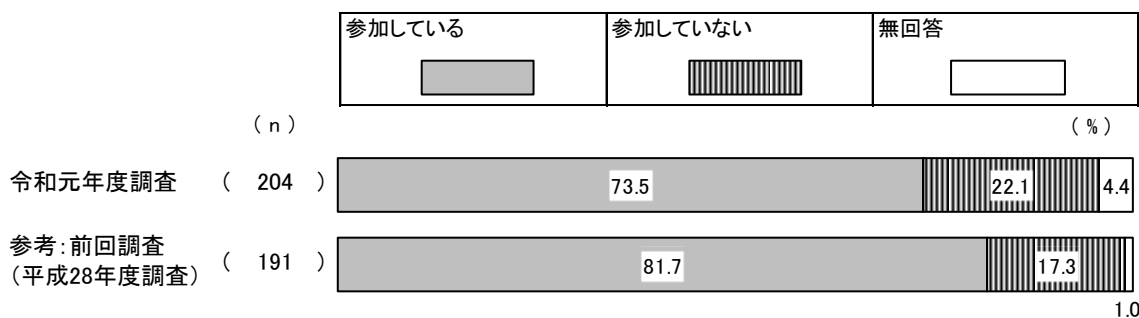
7. 地域包括ケアシステム構築に向けた医療と介護の連携

(1) サービス担当者会議

① サービス担当者会議への参加状況

○ 「参加している」が 73.5%

問 31: 貴事業所の職員は、サービス担当者会議に参加していますか。



前回調査と比べると、「参加している」の割合が 8.2 ポイント減っている。

<サービス担当者会議への参加状況(所在地別)>

上段: 実数(人)
下段: 構成比(%)

	調査数	1	2	無回答	
		参加している	参加していない		
全体	204	150	45	9	
	100.0	73.5	22.1	4.4	
(区内所在地)	区内	48	27	15	6
		100.0	56.3	31.3	12.5
(区外所在地)	区外	151	120	28	3
		100.0	79.5	18.5	2.0
(区内所在地)	京橋地域	20	11	6	3
		100.0	55.0	30.0	15.0
	日本橋地域 (八重洲一丁目を含む)	12	6	4	2
	100.0	50.0	33.3	16.7	
月島地域	9	6	3	0	
	100.0	66.7	33.3	0.0	

所在地(区内外)別で見ると、区内の事業所は区外の事業所と比べて、「参加している」割合が低い。

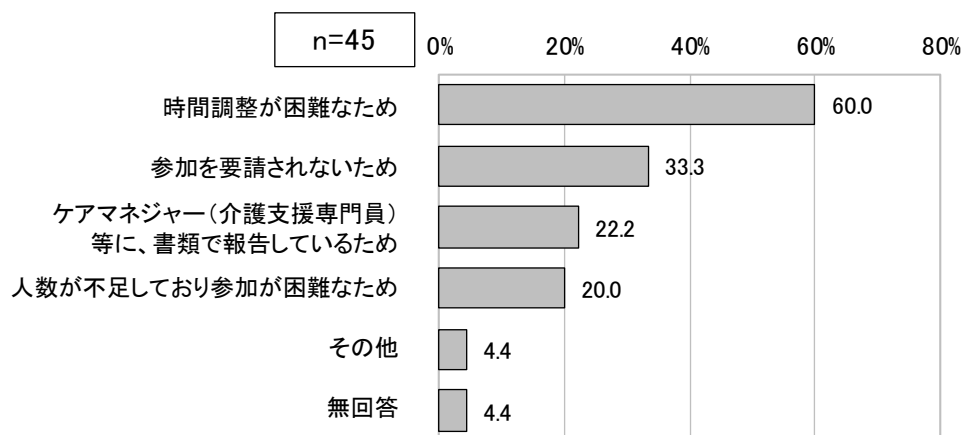
所在地(区内地域)別で見ると、月島地域では他の地域と比べて「参加している」割合が高い。

② 参加していない理由

○ 「時間調整が困難なため」(60.0%)が最も多い

【問 31 で「2. 参加していない」と回答の事業所】

問 31-1: 参加していない理由は何ですか。【複数回答】

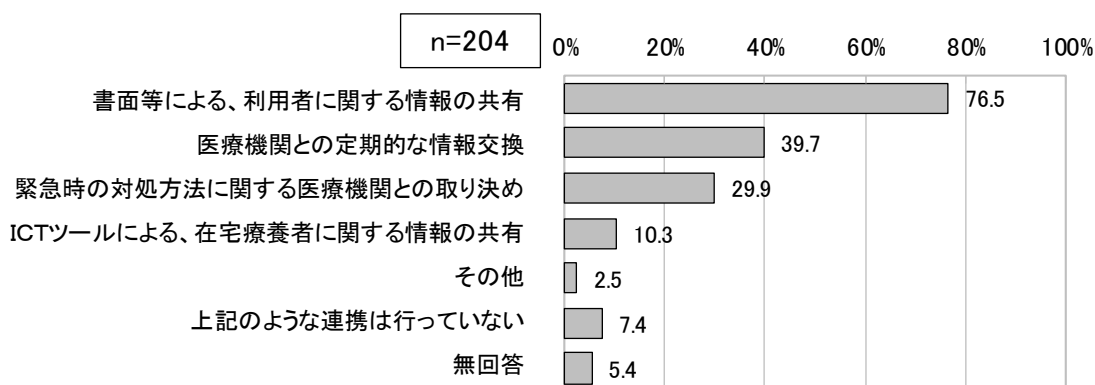


(2)医療機関との連携

① 連携方法

○ 「書面等による、利用者に関する情報の共有」(76.5%)が最も多い

問 32: 医療機関との連携にあたって、貴事業所が行っていることは何ですか。【複数回答】

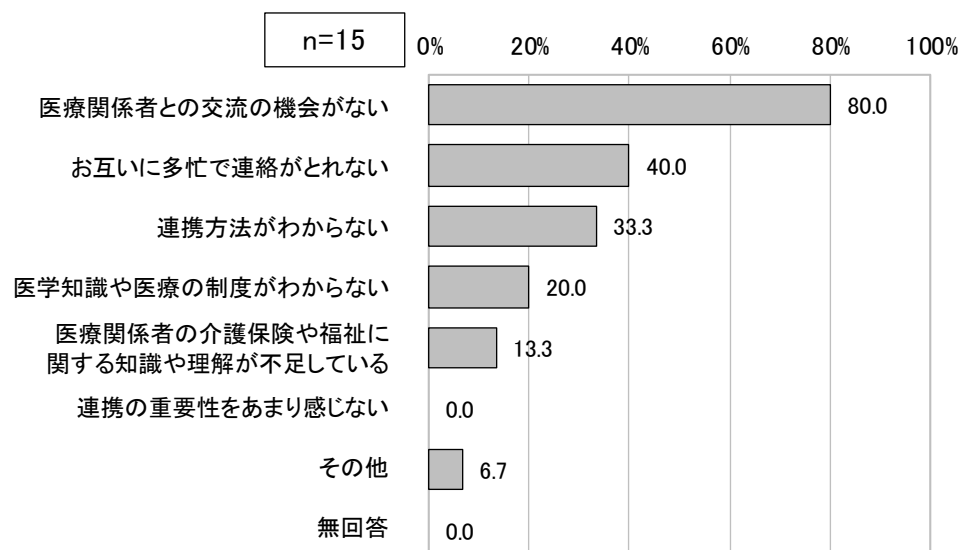


② 連携を行っていない理由

○ 「医療関係者との交流の機会がない」(80.0%)が最も多い

【問 32 で「6. 上記のような連携は行っていない」と回答の事業所】

問 32-1: その理由は何ですか。【複数回答】

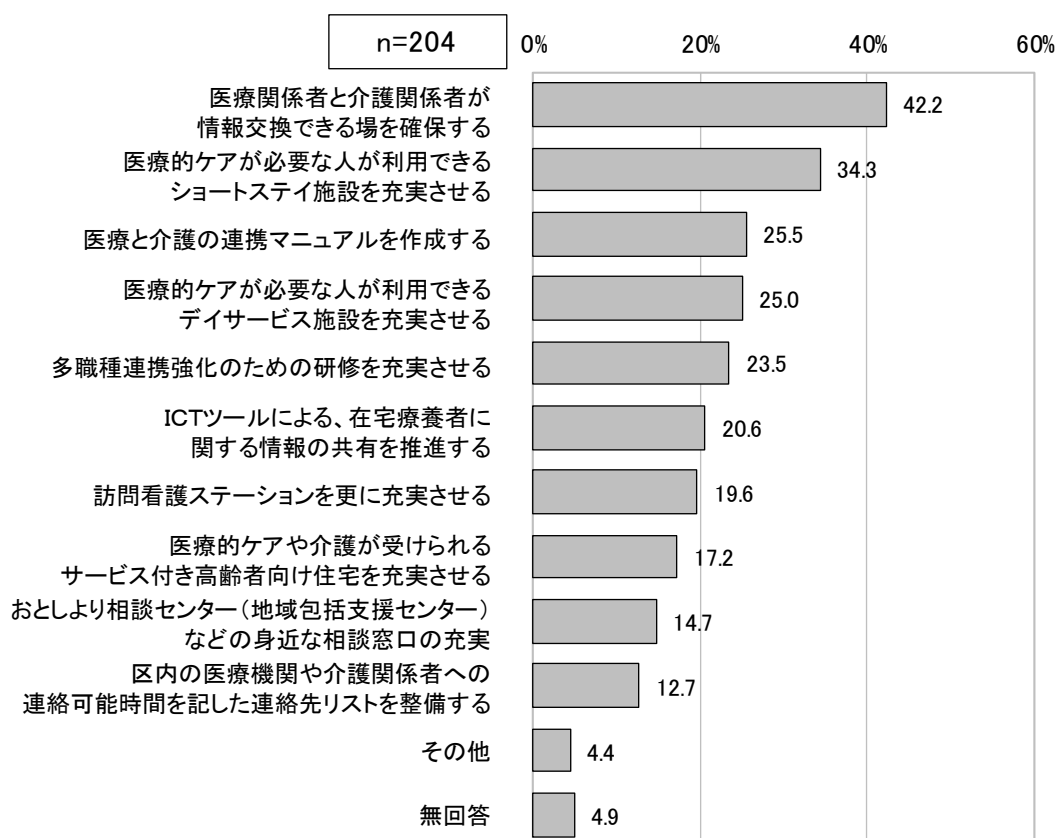


(3)地域包括ケアシステム構築のために取り組むべきこと

- 「医療関係者と介護関係者が情報交換できる場を確保する」(42.2%)が最も多く、次いで「医療的ケアが必要な人が利用できるショートステイ施設を充実させる」(34.3%)

問 33: 団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められています。その中で、医療と介護の連携は最重要課題と考えられています。医療と介護を一体的に提供し、在宅療養支援を進めていくため、医療機関、介護サービス事業者、行政はどのようなことに取り組むことが必要だと思いませんか。

【複数回答:3 つまで】



(4)在宅医療・介護連携についての自由意見

問 34:在宅療養に対する医療や介護のあり方、その他医療・介護保険制度等を含め、医療と介護の連携についてのご意見、ご要望を自由にお書きください。【自由回答】

【医療・介護の連携体制づくりに関すること】

- 多職種連携の強化が必要。
- サービス担当者会議外での交流が必要。
- お薬手帳と介護の情報を合体させるなど、多職種間での患者情報を共有の仕組みを考える必要がある。
- 患者情報等、情報連携のとりやすいツールの導入が必要。

【制度に関すること】

- 介護サービスを開始するにあたって手続きが大変であるため、簡潔にできるとよい。
- 介護保険を医療保険にくみこむ事が必要。

【サービスの普及に関すること】

- 介護へつなげる際の窓口の周知がもっと必要。
- 薬局の訪問サービスについて、認知がされていないため、普及促進が必要。

【サービスの質に関すること】

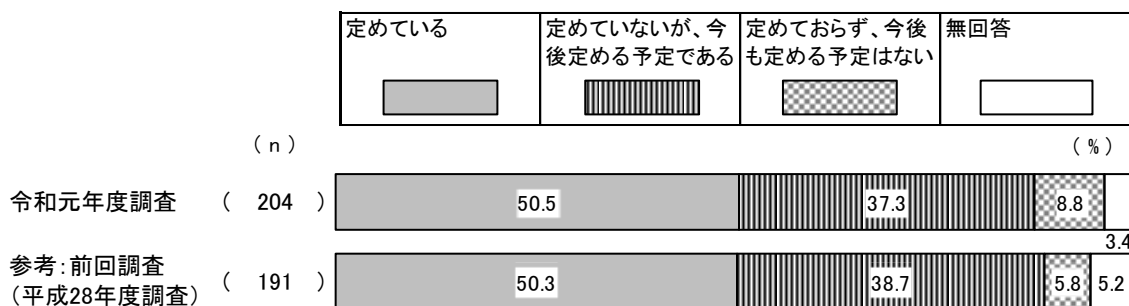
- 事業者によってサービスの質に差がある。質の向上が必要。

8. 災害時の対応

(1)災害時のマニュアル等の有無

○ 「定めている」(50.5%)が最も多い

問 35: 貴事業所では、地震などの災害が発生した時の対処方法に関して、発生直後の対応、サービスの早期再開や継続的なサービス提供のためのマニュアル等を定めていますか。



前回調査と比べると、大きな差は見られない。

<災害時のマニュアル等の有無(所在地別)>

上段: 実数(人)
下段: 構成比(%)

		調査数	1 定めている	2 定めていないが、今後定める予定である	3 定めておらず、今後定める予定はない	無回答
全体		204	103	76	18	7
		100.0	50.5	37.3	8.8	3.4
(区所在地)	区内	48	30	10	4	4
		100.0	62.5	20.8	8.3	8.3
(区外)	区外	151	71	65	12	3
		100.0	47.0	43.0	7.9	2.0
(区内所在地)	京橋地域	20	12	5	2	1
		100.0	60.0	25.0	10.0	5.0
	日本橋地域(八重洲一丁目を含む)	12	7	2	1	2
	100.0	58.3	16.7	8.3	16.7	
	月島地域	9	7	2	0	0
	100.0	77.8	22.2	0.0	0.0	

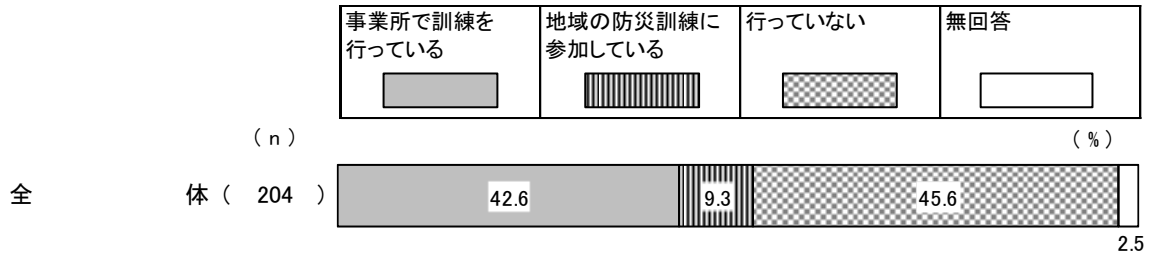
所在地(区内外)別で見ると、区内の事業所は区外の事業所と比べて、「定めている」割合が高い。

所在地(区内地域)別で見ると、月島地域では他の地域と比べて「定めている」割合が高い。

(2)訓練の実施状況

○ 「事業所で訓練を行っている」と「地域の防災訓練に参加している」を合わせると半数を超えている

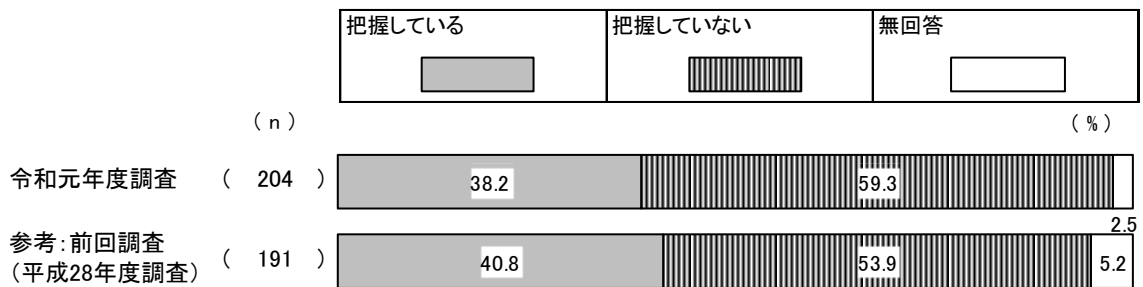
問 36: 貴事業所では、地震などの災害が発生した時の避難や安否確認に関する訓練を実施していますか。



(3)利用者が災害への備えを行っているかの把握状況

○ 「把握していない」が 59.3%

問 37: 貴事業所の利用者が、災害への備えとして水・食料・簡易トイレの備蓄等を行っているか把握していますか。

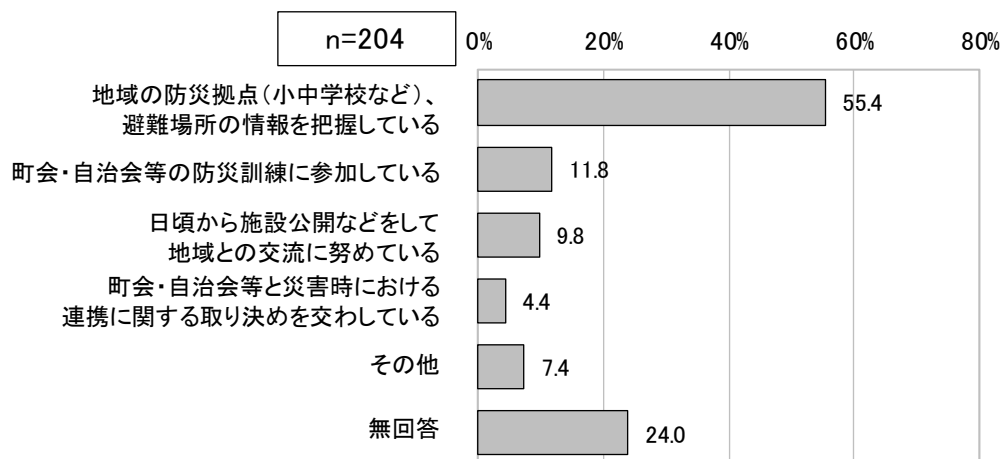


前回調査と比べると、「把握していない」の割合が 5.4 ポイント増えている。

(4)災害時の備えとしての地域との連携

○ 「地域の防災拠点(小中学校など)、避難場所の情報を把握している」(55.4%)が最も多い

問 38: 貴事業所では、災害時の備えとしてどの程度、地域と連携していますか。【複数回答】



(5)災害時の課題

問 39: 大規模災害が発生した時の対処方法について、課題があればお書きください。【自由回答】

【事業所として】

- 薬剤の確保、患者へ届ける方法・ルートの確保。
- 職員が出社、帰宅できない。
- 災害時の連絡・判断を事前に明確に決めなければいけないが、決められていない。
- タワーマンションでエレベーターが止まった時、高齢者の逃げる方法など。

【安否確認】

- 利用者への安否確認の方法。

【利用者の避難・帰宅等について】

- 独居、認知症、障害の方の避難をどう行うのか。
- 災害の種別によって避難場所が異なる可能性があり、どこに避難すればよいか不明。
- タワーマンション居住高齢者の避難方法。

ウ 施設サービス事業者調査（調査 F-3）

本調査は、中央区の被保険者が利用する施設サービス事業所 194 か所を対象としており、有効回答数は 48 件、回収率は 24.7%であった。

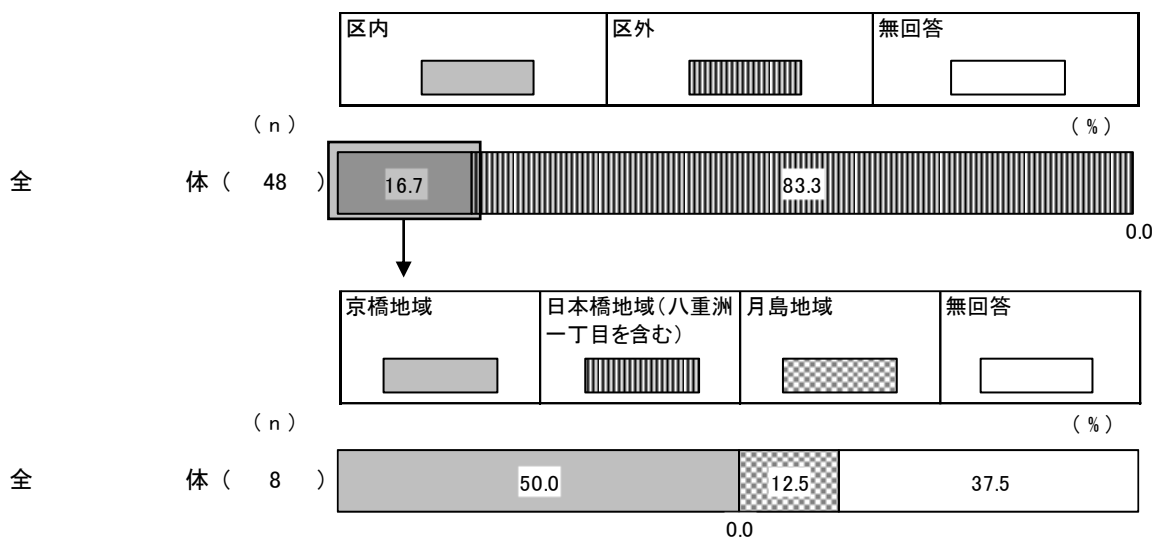
1. 回答事業所の属性

(1)所在地

問 1: 貴施設の所在地はどちらですか。

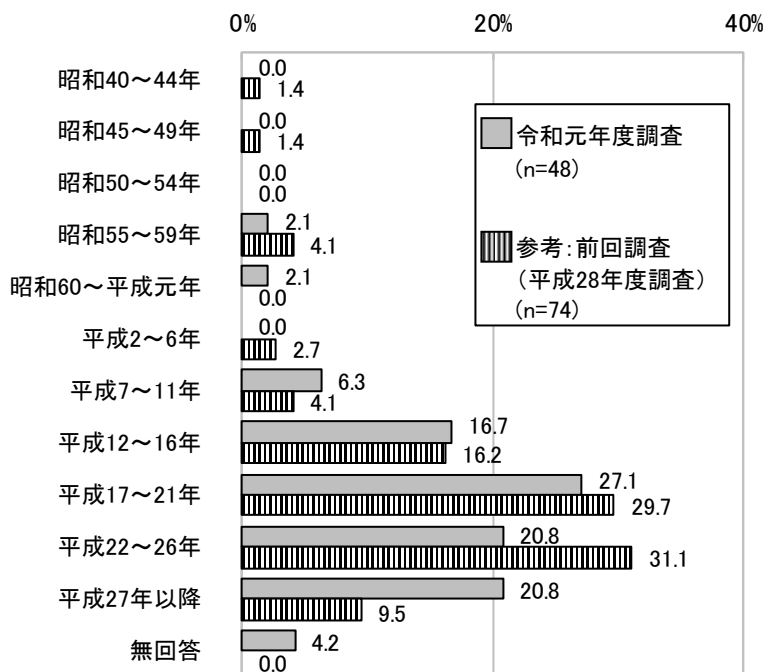
【問 1 で「1. 区内」と回答の施設】

問 1-1: 貴施設の所在地はどちらですか。



(2)開設の時期

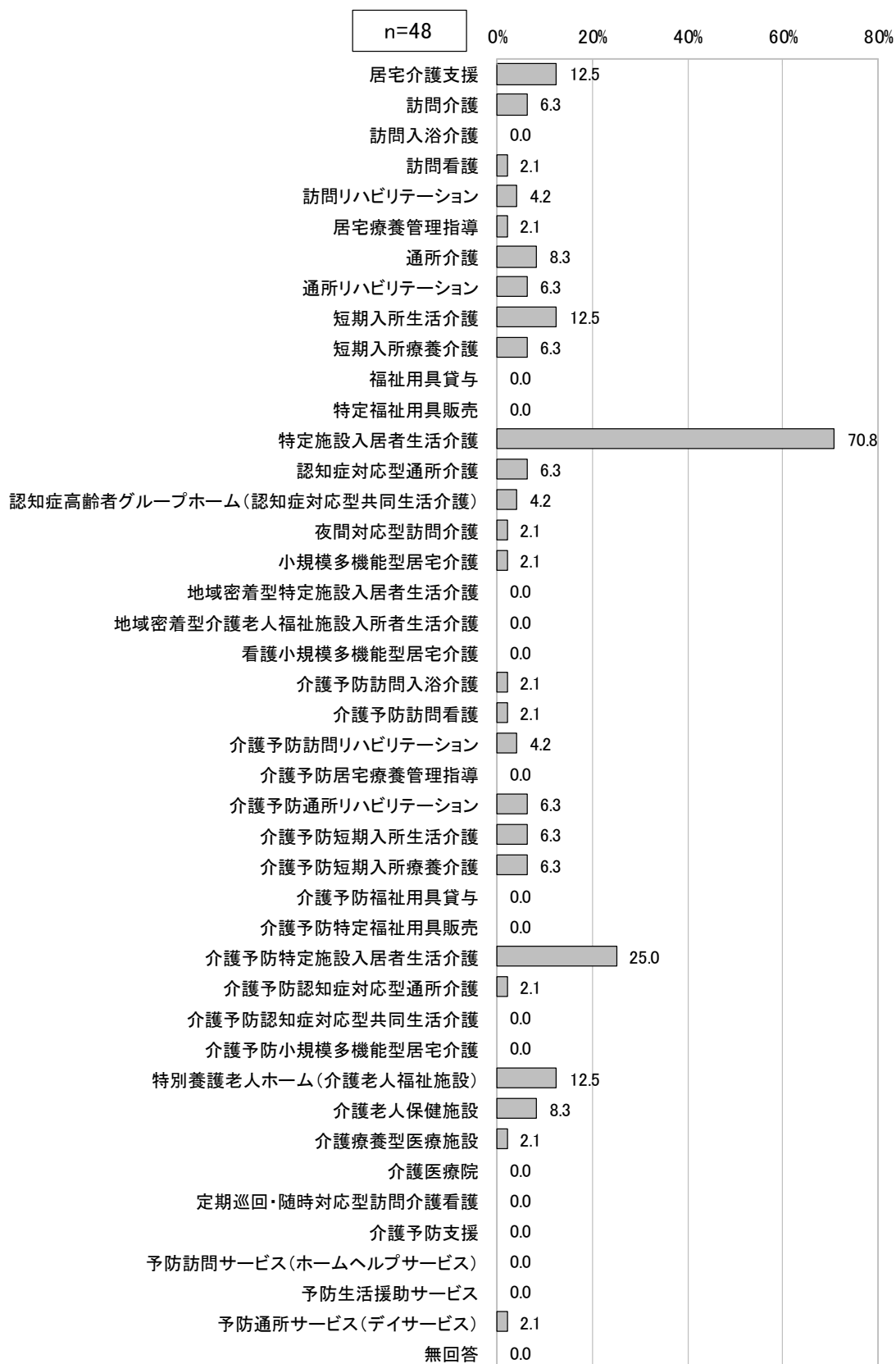
問 2: 貴施設が開設したのはいつですか。



(3)指定を受けているサービス

問 3:令和元年 11 月 1 日現在、貴施設が指定(許可)を受けているサービスすべてに○をしてください。

【複数回答】



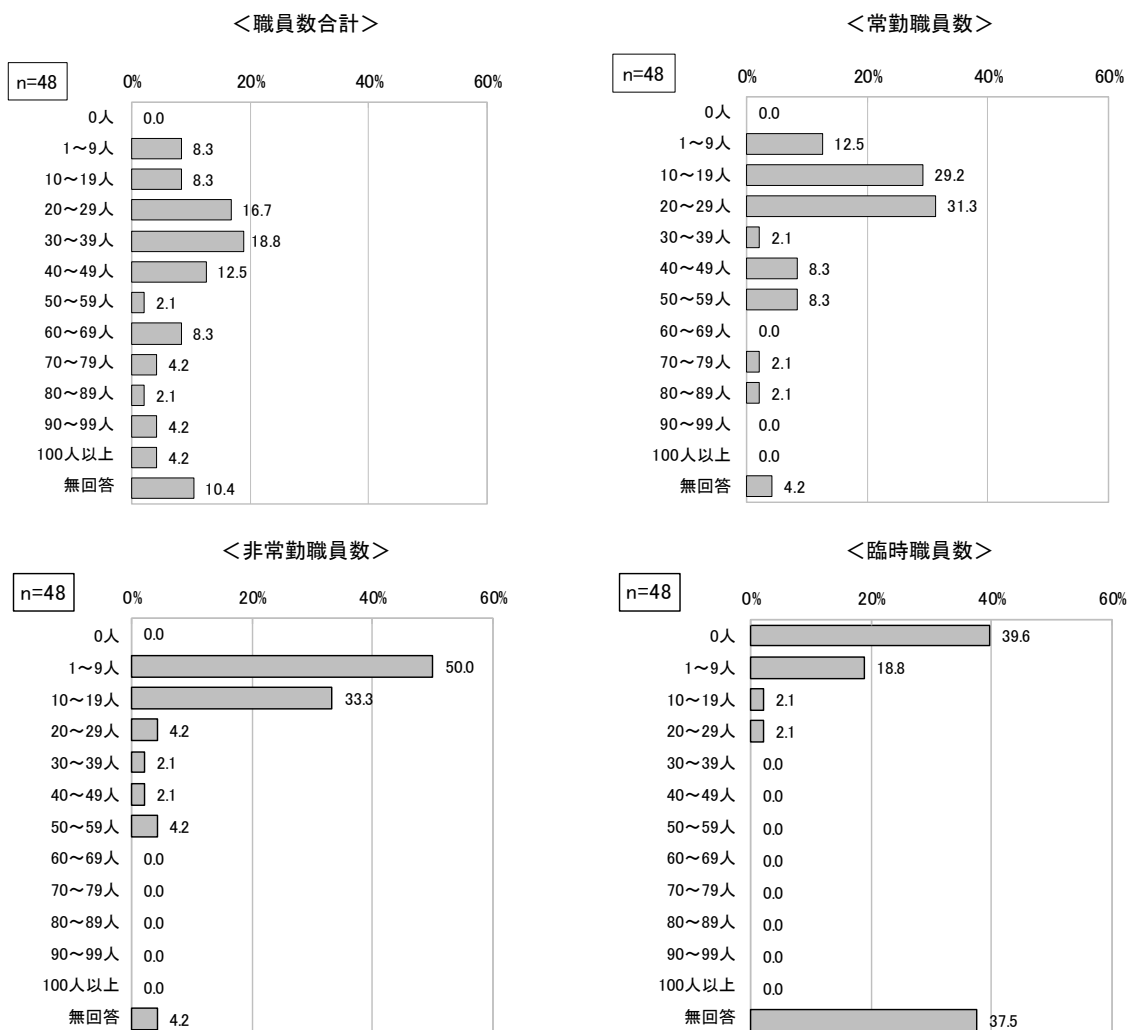
2. 事業所の運営体制

(1)職員数

① 合計

- 職員数合計は「30～39人」(18.8%)が最も多い
- 常勤職員数は「20～29人」(31.3%)が最も多い
- 非常勤職員数は「1～9人」(50.0%)が最も多い
- 臨時職員数は「0人」(39.6%)が最も多い

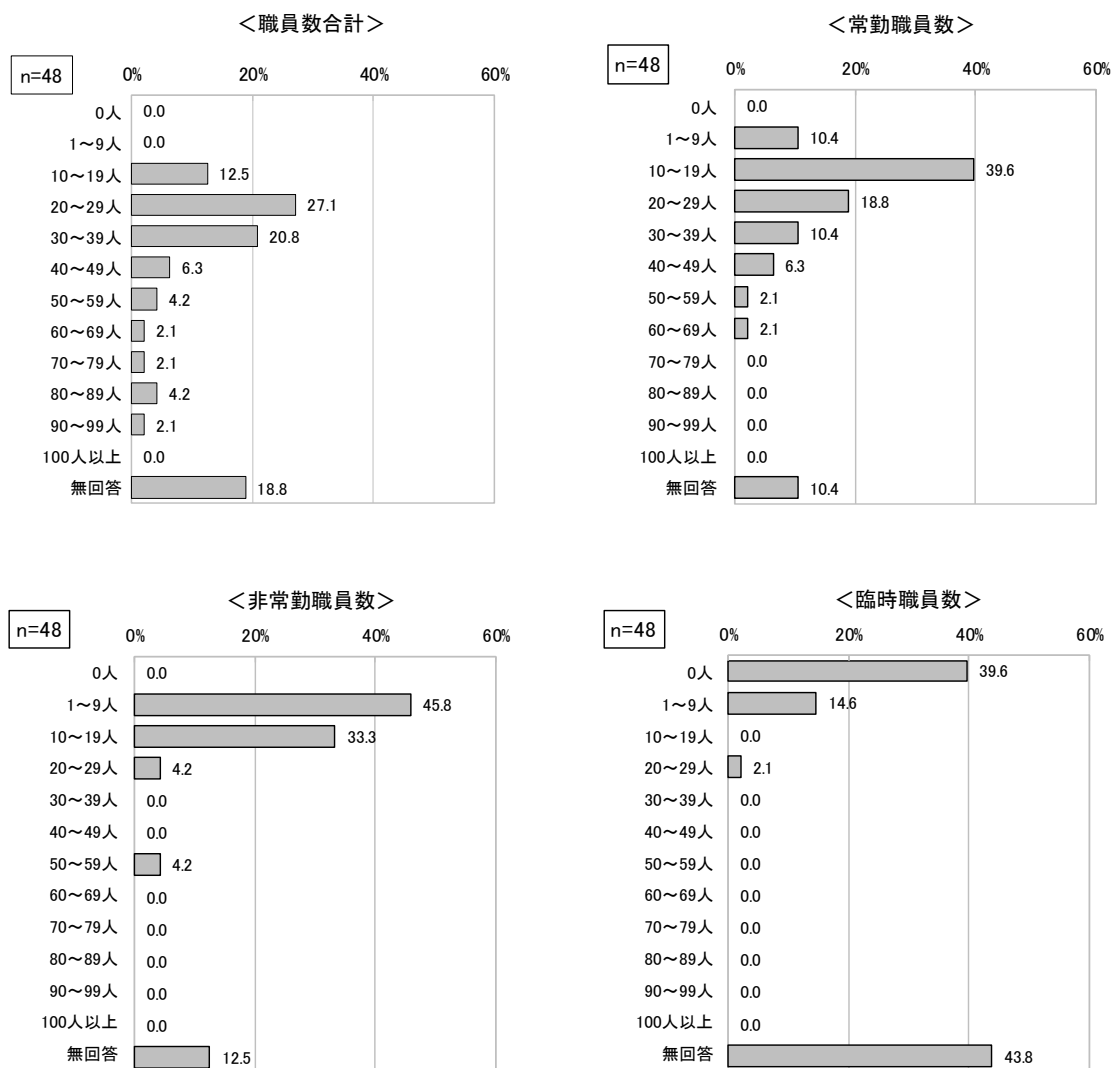
問 4: 貴施設の令和元年 11 月 1 日現在の職員数(医師を除く)をご記入ください。



② 介護職

- 職員数合計は「20～29人」(27.1%)が最も多い
- 常勤職員数は「10～19人」(39.6%)が最も多い
- 非常勤職員数は「1～9人」(45.8%)が最も多い
- 臨時職員数は「0人」(39.6%)が最も多い

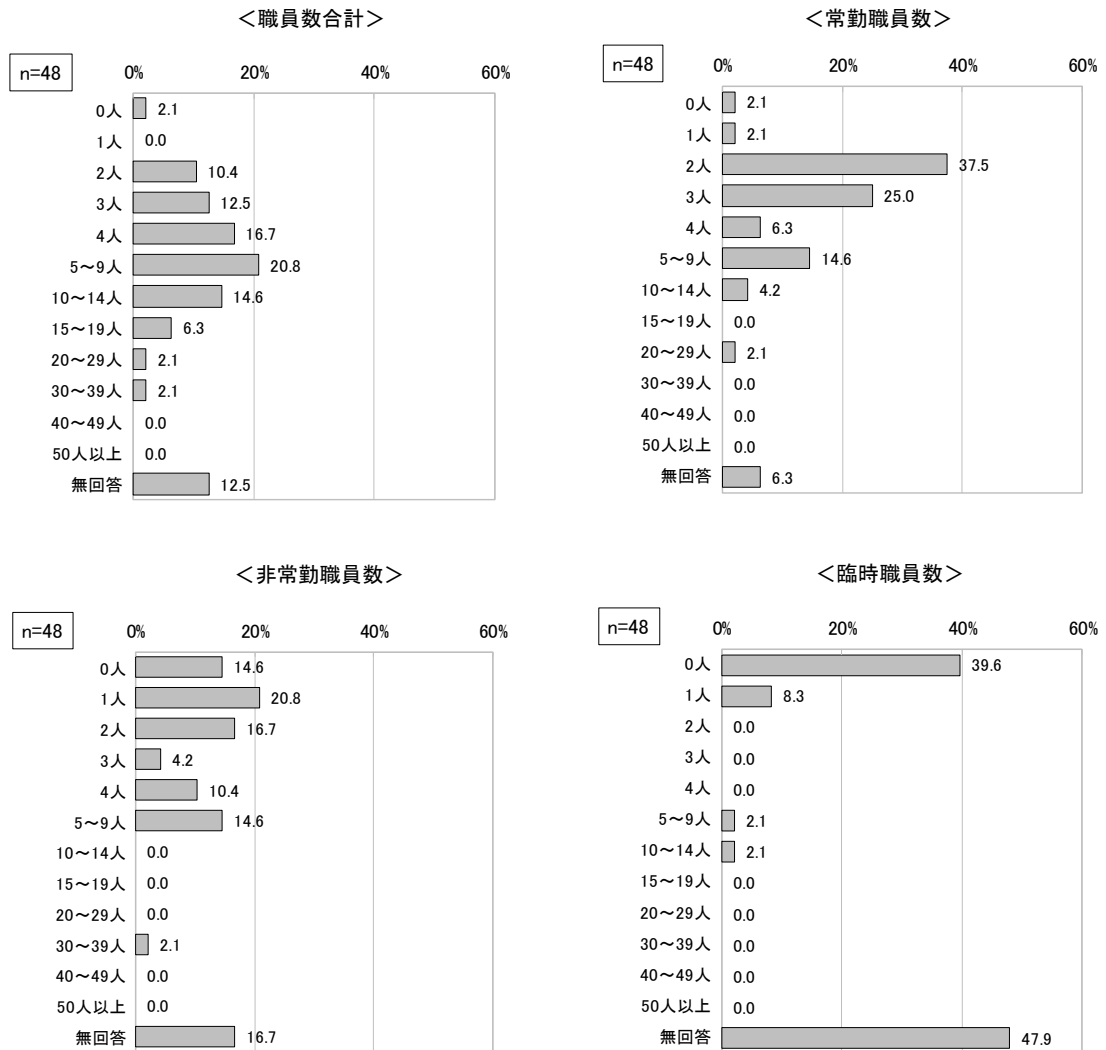
問 4: 貴施設の令和元年 11 月 1 日現在の職員数(医師を除く)をご記入ください。



③ 看護職

- 職員数合計は「5～9人」(20.8%)が最も多い
- 常勤職員数は「2人」(37.5%)が最も多い
- 非常勤職員数は「1人」(20.8%)が最も多い
- 臨時職員数は「0人」(39.6%)が最も多い

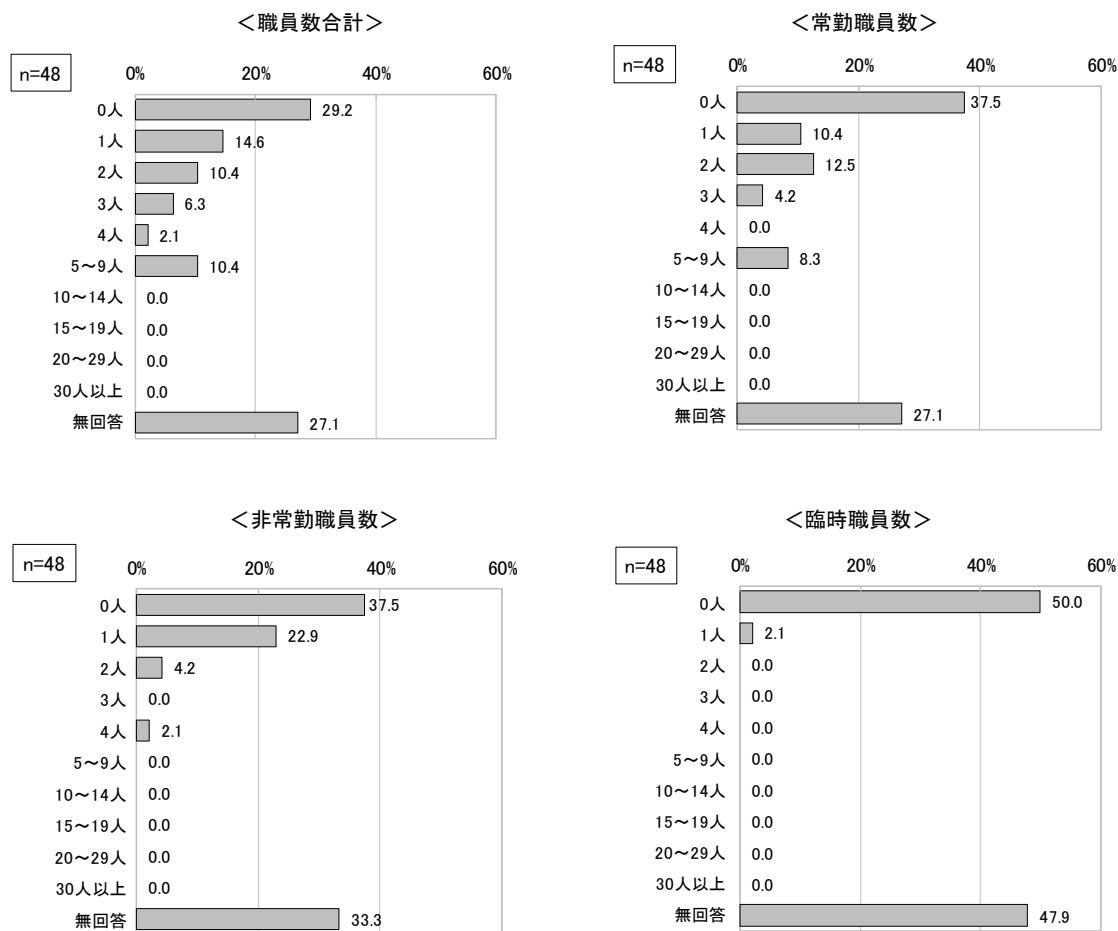
問 4: 貴施設の令和元年 11 月 1 日現在の職員数(医師を除く)をご記入ください。



④ 理学療法士(PT)、作業療法士(OT)、言語聴覚士(ST)

- 職員数合計は「0人」(29.2%)が最も多い
- 常勤職員数は「0人」(37.5%)が最も多い
- 非常勤職員数は「0人」(37.5%)が最も多い
- 臨時職員数は「0人」(50.0%)が最も多い

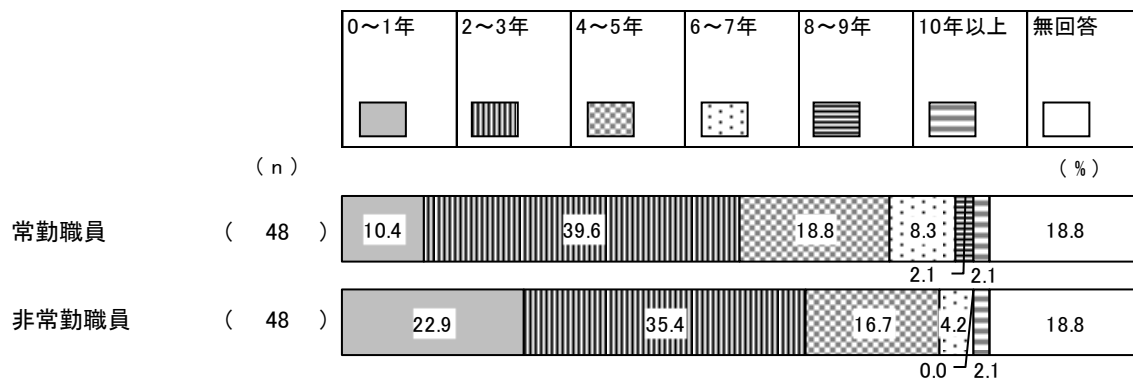
問 4: 貴施設の令和元年 11 月 1 日現在の職員数(医師を除く)をご記入ください。



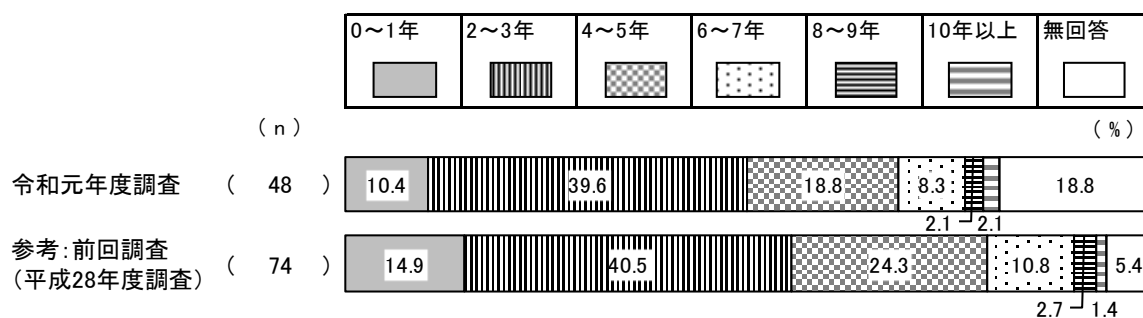
(2)平均従事年数

○ 「常勤職員」(39.6%)、「非常勤職員」(35.4%)ともに「2～3年」が最も多い

問 5: 貴施設の職員の平均従事年数は何年くらいですか。



<前回調査との比較(常勤職員のみ)>



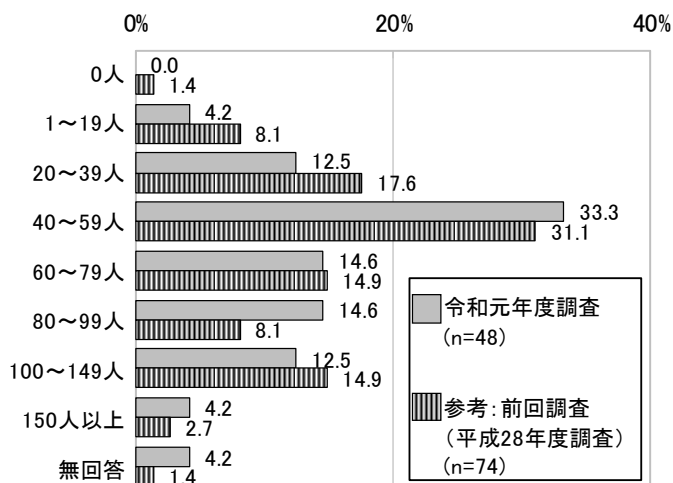
常勤職員の平均従事年数について、前回調査と比べると、「0～1年」が4.5ポイント、「4～5年」が5.5ポイント減っている。

(3)入所者数

① 全入所者数

○ 「40～59人」(33.3%)が最も多く、次いで「60～79人」(14.6%)、「80～99人」(14.6%)

問 6: 貴施設における、令和元年 11 月 1 日現在の介護保険の入所者数についておうかがいします。①と②について実人数をご記入下さい。

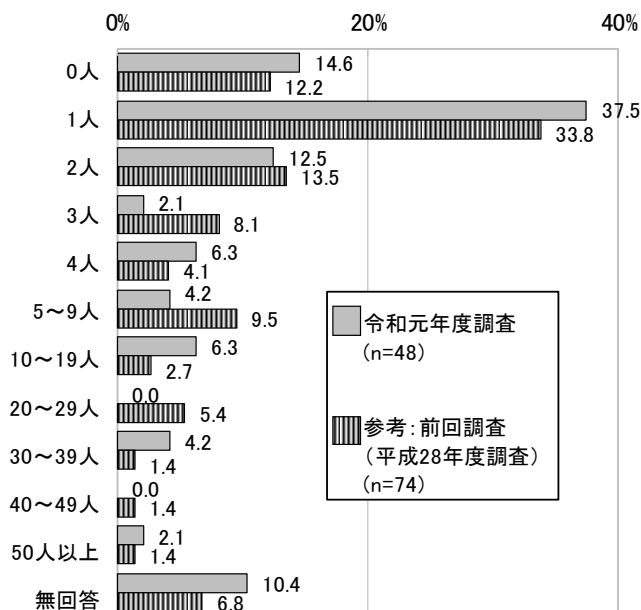


前回調査と比べると、「1～19人」及び「20～39人」の割合が減っているが、一方で「40～59人」及び「80～99人」の割合が増えている。

② 中央区被保険者の入所者数

○ 「1人」(37.5%)が最も多く、次いで「0人」(14.6%)

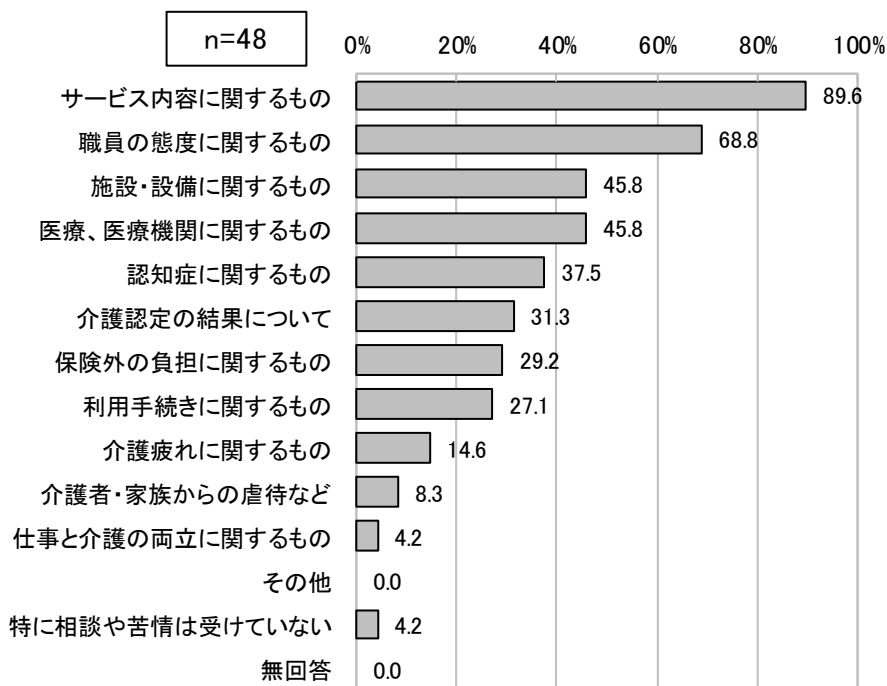
問 6: 貴施設における、令和元年 11 月 1 日現在の介護保険の入所者数についておうかがいします。①と②について実人数をご記入下さい。



(4)相談や苦情の内容

○ 「サービス内容に関するもの」 (89.6%)が最も多い

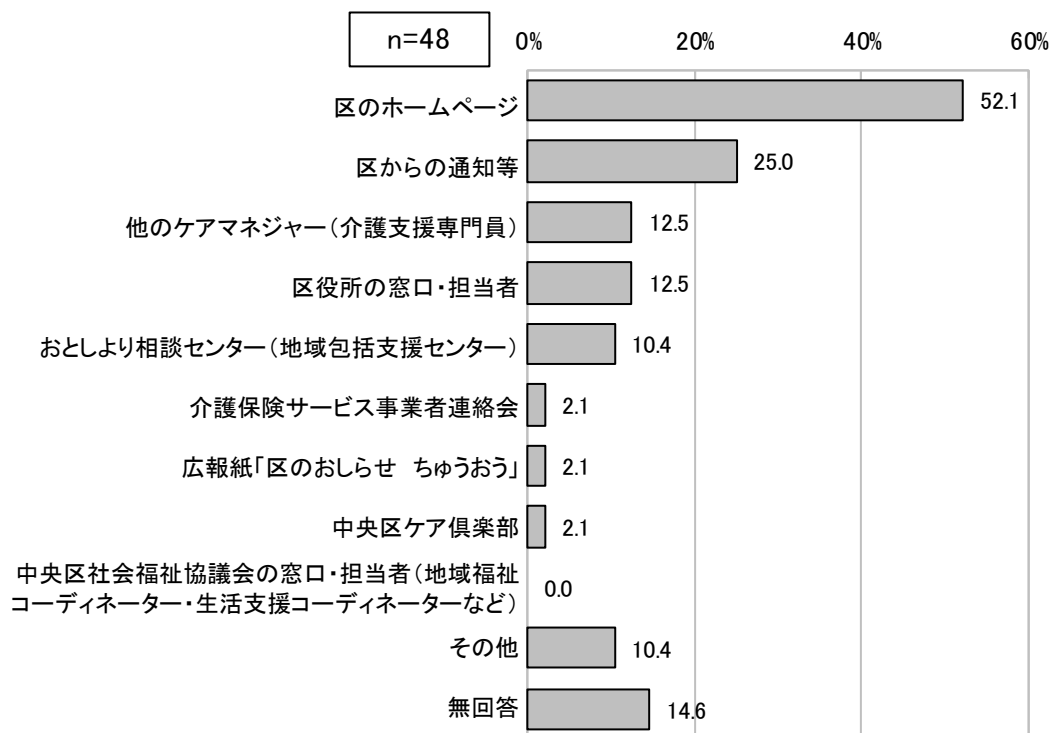
問 7: 貴施設は、これまで利用者・契約者や家族からどのような相談や苦情を受けていますか。【複数回答】



(5)区からの情報の入手先

○ 「区のホームページ」 (52.1%)が最も多い

問 8: 貴施設は中央区からの情報を主にどこから入手していますか。【複数回答:3 つまで】



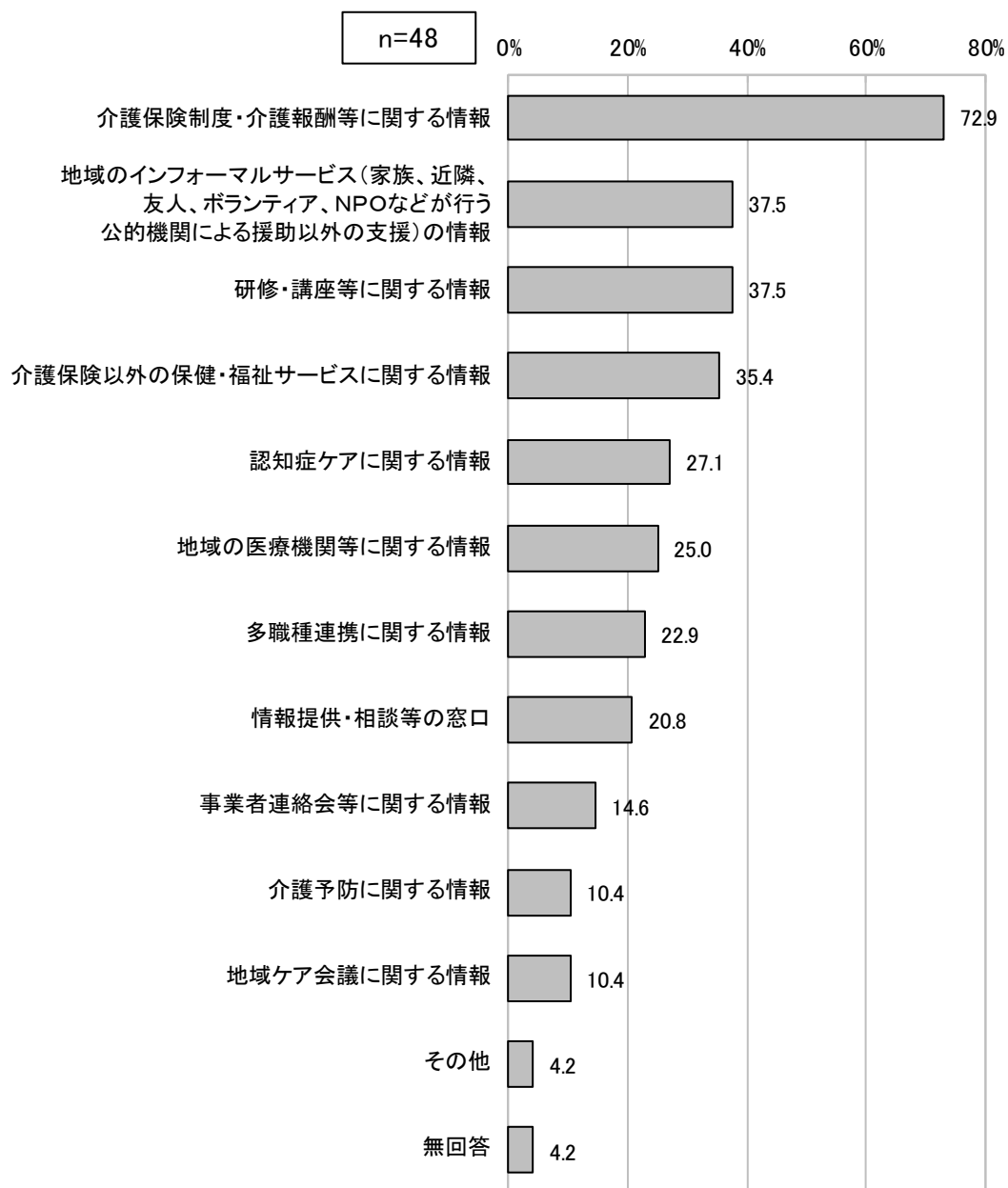
<その他の回答>

○区外施設 ○本社からの連絡 ○あまり、情報を入手できてない

(6)必要な情報

○「介護保険制度・介護報酬等に関する情報」(72.9%)が最も多い

問 9: 貴施設は施設サービスを提供するうえで、どのような情報が必要ですか。【複数回答】



<その他の回答>

○成年後見制度につなげる窓口の情報

○採用や職員の処遇に関する情報

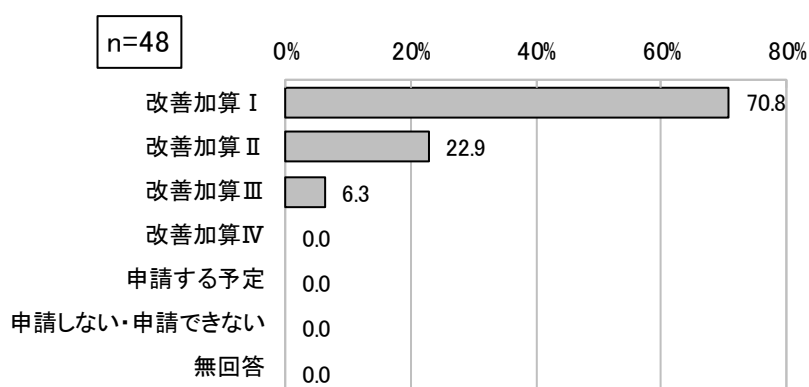
(7)介護職員処遇改善加算

① 取得状況

- 回答のあった全施設が加算を算定している
- 「介護職員処遇改善加算Ⅰ」(70.8%)が最も多い

※「介護職員処遇改善加算」とは、介護職員の安定的な確保を図るとともに、更なる資質向上の取組、雇用管理の改善、労働環境の改善の取組を進める事業所に対して行われる加算を指す。加算は算定要件から、調査実施時点でⅠ～Ⅳの4つからなる。改善加算Ⅰは全ての算定要件を満たすもの、Ⅱ、Ⅲはキャリアパス要件又は定量的要件のいずれかを満たすもの、Ⅳはいずれも満たさないものである。

問 10: 貴施設は、介護職員処遇改善加算を申請・受給していますか。

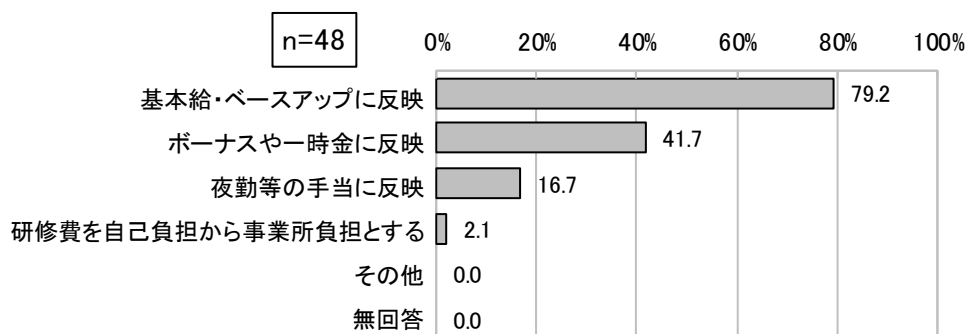


② 加算の反映方法

- 「基本給・ベースアップに反映」(79.2%)が最も多い

【問 10 で「1. 改善加算Ⅰ」、「2. 改善加算Ⅱ」、「3. 改善加算Ⅲ」、「4. 改善加算Ⅳ」と回答の施設】

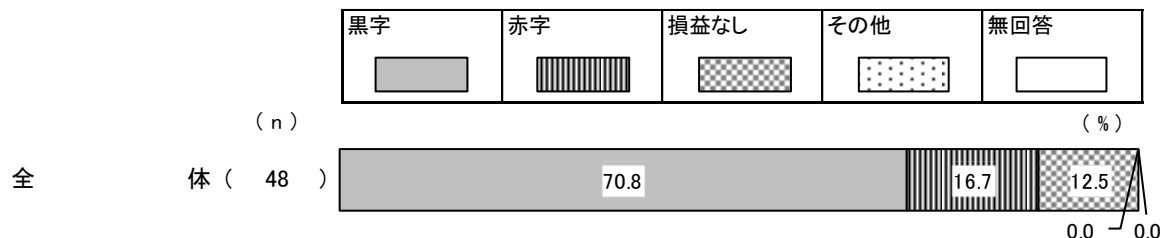
問 10-1: 介護職員処遇改善加算をどのように反映させていますか。【複数回答】



(8)事業採算

○ 「黒字」(70.8%)が最も多い

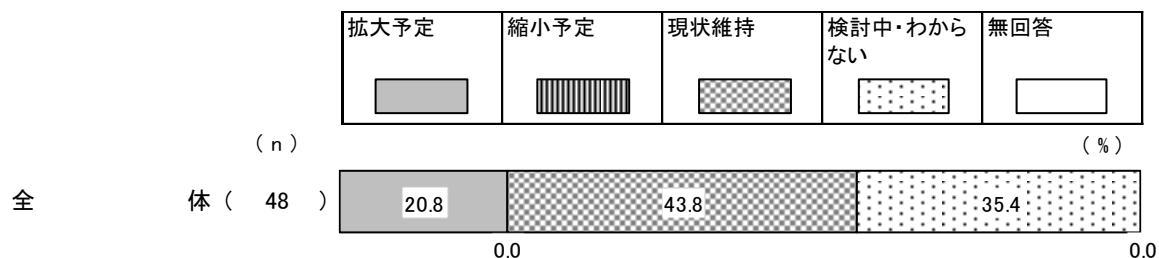
問 11: 昨年度の事業採算について教えてください。



(9)今後の事業規模

○ 「現状維持」(43.8%)が最も多く、次いで「検討中・わからない」(35.4%)
 ○ 「縮小予定」と回答した施設はなかった

問 12: 今後、3年間の事業規模についてどのように考えていますか。



<今後の事業規模(所在地別)>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

	調査数	1	2	3	4	無回答	
		拡大予定	縮小予定	現状維持	検討中・わからない		
全体	48 100.0	10 20.8	0 0.0	21 43.8	17 35.4	0 0.0	
(区所在地)	区内	8 100.0	1 12.5	0 0.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0
	区外	40 100.0	9 22.5	0 0.0	17 42.5	14 35.0	0 0.0

区内外の事業所のいずれも、「拡大予定」と回答した事業所があった。

(10)スキルアップ研修について

問 13: 中央区介護保険サービス事業者向けスキルアップ研修のテーマについて、どのようなものが望ましいか、区への要望があれば教えてください。【自由回答】

○資格取得に関する支援制度・技術研修について ○職員の育成やマナーについて

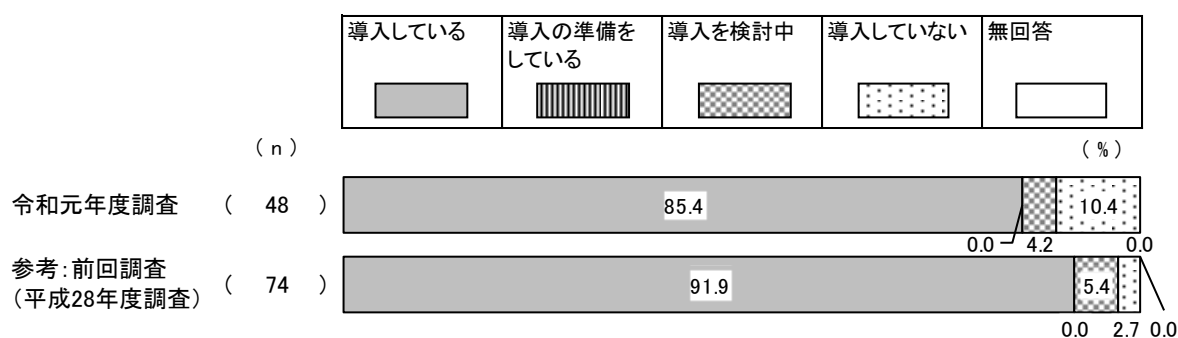
3. 人材確保・人材育成等

(1) 人材育成・教育制度

① 導入状況

○ 「導入している」(85.4%)が最も多い

問 14: 貴施設では、人材育成・教育制度を導入していますか。



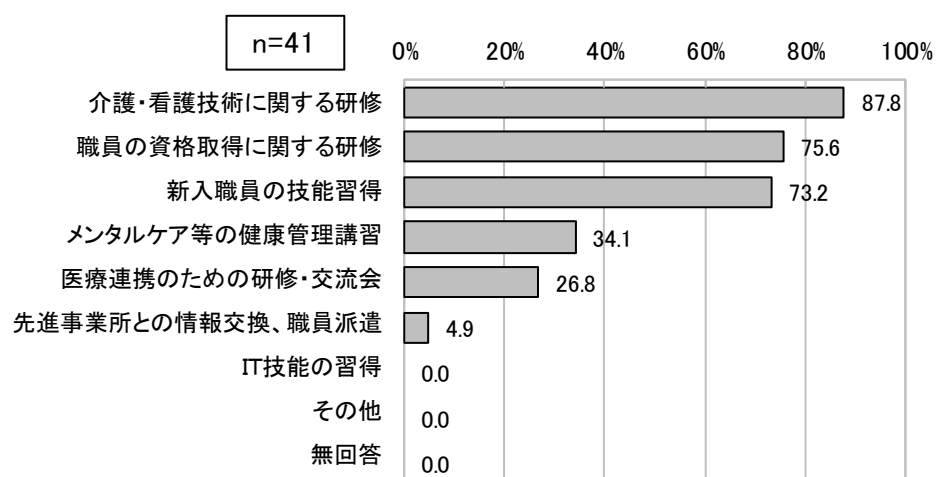
前回調査と比べると、「導入している」の割合が6.5ポイント減り、「導入していない」の割合が7.7ポイント増えている。

② 内容

○ 「介護・看護技術に関する研修」(87.8%)が最も多い

【問 14 で「1. 導入している」と回答の施設】

問 14-1: その人材育成・教育制度は何ですか。【複数回答】

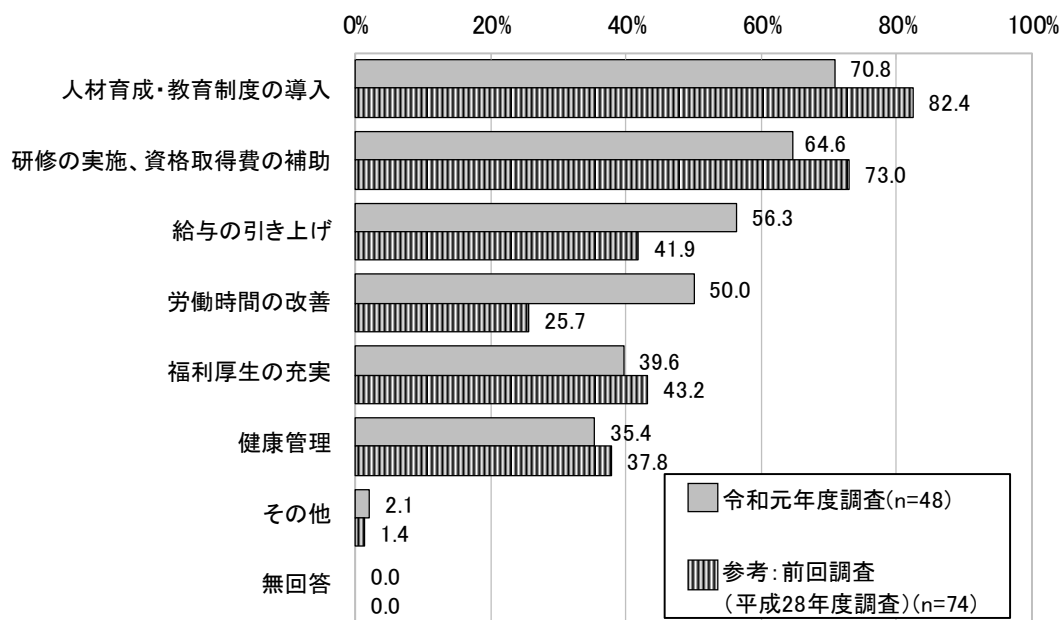


(2)人材確保

① 安定雇用のための取組

○ 「人材育成・教育制度の導入」(70.8%)が最も多い

問 15: 貴施設では、職員を安定して雇用するためにどのような取組を行っていますか。【複数回答】



<その他の回答>

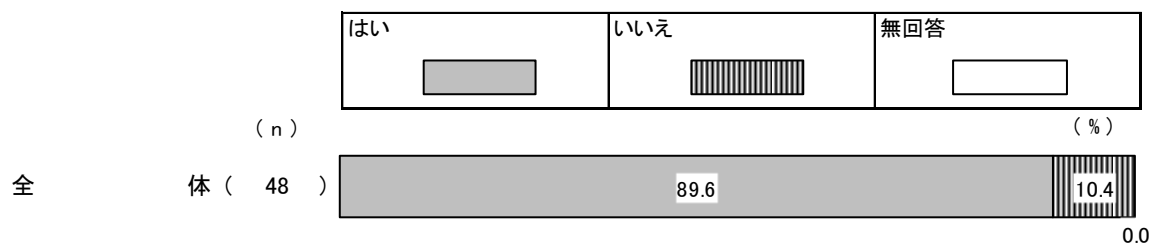
- 部署を越えたコミュニケーション
- 食事会実施

前回調査と比べると、「人材育成・教育制度の導入」の割合が11.6ポイント減っているが、一方で「労働時間の改善」の割合が24.3ポイント増えている。

② 介護職員の不足感

○ 職員の不足を感じている施設は 89.6%

問 16: 貴施設は、介護職員の不足を感じるがありますか。



<介護職員の不足感(施設サービス種類別)>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

	調査数	1	2	無回答	
		はい	いいえ		
全 体	48 100.0	43 89.6	5 10.4	0 0.0	
施設サービス種類	特定施設入居者生活介護	34 100.0	30 88.2	4 11.8	0 0.0
	認知症高齢者グループホーム (認知症対応型共同生活介護)	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	地域密着型特定施設 入居者生活介護	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	介護予防特定施設 入居者生活介護	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0
	介護予防認知症対応 型共同生活介護	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	特別養護老人ホーム (介護老人福祉施設)	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0
	介護老人保健施設	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	介護療養型医療施設	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	介護医療院	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

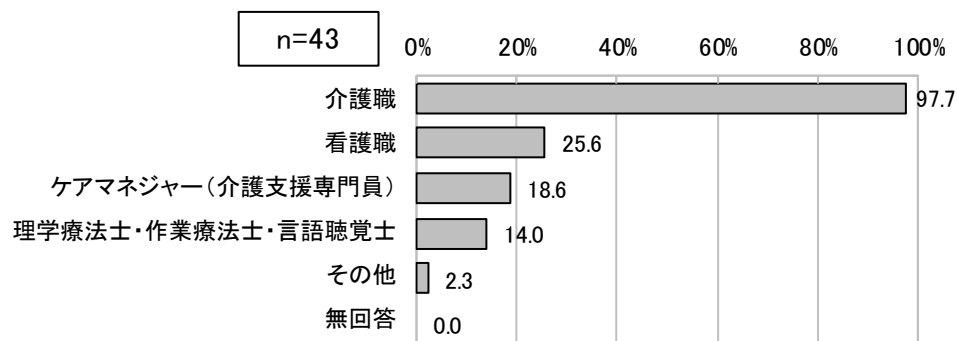
施設サービス種類別で見ると、「認知症高齢者グループホーム(認知症対応型共同生活介護)」、「介護老人保健施設」及び「介護療養型医療施設」は100%が不足を感じていると回答している。

③ 不足している職種

○ 「介護職」(97.7%)が最も多い

【問 16 で「1. はい」と回答の施設】

問 16-1: 不足している職種は何ですか。【複数回答】



<その他の回答>

○相談員

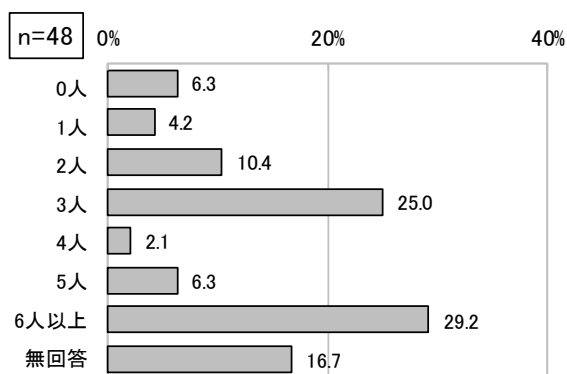
(3)離職状況

① 離職状況

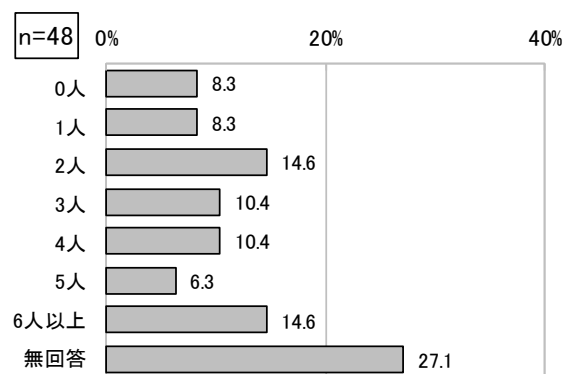
- 常勤職員の離職状況は「6人以上」(29.2%)が最も多く、離職率は「10%未満」(20.8%)が最も多い
- 非常勤職員の離職状況は「6人以上」(14.6%)、「2人」(14.6%)が最も多く、離職率は「10%~20%未満」(14.6%)が最も多い

問 17: 昨年1年間の離職状況を教えてください。(平成 30 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日)

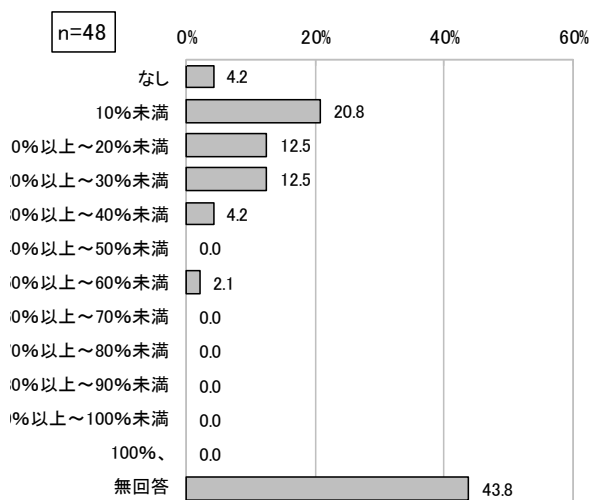
<離職者数:常勤職員>



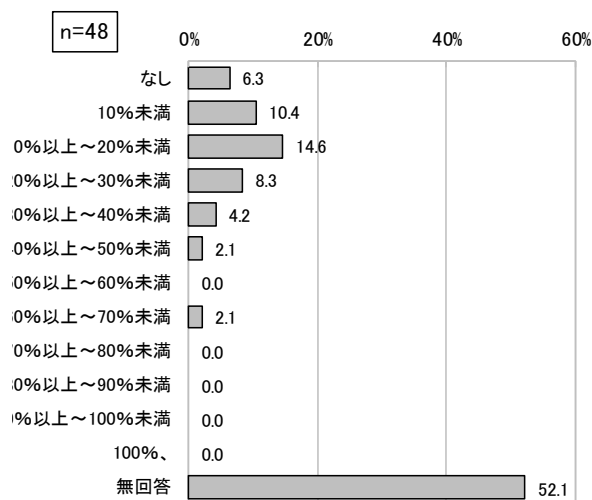
<離職者数:非常勤職員>



<離職率:常勤職員>



<離職率:非常勤職員>

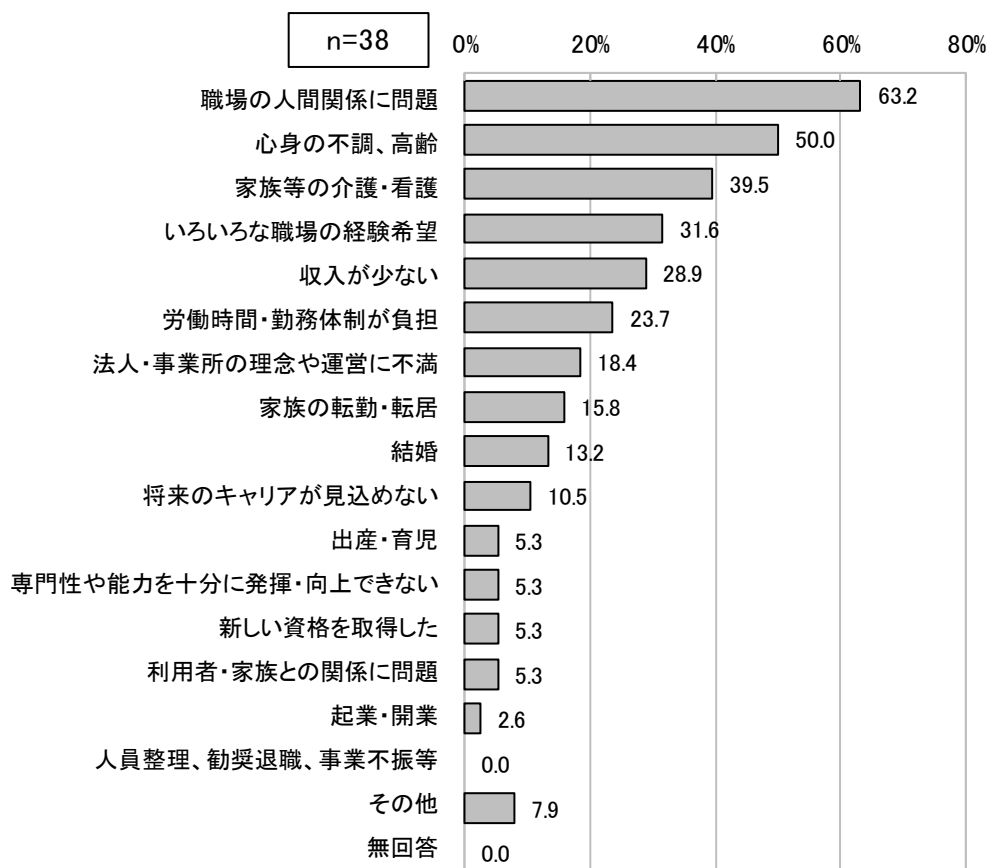


② 離職理由

○ 「職場の人間関係に問題」(63.2%)が最も多い

【問 17 で離職者が 1 人以上いると回答の施設】

問 17-1: 把握している範囲での離職理由について教えてください。【複数回答】



<その他の回答>

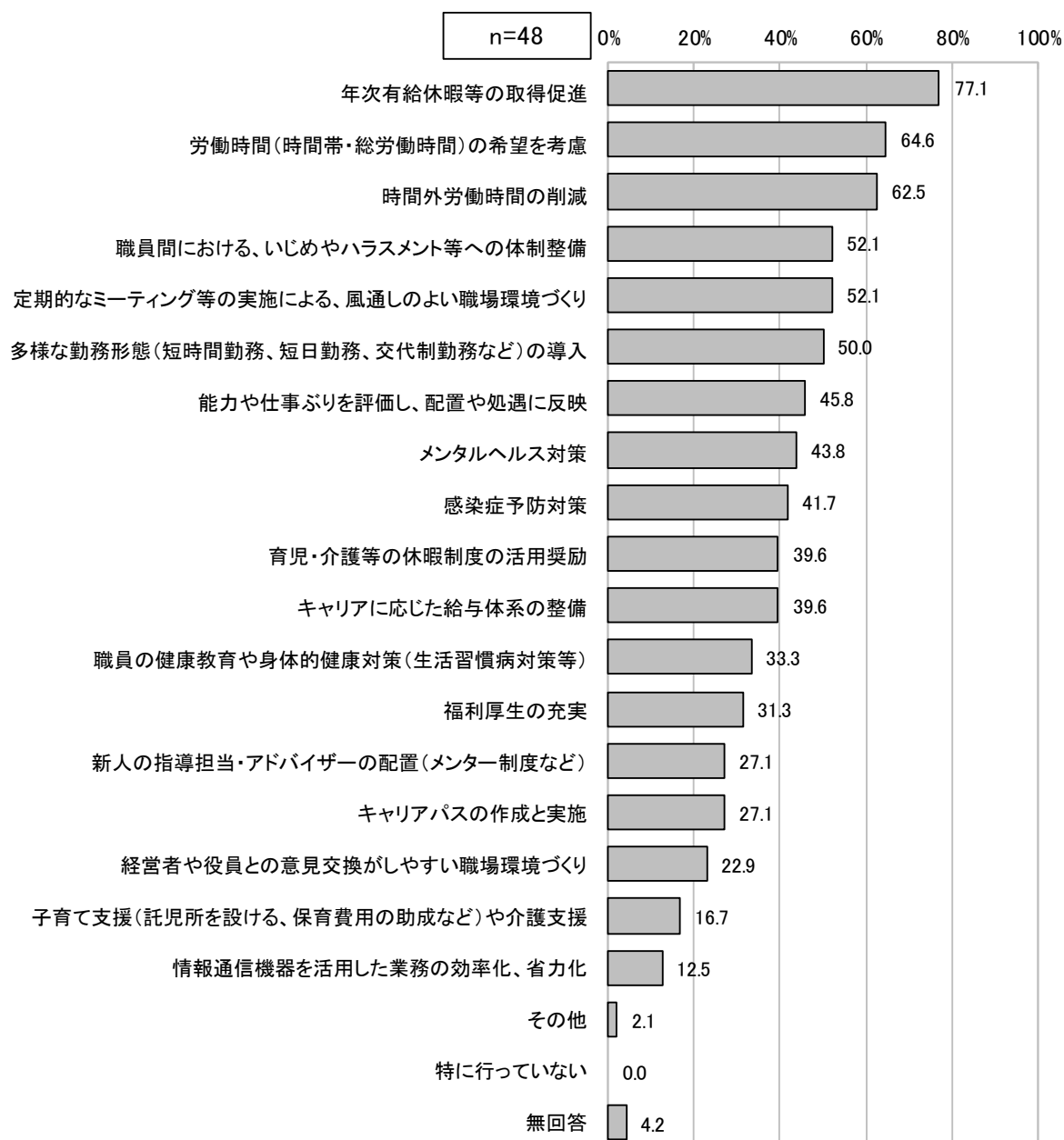
○腰痛

○全く別の業種で働きたいため

③ 離職回避のための工夫

○ 「年次有給休暇等の取得促進」(77.1%)が最も多い

問 18: 離職者が出ないように工夫を行っているものがあれば、教えてください。



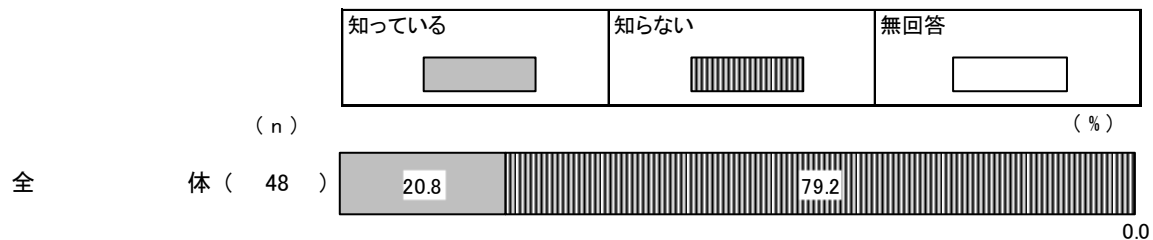
<その他の回答>

○ 処遇改善

④ 介護職員等宿舍借上支援事業の認知度

○ 「知らない」が79.2%

問 19: 中央区で行っている「介護職員等宿舍借上支援事業」を知っていますか。



<介護職員等宿舍借上支援事業の認知度(所在地別)>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

	調査数	1		2	無回答	
		知っている	知らない	無回答		
全体	48 100.0	10 20.8	38 79.2	0 0.0	0 0.0	
(所在地別)	区内	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0
	区外	40 100.0	5 12.5	35 87.5	0 0.0	0 0.0

所在地(区内外)別で見ると、区内事業所の62.5%が「知っている」と回答した。

(4)外国人介護人材の活用

① 在留資格保有者数

- 「その他、日本人や永住者等の配偶者等」は、全ての雇用形態において最も多い
 ○ 「在留資格「介護」」は、全ての雇用形態において受入れている

問 20: 貴施設で受入れている外国人介護人材を、在留資格ごとに教えてください。

<常勤職員>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

勤務区分	在留資格区分	調査数	1	2	3	4	無回答
			0人	1人	2人	3人以上	
常勤	在留資格「特定活動」(EPA)	48 100.0	19 39.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 60.4
	在留資格「介護」	48 100.0	18 37.5	0 0.0	1 2.1	1 2.1	28 58.3
	在留資格「技能実習」	48 100.0	17 35.4	1 2.1	0 0.0	2 4.2	28 58.3
	在留資格「特定技能」1号	48 100.0	18 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 62.5
	外国人留学生	48 100.0	18 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 62.5
	その他、日本人や永住者等の配偶者等	48 100.0	16 33.3	4 8.3	2 4.2	0 0.0	26 54.2

<非常勤職員>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

勤務区分	在留資格区分	調査数	1	2	3	4	無回答
			0人	1人	2人	3人以上	
非常勤	在留資格「特定活動」(EPA)	48 100.0	19 39.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 60.4
	在留資格「介護」	48 100.0	19 39.6	2 4.2	0 0.0	0 0.0	27 56.3
	在留資格「技能実習」	48 100.0	18 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 62.5
	在留資格「特定技能」1号	48 100.0	18 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 62.5
	外国人留学生	48 100.0	18 37.5	1 2.1	0 0.0	0 0.0	29 60.4
	その他、日本人や永住者等の配偶者等	48 100.0	18 37.5	5 10.4	1 2.1	0 0.0	24 50.0

＜パート・アルバイト職員＞

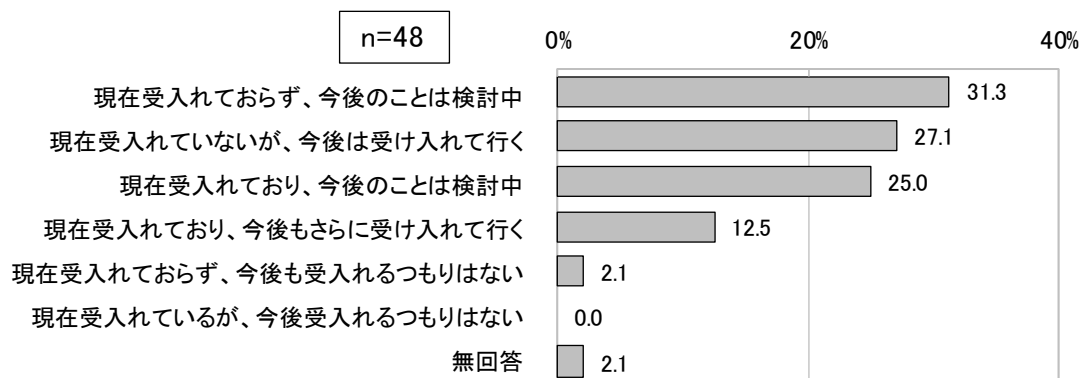
上段:実数(人)
下段:構成比(%)

勤務区分	在留資格区分	調査数	1	2	3	4	無回答
			0人	1人	2人	3人以上	
パート・アルバイト	在留資格「特定活動」(EPA)	48 100.0	18 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 62.5
	在留資格「介護」	48 100.0	19 39.6	1 2.1	0 0.0	0 0.0	28 58.3
	在留資格「技能実習」	48 100.0	18 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 62.5
	在留資格「特定技能」1号	48 100.0	18 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 62.5
	外国人留学生	48 100.0	18 37.5	0 0.0	0 0.0	1 2.1	29 60.4
	その他、日本人や永住者等の配偶者等	48 100.0	17 35.4	1 2.1	0 0.0	0 0.0	30 62.5

② 活用の意向

- 「現在受入れておらず、今後のことは検討中」(31.3%)が最も多く、次いで「現在受入れていないが、今後は受入れて行く」(27.1%)
- 既に外国人介護人材を受入れている施設は37.5%

問 21:外国人介護人材の活用の意向を教えてください。

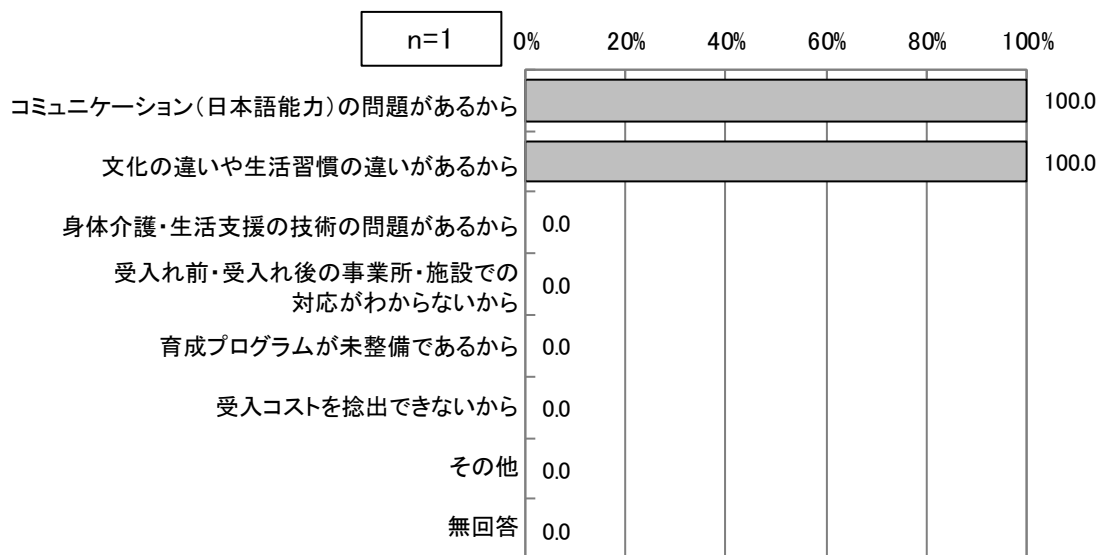


③ 受入れない理由

○ 「コミュニケーション(日本語能力)の問題があるから」及び「文化の違いや生活習慣の違いがあるから」であった

【問 21 で「3. 現在受入れているが、今後受入れるつもりはない」、「6. 現在受入れておらず、今後も受入れるつもりはない」と回答の施設】

問 21-1: 今後受入れるつもりがないとした理由について教えてください。【複数回答】



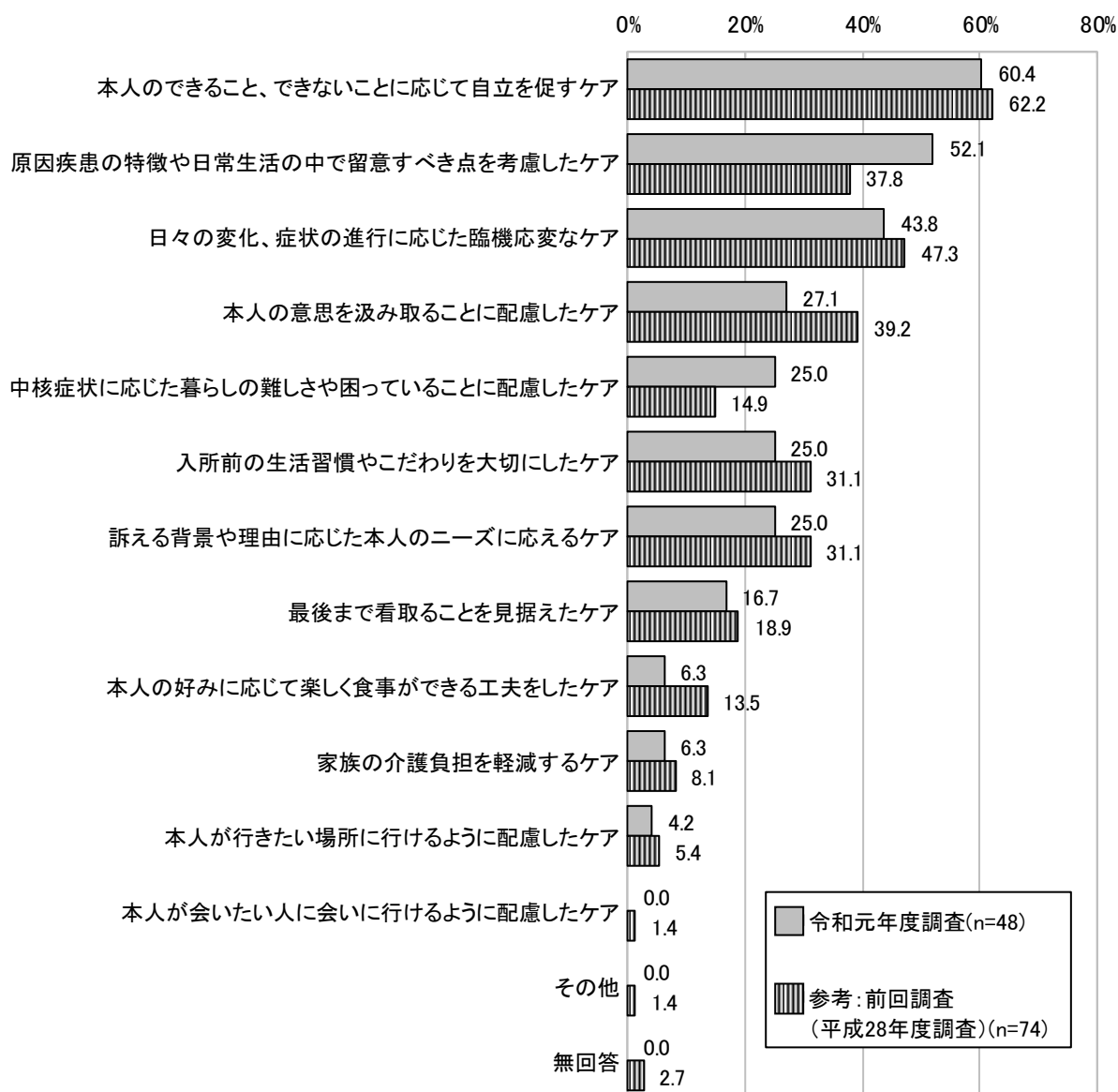
4. 認知症の支援

(1) 認知症ケアで力を入れていること

○ 「本人のできること、できないことに応じて自立を促すケア」(60.4%)が最も多い

問 22: 認知症の利用者へのケアについて施設として特に力を入れていることは何ですか。

【複数回答:3 つまで】



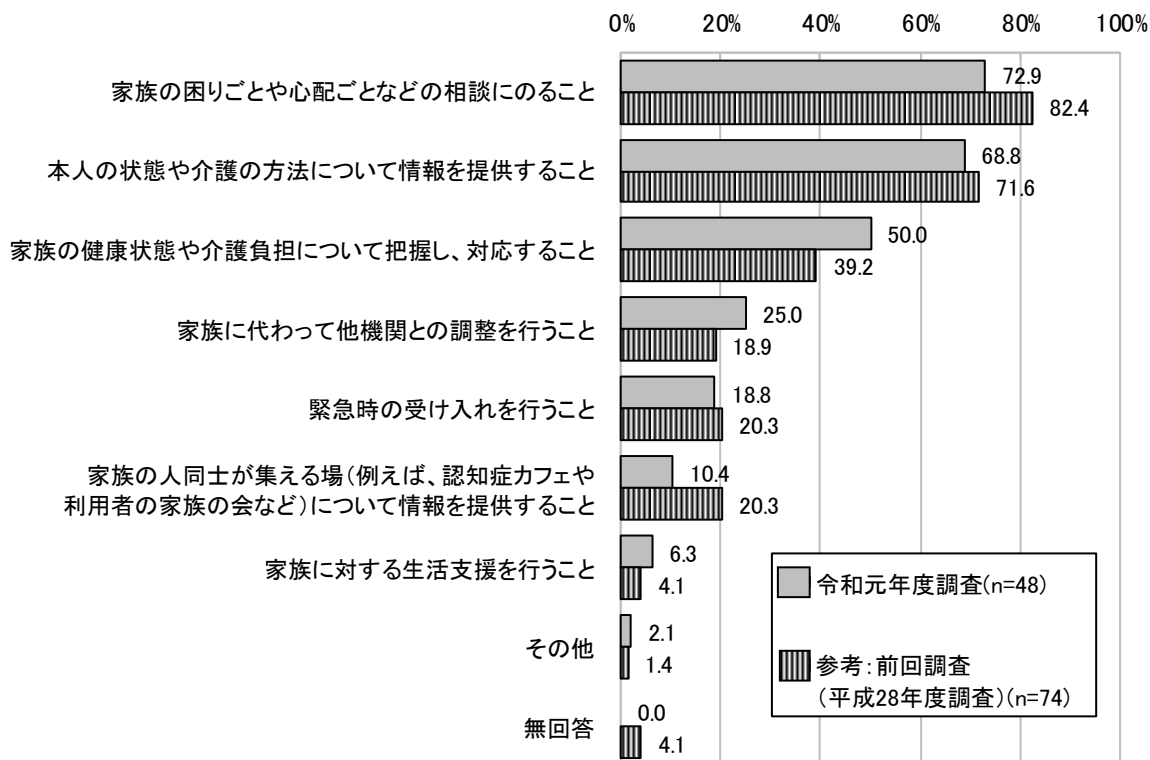
前回調査と比べると、「原因疾患の特徴や日常生活の中で留意すべき点を考慮したケア」、「中核症状に応じた暮らしの難しさや困っていることに配慮したケア」の割合が増え、「本人の意思を汲み取ることに配慮したケア」等の割合が減っている。

(2)家族支援

○ 「家族の困りごとや心配ごとなどの相談にのること」(72.9%)が最も多い

問 23: 認知症の利用者の家族への支援として特に必要と思われることは何ですか。

【複数回答:3 つまで】



<その他の回答>

○本質的な「解決はできない」ということから目をそむけない

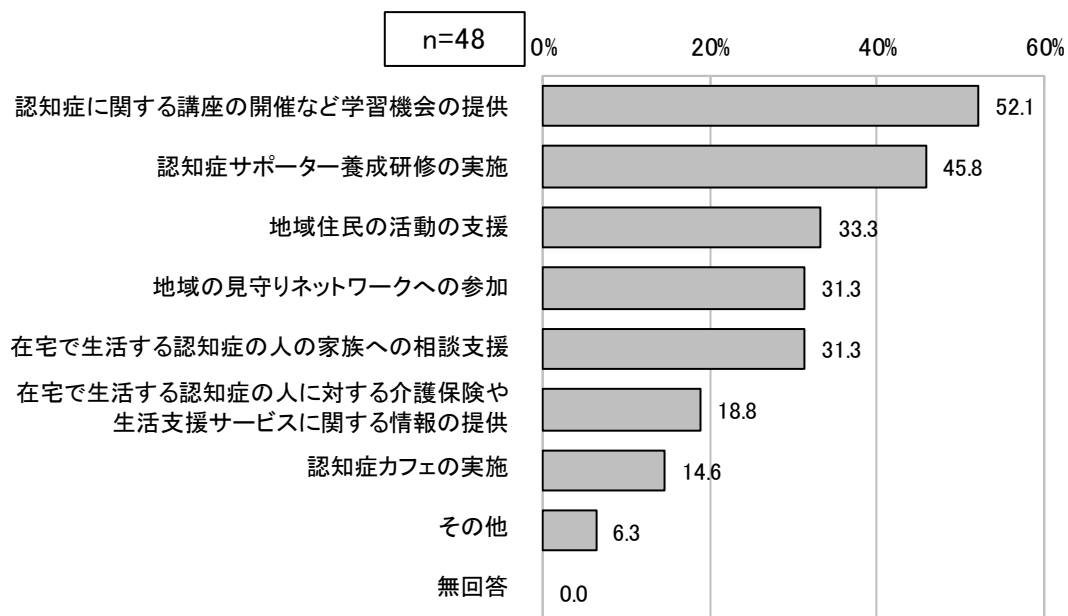
前回調査と比べると、「家族の健康状態や介護負担について把握し、対応すること」等の割合が増え、「家族の困りごとや心配ごとなどの相談にのること」等の割合が減っている。

(3)地域住民の理解促進に必要なこと

○ 「認知症に関する講座の開催など学習機会の提供」 (52.1%)が最も多い

問 24: 地域住民の認知症の理解を促進するために特に必要と思われることは何ですか。

【複数回答:3 つまで】



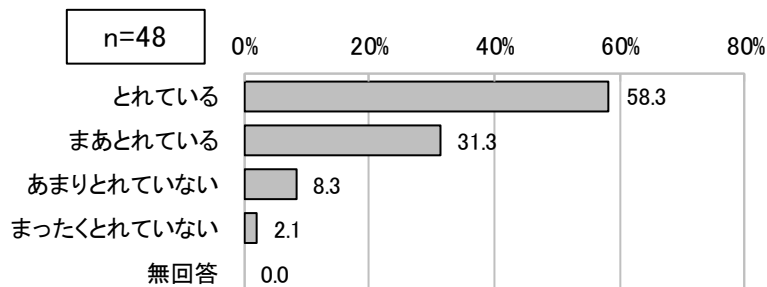
<その他の回答>

- 管轄行政がもっと積極的に周知活動実行(継続性) (対応人員増加)
- ボランティアや学習として、認知症の方と関わる
- 町内会への啓発

(4)かかりつけ医との連携

○ 「とれている」 (58.3%) が最も多い

問 25: 貴施設は認知症の方の支援にあたって、かかりつけ医との連携はとれていると思いますか。



<かかりつけ医との連携(施設サービス種類別)> 上段:実数(人)
下段:構成比(%)

	調査数	1	2	3	4	無回答	
		とれている	まあとれている	あまりとれていない	まったくとれていない		
全体	48 100.0	28 58.3	15 31.3	4 8.3	1 2.1	0 0.0	
施設サービス種類	特定施設入居者生活介護	34 100.0	23 67.6	10 29.4	1 2.9	0 0.0	0 0.0
	認知症高齢者グループホーム (認知症対応型共同生活介護)	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	地域密着型特定施設 入居者生活介護	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	介護予防特定施設 入居者生活介護	12 100.0	9 75.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	介護予防認知症対応型 共同生活介護	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	特別養護老人ホーム (介護老人福祉施設)	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	介護老人保健施設	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	介護療養型医療施設	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	介護医療院	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

施設サービス種類別で見ると、特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護は、「とれている」割合が高い。

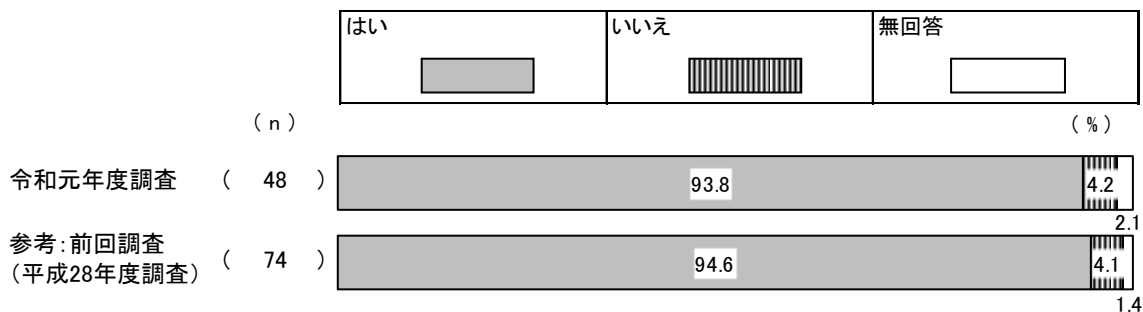
5. 高齢者の虐待

(1) 高齢者虐待を防止する取組

① 実施状況

○ 「はい」が 93.8%

問 26: 貴施設は、高齢者虐待を防止する取組をしていますか。



② 取組内容

【問 26 で「1. はい」と回答の施設】

問 26-1: 具体的な取組内容を以下にお書きください。【自由回答】

【勉強会、委員会等】

- 定期的には高齢者虐待防止のための内部・外部の研修を行い、委員会を作り監督している。
- 自治体の集団指導の内容をもとに、現場スタッフの勉強会を実施している。
- 入社時に高齢者虐待の研修を実施。毎月の会議で不適切ケアについて話し合っている。
- 毎月テーマ別の全施設共有の虐待防止ポスターを配布する。
- 身体拘束虐待防止委員会の実施(月 1 回)、身体拘束に関する研修を年 2 回実施する。新入社員への身体拘束防止、虐待防止研修実施する。
- 都のガイドブックに添った研修を実施。

【チェックリスト、苦情窓口の設置】

- 高齢者虐待防止研修で具体的な取組について「虐待の芽チェックリスト(セルフチェックリスト含)」を活用し、年 2 回施設内研修実施する(身体拘束排除含)。
- 唱和時、朝礼、夕礼の時チェックシートを読み上げる。
- ケアサービス課において、毎月フロアミーティングで「不適切ケア」についてのディスカッションを実施する。

【スタッフの孤立防止、メンタルケア】

- 虐待への意識・ストレスをさぐるアンケートを実施する。
- 研修の実施をする。メンタルヘルスへの相談・助言を行う。

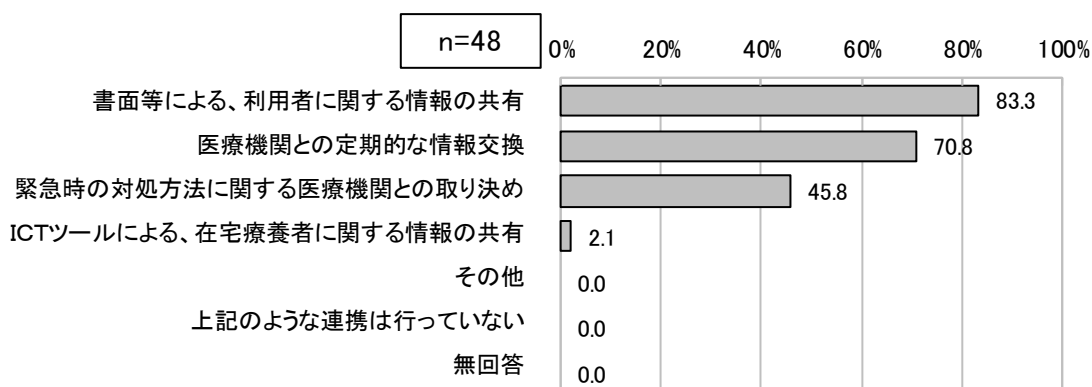
6. 地域包括ケアシステム構築に向けた医療と介護の連携

(1) 医療機関との連携

① 連携方法

○ 「書面等による、入所者に関する情報の共有」(83.3%)が最も多い

問 27: 医療機関との連携にあたって、貴施設が行っていることは何ですか。【複数回答】



<医療機関との連携(所在地別)>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

	調査数	1	2	3	4	5	6	無回答	
		書面等による、利用者に関する情報の共有	ICTツールによる、在宅療養者に関する情報の共有	緊急時の対処方法に関する医療機関との取り決め	医療機関との定期的な情報交換	その他	上記のような連携は行っていない		
全体	48 100.0	40 83.3	1 2.1	22 45.8	34 70.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
(区内外) 所在地	区内	8 100.0	8 100.0	0 0.0	4 50.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	区外	40 100.0	32 80.0	1 2.5	18 45.0	28 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
(区内地域) 所在地	京橋地域	4 100.0	4 100.0	0 0.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	日本橋地域 (八重洲一丁目を含む)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	月島地域	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

所在地(区内外)別で見ると、区内施設は区外施設と比べて、「書面等による、利用者に関する情報の共有」の割合が高い。

② 連携を行っていない理由

【問 27 で「6. 上記のような連携は行っていない」と回答の施設】

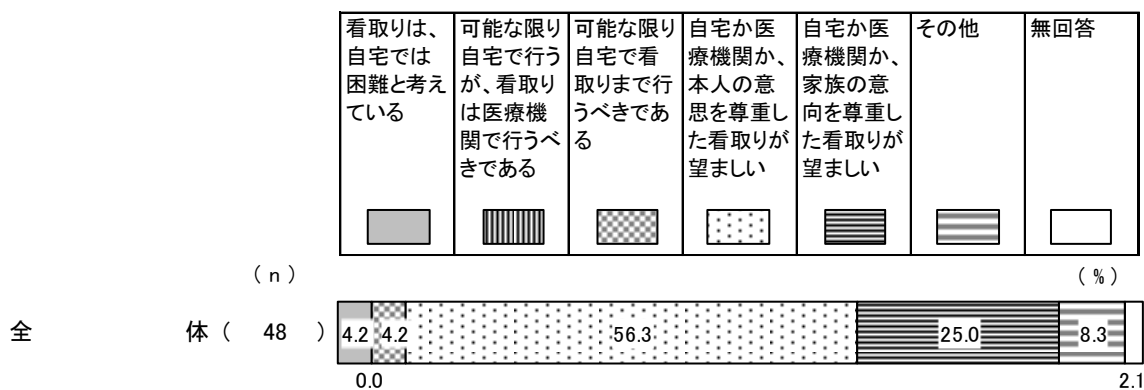
問 27-1: その理由は何ですか。【複数回答】

回答者なし(問 27 で 6 を選択した回答者がいなかったため)

(2)看取りについて最も重視していること

○「自宅か医療機関か、本人の意思を尊重した看取りが望ましい」(56.3%)が最も多い

問 28: 貴施設は看取りについて、最も重視していることは何ですか。



<その他の回答>

- 施設で行えるよう取組んでいる
- 希望する方は、原則施設で看取る
- 本人、家族の意向を確認し、施設で対応できる内容とできない内容を検討する

(3)施設運営上の課題

問 29: 貴施設の施設運営の課題についてご意見をお書きください。【自由回答】

【人材の確保・育成】

- 職員教育、顧客満足度向上、残食の減少、モチベーションのUP
- 腰痛対策
- 介護職員の安定的確保
- 職員の定着とレベルアップ
- 職員の育成、定着、離職させない環境作り
- 正社員として働きたいという人材の応募が少なく、応募があっても採用したいと思える人が少ない。
- 非常勤の職員で教育まで行う場合も多くなり、指導者の育成が難しい。

【多職種連携】

- 訪問クリニックとの連携

【入居率等、安定的な運営】

- 入居者へのケアの質の向上が常に必要。
- 利用者のニーズはもちろんだが、家族のニーズをこれからはさらに考えるべきだ。デイの夕食サービスや延長(利用時間の)サービスは需要が大きい。家族にとっての生活が保たれなければ介護も在宅が難しくなる。仕事や育児等のことを考慮したサービスについて、もっと協力できたらと思う。

【医療ニーズ、重度化等への対応】

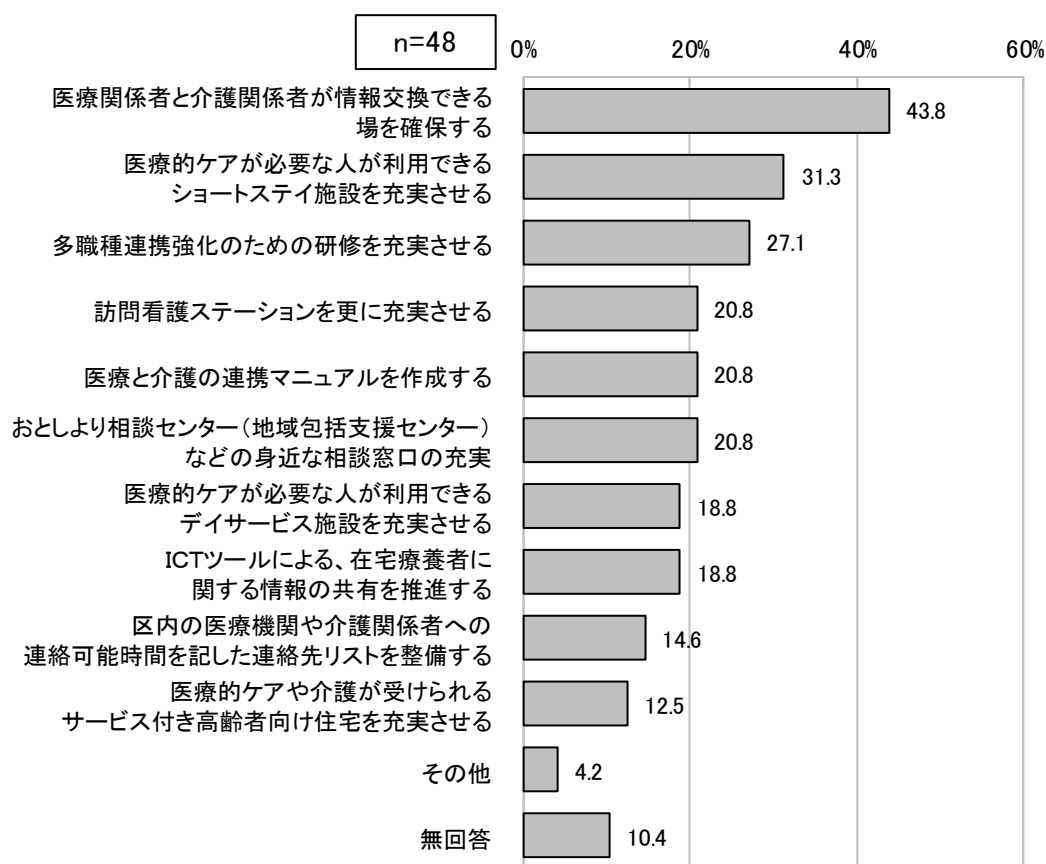
- 本人の意思が尊重されない。

(4)地域包括ケアシステム構築のために取組むべきこと

- 「医療関係者と介護関係者が情報交換できる場を確保する」(43.8%)が最も多く、次いで「医療的ケアが必要な人が利用できるショートステイ施設を充実させる」(31.3%)、「多職種連携強化のための研修を充実させる」(27.1%)

問 30: 団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められています。その中で、医療と介護の連携は最重要課題と考えられています。医療と介護を一体的に提供し、在宅療養支援を進めていくため、医療機関、介護サービス事業者、行政はどのようなことに取組むことが必要だと思いますか。

【複数回答:3 つまで】



<その他の回答>

- 医療従事者が介護を学ぶ環境を提供
- 介護施設でできる事を増やす

(5)在宅医療・介護連携についての自由意見

問 31: 医療や介護のあり方、その他医療・介護保険制度等を含め、医療と介護の連携についてのご意見、ご要望を自由にお書きください。【自由回答】

【多職種連携】

- 積極的に話す場を設ける医療関係者もいるが、ほとんどが前向きではない。健康相談もままならず、ケアシステムよりも“人材”を育てる素晴らしいものができて、実際行うのは現場であり人である。システムは使う者の考えや意見を取り込むべきだ。医療との連携を図るには医師の頭を柔軟にして介護の必要性、重要度の高い仕事をもっと理解と協力がなければ何も先へ進まない(連携のための現場任せではない定期報告等など)。
- 介護事業所、ケアマネジャー、地域包括支援センター、病院への責任と求められるものが増大しつづけているため、全てには対応できない。自分達を守る必要があり、善意での連携は現代では本当に難しい。
- 医療と介護には温度差があり、同じ視点で入居者に対するケアを行えるとよいと思う。
- 医師の考え一つではなく、家族、入居者の意向を最大限考慮してほしい。又、無理な延命は必要なのか。最期は自然な形で、ありのままの姿で過ごせるような支援が必要。

【人材育成】

- 「在宅」の介護で看取りをと言われていたが、現場は追いついていない。一方で、施設で看取りと言うが作成書類の多さ、介護職員不足等、現場の課題が大きい。連携ではなく押しつけになっている感もある。施設の嘱託医だけでなく地域で受入れる対策が必要。作成書類の多さも現場の充実より先に負担になっている。
- 往診の先生、病院の医師(専門医)による診療情報や、ケアマネ等の受診同行により、本人の症状や様子、希望などのニュアンスを含めて医師に伝えることが可能。しかし、自宅に暮らす方は、本人の情報、症状を正確に伝えるのが難しいのではと考える。

【介護保険制度】

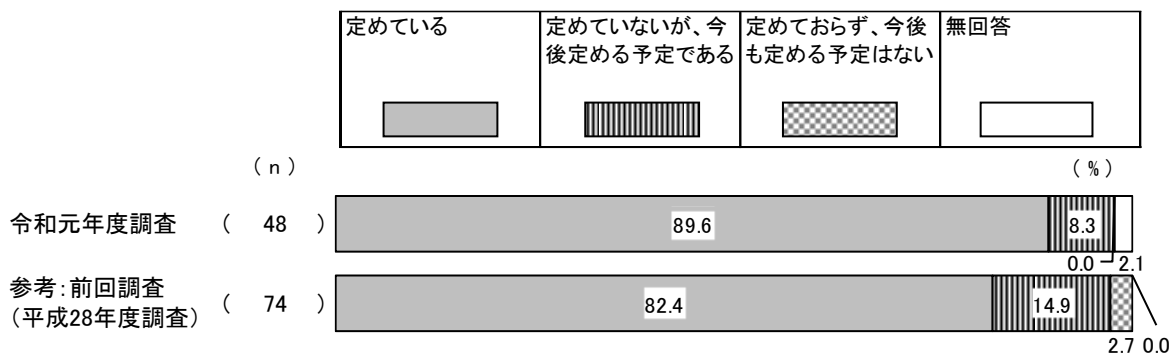
- 提供したサービスは必ず何らかの形で報酬につながるようにする。地域包括ケアの構築には訪問系のサービスの充実が重要。本人、家族での在宅生活には、限界があり住み慣れた自宅→施設等という動きを止められない。
- 医療機関で入院時に行う拘束を見直していかないといけない。ADLが低下し回復まで長期になってしまう。

7. 災害時の対応

(1)災害時のマニュアル等の有無

○ 「定めている」(89.6%)が最も多い

問 32: 貴施設では、地震などの災害が発生した時の対処方法に関して、発生直後の対応、サービスの早期再開や継続的なサービス提供のためのマニュアル等を定めていますか。



前回調査と比べると、「定めている」の割合は7.2ポイント増えている。

<災害時のマニュアル等の有無(施設サービス種類別)>

上段: 実数(人)
下段: 構成比(%)

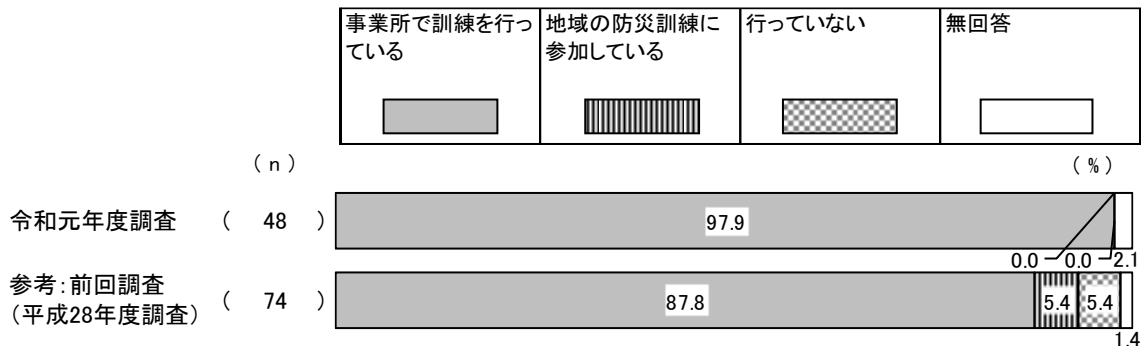
	調査数	1	2	3	無回答	
		定めている	定めていないが、今後定める予定である	定めておらず、今後も定める予定はない		
全体	48	43	4	0	1	
	100.0	89.6	8.3	0.0	2.1	
施設サービス種類	特定施設入居者生活介護	34	32	1	0	1
		100.0	94.1	2.9	0.0	2.9
	認知症高齢者グループホーム(認知症対応型共同生活介護)	2	2	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護予防特定施設入居者生活介護	12	11	0	0	1
		100.0	91.7	0.0	0.0	8.3
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)	6	5	1	0	0	
	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0	
介護老人保健施設	4	2	2	0	0	
	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	
介護療養型医療施設	1	1	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
介護医療院	0	0	0	0	0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

施設サービス種類別で見ると、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム(認知症対応型共同生活介護)、介護予防特定施設入居者生活介護、介護療養型医療施設は「定めている」割合が高い。

(2)訓練の実施状況

○ 「事業所で訓練を行っている」 (97.9%)が最も多い

問 33: 貴施設では、地震などの災害が発生した時の避難や安否確認に関する訓練を実施していますか。

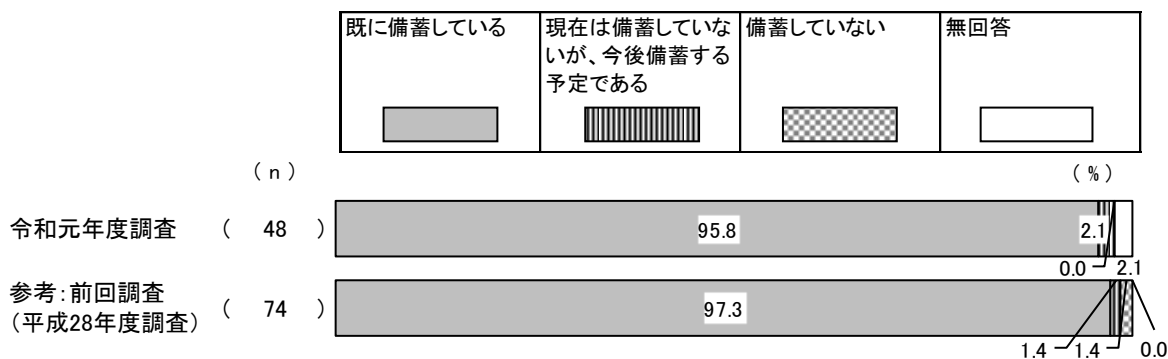


前回調査と比べると、「事業所で訓練を行っている」の割合は 10.1 ポイント増えている。

(3)備蓄状況

○ 「既に備蓄している」 (95.8%)が最も多い

問 34: 貴施設では、地震などの災害に備えて備蓄をしていますか。

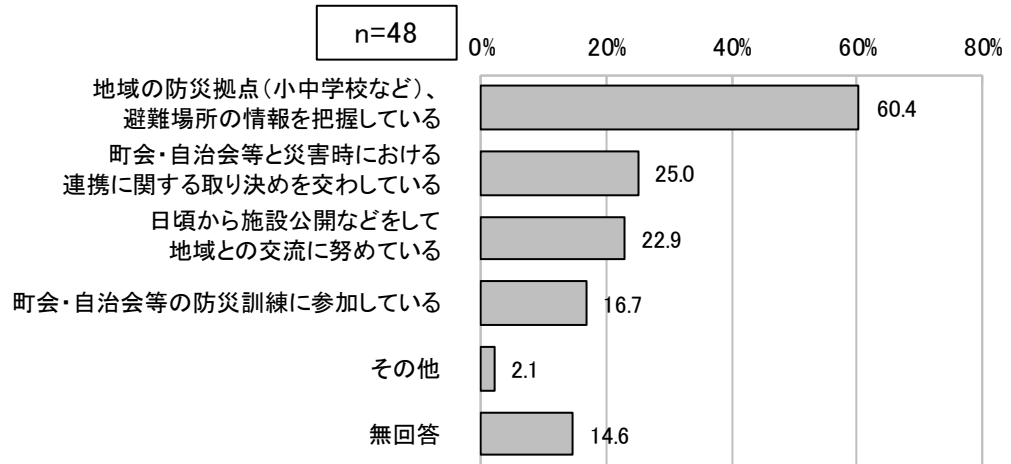


前回調査と比べると、大きな差は見られない。

(4)災害時の備えとしての地域との連携

○「地域の防災拠点(小中学校など)、避難場所の情報を把握している」(60.4%)が最も多い

問 35: 貴施設では、災害時の備えとしてどの程度、地域と連携していますか。【複数回答】



<その他の回答>

○特に記載なし

<災害時の備えとしての地域との連携(所在地別)>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

	調査数	1	2	3	4	5	無回答	
		日頃から施設公開などをして地域との交流に努めている	町会・自治会等の防災訓練に参加している	町会・自治会等と災害時における連携に関する取り決めを交わしている	地域の防災拠点(小中学校など)、避難場所の情報を把握している	その他		
全体	48	11	8	12	29	1	7	
	100.0	22.9	16.7	25.0	60.4	2.1	14.6	
(所在地別)	区内	8	2	3	3	4	0	1
	100.0	25.0	37.5	37.5	50.0	0.0	12.5	
(所在地別)	区外	40	9	5	9	25	1	6
	100.0	22.5	12.5	22.5	62.5	2.5	15.0	

所在地(区内外) 別で見ると、区内施設と区外施設ともに「地域の防災拠点(小中学校など)、避難場所の情報を把握している」が最も多い。

(5)災害時の課題

問 36: 大規模災害が発生した時の対処方法について、課題があればお書きください。【自由回答】

【施設の体制】

- 施設では命を預かっていて、それを守る義務がある。しかし、職員の生活を守ることも同時に必要。
- 長期停電対策を実施する。
- 水害の際の避難方法を考える。
- まずは、人命第一での対応を試みるが、実際有事が起きた時は臨機応変な対応が求められる。スタッフの人数に対して入居者全員の対応ができるのか不安。
- 職員の確保・家族との連絡。
- 交通機関が動かなくなった際に、職員の参集が難しい。発生時に勤務している人数と近隣区内在住者で事業を継続していくしかない。
- 職員全員に備蓄の保管場所、発電機の使用方法が周知できていない。
- 職員不足の不安は常にある。職員にも家族がいることも考えなければならない。
- 優先順位がわからず、どう対応してよいかわからない職員が多い。

【利用者の避難等】

- 訓練計画等は所轄消防署へ提出しているが、消防署の実際の動き、マニュアル計画が全く分からない。大規模災害では自力で利用者全員を守ることには限界がある。責任が重い。
- 重度の利用者が施設外に避難(移動)するのは非現実的。3~4日施設に留まることができるように準備を進めたい。
- 職員も自分の身を守る事や家族がいる中で、入居者を最優先で考える事が困難な場合もある。
- エレベーターが止まった場合、重度の入居者を移動するのが難しいことが課題。

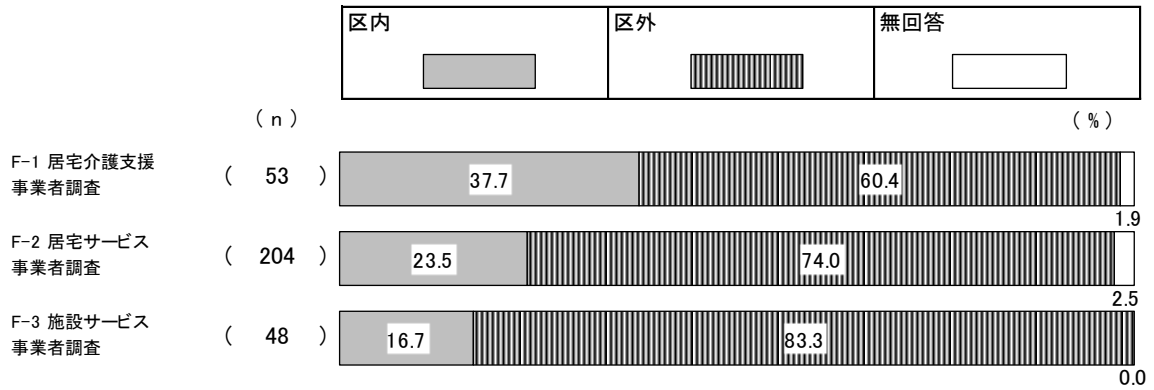
エ 調査の比較【介護サービス事業者向け調査】

1. 回答事業所の属性比較

(1) 事業所の所在地

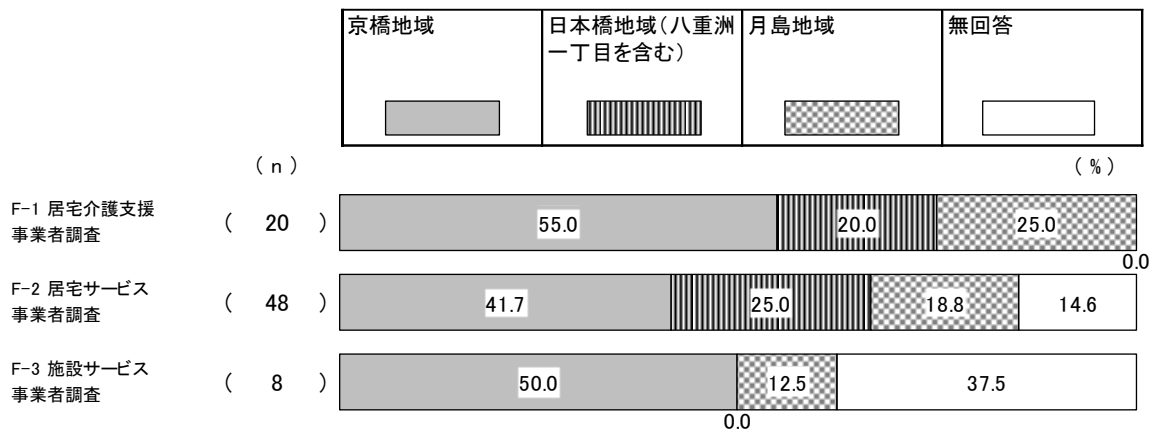
① 所在地

○ いずれの調査でも「区外」の割合が高い



② 地域別

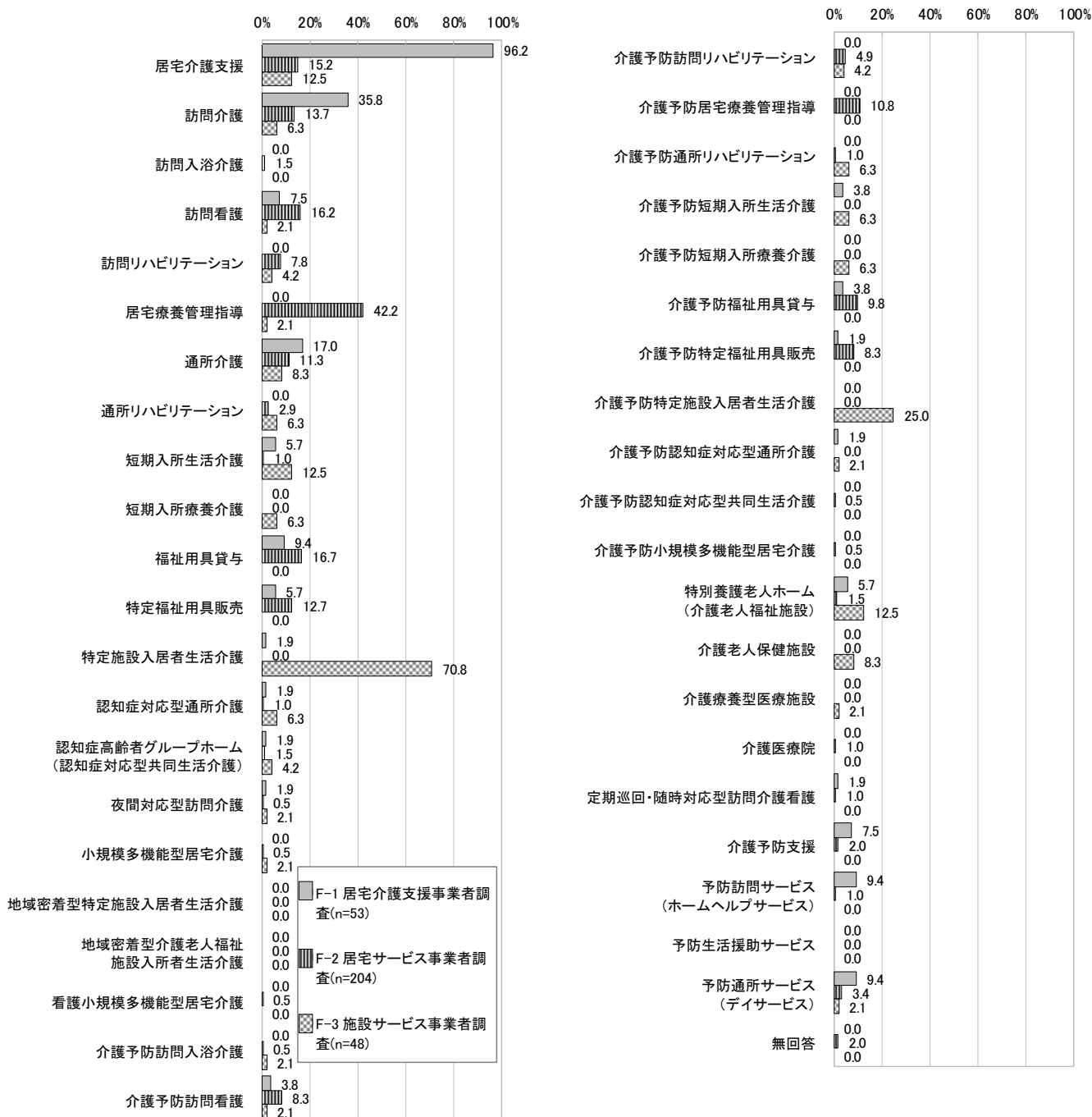
○ いずれの調査でも「京橋地域」の割合が最も高い



エ 調査の比較【介護サービス事業者向け調査】

(2)指定(許可)を受けているサービス

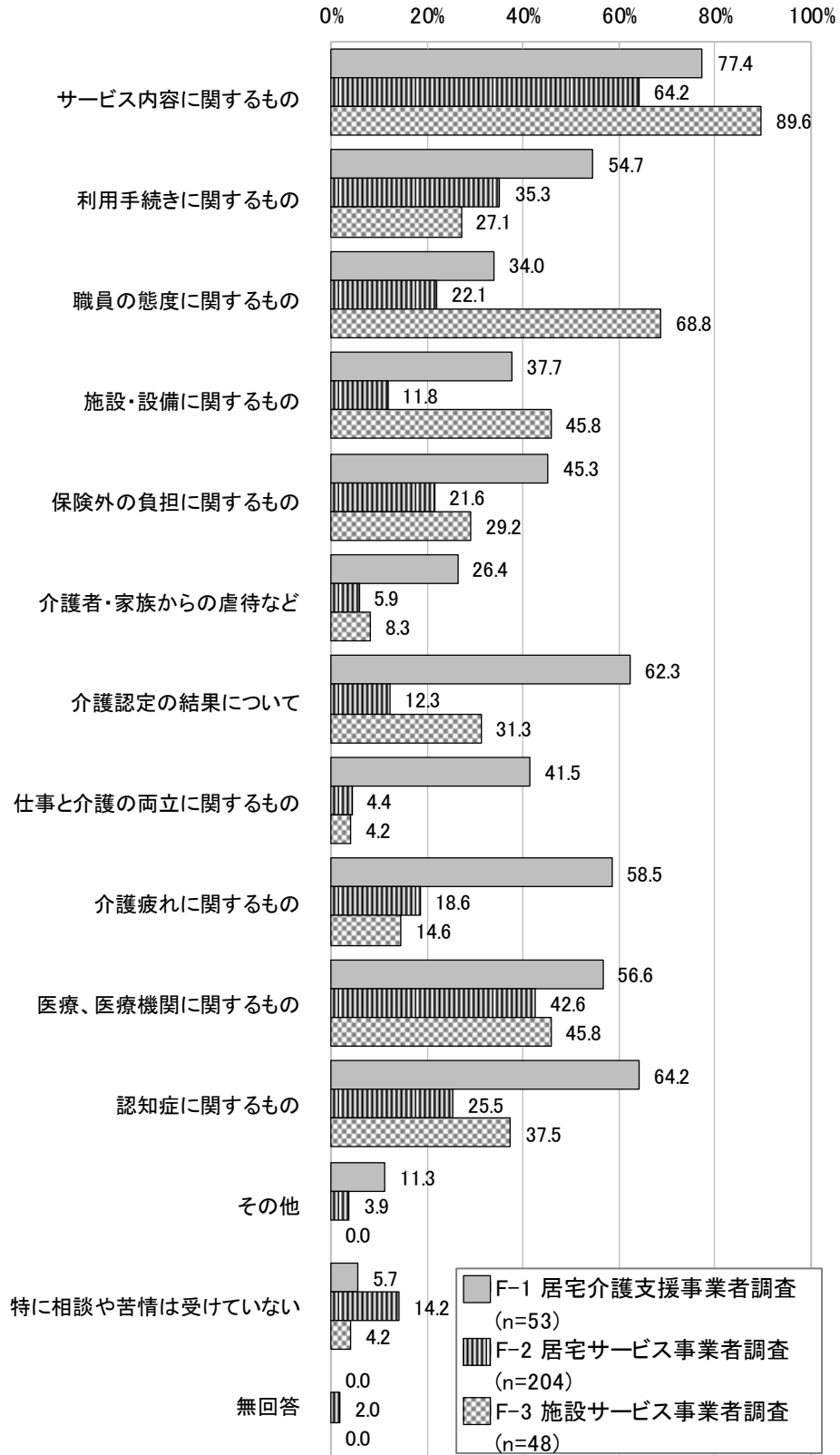
- 調査F1では「居宅介護支援」の割合が最も高い
- 調査F2では「居宅療養管理指導」の割合が最も高い
- 調査F3では「特定施設入居者生活介護」の割合が最も高い



2. 各調査での共通調査項目の比較

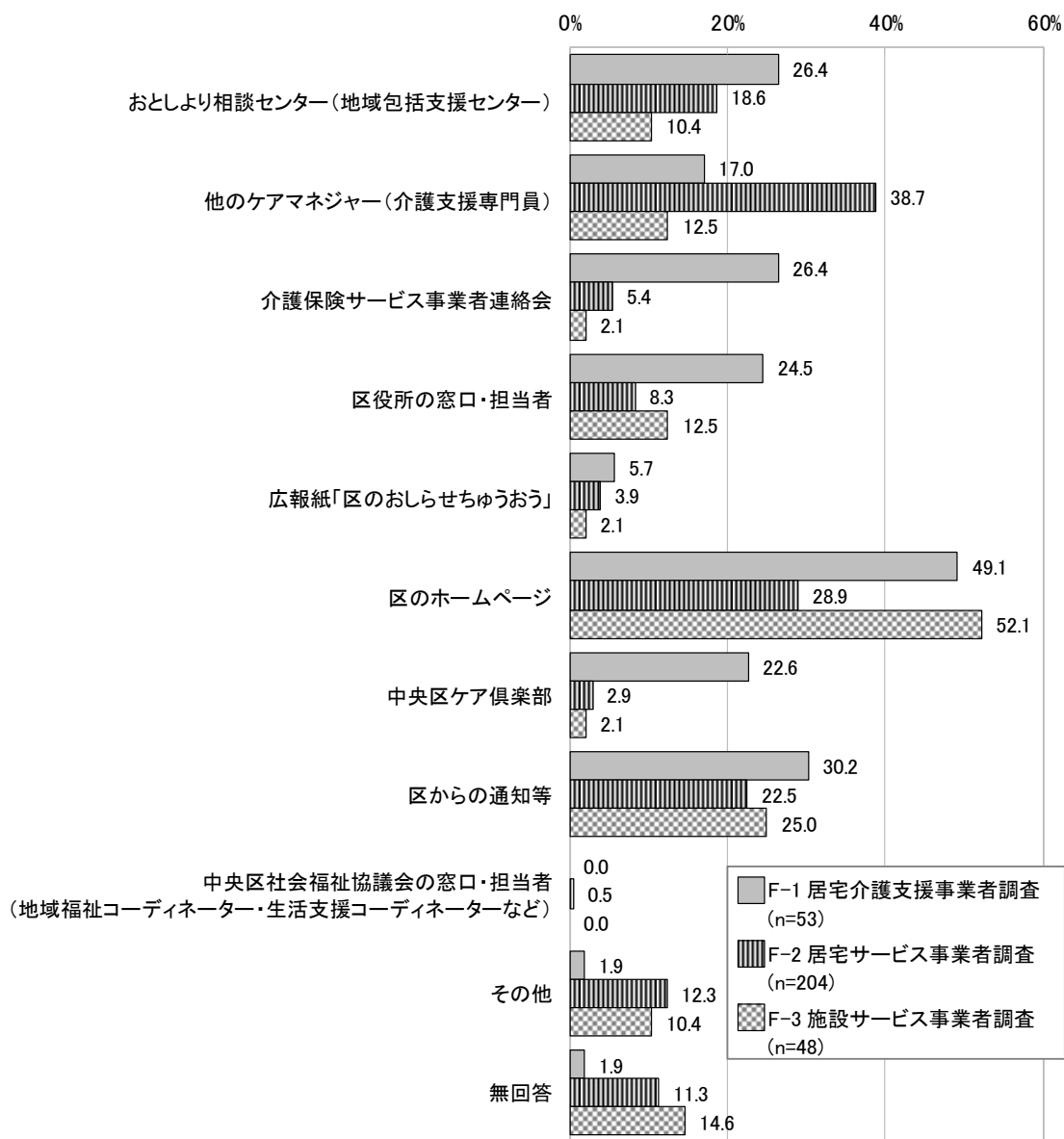
(1) 相談や苦情の内容

○ いずれの調査でも「サービス内容に関するもの」の割合が最も高い



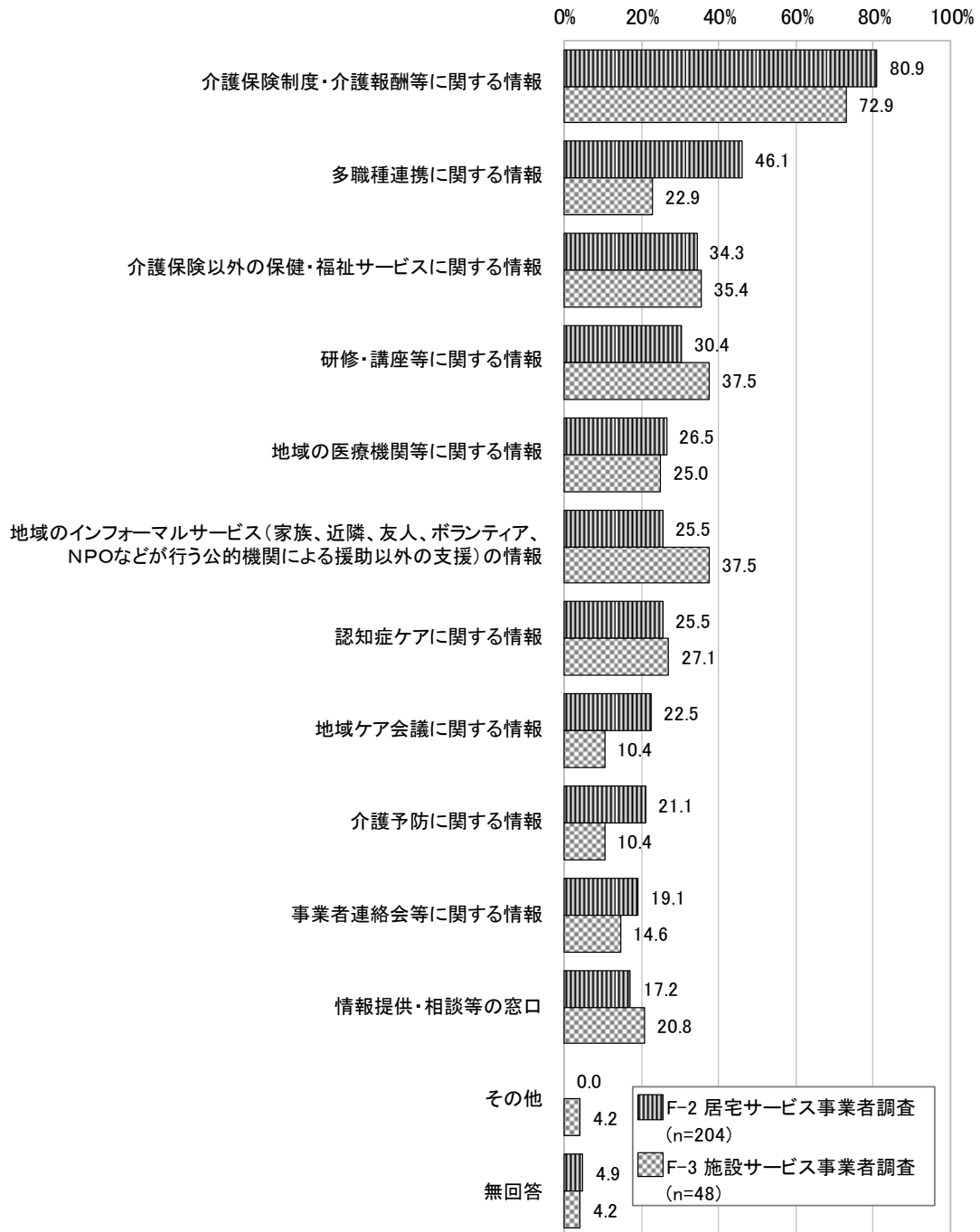
(2) 区からの情報の入手先

- 調査F1及び調査F3では「区のホームページ」が5割前後で最も高い
- 調査F2では「他のケアマネジャー(介護支援専門員)」の割合が最も高い



(3) 必要な情報

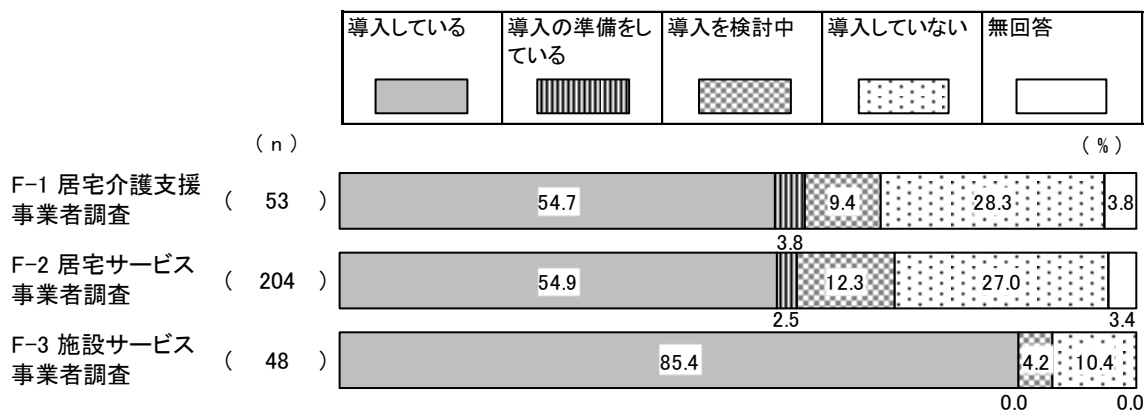
○ いずれの調査でも「介護保険制度・介護報酬等に関する情報」の割合が最も高い



(4) 人材育成・教育制度

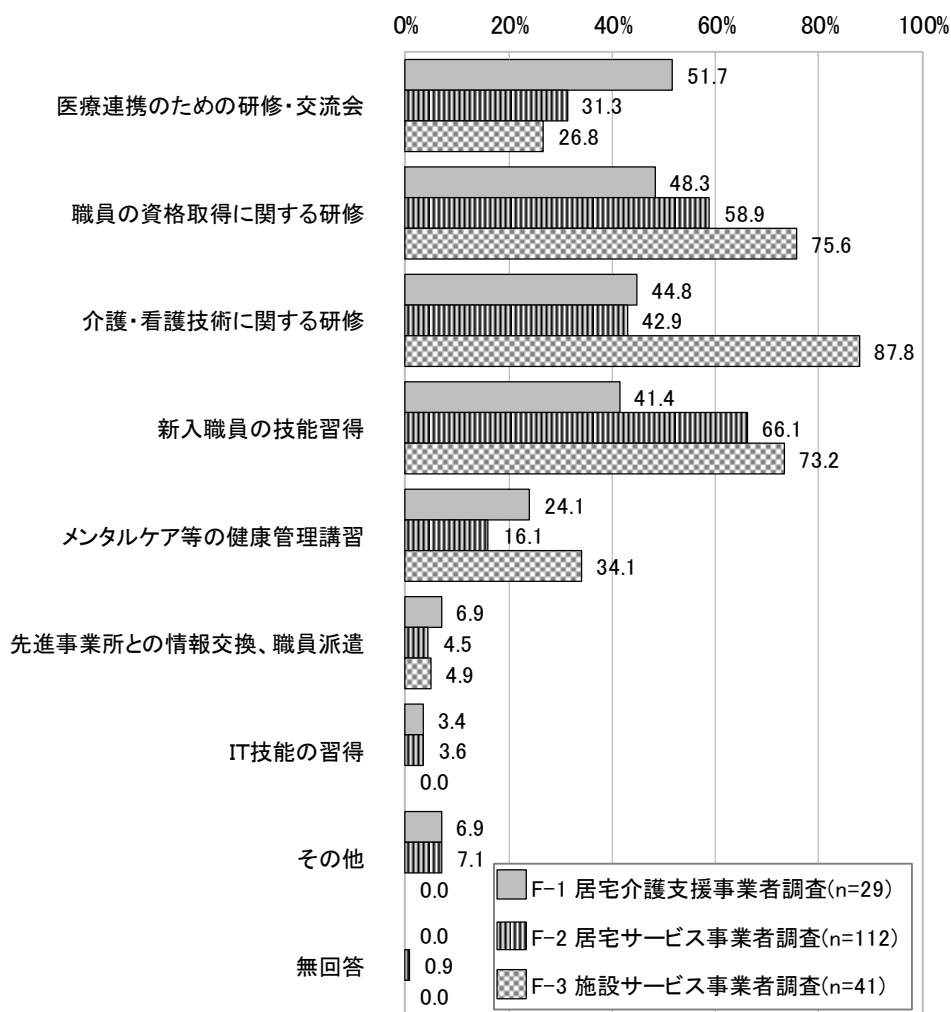
① 導入状況

○ いずれの調査でも「導入している」の割合が最も高い



② 内容

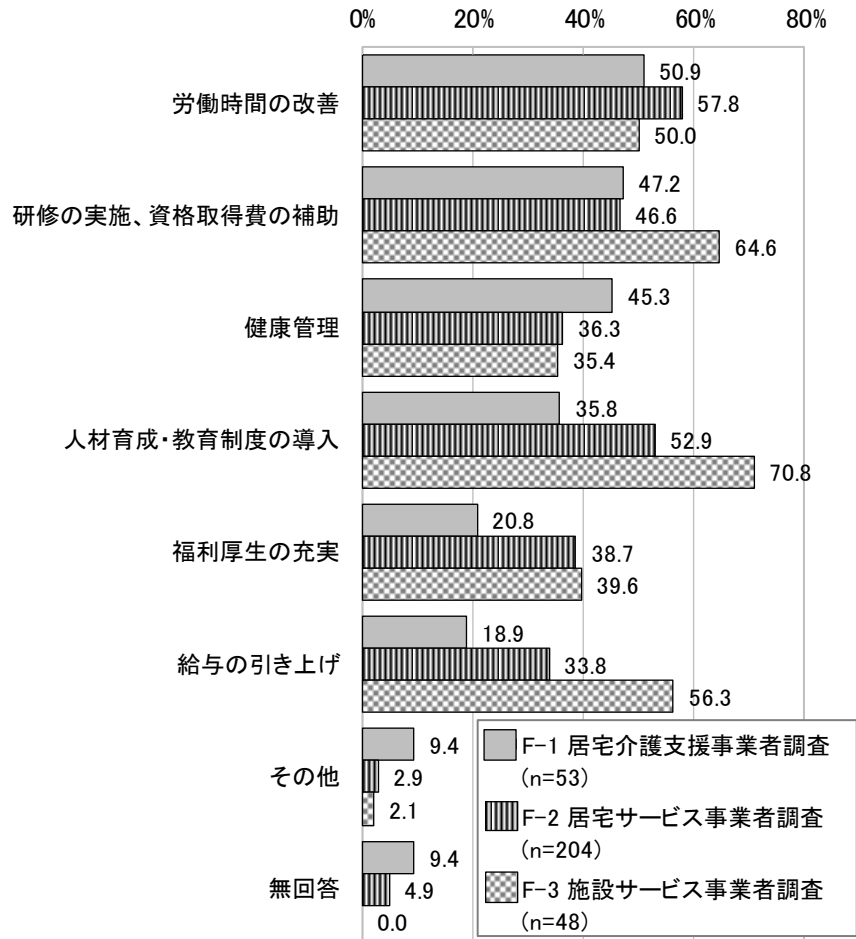
○ 調査F1では「医療連携のための研修・交流会」の割合が最も高い
 ○ 調査F2では「新入職員の技能習得」の割合が最も高い
 ○ 調査F3では「介護・看護技術に関する研修」の割合が最も高い



(5) 人材確保

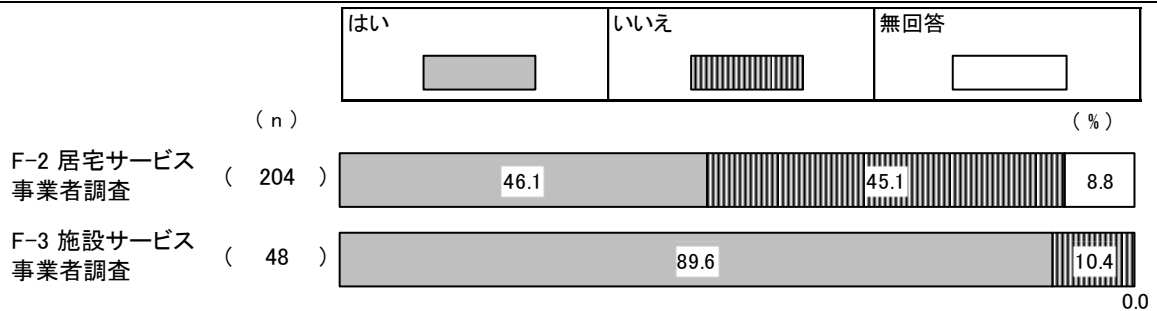
① 安定雇用のための取組

- 調査F1及び調査F2では「労働時間の改善」の割合が最も高い
- 調査F3では「人材育成・教育制度の導入」の割合が最も高い



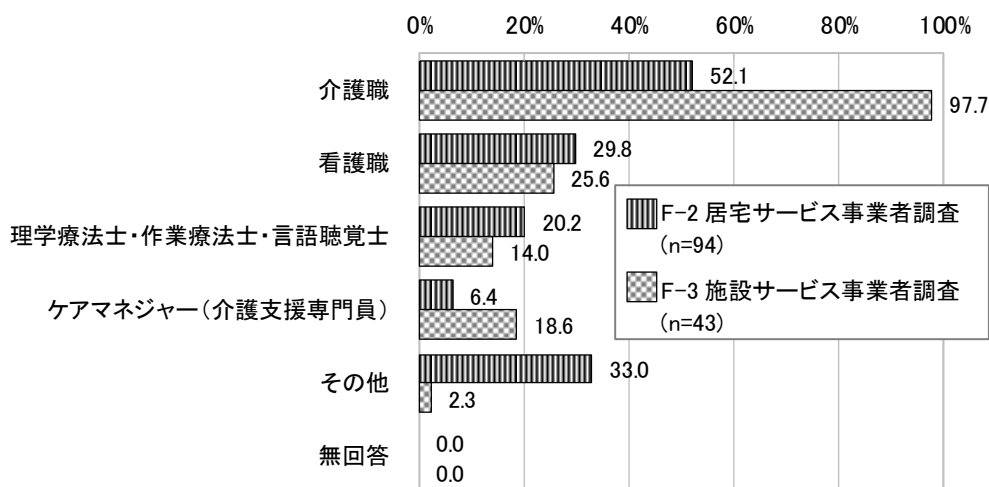
② 介護職員の不足感

- 調査F2では「はい」及び「いいえ」の割合がほぼ同程度
- 調査F3では「はい」の割合が約9割を占める



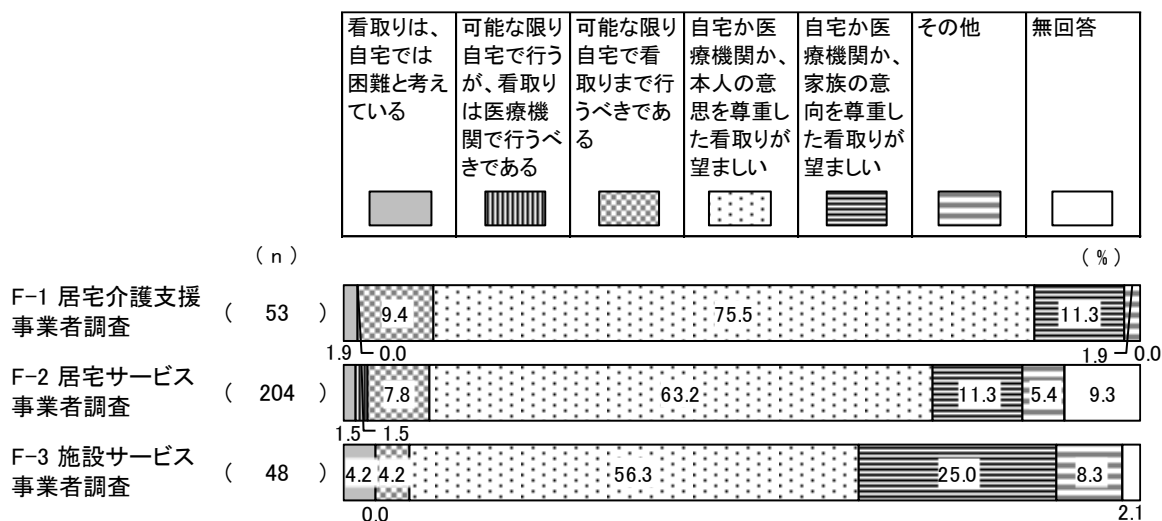
③ 不足している職種

○ いずれの調査でも「介護職」の割合が最も高い



(6) 看取りについて最も重視していること

○ いずれの調査でも「自宅か医療機関か、本人の意思を尊重した看取りが望ましい」の割合が最も高い

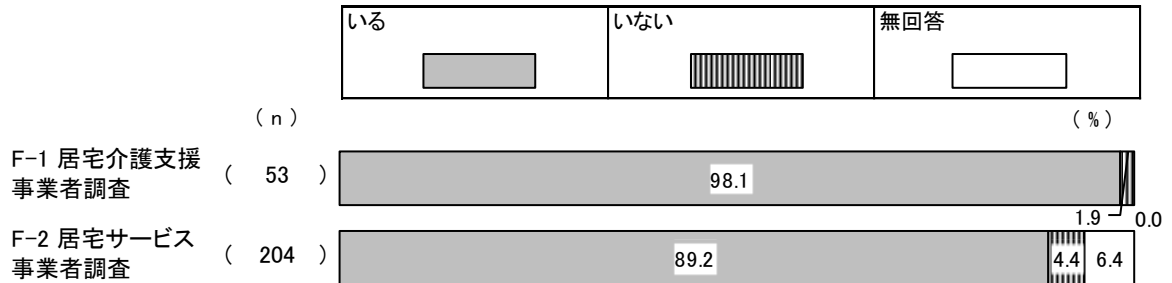


(7) 認知症の支援

① 認知症の利用者の有無

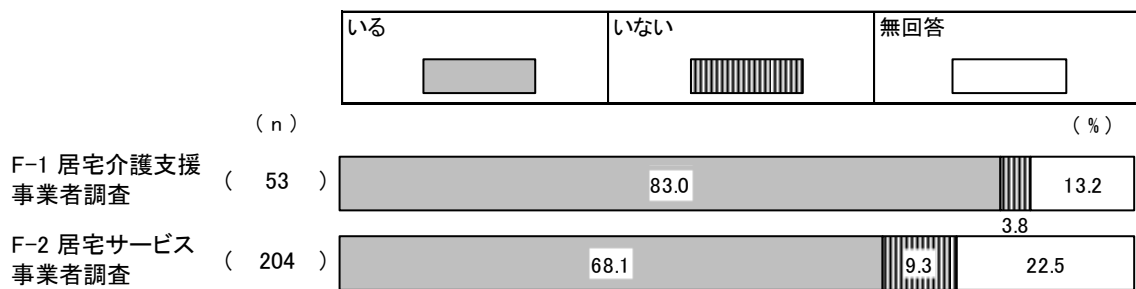
ア 認知症の診断を受けている人

○ 調査F1では「いる」の割合がほぼ100%を占める



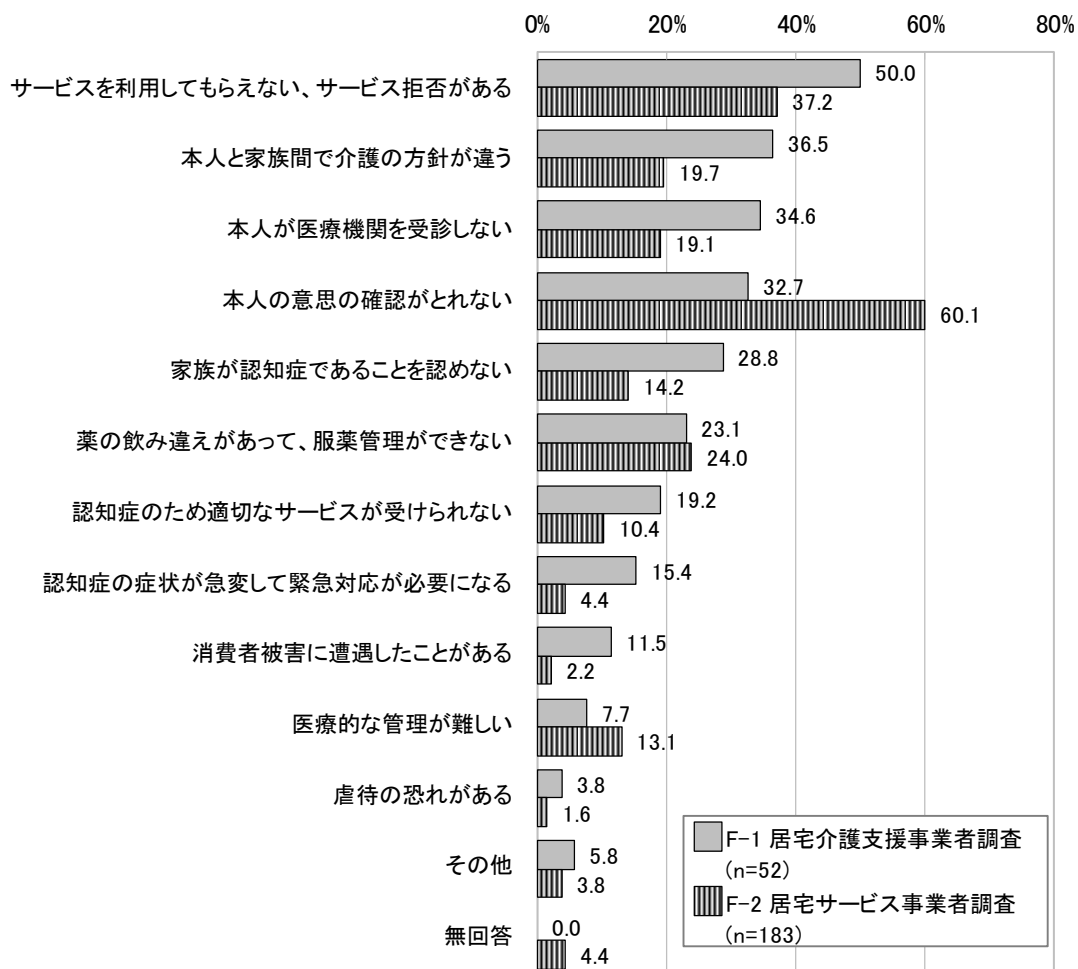
イ 診断は受けていないが、認知症と思われる人

○ 調査F1では「いる」の割合が8割を超える



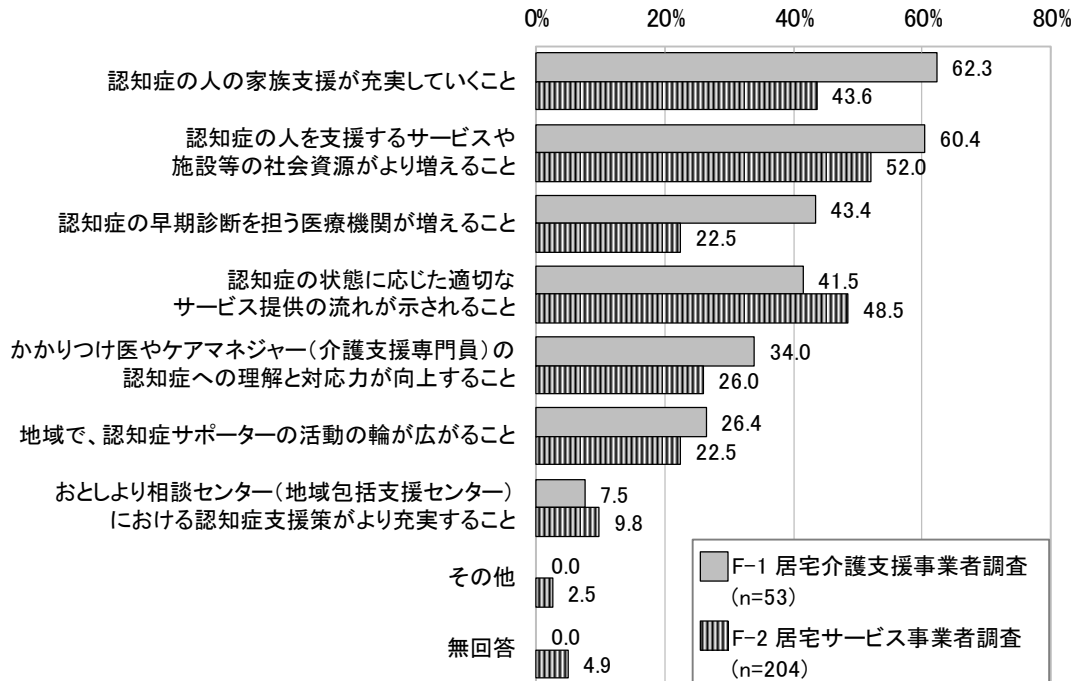
② 認知症の利用者の対応で大変なこと

- 調査F1では「サービスを利用してもらえない、サービス拒否がある」の割合が最も高い
 ○ 調査F2では「本人の意思の確認がとれない」の割合が最も高い



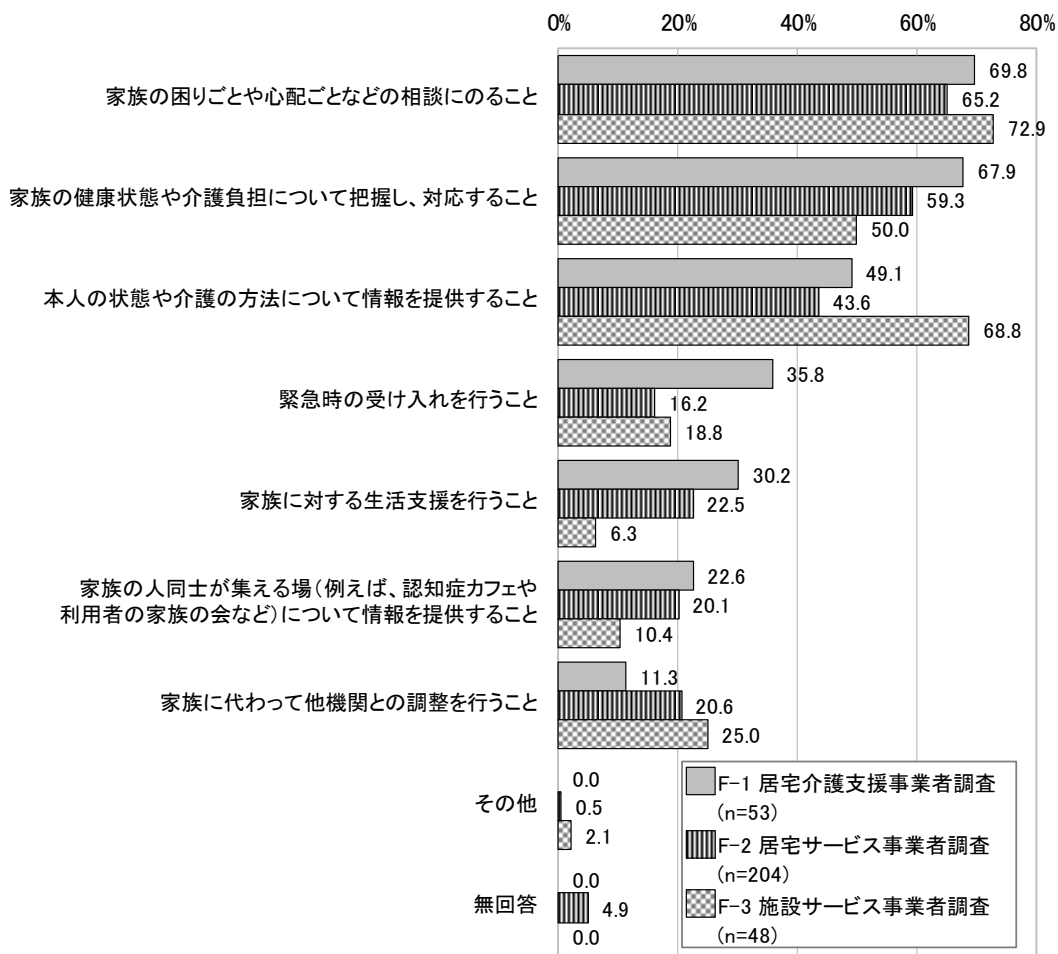
③ 認知症の方の支援で特に必要と思われること

- 調査F1では「認知症の人の家族支援が充実していくこと」の割合が最も高い
 ○ 調査F2では「認知症の人を支援するサービスや施設等の社会資源がより増えること」の割合が最も高い



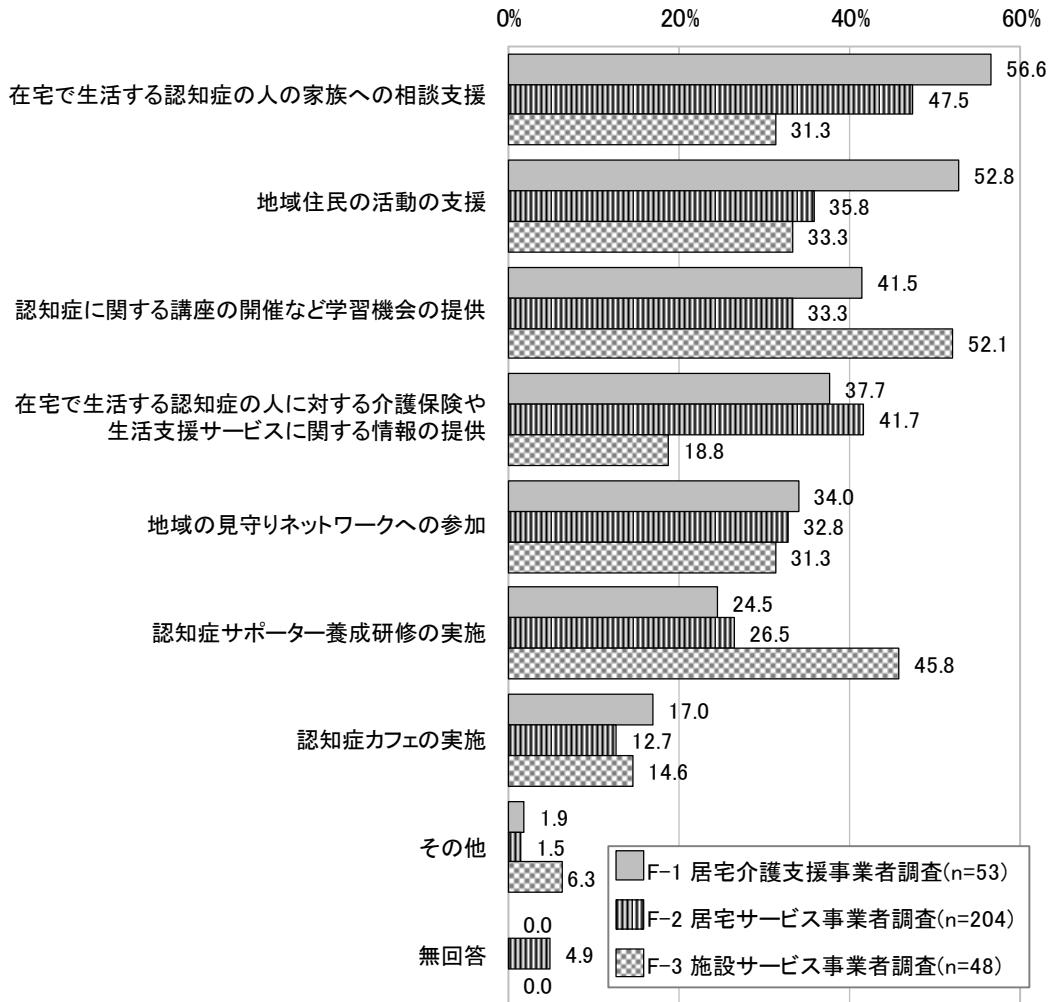
④ 家族支援

○ いずれの調査でも「家族の困りごとや心配ごとなどの相談にのること」の割合が最も高い



⑤ 地域住民の理解促進に必要なこと

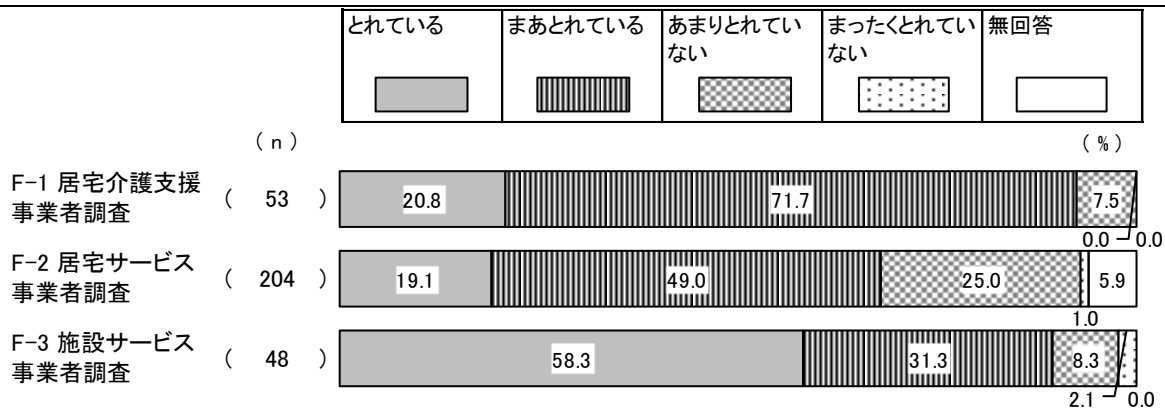
- 調査F1及び調査F2では「在宅で生活する認知症の人の家族への相談支援」の割合が最も高い
 ○ 調査F3では「認知症に関する講座の開催など学習機会の提供」の割合が最も高い



エ 調査の比較【介護サービス事業者向け調査】

⑥ かかりつけ医との連携

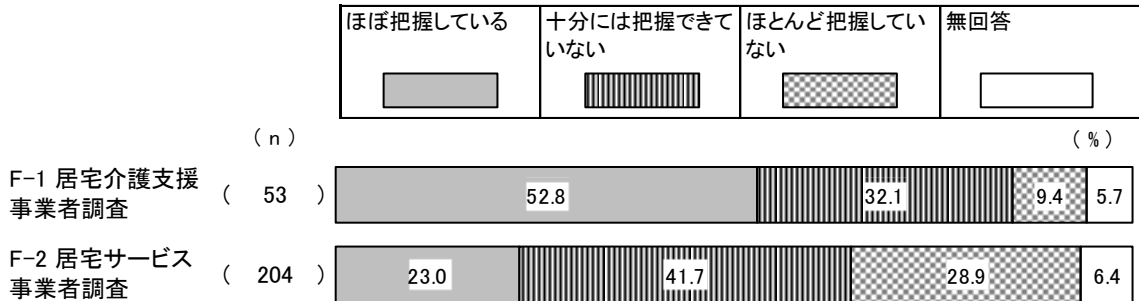
- 調査F3では他の調査と比べて「とれている」の割合が最も高い
- 「とれている」及び「まあとれている」の割合を合わせた『とれている』割合は、調査F1が最も高い



(8) 高齢者の虐待

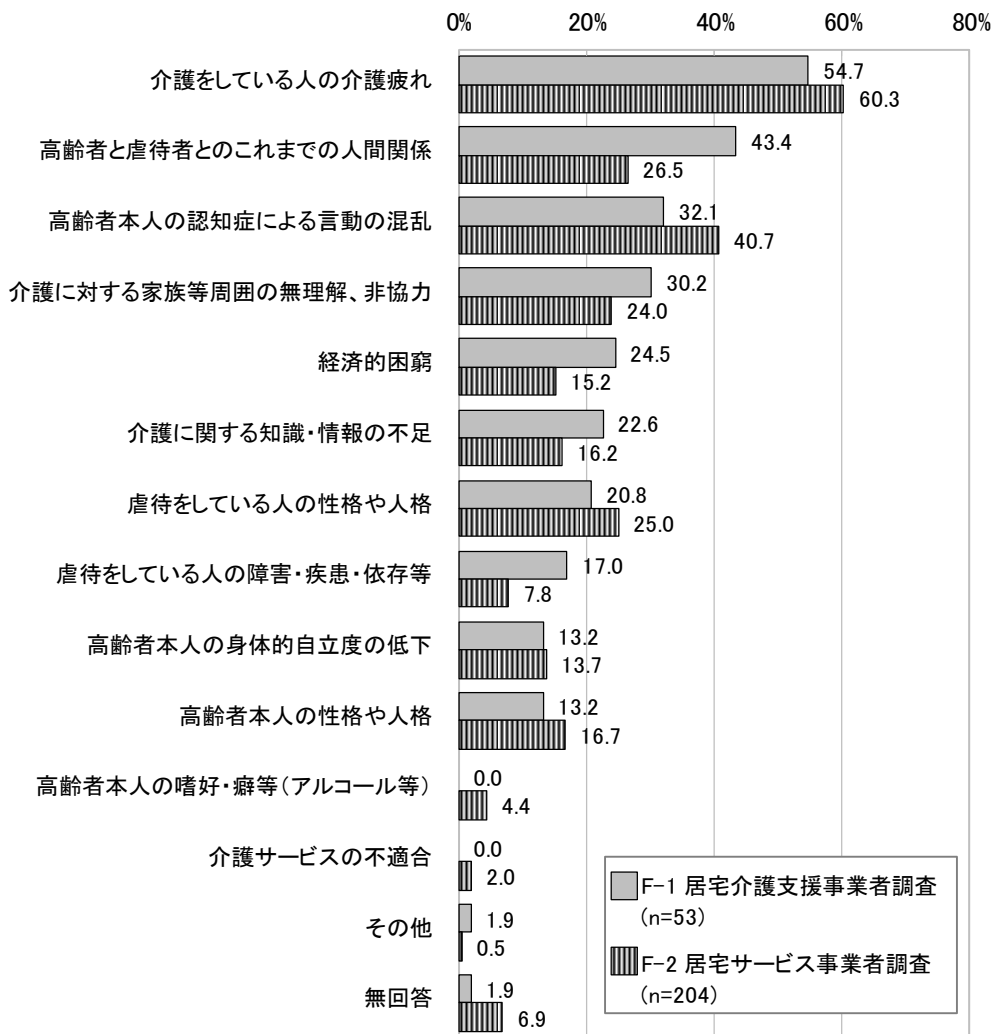
① 高齢者虐待の可能性のある方の把握状況

- 調査F1では「ほぼ把握している」の割合が最も高い
- 一方、調査F2では「十分には把握できていない」の割合が最も高い



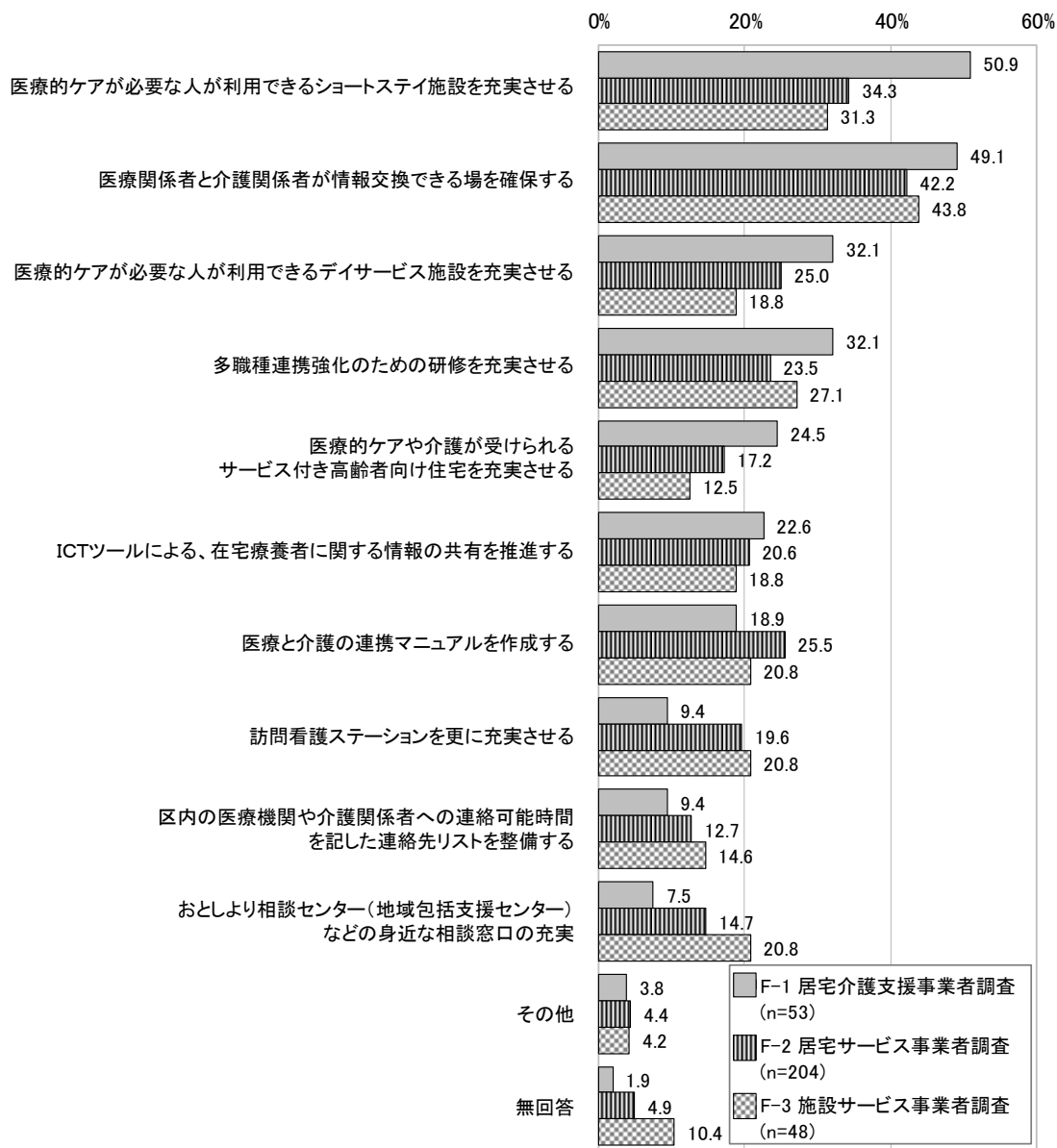
② 高齢者虐待の要因

- 調査F1及び調査F2ともに「介護をしている人の介護疲れ」の割合が最も高い



(9) 地域包括ケアシステム構築のために取組むべきこと

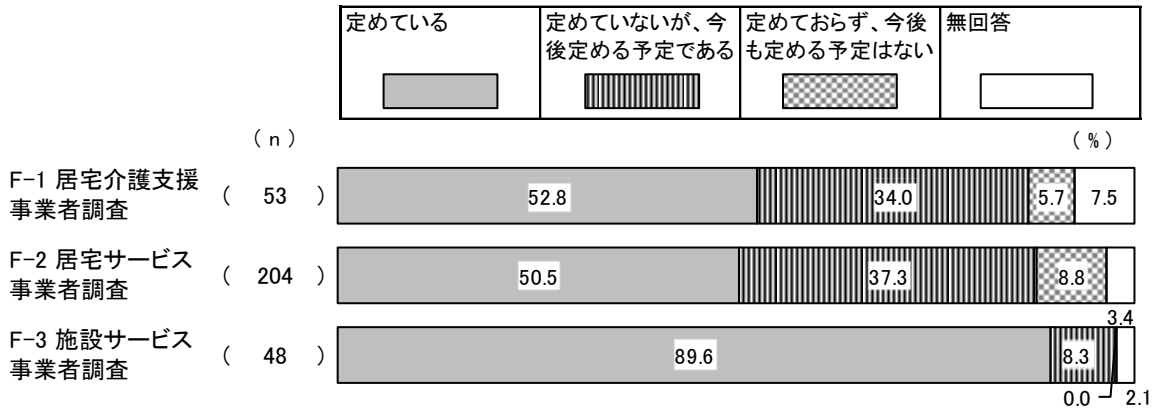
- いずれの調査でも「医療関係者と介護関係者が情報交換できる場を確保する」の割合が4割を超える
- 調査F1では「医療的ケアが必要な人が利用できるショートステイ施設を充実させる」の割合が最も高い



(10) 災害時の対応

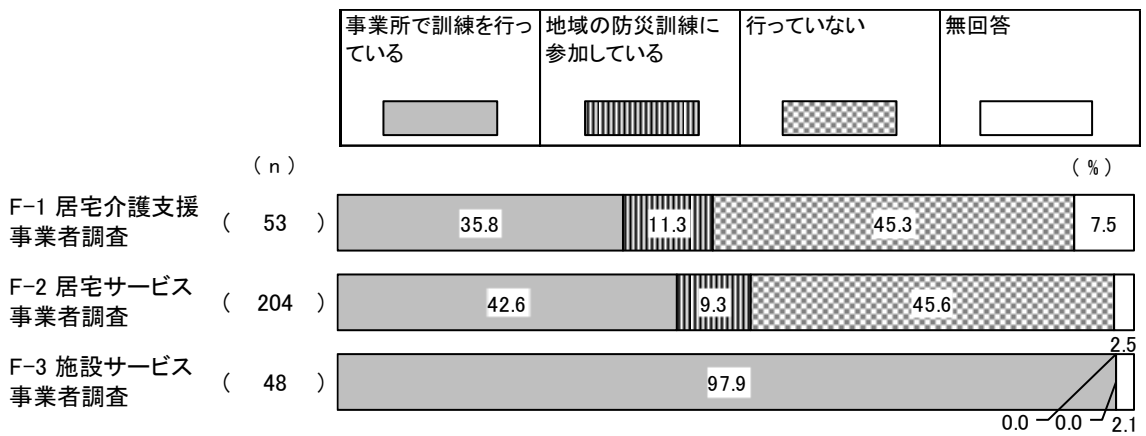
① 災害時のマニュアル等の有無

○ いずれの調査でも「定めている」の割合が半数を超えている



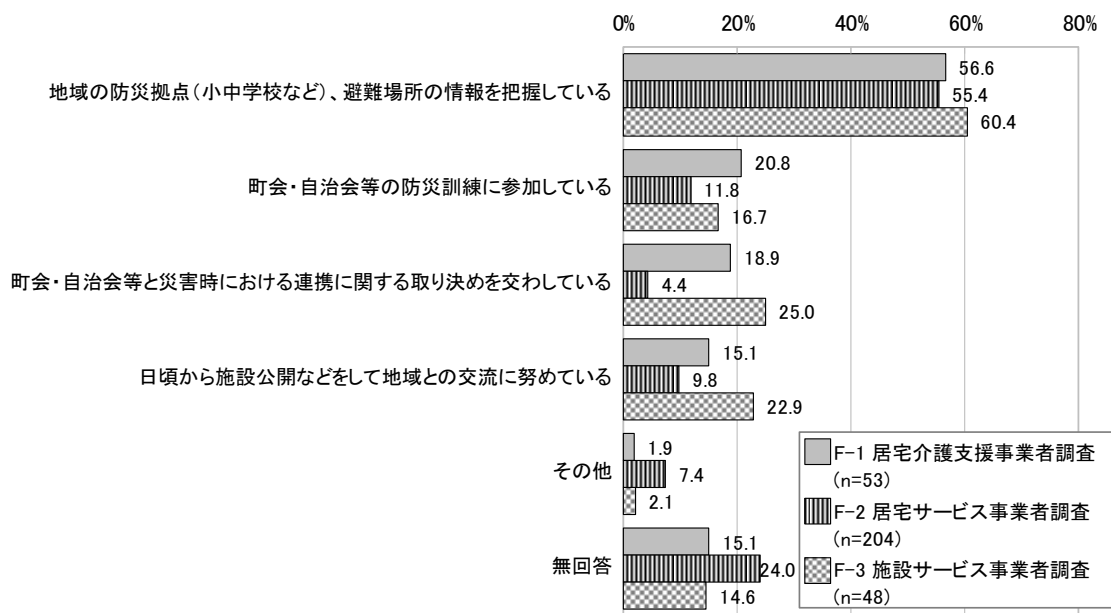
② 訓練の実施状況

○ 調査F3では「事業所で訓練を行っている」の割合が最も高い



③ 災害時の備えとしての地域との連携

○ いずれの調査でも「地域の防災拠点(小中学校など)、避難場所の情報を把握している」の割合が最も高い



Ⅲ 医療機関向け調査の結果

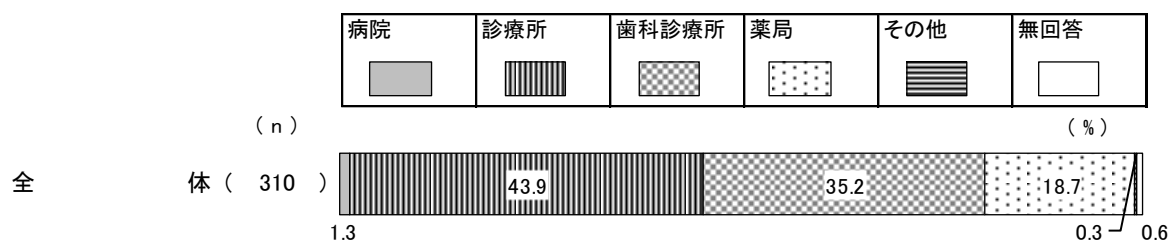
ア 在宅医療・介護に関する調査（調査 G）

本調査は、区内の医師会、歯科医師会及び薬剤師会の会員が属する医療機関（病院・診療所、歯科診療所、薬局）602 か所を対象としており、有効回答数は310 件、回収率は51.5%であった。

1. 回答医療機関の属性

(1)医療機関の種類

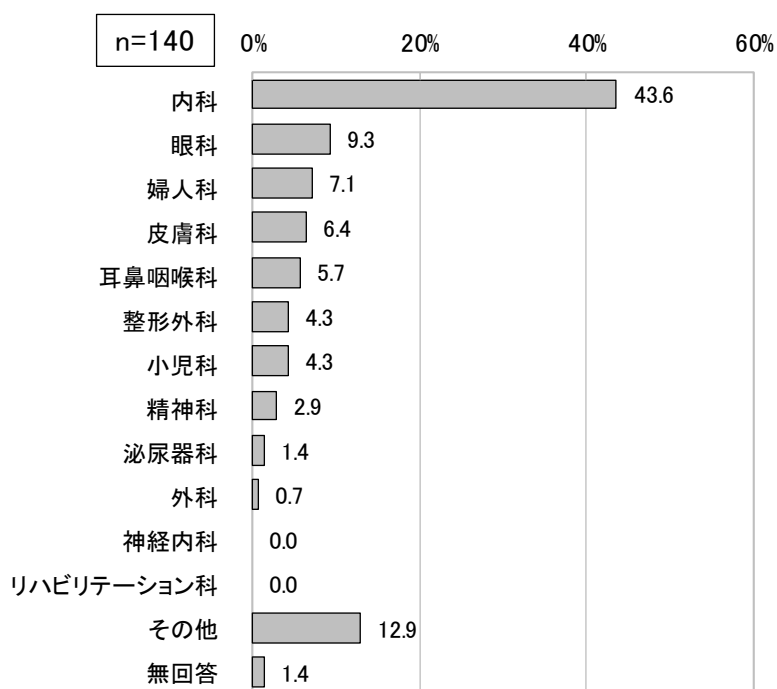
問 1: 貴医療機関の種類をお聞きます。



① 病院・診療所における専門診療科目

【問 1 で「1.病院」、「2.診療所」と回答の方】

問 1-1: 専門とされている診療科目についてお聞きます。

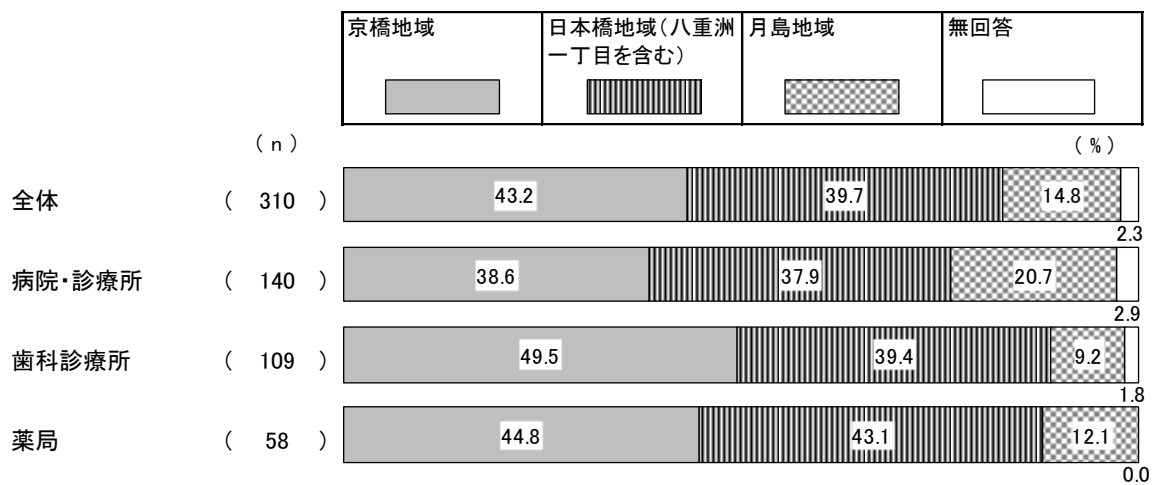


<その他の回答>

- 総合 ○産婦人科 ○形成外科 ○美容外科 ○乳腺外科 ○循環器内科
- 胃腸科 ○漢方内科、漢方アレルギー科 ○肛門科 ○歯科

(2)所在地

問2: 貴医療機関の所在地はどちらですか。



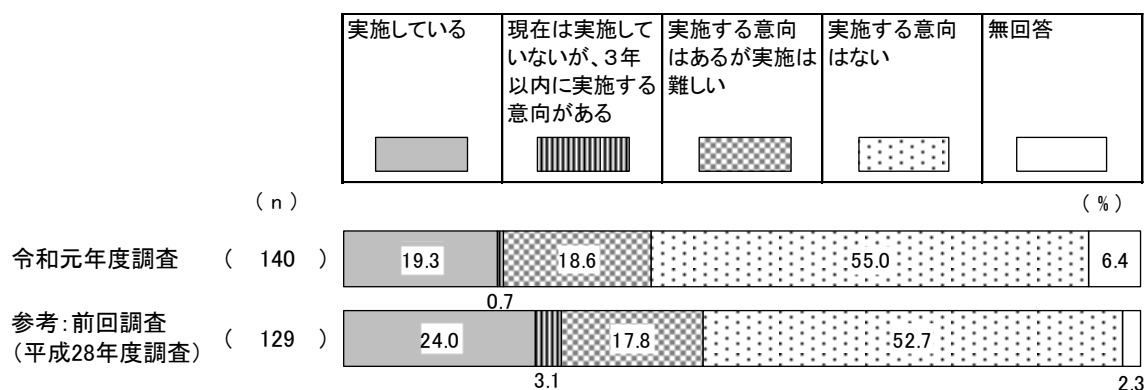
2. 病院・診療所による往診・訪問診療

(1) 往診・訪問診療の実施状況及び今後の意向

○ 「実施する意向はない」(55.0%)が最も多い

【医師(歯科を除く)の方が回答】

問 3: 「往診」や「訪問診療」を実施していますか。また、今後実施する意向がありますか。



<「往診」・「訪問診療」の実施状況(所在地別)>

上段: 実数(人)
下段: 構成比(%)

	調査数	1	2	3	4	無回答	
		実施している	現在は実施していないが、3年以内に実施する意向がある	実施する意向はあるが実施は難しい	実施する意向はない		
全体	140	27	1	26	77	9	
	100.0	19.3	0.7	18.6	55.0	6.4	
所在地	京橋地域	54	11	0	11	27	5
		100.0	20.4	0.0	20.4	50.0	9.3
	日本橋地域 (八重洲一丁目を含む)	53	8	1	8	33	3
	100.0	15.1	1.9	15.1	62.3	5.7	
月島地域	29	7	0	6	15	1	
	100.0	24.1	0.0	20.7	51.7	3.4	

所在地別で見ると、月島地域は他の地域と比べて、「実施している」の割合がやや高い。一方で日本橋地域では他の地域と比べて、「実施する意向はない」の割合が高い。

(2)往診・訪問診療の実施方法

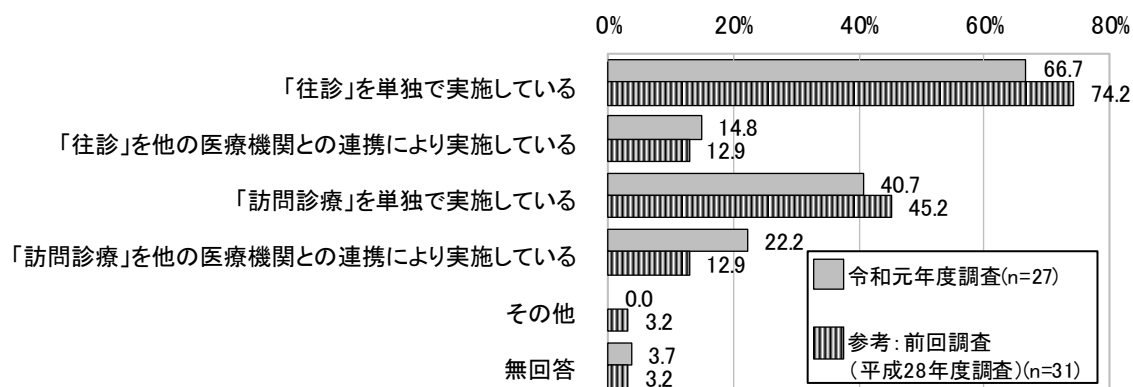
○ 「「往診」を単独で実施している」(66.7%)が最も多い

【問3で「1.実施している」と回答の方】

問3-1:在宅療養支援の実施状況についてお聞きます。【複数回答】

※往診：患者の求めに応じて急変時に訪問して行う診療

※訪問診療：通院の困難な患者に定期的に訪問して行う診療



前回調査と比べると、「訪問診療」を他の医療機関との連携により実施している」の割合が9.3ポイント増えている。一方で「往診」を単独で実施している」及び「訪問診療」を単独で実施している」が減っている。

<往診・訪問診療の実施方法(所在地別)>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

	調査数	1	2	3	4	5	無回答	
		「往診」を単独で実施している	「往診」を他の医療機関との連携により実施している	「訪問診療」を単独で実施している	「訪問診療」を他の医療機関との連携により実施している	その他		
全体	27	18	4	11	6	0	1	
	100.0	66.7	14.8	40.7	22.2	0.0	3.7	
所在地	京橋地域	11	9	2	4	2	0	1
	100.0	81.8	18.2	36.4	18.2	0.0	9.1	
	日本橋地域(八重洲一丁目を含む)	8	4	2	3	2	0	0
100.0	50.0	25.0	37.5	25.0	0.0	0.0		
月島地域	7	4	0	3	2	0	0	
100.0	57.1	0.0	42.9	28.6	0.0	0.0		

所在地別で見ると、京橋地域は他の地域と比べて「往診」を単独で実施している」の割合が高い。

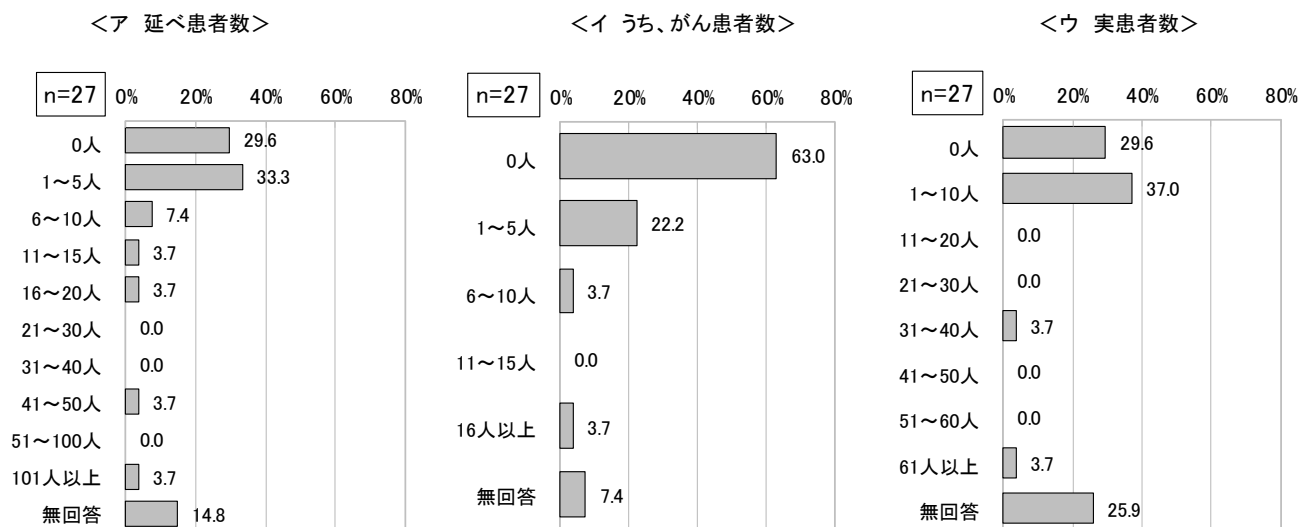
(3) 往診・訪問診療を行った患者数

【問3で往診や訪問診療について「1.実施している」と回答の方】(問4～問10)

問4:「往診」や「訪問診療」を行っている患者数についてお聞きします。令和元年10月の1か月間についてご記入下さい。

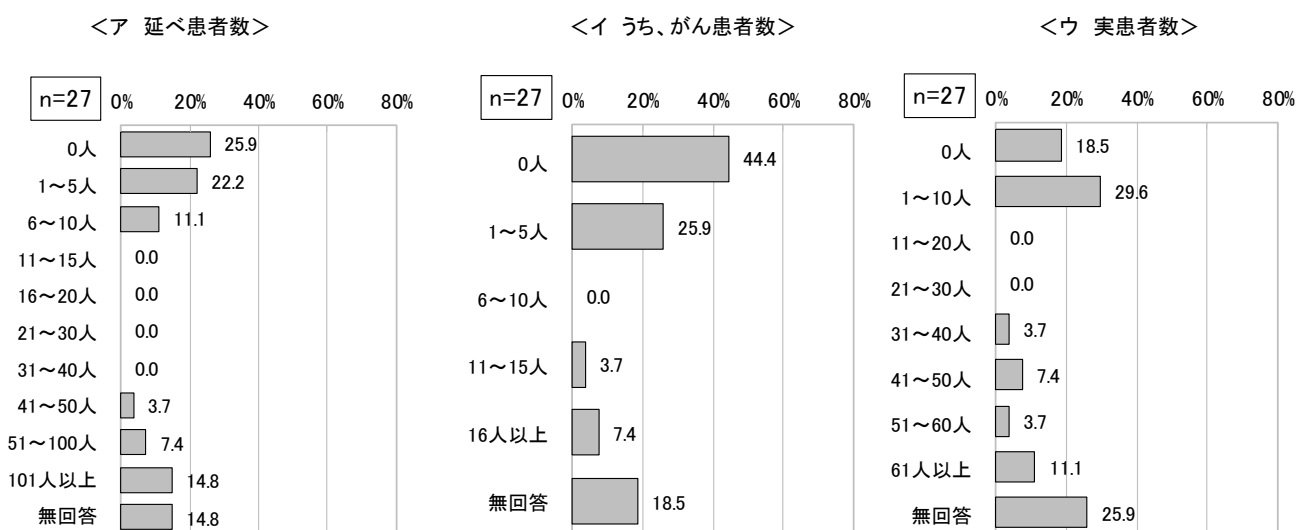
① 往診を行った患者数

- 延べ患者数は「1～5人」(33.3%)が最も多く、次いで「0人」(29.6%)
- がん患者数は「0人」(63.0%)が最も多い



② 訪問診療を行った患者数

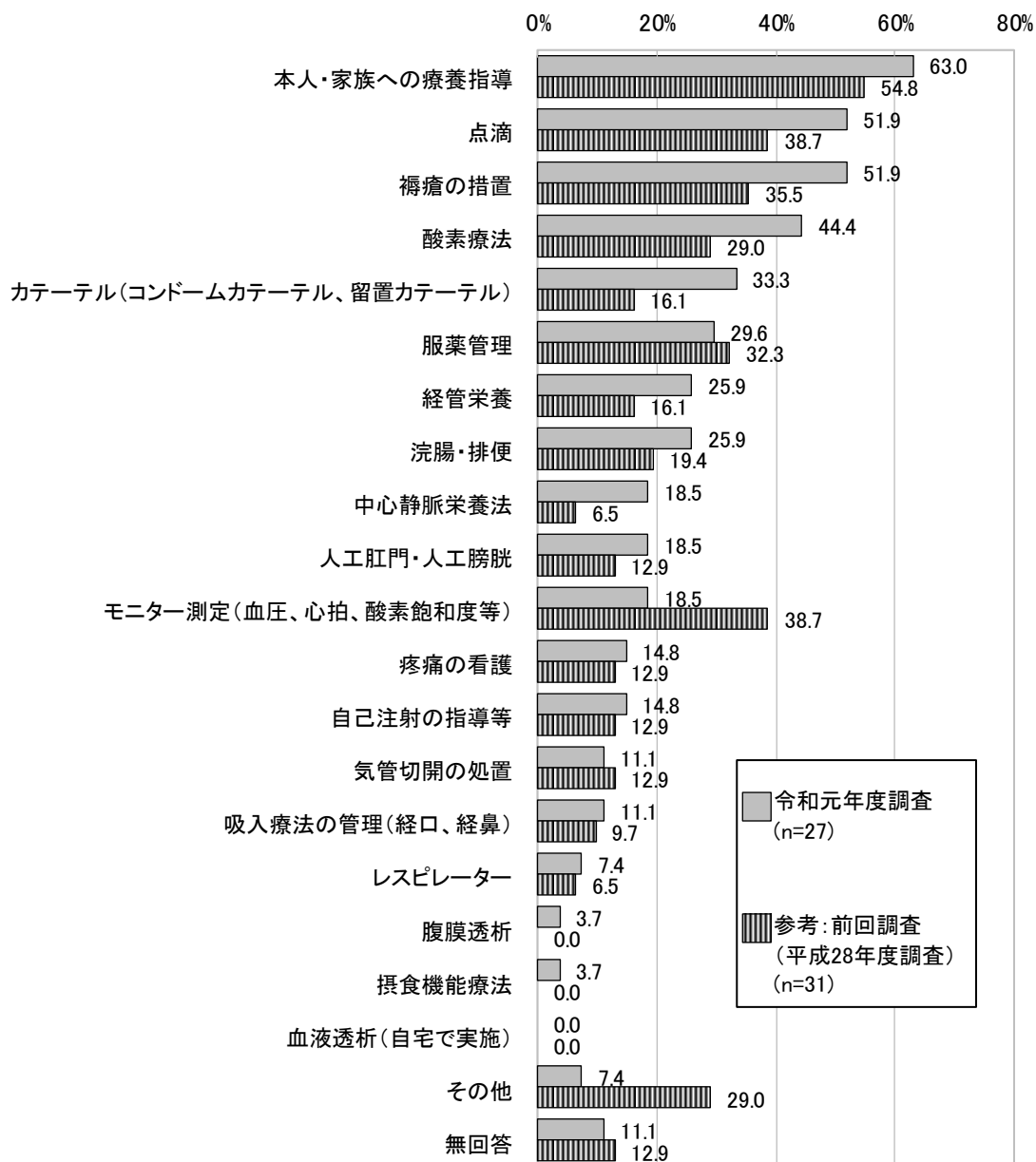
- 延べ患者数は「0人」(25.9%)が最も多く、次いで「1～5人」(22.2%)
- がん患者数は「0人」(44.4%)が最も多く、次いで「1～5人」(25.9%)



(4) 往診や訪問診療で実施した処置

○ 「本人・家族への療養指導」(63.0%)が最も多い

問5: 平成30年11月から令和元年10月までの1年間に、「往診」や「訪問診療」で実施した処置は何ですか。【複数回答】



<その他の回答>

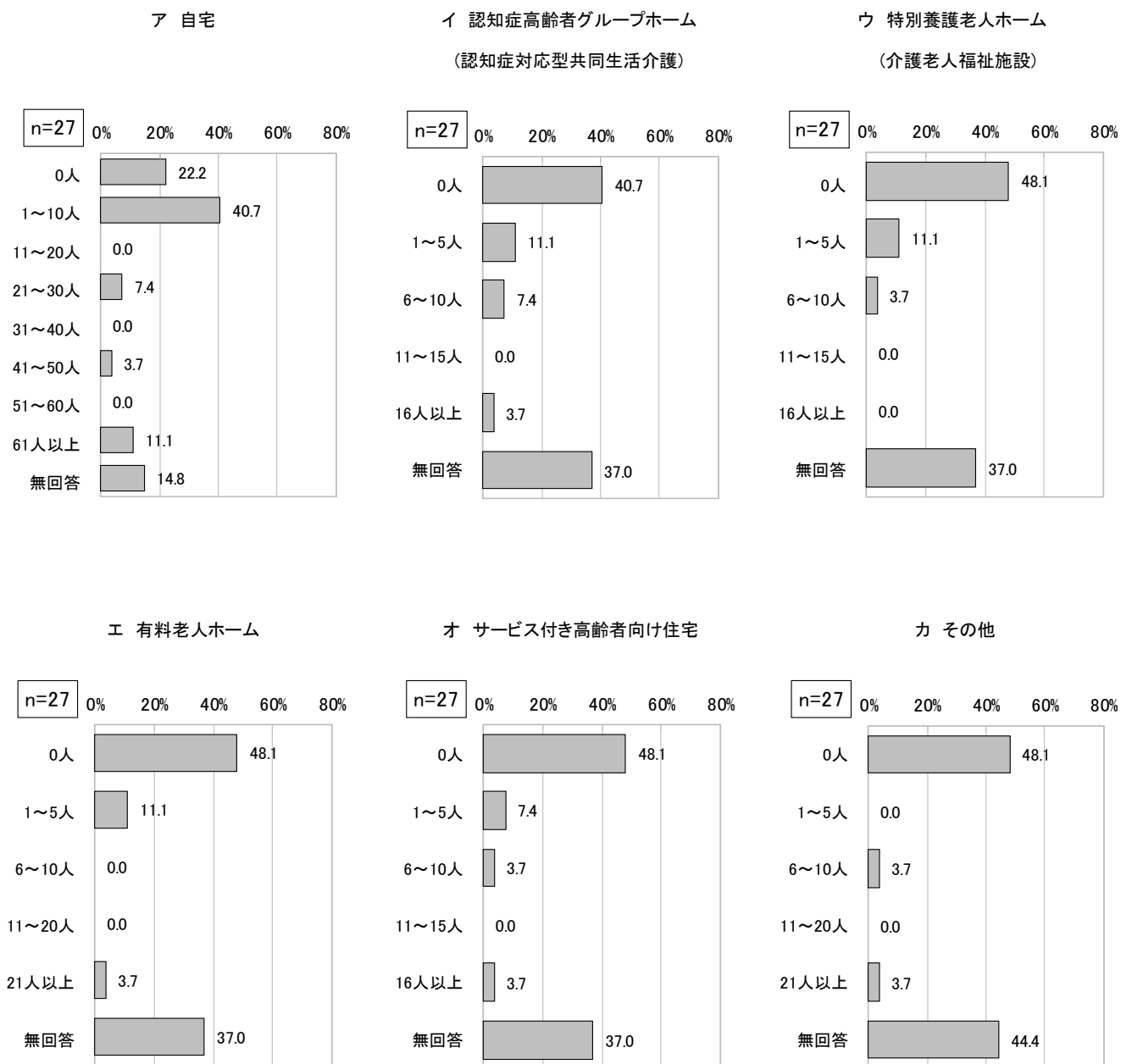
- 入れ歯の処置 ○口内炎治療 ○熱傷を含む皮膚科疾患の治療指導
- 前眼部検査 ○眼底検査

前回調査と比べると、「褥瘡の措置」、「酸素療法」及び「カテーテル」等の割合が増えているが、一方で「モニター測定」の割合は、20.2ポイント減っている。

(5)訪問診療をしている患者の住まいと数

○ 自宅の「1～10人」(40.7%)が最も多い

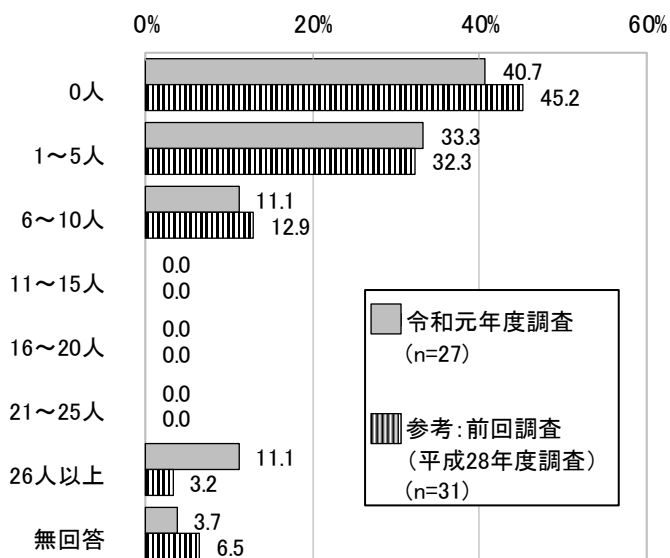
問 6:「訪問診療」をしている患者数は毎月何人程度ですか。



(6)過去1年間に在宅で看取った患者数

○ 「0人」(40.7%)が最も多く、次いで「1～5人」(33.3%)

問7:平成30年11月から令和元年10月までの1年間に、在宅で看取った患者数は何人程度ですか。



前回調査と比べると、「26人以上」の割合が7.9ポイント増えている。一方で、「0人」の割合が4.5ポイント減っている。

<過去1年間に在宅で看取った患者数(所在地別)>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

	調査数	1	2	3	4	5	6	7	無回答	
		0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26人以上		
全体	27	11	9	3	0	0	0	3	1	
	100.0	40.7	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	3.7	
所在地	京橋地域	11	6	3	1	0	0	0	1	0
	100.0	54.5	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	
	日本橋地域 (八重洲一丁目を含む)	8	4	2	0	0	0	0	1	1
100.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	
月島地域	7	1	4	1	0	0	0	1	0	
100.0	14.3	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0		

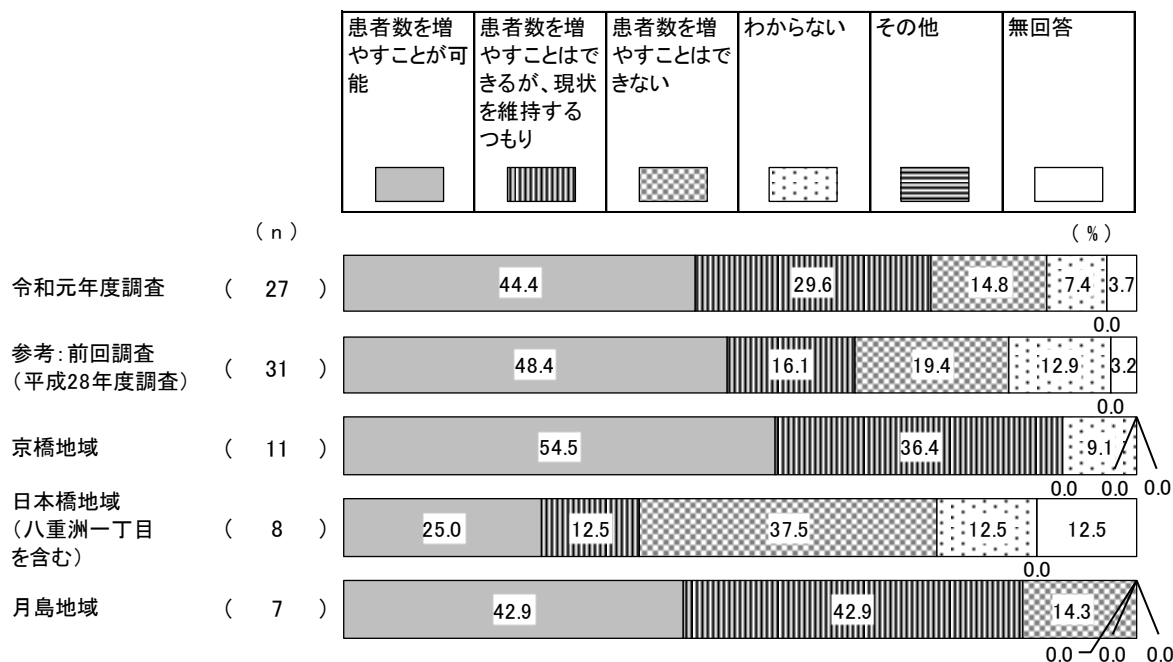
過去1年間に在宅で看取った患者がいるとした医療機関のうち、いずれの地域においても「1～5人」の割合が最も高い。

(7)現体制で患者数を増やせるか

① 患者数を増やせるか

○ 「患者数を増やすことが可能」(44.4%)が最も多く、次いで「患者数を増やすことはできるが、現状を維持するつもり」(29.6%)

問 8: 今後、現在の体制を維持した場合、1か月あたりの患者数を増やすことが可能ですか。



所在地別で見ると、京橋地域では「患者数を増やすことが可能」と回答した割合が高い。

<患者数を増やせるか(専門診療科目別/内科のみ抜粋)>

上段: 実数(人)
下段: 構成比(%)

	調査数	1	2	3	4	5	無回答
		患者数を増やすことが可能	患者数を増やすことはできるが、現状を維持するつもり	患者数を増やすことはできない	わからない	その他	
全体	27	12	8	4	2	0	1
	100.0	44.4	29.6	14.8	7.4	0.0	3.7
診療科目別 内科	19	9	7	2	1	0	0
	100.0	47.4	36.8	10.5	5.3	0.0	0.0

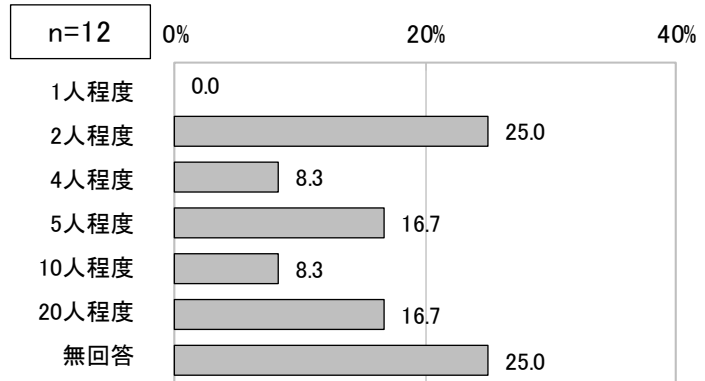
専門診療科目別内科では、ほぼ半数が「患者数を増やすことが可能」としている。

② 患者数を増やすことが可能な場合の人数(1か月あたり)

○ 「2人程度」(25.0%)が最も多く、次いで「5人程度」(16.7%)、「20人程度」(16.7%)

【問8で「1.患者数を増やすことが可能」と回答の方】

問8-1: 患者数を増やすことが可能な場合、1か月あたり何人程度増やすことが可能ですか。



<患者数を増やすことが可能な場合の人数(専門診療科目別/内科のみ抜粋)>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

	調査数	1 2 3 4 5 6							無回答
		1人程度	2人程度	4人程度	5人程度	10人程度	20人程度		
全体	12 100.0	0 0.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	3 25.0	
診 け 療 病 療 所 院 科 専 に ・ 目 門 お 診	9 100.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2	2 22.2	

専門診療科目別内科では、患者数を増やすことが可能であると回答した医療機関のうち、3か所の医療機関が、1か月あたり10~20人程度の患者数を増やすことができている。

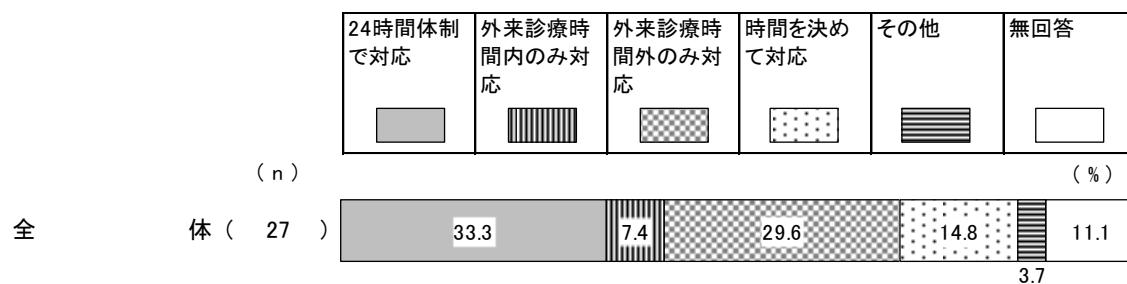
(8) 往診・訪問診療に対応する時間等

① 往診

- 「24 時間体制で対応」 (33.3%) が最も多く、次いで「外来診療時間外のみ対応」 (29.6%)
- 「24 時間体制で対応」とした全ての医療機関で、「休日を含む」対応をしている

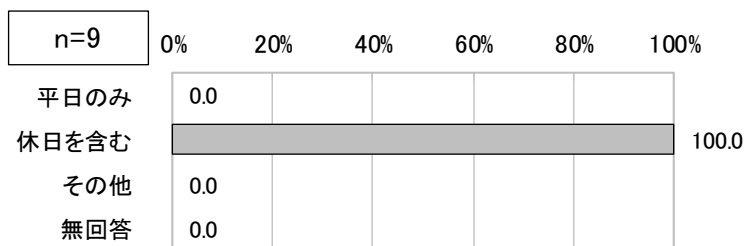
問 9: 「往診」や「訪問診療」に対応する時間を決めていますか。

■ 時間



【問 9 で「1. 24 時間体制で対応」と回答の方】

■ 休日対応

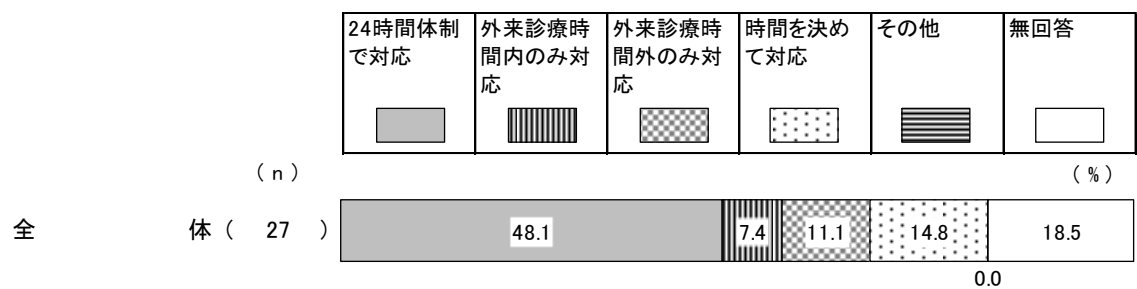


② 訪問診療

- 「24時間体制で対応」（48.1%）が最も多く、次いで「時間を決めて対応」（14.8%）、「外来診療時間外のみ対応」（11.1%）
- 「24時間体制で対応」とした医療機関では、「休日を含む」対応が76.9%

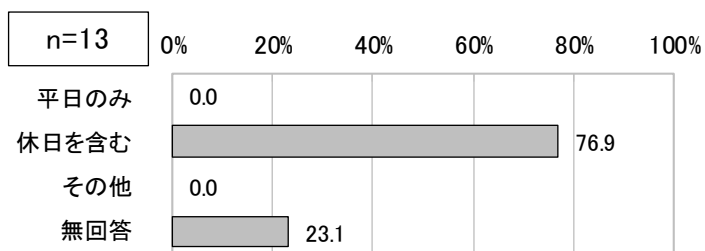
問9:「往診」や「訪問診療」に対応する時間を決めていますか。

■時間



【問9で「1. 24時間体制で対応」と回答の方】

■休日対応

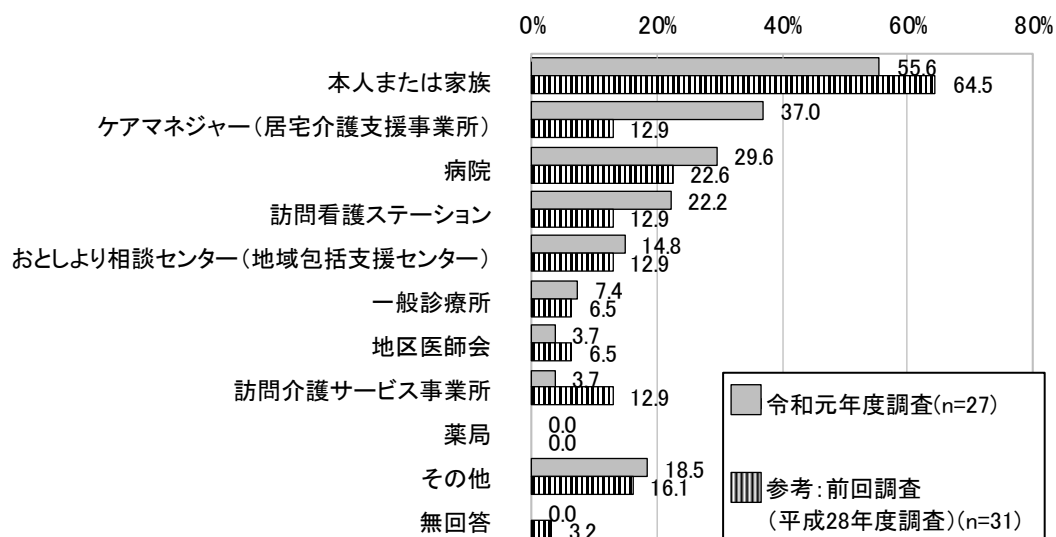


(9)だれ(どこ)からの紹介が多いか

○ 「本人または家族」(55.6%)が最も多い

問 10:「往診」や「訪問診療」の開始は、だれ(どこ)からの紹介によるものが多いですか。

【複数回答:3 つまで】



<その他の回答>

- 高齢者向けマンションの介護棟スタッフ
- 元々通院していた患者 ○特別養護老人ホーム

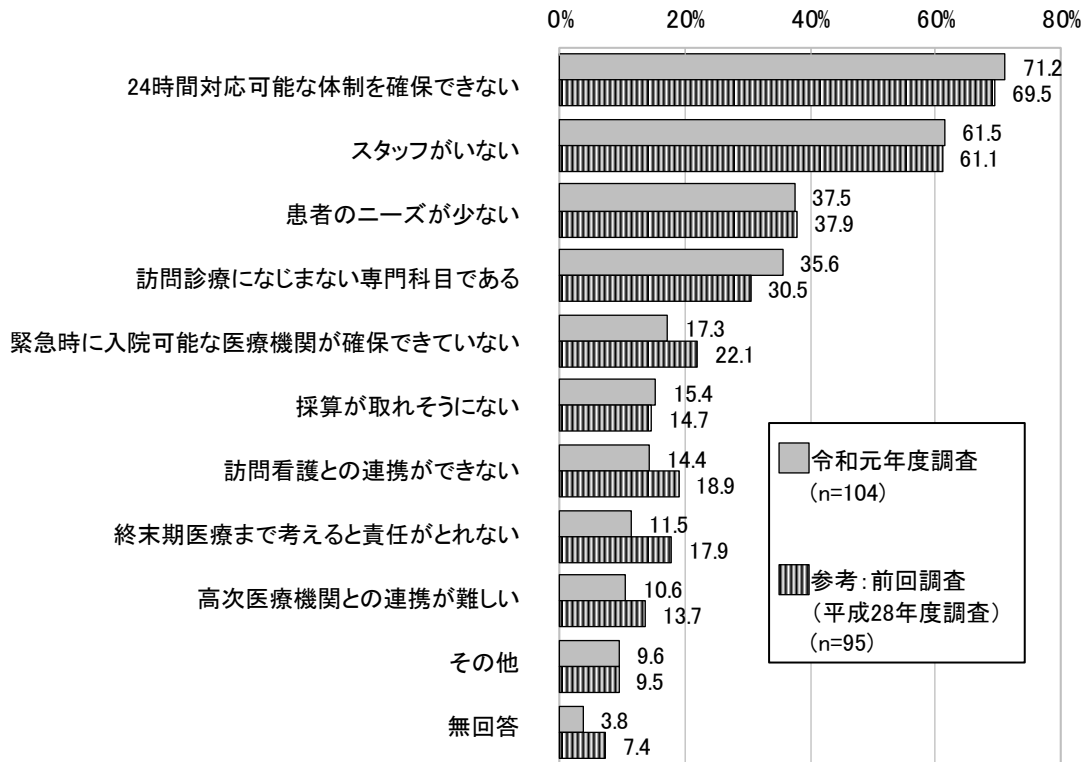
前回調査と比較すると、「ケアマネジャー」及び「訪問看護ステーション」の割合が増えているが、一方で「本人または家族」及び「訪問介護サービス事業所」の割合が減っている。

(10) 往診・訪問診療を実施していない理由

○ 「24時間対応可能な体制を確保できない」(71.2%)が最も多い

【問3で往診や訪問診療について「2.現在は実施していないが、3年以内に実施する意向がある」、「3.実施する意向はあるが実施は難しい」または「4.実施する意向はない」と回答の方】

問11:「往診」や「訪問診療」を実施していない理由は何ですか。【複数回答】



<その他の回答>

- 現在多忙で時間がなかなかとれないため
- 体力的に自信がない ○導入方法がわからない

前回調査と比べると、「訪問診療になじまない専門科目である」の割合が増えているが、一方で「終末期医療まで考えると責任がとれない」及び「緊急時に入院可能な医療機関が確保できていない」の割合が減っている。

< 往診・訪問診療を実施していない理由(往診・訪問診療の実施意向別)>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

		調査数	1	2	3	4	5	6
			24時間対応可能な体制を確保できない	高次医療機関との連携が難しい	緊急時に入院可能な医療機関が確保できていない	訪問看護との連携ができない	スタッフがいない	患者のニーズが少ない
全体		104 100.0	74 71.2	11 10.6	18 17.3	15 14.4	64 61.5	39 37.5
の往 今実診 後施・ の状訪 意況問 向及診 び療	現在は実施していないが、 3年以内に実施する意向がある	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	実施する意向はあるが実施は難しい	26 100.0	23 88.5	3 11.5	5 19.2	3 11.5	20 76.9	10 38.5
	実施する意向はない	77 100.0	50 64.9	8 10.4	13 16.9	11 14.3	43 55.8	29 37.7
		調査数	7	8	9	10		
			採算が取れそうにない	終末期医療まで考えると責任がとれない	訪問診療になじまない専門科目である	その他	無回答	
全体		104 100.0	16 15.4	12 11.5	37 35.6	10 9.6	4 3.8	
の往 今実診 後施・ の状訪 意況問 向及診 び療	現在は実施していないが、 3年以内に実施する意向がある	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	実施する意向はあるが実施は難しい	26 100.0	5 19.2	3 11.5	5 19.2	3 11.5	0 0.0	
	実施する意向はない	77 100.0	11 14.3	9 11.7	32 41.6	7 9.1	4 5.2	

往診・訪問診療の実施意向別で見ると、実施する意向はあるが実施は難しいと回答した医療機関は、「24 時間対応可能な体制を確保できない」及び「スタッフがいない」の割合が高い。

実施する意向はない医療機関でも、「24 時間対応可能な体制を確保できない」及び「スタッフがいない」の割合が高い。

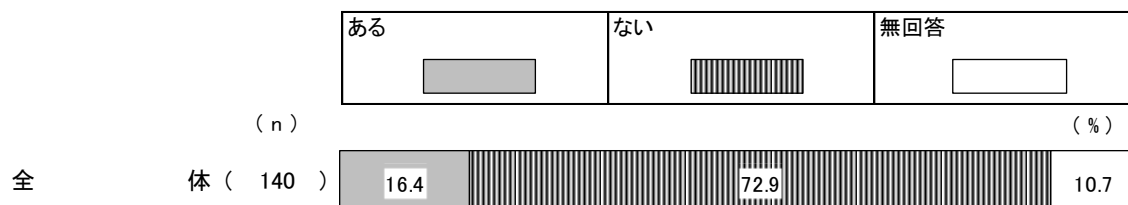
3. 在宅療養全般

(1) 訪問看護ステーションとの連携

① 連携上の課題の有無

○ 「ある」が16.4%

問 12: 訪問看護ステーションとの連携で課題がありますか。

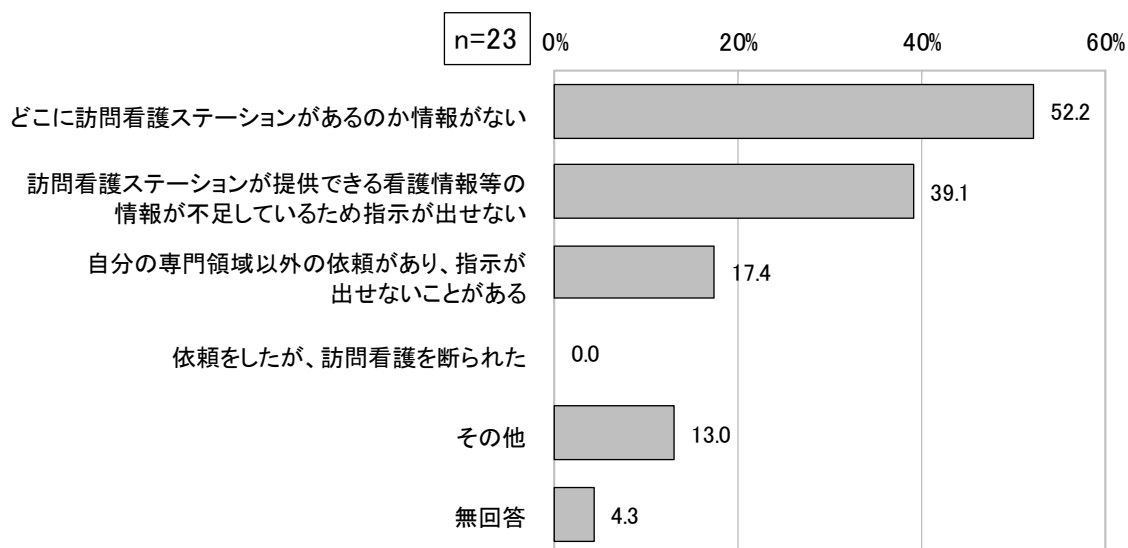


② 課題があるとした理由

○ 「どこに訪問看護ステーションがあるのか情報がない」(52.2%)が最も多い

【問 12 で「1.ある」と回答の方】

問 12-1: その理由は何ですか。【複数回答】



<その他の回答>

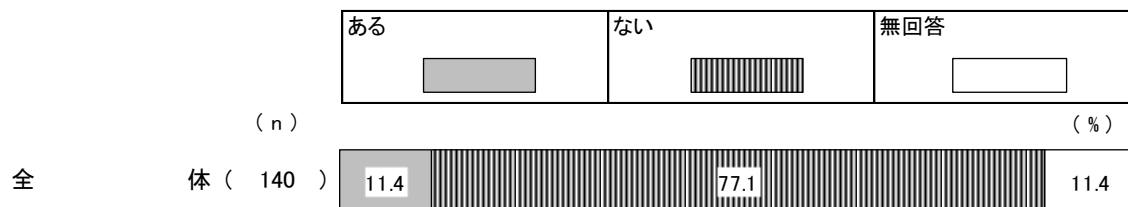
○看護師と面識がない ○連絡が見つからない

(2)薬局との連携

① 連携上の課題の有無

○ 「ある」が11.4%

問 13: 薬局との連携で課題がありますか。

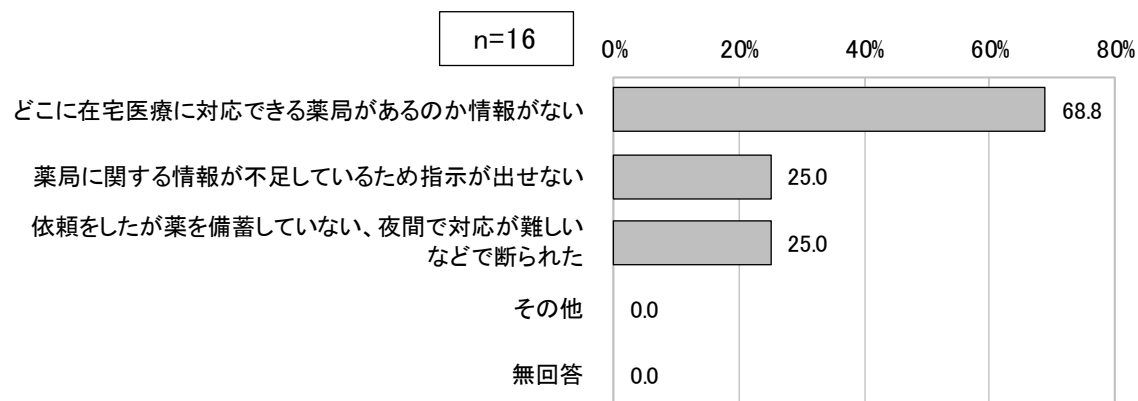


② 課題があるとした理由

○ 「どこに在宅医療に対応できる薬局があるのか情報がない」(68.8%)が最も多い

【問 13 で「1.ある」と回答の方】

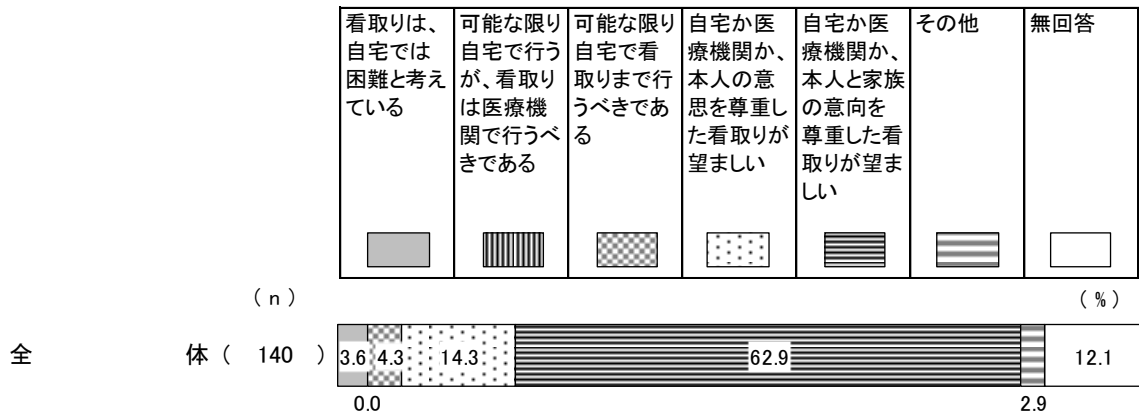
問 13-1: その理由は何ですか。【複数回答】



(3)看取りについて

○ 「自宅か医療機関か、本人と家族の意向を尊重した看取りが望ましい」(62.9%)が最も多い

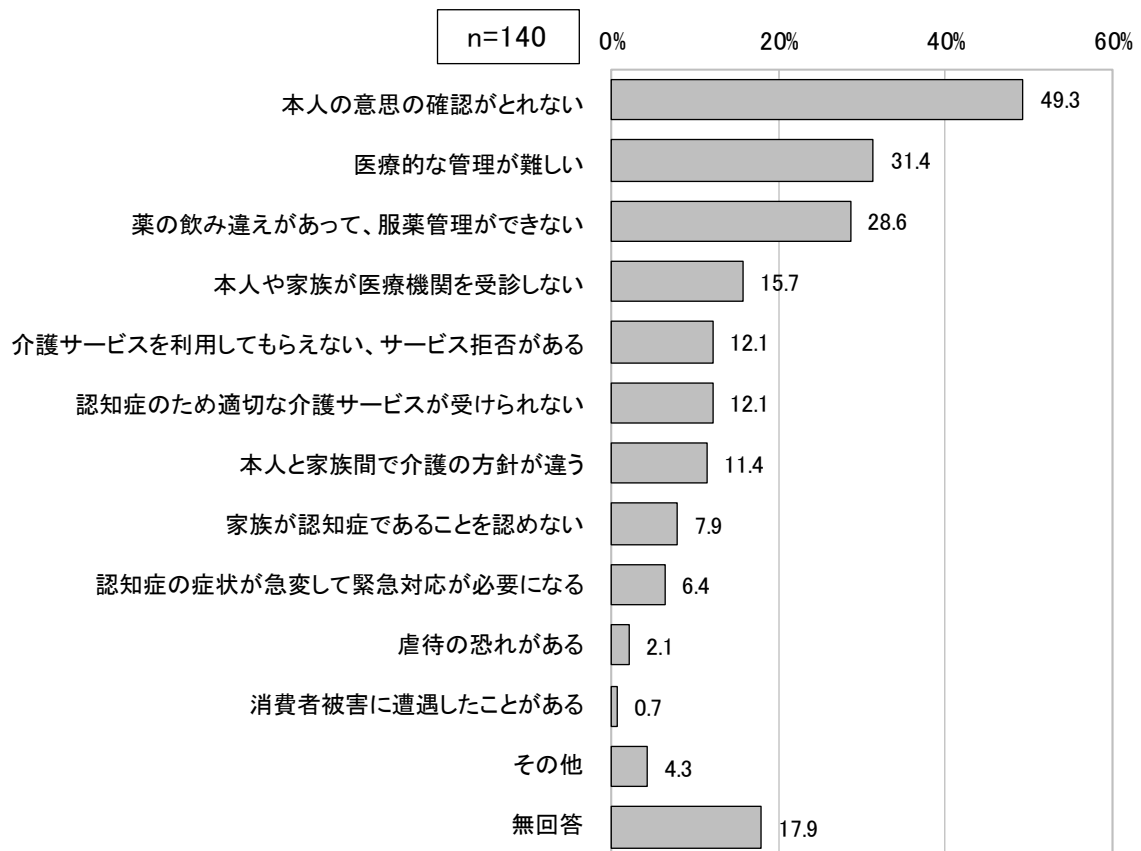
問 14: 看取りについて、最も重視しているものは何ですか。



(4)認知症の利用者の対応で大変なこと

○ 「本人の意思の確認がとれない」(49.3%)が最も多く、次いで「医療的な管理が難しい」(31.4%)

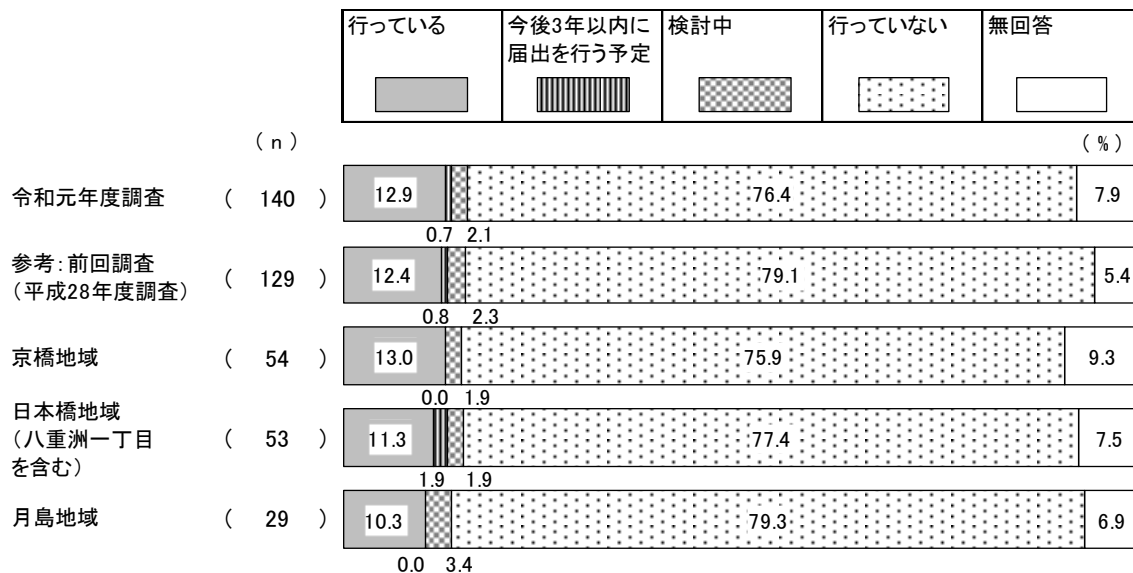
問 15: 認知症の患者の状況で実際にあり、大変なことは何ですか。【複数回答:3 つまで】



(5)在宅療養支援診療所の届出状況

○ 「行っている」が12.9%

問 16: 貴診療所では在宅療養支援診療所の届出を行っていますか。



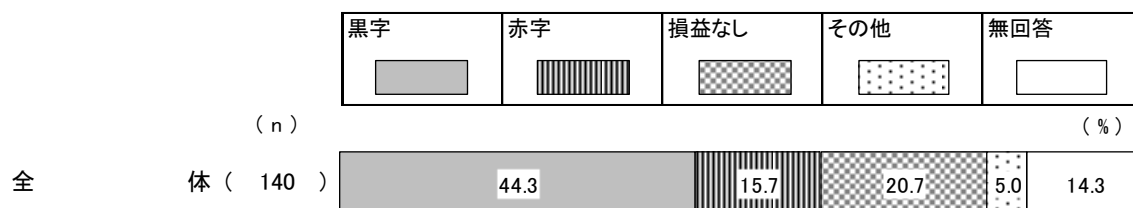
前回調査と比べると、大きな差は見られない。

所在地別で見ると、大きな差は見られない。

(6)事業採算

○ 「黒字」(44.3%)が最も多く、次いで「損益なし」(20.7%)

問 17: 昨年度の事業採算について教えてください。



<その他の回答>

○実績なし ○本年開院 ○事業採算について報告を受けていない

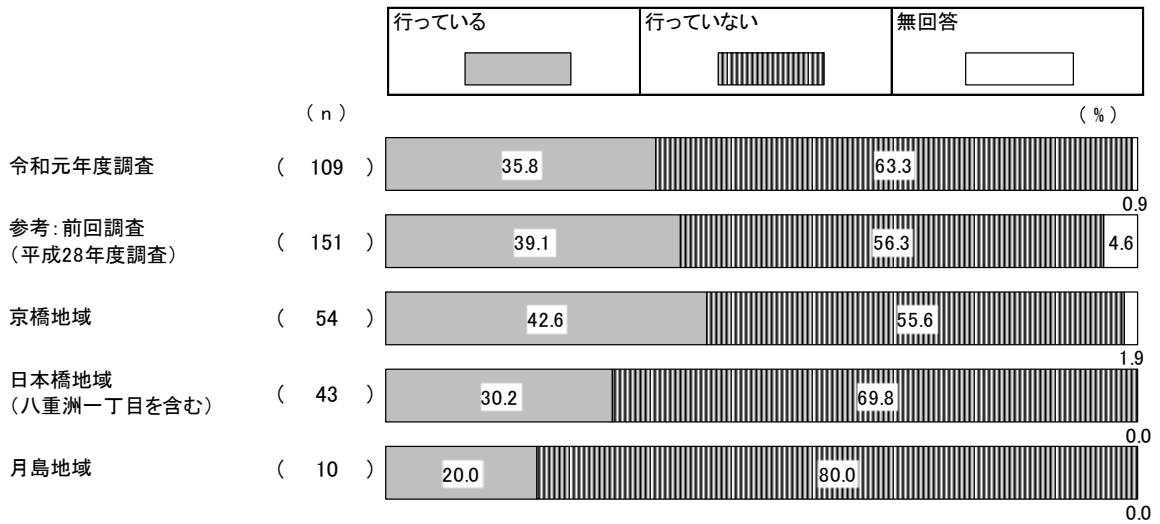
4. 訪問歯科診療

(1)訪問歯科診療の実施状況

○ 「行っている」が35.8%

【歯科医師の方が回答】

問 18: 訪問歯科診療を行っていますか。



前回調査と比べると、「行っている」割合が減っている。

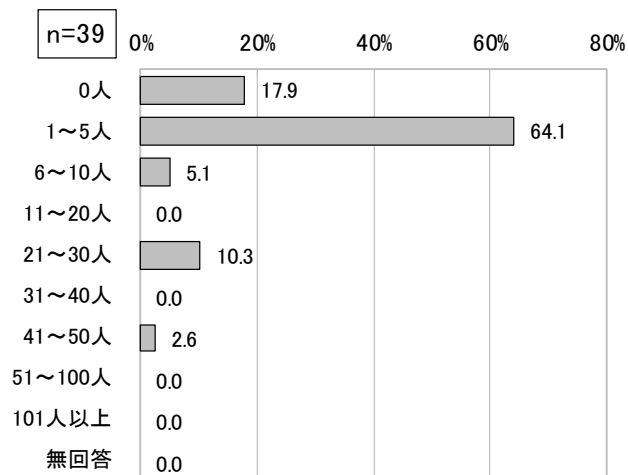
所在地別で見ると、京橋地域は他の地域と比べて、訪問歯科診療を「行っている」割合が高い。

(2)過去1年間に訪問歯科診療を行った患者数

○ 「1～5人」(64.1%)が最も多い

【問 18 で「1.行っている」と回答の方】

問 18-1: 過去1年間(平成30年11月から令和元年10月まで)に訪問歯科診療を行った患者数は何人程度ですか。

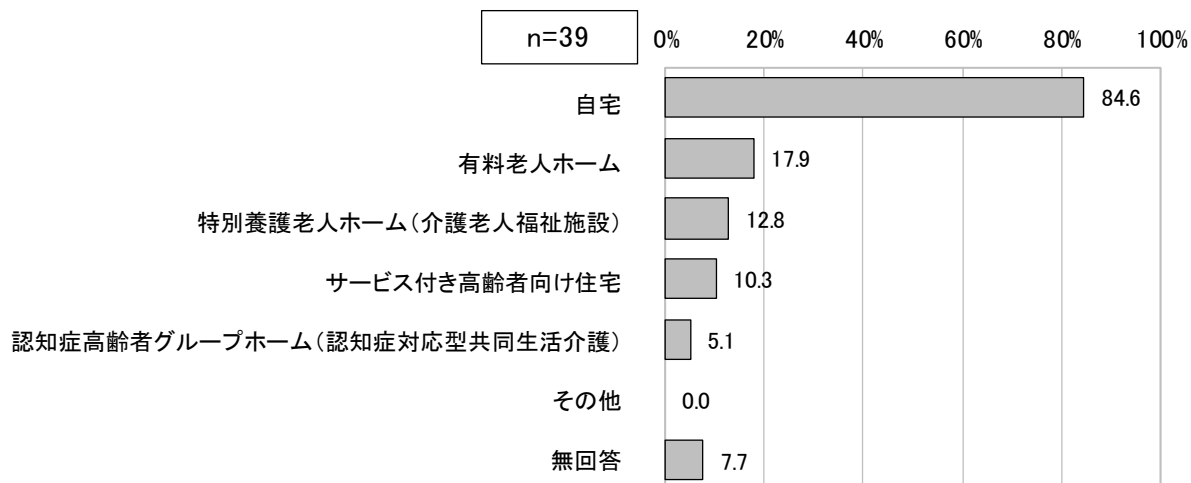


(3)訪問歯科診療の訪問先

○ 「自宅」(84.6%)が最も多い

【問 18 で「1.行っている」と回答の方】

問 18-2: 訪問先はどこですか。【複数回答】



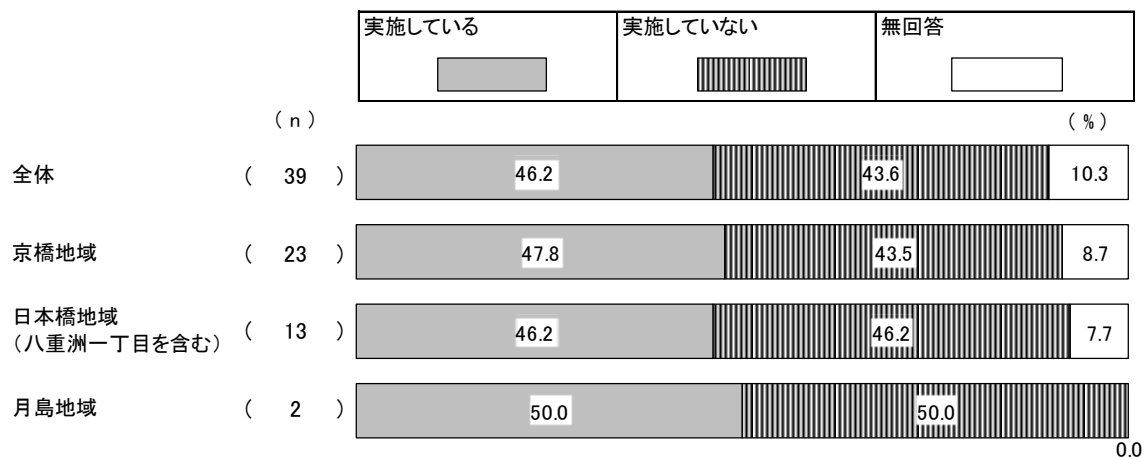
(4)居宅療養管理指導の実施について

① 居宅療養管理指導の実施状況

○ 「実施している」が 46.2%

【問 18 で「1.行っている」と回答の方】

問 18-3: 居宅療養管理指導を実施していますか。



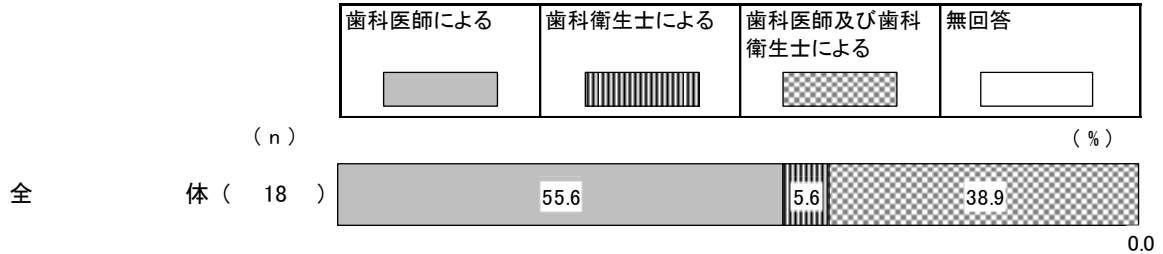
所在地別で見ると、大きな差は見られない。

② 居宅療養管理指導の実施者

○ 「歯科医師による」(55.6%)が最も多い

【問 18-3 で「1.実施している」と回答の方】

問 18-4: 誰が実施していますか。

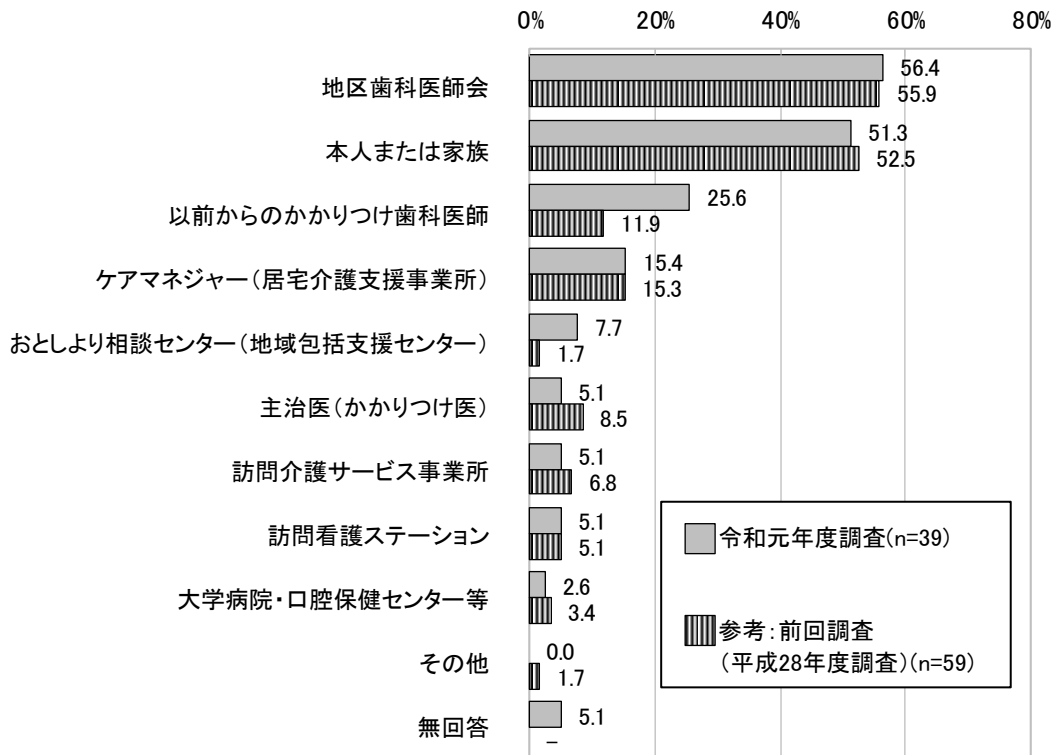


(5)訪問歯科診療はだれ(どこ)からの紹介か

○ 「地区歯科医師会」(56.4%)が最も多い

【問 18 で「1.行っている」と回答の方】

問 18-5: 訪問歯科診療は、だれ(どこ)から紹介されていますか。【複数回答】



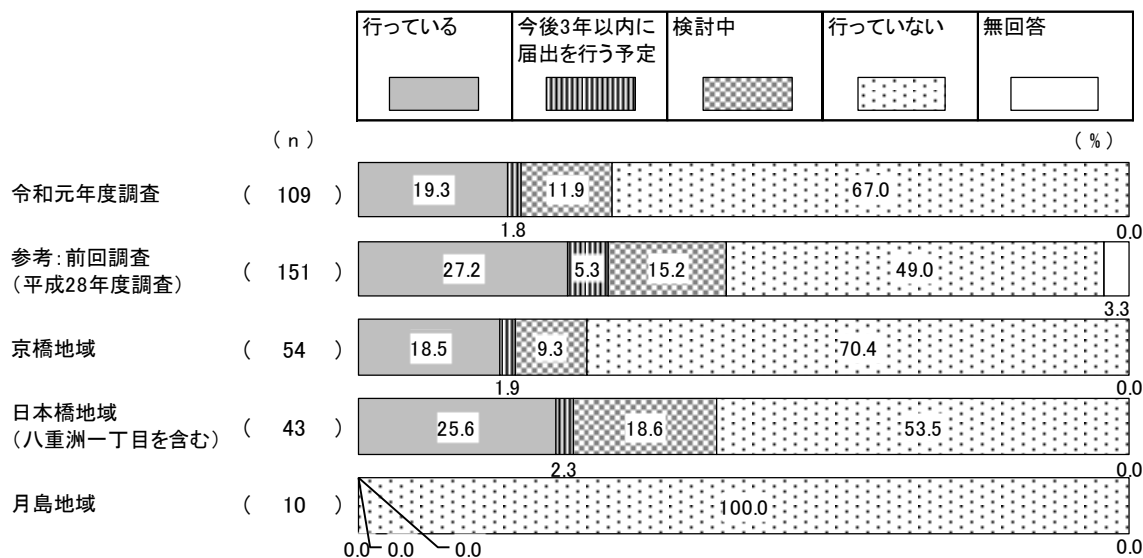
前回調査と比べると、「以前からのかかりつけ歯科医師」及び「おとしより相談センター（地域包括支援センター）」の割合が増えているが、一方で「主治医(かかりつけ医)」の割合が減っている。

(6)在宅療養支援歯科診療所の届出状況

○ 「行っている」が19.3%

問 19: 在宅療養支援歯科診療所の届出を行っていますか。

※「在宅療養支援歯科診療所」とは、在宅等における療養に関して歯科医療面から支援する歯科診療所のことをいう。



前回調査と比べると、「行っている」割合が7.9ポイント減り、「行っていない」割合が18.0ポイント増えている。

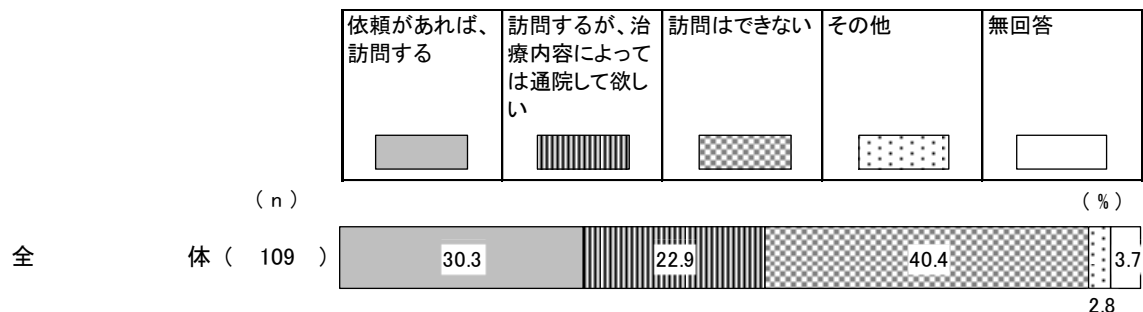
所在地別で見ると、日本橋地域では届出を「行っている」割合が最も高く、月島地域では届け出を行っている歯科診療所がない。

(7)今後の意向

① 訪問歯科診療の実施の可否

○ 「訪問はできない」(40.4%)が最も多い

問 20: 今後、依頼があった場合に訪問歯科診療の実施は可能ですか。

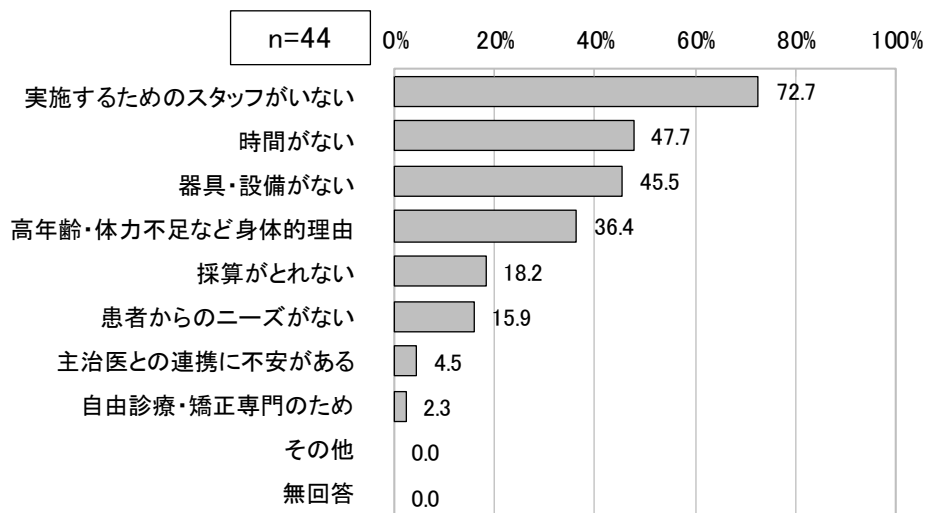


② 訪問歯科診療ができない理由

○ 「実施するためのスタッフがいらない」(72.7%)が最も多い

【問 20 で「3.訪問はできない」と回答の方】

問 20-1: 今後、依頼があった場合に訪問歯科診療ができない理由は何ですか。【複数回答】

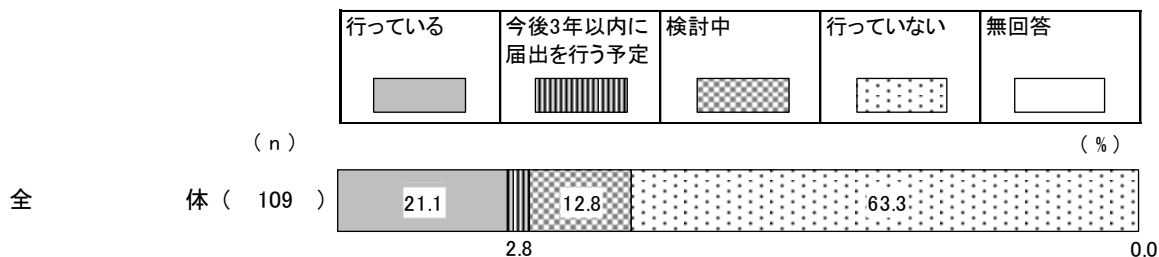


(8)在宅歯科医療推進加算の届出状況

○ 「行っている」が21.1%

問 21: 在宅歯科医療推進加算の届出を行っていますか。

※「在宅歯科医療推進加算」とは、在宅療養している患者に対して歯科訪問診療を実施した場合の加算をいう。



5. 訪問薬剤管理指導等

(1)在宅患者訪問薬剤管理指導(居宅療養管理指導)

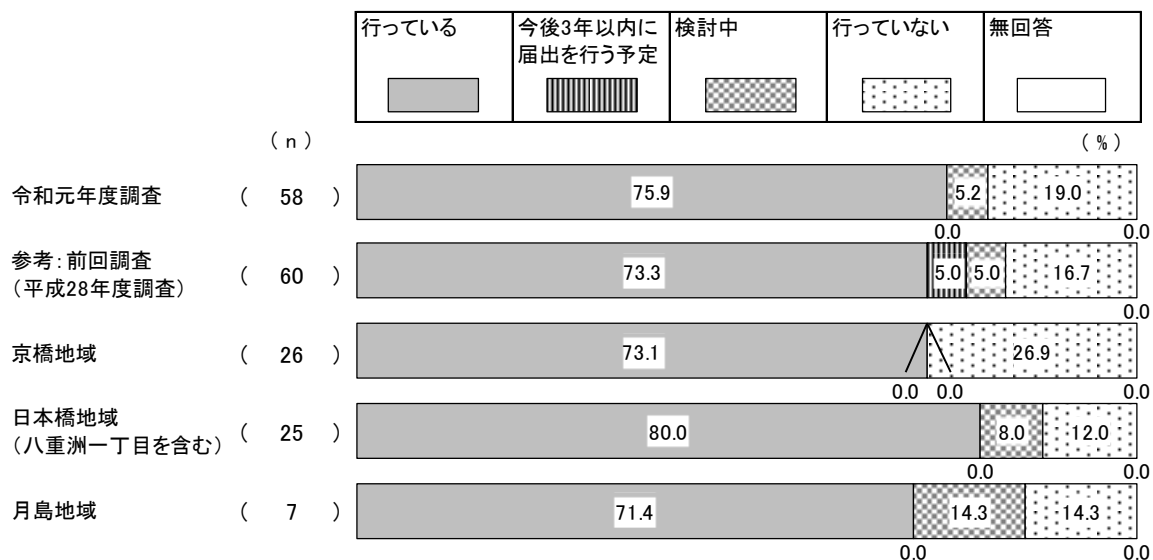
① 届出状況

○ 「行っている」が75.9%

【薬剤師の方が回答】

問 22: 在宅患者訪問薬剤管理指導(居宅療養管理指導)の届出を行っていますか。

※「在宅患者訪問薬剤管理指導」とは、在宅療養をしていて通院困難な方に対して医師の指示のもと患者の同意を得て、薬剤師が訪問して服薬指導、服薬支援及びその他の薬学的管理指導を行うことである。



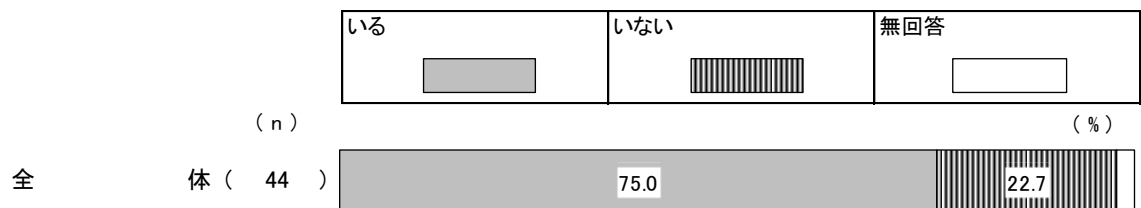
所在地別で見ると、日本橋地域は他の地域と比べて、届出を「行っている」割合が高い。

② 利用者の有無

○ 「いる」が75.0%

【問 22 で「1.行っている」と回答の方】

問 22-1: 薬局を利用されている方の中に、現在、在宅患者訪問薬剤管理指導(居宅療養管理指導)を利用している方はいますか。

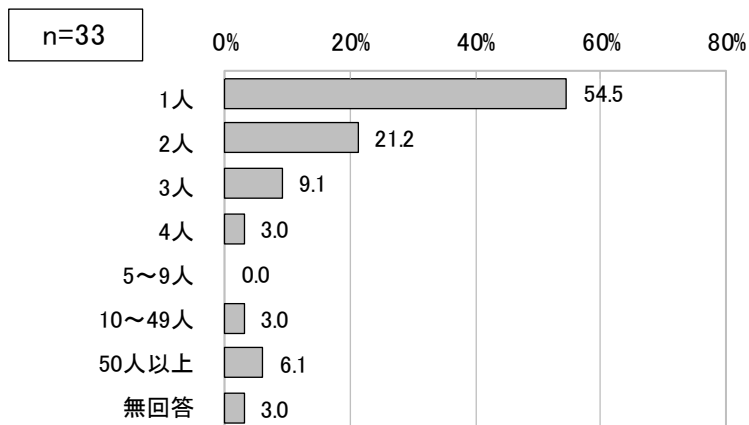


③ 過去1年間の利用者数

○ 「1人」(54.5%)が最も多い

【問 22-1 で「1.いる」と回答の方】

問 22-1: 過去1年間(平成30年11月から令和元年10月まで)で在宅患者訪問薬剤管理指導(居宅療養管理指導)を利用している方は何人ですか(実人数)。

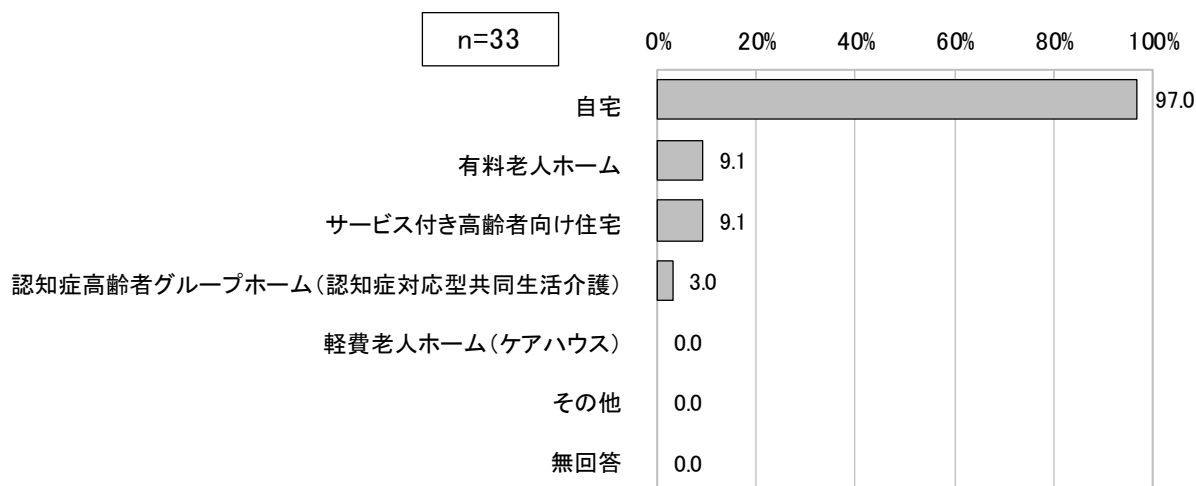


④ 訪問先

○ 「自宅」(97.0%)が最も多い

【問 22-1 で「1.いる」と回答の方】

問 22-2: 訪問先はどこですか。【複数回答】

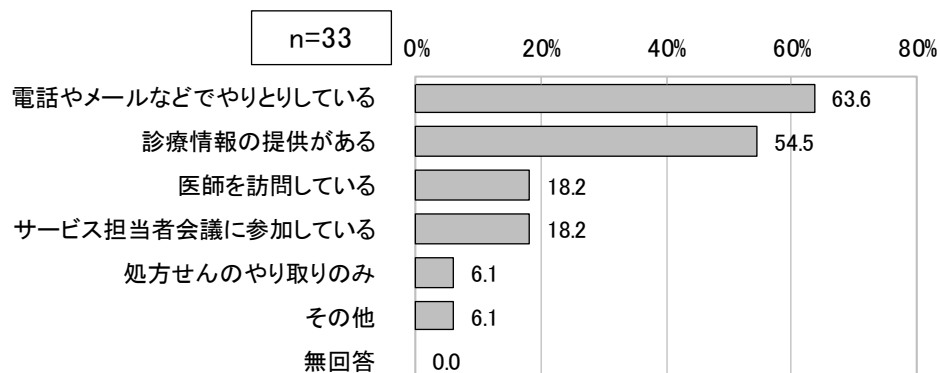


⑤ 医師との連携方法

○ 「電話やメールなどでやりとりしている」(63.6%)が最も多い

【問 22-1 で「1.いる」と回答の方】

問 22-3: 医師との連携はどのようにしていますか。【複数回答】



<その他の回答>

○訪問薬剤管理指導報告書を届けている ○FAX で報告書を送っている

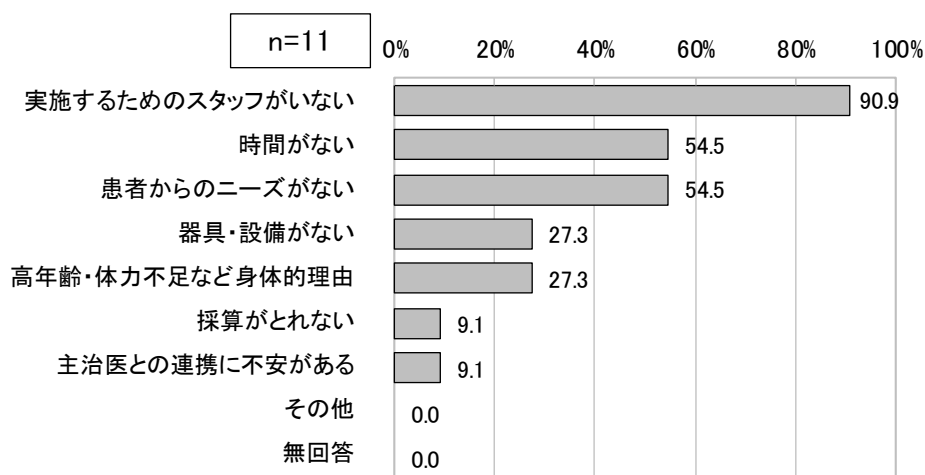
⑥ 在宅患者訪問薬剤管理指導の届出を行っていない理由

○ 「実施するためのスタッフがいない」(90.9%)が最も多い

【問 22 で「4.行っていない」と回答の方】

問 22-4: 在宅患者訪問薬剤管理指導(居宅療養管理指導)の届出を行っていない理由は何ですか。

【複数回答】

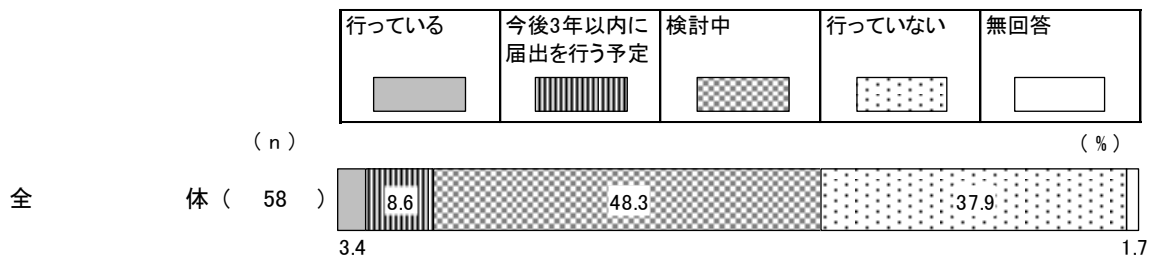


(2)健康サポート薬局の届出

○ 「検討中」(48.3%)が最も多く、次いで「行っていない」(37.9%)

問 23: 健康サポート薬局の届出を行う予定はありますか。

※「健康サポート薬局」とは、かかりつけ薬剤師・薬局の基本的な機能に加え、国民による主体的な健康の保持増進を積極的に支援する(健康サポート)機能を備えた厚生労働省告示の基準に適合する薬局のことで、平成28年4月に法令上で位置づけられ同年10月から届出の受付が開始された。

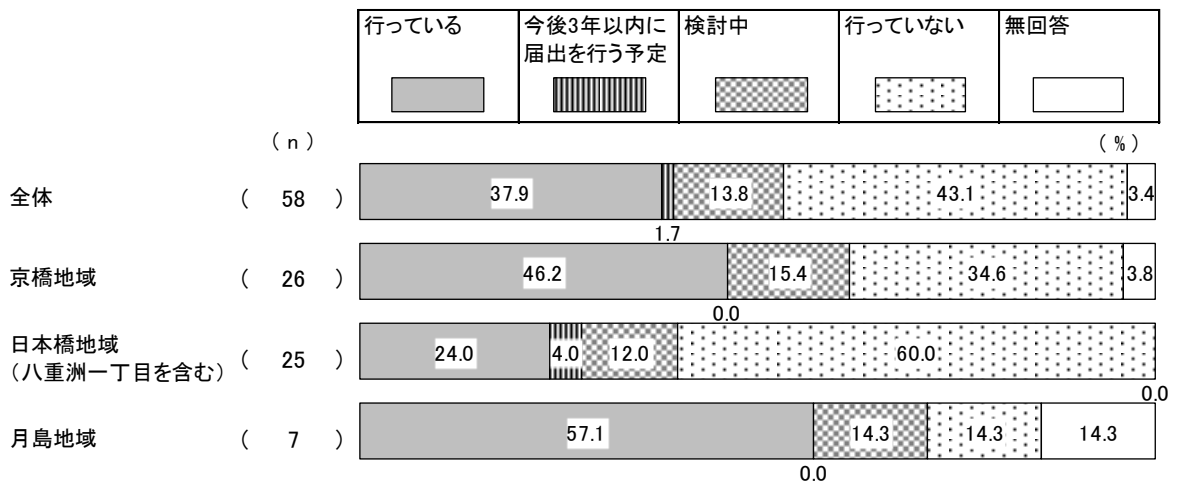


(3)在宅患者調剤加算の届出状況

○ 「行っていない」(43.1%)が最も多く、次いで「行っている」(37.9%)

問 24: 在宅患者調剤加算の届出を行っていますか。

※「在宅患者調剤加算」とは、在宅業務を推進するため、過去の実績も考慮し施設基準を満たす薬局が、在宅患者訪問薬剤管理指導料等を算定している在宅患者向けに調剤した場合の加算である。



所在地別で見ると、日本橋地域は他の地域と比べて、「行っている」割合が低い。

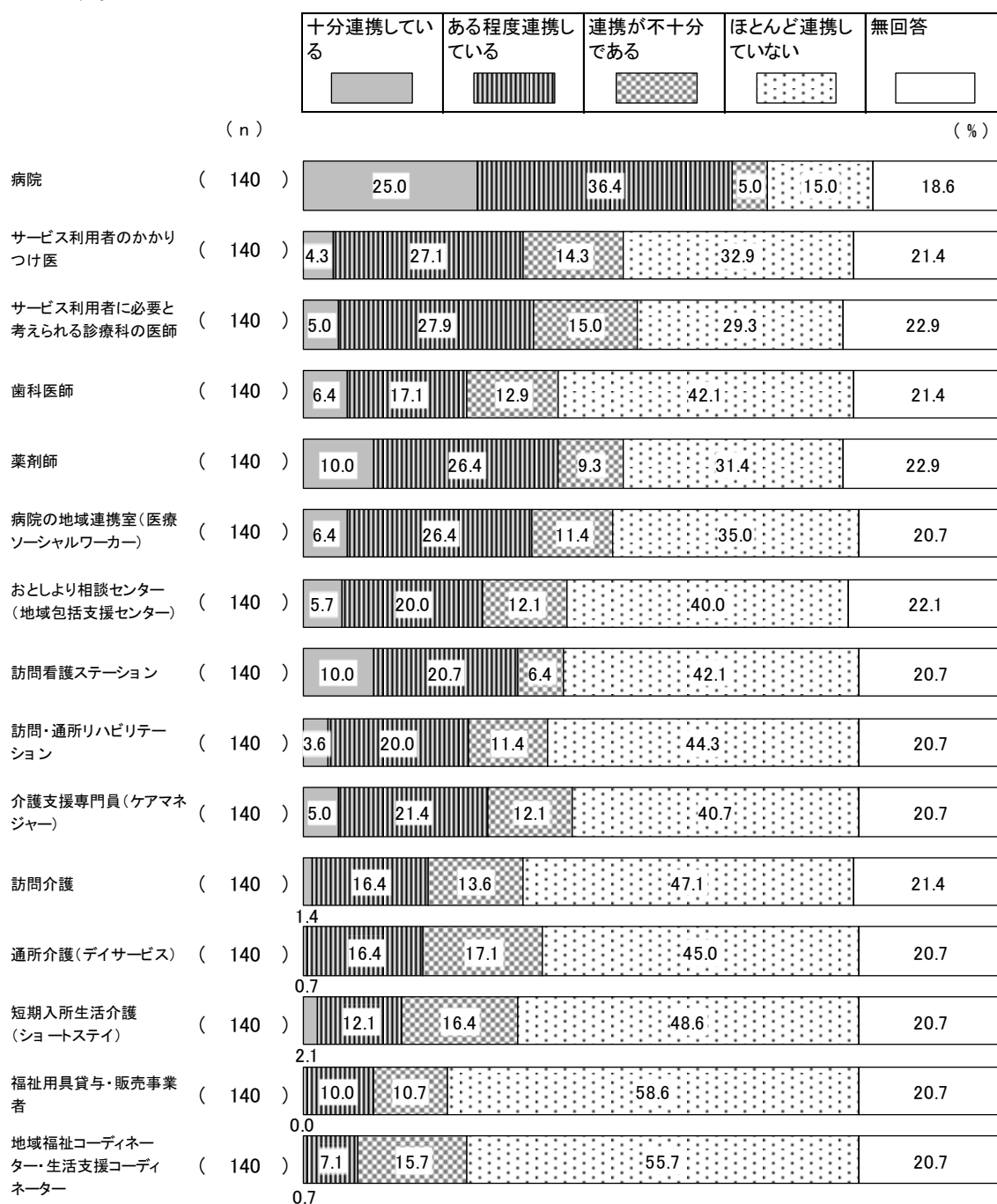
6. 地域包括ケアシステム構築に向けた医療と介護の連携

(1) 関係機関との連携

① 病院・診療所における医療機関の種類別連携状況

○ 病院・診療所が「十分連携している」「ある程度連携している」とした割合は病院(61.4%)が最も高い

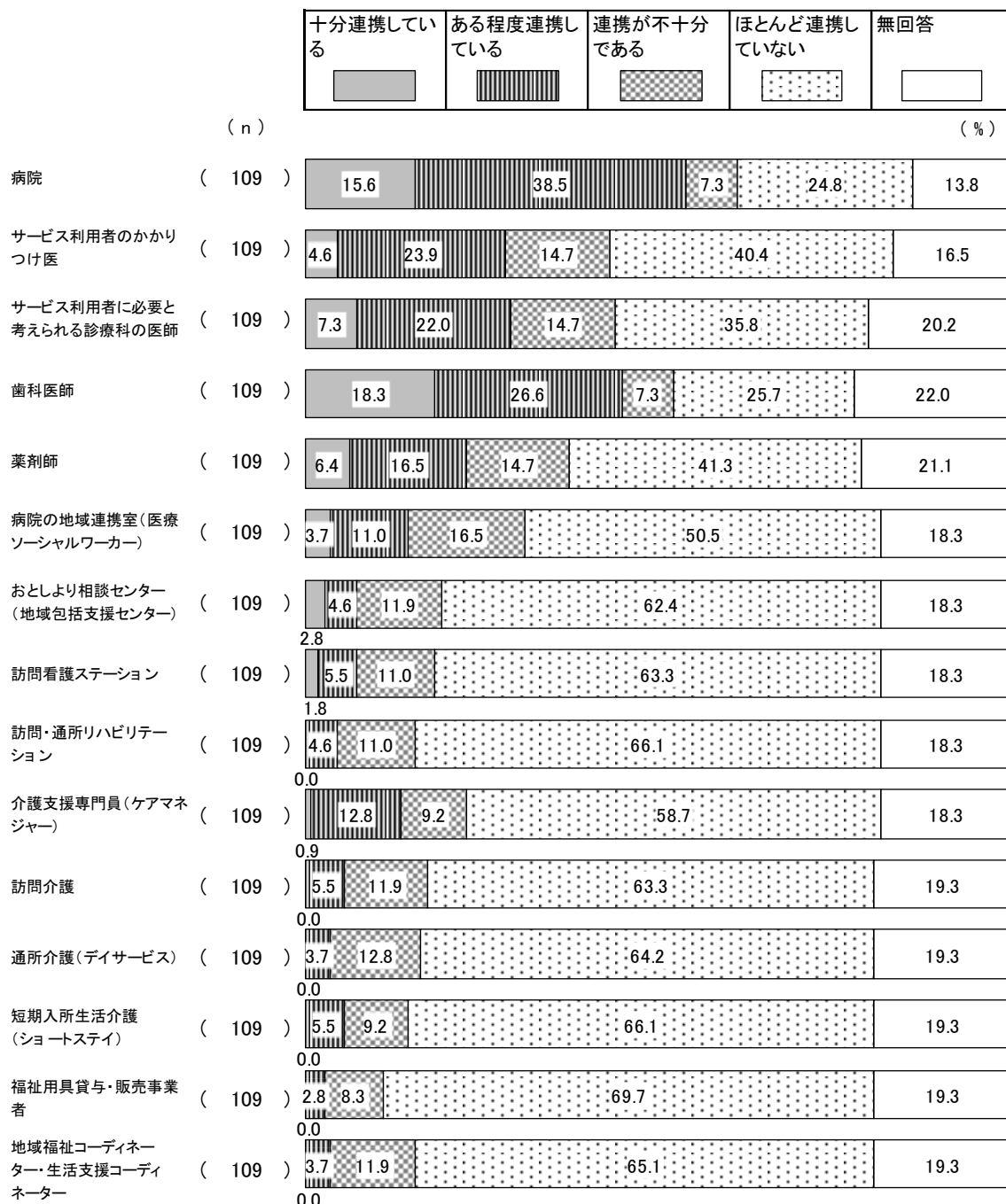
問 25: 現在、関わっているサービス利用者の情報などについて、次の関係機関、職種との連携状況をお聞きします。



② 歯科診療所における医療機関の種類別連携状況

○ 歯科診療所が「十分連携している」「ある程度連携している」とした割合は病院(54.1%)が最も高い

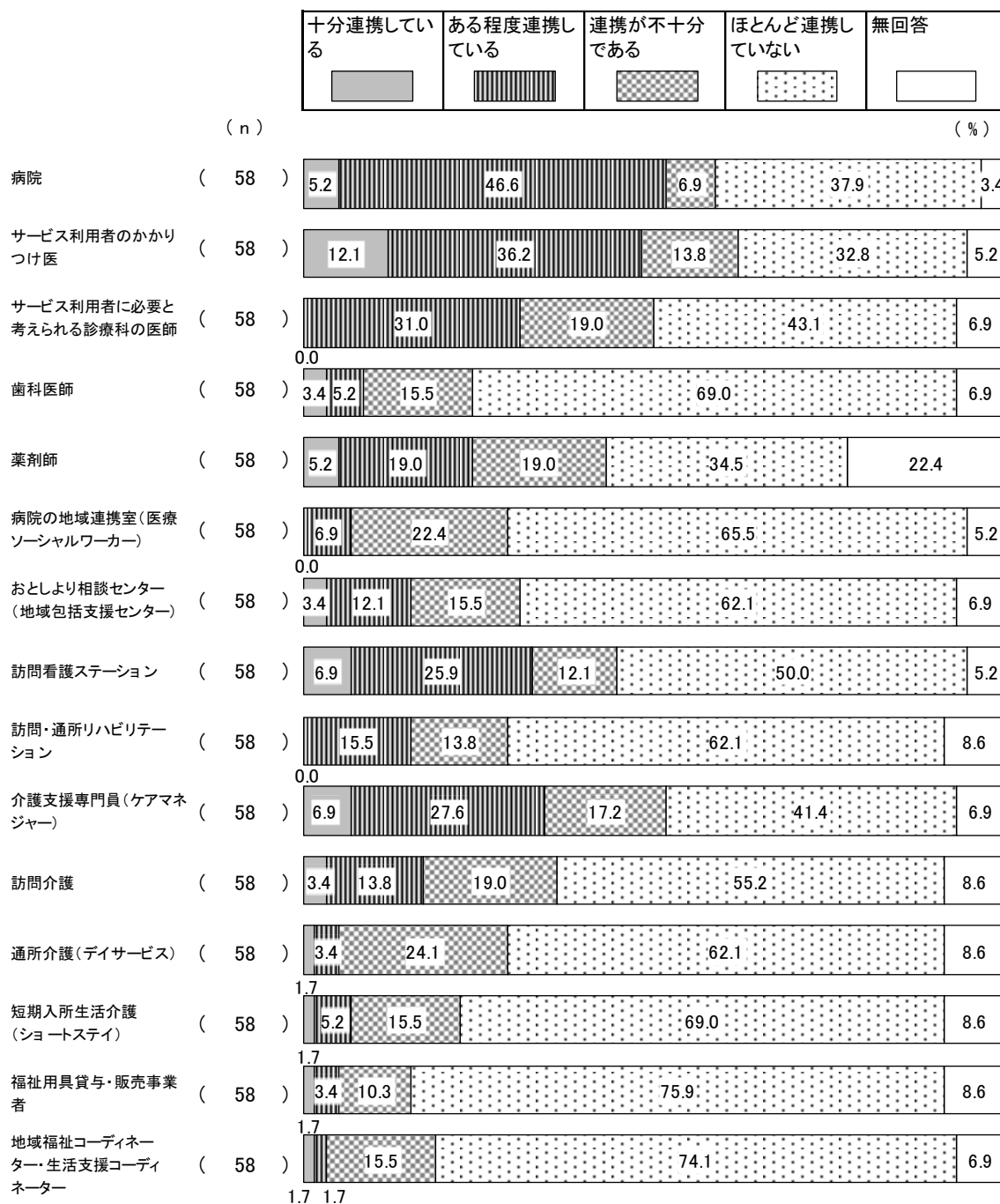
問 25: 現在、関わっているサービス利用者の情報などについて、次の関係機関、職種との連携状況をお聞きします。



③ 薬局における医療機関の種類別連携状況

○ 薬局が「十分連携している」「ある程度連携している」とした割合は病院(51.8%)が最も高い

問 25: 現在、関わっているサービス利用者の情報などについて、次の関係機関、職種との連携状況をお聞
きします。

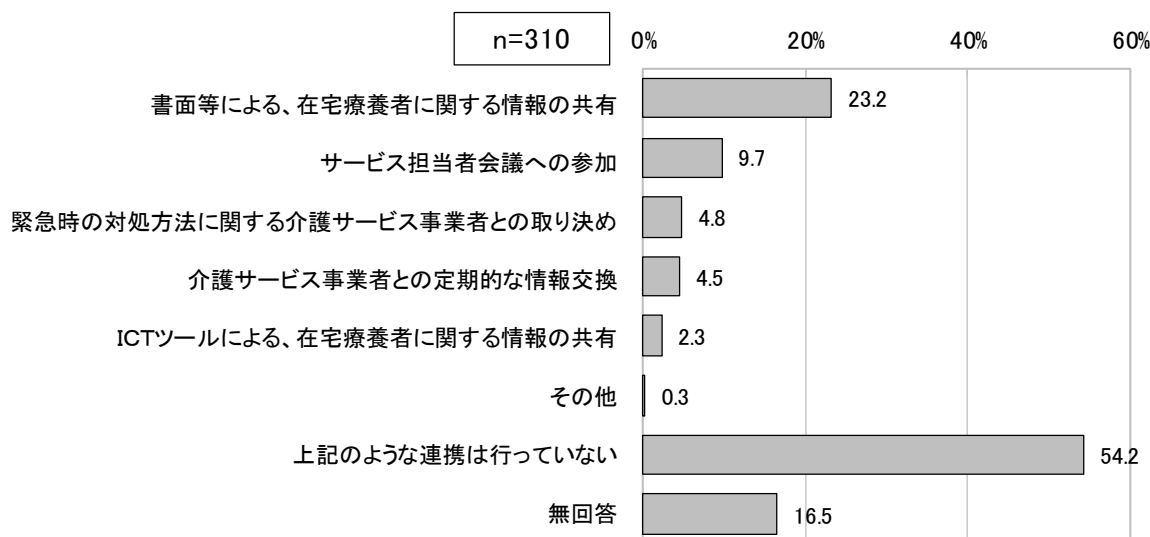


(2)介護サービス事業者との連携状況

① 連携状況

○ 「連携は行っていない」(54.2%)が最も多く、連携を行っている中では「書面等による、在宅療養者に関する情報の共有」(23.2%)が最も多い

問 26:介護サービス事業者との連携について、次のようなことを行っていますか。【複数回答】



<介護サービス事業者との連携状況(医療機関の種類別)>

上段:実数(人)
下段:構成比(%)

	調査数	1	2	3	4	5	6	7	無回答	
		サービス担当者会議への参加	書面等による、在宅療養者に関する情報の共有	ICTツールによる、在宅療養者に関する情報の共有	介護サービス事業者との定期的な情報交換	緊急時の対処方法に関する介護サービス事業者との取り決め	その他	上記のような連携は行っていない		
全体	310 100.0	30 9.7	72 23.2	7 2.3	14 4.5	15 4.8	1 0.3	168 54.2	51 16.5	
医療機関の種類	病院・診療所	140 100.0	11 7.9	37 26.4	4 2.9	6 4.3	9 6.4	0 0.0	67 47.9	25 17.9
	歯科診療所	109 100.0	7 6.4	9 8.3	1 0.9	3 2.8	3 2.8	1 0.9	72 66.1	22 20.2
	薬局	58 100.0	12 20.7	25 43.1	1 1.7	5 8.6	3 5.2	0 0.0	28 48.3	3 5.2

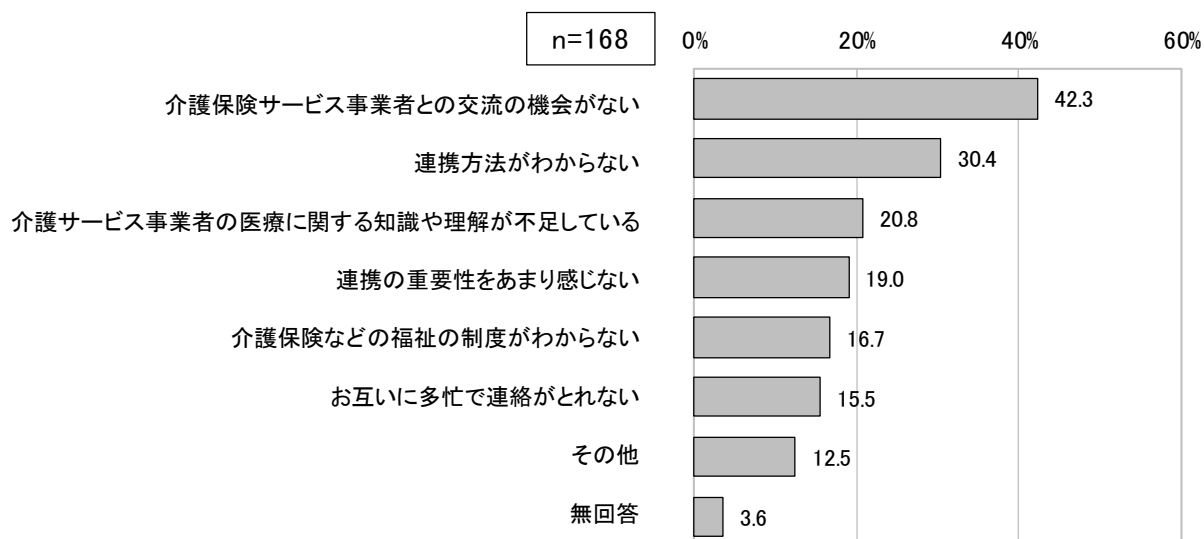
医療機関の種類別で見ると、薬局は他の医療機関と比べて、「サービス担当者会議への参加」及び「書面等による、在宅療養者に関する情報の共有」の割合が高い。歯科診療所は他の医療機関と比べて、「上記のような連携は行っていない」の割合が高い。

② 連携を行っていない理由

- 「介護保険サービス事業者との交流の機会がない」(42.3%)が最も多く、次いで「連携方法がわからない」(30.4%)

【問 26 で「7.上記のような連携は行っていない」と回答の方】

問 26-1: その理由は何ですか。【複数回答】



<その他の回答>

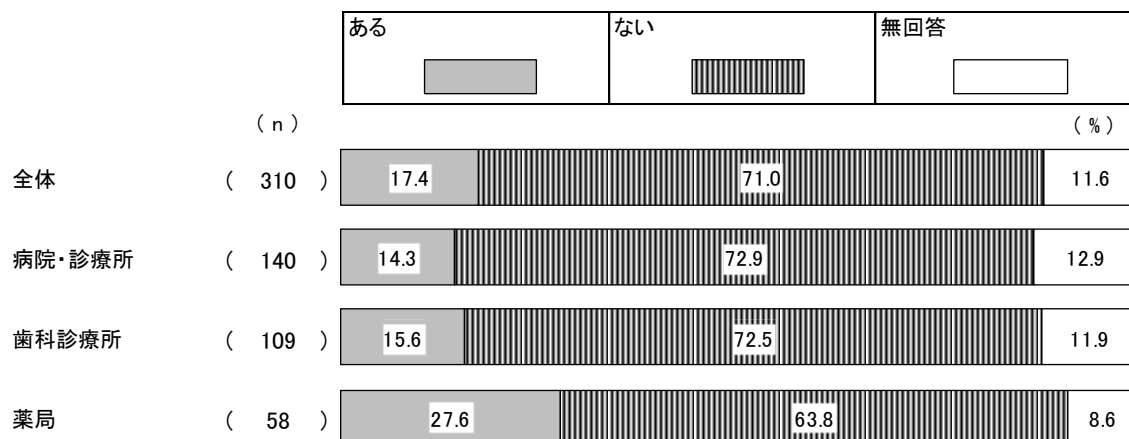
- 介護が必要な患者がない ○介護とは関連がない科目だから ○高齢、体力不足
○責任を持って在宅医療を引き受けられる薬局の体制ではない(人員面、時間面)

(3)介護支援専門員(ケアマネジャー)との連携状況

① 課題の有無

- 「ある」が 17.4%

問 27: ケアマネジャー(介護支援専門員)との連携で課題がありますか。



医療機関の種類別で見ると、薬局は他の医療機関と比べて、「ある」の割合が高い。

② 課題

【問27で「1.ある」と回答の方】

問27-1: 課題と感じていることを具体的にお書きください。【自由回答】

【理解や情報の不足に関する課題】

- ・理由はわからないが、問合せがほぼない。
- ・要介護者がいても、ケアマネジャーからの連絡がほとんどない。
- ・利用しているサービスのスケジュールが分からない。

【能力に関する課題】

- ・熱心な人とそうでない人とのバラツキがある。
- ・誤った指導をして患者の病態に影響があった。

【連携の場や手段・時間がない事に関する課題】

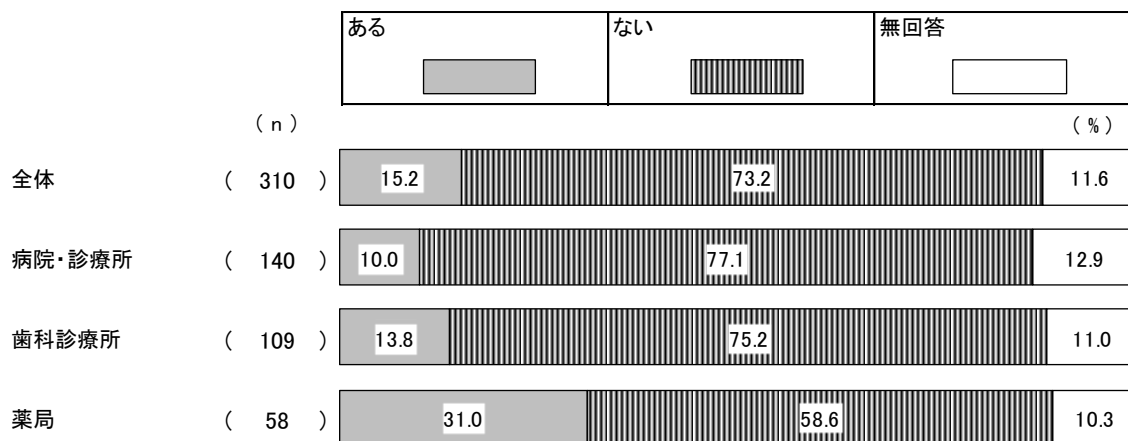
- ・普段話をする機会がないため、担当の方と何か困った事や問題が起きて初めて連絡をとることが多い。
- ・表面上のやりとりはあっても、じっくりお話できる機会がない。
- ・窓口がわからない。
- ・忙しく必要最低限の関わりを持つことしかできていない。

(4)おとしより相談センター(地域包括支援センター)との連携状況

① 課題の有無

○ 「ある」が 15.2%

問 28:おとしより相談センター(地域包括支援センター)との連携で課題がありますか。



医療機関の種類別で見ると、薬局は他の医療機関と比べて、「ある」の割合が高い。

② 課題

【問 28 で「1.ある」と回答の方】

問 28-1: 課題と感じていることを具体的にお書きください。【自由回答】

- ・どのような活動・支援をされているか、具体的なことがわからず、どういう時に患者に利用してもらったらよいかわからない。
- ・どのように問い合わせたよいかわからない。
- ・情報共有の基本構造が存在していない。
- ・交流したことがない。

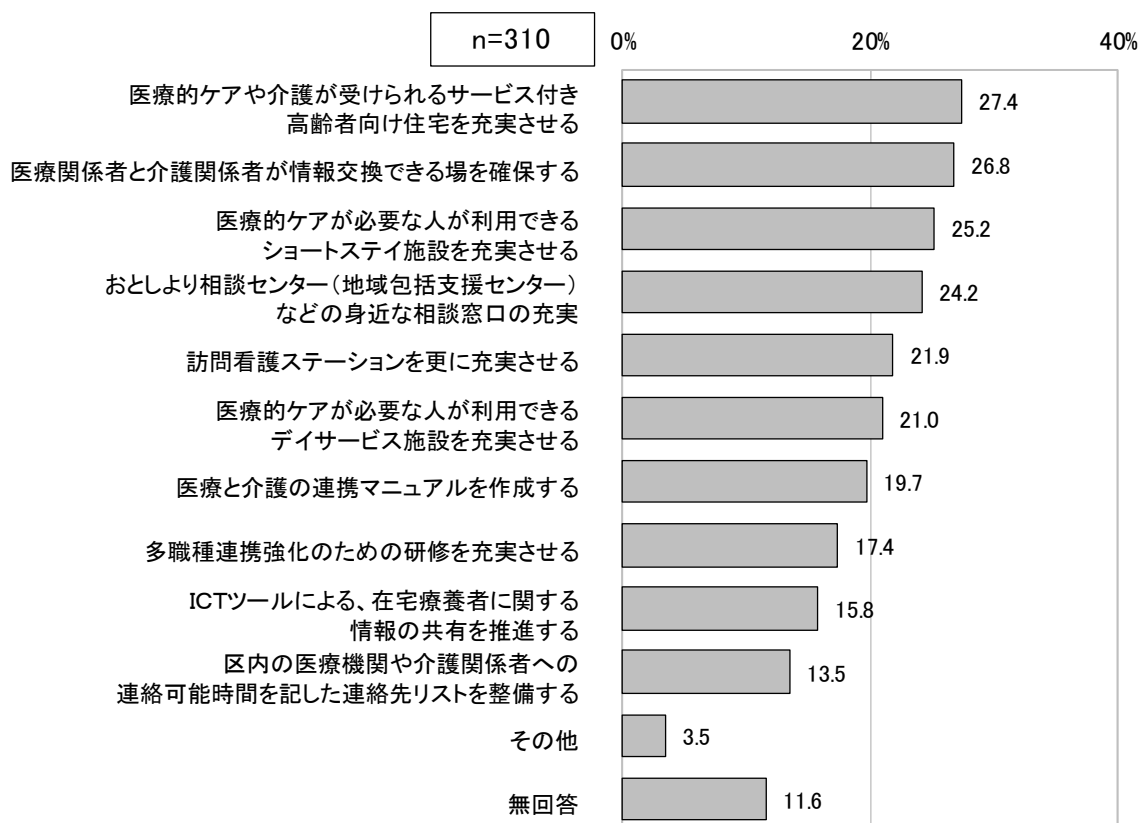
7. 在宅療養支援の推進

(1)在宅療養支援を進めるために必要な取組

- 「医療的ケアや介護が受けられるサービス付き高齢者向け住宅を充実させる」(27.4%)が最も多く、次いで「医療関係者と介護関係者が情報交換できる場を確保する」(26.8%)、「医療的ケアが必要な人が利用できるショートステイ施設を充実させる」(25.2%)

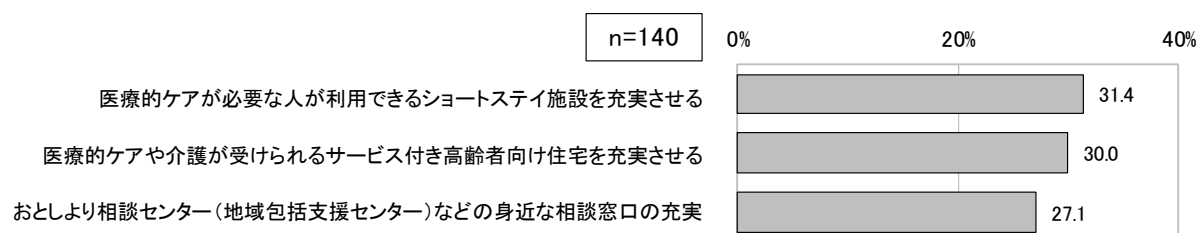
問 29: 団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められています。の中で、医療と介護の連携は最重要課題と考えられています。医療と介護を一体的に提供し、在宅療養支援を進めていくため、医療機関、介護サービス事業者、行政はどのようなことに取組むことが必要だと思えますか。

【複数回答:3 つまで】

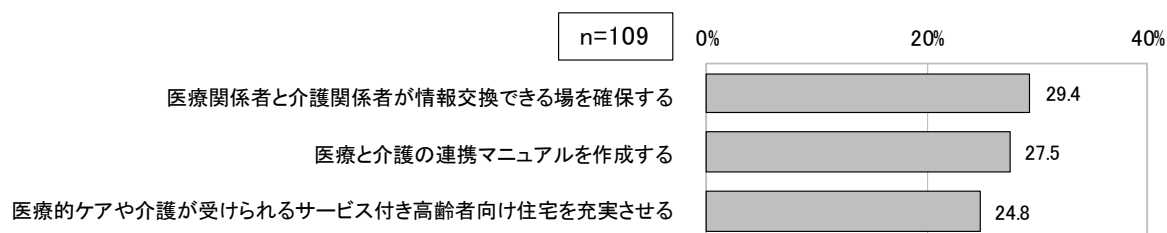


在宅療養支援を進めるために必要な取組上位 3 項目(医療機関の種類別)

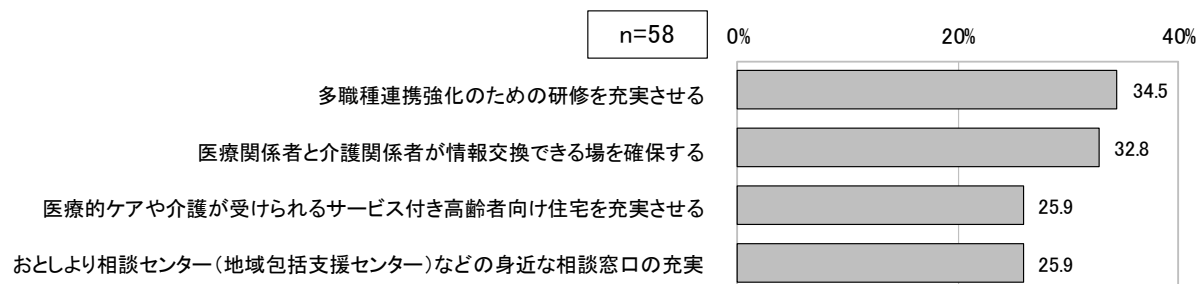
■病院・診療所



■歯科診療所



■薬局



8. 自由意見・要望

問 30: 在宅療養に対する医療や介護のあり方、その他医療・介護保険制度等を含め、医療と介護の連携についてのご意見、ご要望を自由にお書きください。【自由回答】

【医療と介護の連携について】

- ・ SNS を利用した情報共有ができると、深夜・夜間の対応がスムーズになると思うので、今後期待したい。
- ・ 介護事業者が介入後、かかりつけ医の知らないところで患者が通う病院が変わっていることがあり、情報連携がない。

【在宅医療・介護保険制度について】

- ・ ご自宅の訪問を嫌がる患者も多く、自宅での医療、介護があたりまえという患者側の理解も進めばよいと思う。
- ・ 高齢者だけの家庭への在宅介護は難しく、夫婦で施設に入れる制度があるとよい。
- ・ 歯科に対する制度が冷遇されすぎており、福祉にまで手が回らない。

【中央区の医療・介護専門職のスキルについて】

- ・ 介護士のスキルをあげるため、訪問看護師による教育・研修制度や、施設を公的に作ることを望ましい。
- ・ 福祉系のケアマネジャーの医学知識に問題があり、しっかり教育すべきである。

【中央区における高齢者の問題について】

- ・ 認知症ひとり暮らしの方の服薬管理方法に課題。週一回程度の訪問看護ではとても管理などできず、そもそも経済的管理を始め自己管理ができないため、誰が管理するのが課題である。
- ・ 複数の病院に通っている場合の管理ができない。
- ・ あらゆる相談窓口があるが、周知がされていないのでご存じでない方が多い。